嵐山町議会令和３年第１回定例会会議録
目　　次

招集告示……1
応招・不応招議員……2

第　１　号　（２月２５日）
議事日程……3
出席議員……4
欠席議員……4
本会議に出席した事務局職員……4
説明のための出席者……4
開会の宣告……5
開議の宣告……5
会議録署名議員の指名……5
会期の決定……5
諸般の報告……6
行政報告……7
常任委員会所管事務調査報告……9
嵐山町小中一貫校新設調査特別委員会所管事務調査報告……１９
施政方針表明……２４
議案第１７号～議案第２２号の上程、説明、質疑……３１
予算特別委員会の設置、委員会付託……５４
予算特別委員会委員の選任……５５
予算特別委員会正副委員長の互選結果報告……５６
休会の議決……５６
散会の宣告……５６

第　２　号　（３月２日）
議事日程……５７

出席議員……５８
欠席議員……５８
本会議に出席した事務局職員……５８
説明のための出席者……５８
開議の宣告……５９
諸般の報告……５９
一般質問……５９
　３番　　狄　守　勝　義　議員……５９
　２番　　山　田　良　秋　議員……７３
　８番　　長　島　邦　夫　議員……８３
　１１番　　松　本　美　子　議員……１０４
散会の宣告……１２６

第　３　号　（３月３日）

議事日程……１２７
出席議員……１２８
欠席議員……１２８
本会議に出席した事務局職員……１２８
説明のための出席者……１２８
開議の宣告……１２９
諸般の報告……１２９
一般質問……１２９
　７番　　畠　山　美　幸　議員……１２９
発言の訂正……１４５
　９番　　青　柳　賢　治　議員……１５２
　６番　　大　野　敏　行　議員……１６９
　１０番　　川　口　浩　史　議員……１７８
散会の宣告……２０６

第　４　号　（３月４日）

議事日程……２０７
出席議員……２０８
欠席議員……２０８
本会議に出席した事務局職員……２０８
説明のための出席者……２０８
開議の宣告……２０９
諸般の報告……２０９
一般質問……２０９
４番　藤野和美　議員……２０９
１２番　渋谷登美子　議員……２３５
発言の訂正……２４９
１番　小林　智　議員……２７１
発言の訂正……２８８
発言の訂正……２９４
会議時間の延長……２９８
散会の宣告……３０１

第　５　号　（３月５日）

議事日程……３０３
出席議員……３０５
欠席議員……３０５
本会議に出席した事務局職員……３０５
説明のための出席者……３０５
開議の宣告……３０７
諸般の報告……３０７
発言の訂正……３０７
承認第１号の上程、説明、質疑、討論、採決……３０８
承認第２号の上程、説明、質疑、討論、採決……３１０
議案第１号の上程、説明、質疑、討論、採決……３１４
議案第２号の上程、説明、質疑、討論、採決……３１７

議案第３号の上程、説明、質疑、討論、採決……３２０
議案第４号の上程、説明、質疑、討論、採決……３２５
議案第５号の上程、説明、質疑、討論、採決……３２７
議案第６号の上程、説明、質疑、討論、採決……３２９
議案第７号の上程、説明、質疑、討論、採決……３３４
議案第８号の上程、説明、質疑、討論、採決……３３６
議案第９号の上程、説明、質疑、討論、採決……３４０
発言の訂正……３４２
議案第１０号の上程、説明、質疑、討論、採決……３４４
議案第１１号の上程、説明、質疑、討論、採決……３４５
議案第１２号の上程、説明、質疑、討論、採決……３４７
議案第１３号の上程、説明、質疑、討論、採決……３４８
議案第１４号の上程、説明、質疑、討論、採決……３７３
議案第１５号の上程、説明、質疑、討論、採決……３７７
議案第１６号の上程、説明、質疑、討論、採決……３８３
議案第２３号の上程、説明、質疑、討論、採決……３８６
議案第２４号の上程、説明、質疑、討論、採決……３８９
議案第２５号の上程、説明、質疑、討論、採決……３９５
休会の議決……３９９
散会の宣告……３９９

第　６　号　（３月１６日）

議事日程……４０１
出席議員……４０２
欠席議員……４０２
本会議に出席した事務局職員……４０２
説明のための出席者……４０２
開議の宣告……４０５
諸般の報告……４０５
議案第１７号の委員長報告、質疑、討論、採決……４０６

議案第１８号～議案第２２号の委員長報告、質疑、討論、採決……４２２
同意第１号の上程、説明、質疑、討論、採決……４２７
閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について……４２９
日程の追加……４２９
発議第１号の上程、説明、質疑、討論、採決……４２９
発議第２号の上程、説明、質疑、討論、採決……４３８
発議第３号の上程、説明、質疑、討論、採決……４４１
発議第４号の上程、説明、質疑、討論、採決……４４７
町長挨拶……４４８
議長挨拶……４５０
閉会の宣告……４５０

署名議員……４５１

◎　招　集　告　示

嵐山町告示第２２号

令和３年第１回嵐山町議会定例会を次のとおり招集する。

令和３年２月１７日

嵐山町長　　佐久間　孝　光

１．期　　日　　令和３年２月２５日

２．場　　所　　嵐山町議会議場

◎ 応 招 ・ 不 応 招 議 員

○応招議員（１２名）

１番　小　林　　智　議員	２番　山　田　良　秋　議員
３番　狄　守　勝　義　議員	４番　藤　野　和　美　議員
６番　大　野　敏　行　議員	７番　畠　山　美　幸　議員
８番　長　島　邦　夫　議員	９番　青　柳　賢　治　議員
１０番　川　口　浩　史　議員	１１番　松　本　美　子　議員
１２番　渋　谷　登美子　議員	１３番　森　　一　人　議員

○不応招議員（なし）

令和３年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第１号）

２月２５日（木）午前１０時開議

日程第　１　会議録署名議員の指名
日程第　２　会期の決定
日程第　３　諸般の報告（森議長）
日程第　４　行政報告（挨拶並びに行政報告　佐久間町長）
　　（行政報告　永島教育長）
日程第　５　常任委員会所管事務調査報告
日程第　６　嵐山町小中一貫校新設調査特別委員会所管事務調査報告
日程第　７　施政方針表明（佐久間町長）
日程第　８　議案第１７号　令和３年度嵐山町一般会計予算議定について
日程第　９　議案第１８号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定について
日程第１０　議案第１９号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について
日程第１１　議案第２０号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計予算議定について
日程第１２　議案第２１号　令和３年度嵐山町水道事業会計予算議定について
日程第１３　議案第２２号　令和３年度嵐山町下水道事業会計予算議定について

○出席議員（１２名）

１番	小　林　　智　議員	２番	山　田　良　秋　議員
３番	狄　守　勝　義　議員	４番	藤　野　和　美　議員
６番	大　野　敏　行　議員	７番	畠　山　美　幸　議員
８番	長　島　邦　夫　議員	９番	青　柳　賢　治　議員
１０番	川　口　浩　史　議員	１１番	松　本　美　子　議員
１２番	渋　谷　登美子　議員	１３番	森　　一　人　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	菅　原　浩　行
書　記	安　在　洋　子

○説明のための出席者

佐久間　孝　光	町　長
髙　橋　兼　次	副町長
柳　下　和　之	技　監
青　木　　務	参事兼総務課長
高　橋　喜代美	町民課長
萩　原　政　則	長寿生きがい課長
山　下　隆　志	上下水道課長
永　島　宣　幸	教　育　長

◎開会の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第１回定例会にご参集いただきまして大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和３年第１回嵐山町議会定例会第１日は成立いたしました。

これより開会いたします。

なお、今定例会も引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底して進めていきたいと考えておりますので、議員各位並びに執行部におかれましても、ご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。

（午前　９時５９分）

◎開議の宣告

○森　一人議長　直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

◎会議録署名議員の指名

○森　一人議長　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第120条の規定により、

第６番　　大　野　敏　行　議員

第７番　　畠　山　美　幸　議員

を指名いたします。

◎会期の決定

○森　一人議長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

会期の決定につきましては、さきに議会運営委員会を開きましたので、委員長より報告を求めます。

川口議会運営委員長。

○川口浩史議会運営委員長　おはようございます。議会運営委員会から報告を申し上げます。

第１回定例会を前にして、２月19日に議会運営委員会を開会いたしました。当日の出席委員は、議会運営委員並びに委員外議員出席者として森議長に、出席要求に基づく出席者として佐久間町長、髙橋副町長、青木参事兼総務課長にご出席をいただき、提出されます議案について説明を求めました。

長提出議案については、承認２件、条例12件、予算10件、その他３件の計27件ということでございます。このほか、議員提出議案も予定されています。

その後、委員会で慎重に協議した結果、第１回定例会は本日２月25日から３月16日までの20日間とすることに決定いたしました。会議予定並びに議事日程につきましては、お手元に配付のとおりでございます。

また、一般質問は受付順として、３月２日に１番の狄守勝義議員から４番の松本美子議員、３月３日に５番の畠山美幸議員から８番の私、川口浩史、３月４日に９番の藤野和美議員から11番の小林智議員といたします。

以上、議会運営委員会から決定いたしましたことをご報告いたします。

○森　一人議長　お諮りいたします。

会期につきましては、委員長報告のとおり、本日２月25日から３月16日までの20日間といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、会期は本日から３月16日までの20日間と決定いたしました。

◎諸般の報告

○森　一人議長　日程第３、諸般の報告をいたします。

初めに、今定例会中の予定及び本日の議事日程をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、今定例会に提出されました議案につきまして報告いたします。町長提出議案、承認２件、条例12件、予算10件、その他３件の計27件であります。提出議案一覧表をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。また、このほかに議員提出議案も予定されております。

次に、今定例会に説明員として出席通知のありました者の職氏名を一覧表としてお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、監査委員から現金出納検査結果の報告がありました。お手元にその写しを配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、令和２年12月から令和３年１月までの間の議会活動状況につきましては、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、議員派遣について報告いたします。さきの定例会におきまして可決された埼玉県町村議会議長会主催の町村長・町村議会正副議長合同研修会及び比企郡町村議会議長会主催の議員研修会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により中止となりました。

次に、本職宛て提出のありました陳情第１号　安心安全の医療介護の実現と国民のいのちと健康を守るため国へ意見書の提出を求めることに関する陳情書の写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で議長よりの諸般の報告を終わります。

◎行政報告

○森　一人議長　日程第４、行政報告を行います。

まず、町長に報告を求めます。

なお、町長から行政報告に併せて本定例会招集の挨拶を求められておりますので、この際これを許可いたします。

それでは、挨拶、行政報告の順でお願いいたします。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議長のお許しをいただきましたので、挨拶並びに行政報告を申し上げたいと思います。

まず、13日に発生いたしました福島県沖地震において被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈りいたしております。

さて、本日ここに令和３年嵐山町議会第１回定例会を招集申し上げましたところ、議員各位には何かとご多用の中、ご健勝にてご参会を賜り、令和３年度予算案をはじめ町政の重要課題につきましてご審議を賜りますことは、町政進展のため誠に感謝に堪えないところでございます。

本議会に提出いたします議案は、承認２件、条例12件、予算10件、その他３件の計27件であります。各議案の提出理由並びに説明につきましては、日程に従いまして、

その都度申し述べる予定であります。何とぞ慎重なるご審議を賜り、原案のとおり可決、ご決定を賜りますようお願い申し上げる次第でございます。

さて、２度目の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令され、多くの方の高い意識とご協力により新規感染者数は減少傾向にあります。既に医療従事者向けの新型コロナウイルスワクチン先行接種が開始され、いよいよワクチン接種に向けた動きが本格化してまいります。国の示す優先順位に従い、関係機関と連携しながらその対応に万全を期してまいります。

そのほか、令和２年11月から令和３年１月までの主要な施策に関しましては、地方自治法第122条による事務に関する説明書でご報告申し上げましたので、ご高覧願いたいと存じます。

以上をもちまして、挨拶並びに行政報告を終わらせていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

次に、教育委員会に関する報告を教育長に求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　議長のお許しをいただきましたので、教育委員会から２点報告をさせていただきます。

資料32ページを御覧ください。２、学校教育関係、（２）、令和３年度小中学校入学予定者の入学通知送付者数でございます。今後転居等に伴いまして、多少増減がございますけれども、現時点におきまして、入学予定者数は、菅谷小学校80人３学級、七郷小学校10人１学級、志賀小学校39人２学級、菅谷中学校74人２学級、玉ノ岡中学校51人２学級という状況でございます。

次に、資料33ページを御覧ください。１、生涯学習関係、（１）、生涯学習関係、１月10日、令和３年成人式についてでございます。

１月７日、１都３県に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出されましたが、感染防止対策として、成人式に参加される皆様にマスク着用、入場時の検温、アルコール消毒の徹底等ご協力をいただき、会場を北部交流センターに移し、実行委員の皆さんが中心となって実施させていただきました。実施をさせていただいたところ、参加された皆さんには「嵐山町でよかった。こういう会を開催していただけたことをとても感謝します」というお言葉をいただきました。

そのほかの事業につきましては、お手元の報告書のとおりでございますので、ご高

覧いただければと思います。

また、明日２月26日は埼玉県公立高等学校入学試験日となっており、来月25日には中学校、24日には小学校の卒業式が行われます。現在新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底している時期でもございますので、幼稚園長、小中学校長とも話し合い、卒園、卒業式、入園、入学式につきましては、卒園、卒業生、新入園、新入学生、保護者、教職員、在校生代表等で実施する計画ですので、よろしくお願いいたします。

以上で教育委員会からの行政報告を終わりとさせていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

以上で行政報告を終わります。

◎常任委員会所管事務調査報告

○森　一人議長　日程第５、常任委員会所管事務調査報告を行います。

初めに、総務経済常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

青柳総務経済常任委員長。

○青柳賢治総務経済常任委員長

令和３年２月25日

嵐山町議会議長　森　　一　人　様

総務経済常任委員長　青　柳　賢　治

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告いたします。

記

１　調査事項

「災害に強いまちづくりについて」「駅周辺10年計画について」「新型コロナウイルス感染症対策による影響について」及び「ＤＭＯについて」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について、１月18日、２月17日に委員会を開会し、調査研究を行った。

１月18日の委員会について

当日は、ＤＭＯについて、杉田農政課長、藤永企業支援課長に出席を求め、説明を受けた。

【農政課】

（１）観光地域づくり法人（ＤＭＯ）の設立に向けた取組について

嵐山ＤＭＯプロジェクトは、令和元年９月に発足、副町長をリーダーとして、地方創生推進幹、農政課、企業支援課、地域支援課、まちづくり整備課の４課の職員に商工会、観光協会を加えて、週１回のペースで調査研究を開催、既設の観光資源のハブ化と拠点整備、ＩＣＴ化を進めたウェブでの予約システムの体制整備、香りのビジネス、食のビジネス、体験事業等の各事業を推進するために、令和２年８月31日、町内の提携企業等12者をもって設立準備委員会を立ち上げた。設立準備委員会12者のうち理事候補の４者によって詳細が検討され、12月18日に設立社員総会を開会、既存の嵐山町観光協会を観光地域づくり法人として組織改編することとなった。

※ＤＭＯとは…「らんざんＤＯＭプロジェクト」の資料添付

（２）ＤＭＯの今後について

新組織の代表理事には、当面の間、髙橋副町長が就任、１月４日より詳細の規定などを決めながら進めている。河川の使用料については、占用の河川利用区域の許可を取って、入場料の取れる体制づくりを進めていく。６月に観光庁の候補法人としての許可を取得すべく準備をしている。

〇説明後の主な質疑

（問１）嵐山町の現状分析と今後の戦略は。

（答）事務局長は観光系にいた方であり、経験が豊富であり、嵐山町に合った分析をしていく。戦略的なことも、新しい組織になり、具体的な検討をしていく。経費の補助金は令和４年度までであり、独立をしていくための体制整備ができるような補助金とする。個人の入場料を獲得できるような付随する事業による収入なども考えていく。着地整備までは町が行っていかなくてはと考えている。

（問２）４者による理事の構成は。

（答）地方創生に係る町と包括協定を結んでいる太陽ホールディングス、ごみ等、し尿の処理、処分から新埼玉環境センター、嵐山営農、町の４者によって構成、実施体制として、（仮称）らんざんＤＭＯ委員会への助言等ができる観光応援隊を考えている。

（問３）推進交付金の支出内容、ＣＭＯの人選は。

（答）人件費等の歳出は１月から定款変更、備品類等の購入経費を予定している。

マーケティング責任者は、事務局長と兼任ができればと考えている。

（問４）コロナ禍での事業遂行と経営の責任分担は。

（答）理事会ではまだ話し合っていないが、今後バーベキュー場のオープン等を検討していく。稼げるところで稼げなくなったときの収益源となる事業を確保できるよう補助金後を考えていく。

（問５）町民の理解をどのように求めるのか。

（答）観光応援隊の名称で賛助会員になっていただける団体、町民の募集を考えている。

（問６）組織としてのＤＭＯ委員会の立てつけは。

（答）理事は会社の経営の主体をなすことから、経営感覚のある人選がされた。観光庁の許可の形成確立計画にＤＭＯ委員会の組織の活用を図るということが求められていて、３か月に１回の検討委員会、地域の経済活力拡大向上への貢献の推進のために地域の伝統文化などの観光資源の活用も図る。

２月17日の委員会について

当日は、嵐山町小規模事業者等応援給付金の600万円の残額と第３次補正予算について報告を受けた。児童手当の１万円増額と水道基本料金の３月分減免に使用、３次補正については繰越しされることから、令和３年度予算の中で検討するとの内容だった。

上記の件で委員より、水道料の減免は町民に伝わらないところがあるので、広報に力を入れていただきたいとの意見があった。

その後、各委員からＤＭＯについての課題や疑問点等についての意見交換をし、今後の進め方を検討した。

〇主な委員の意見

・企画、立案が重点となる。早期に中長期計画の策定と３か年の年次計画をつくり、具体的な事業を決めて活性化に取り組んでいただきたい。

・嵐山町の観光での収入規模と事務局体制で必要とされる経費との対比、嵐山町の売れ筋を洗い出し、冷静に見ていく必要がある。

・桜並木や嵐山渓谷の紅葉など、ウオーキングで面的な売りとなる散策ルートをつくることで駅も利用される。的確でタイムリーな情報発信も求めたい。

・今までのバーベキュー場などの収益源があってこそ、ＤＭＯの設立となったわけ

で、嵐山町に合った適切な観光戦略を３年間の間に描けるかということに尽きるのでは。確かな実績が上がることを期待する。

・千年の苑事業中心の方向性のようだが、全体がよく見えない。明確な目標を打ち出し、目玉となる事業が必要と思う。どこでもやっているような事業をやることに多少の不安を感じる。

・来訪者が望み求める観光資源は何か、マーケティング調査をし、令和４年までの時間は短い。相当な努力が求められる。

・固定費である人件費は相当な額になる。カバーできる売上げの確保。

以上の意見を基に、委員会として次の１点を担当課にお願いすることにした。

１、嵐山町の持続可能な成長のための第６次総合振興計画や町の将来ビジョンを理解、反映できる一端を備えたＤＭＯを期待する。

定例会後にマーケティング責任者との意見交換することを決めて、委員会を終了した。

以上、中間報告といたします。

○森　一人議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございませんか。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　最初の（１）の12者、４者、人の者と書いてあるわけですよね。会社の社ではなくて、人のほうを表してよろしいのでしょうか、ちょっと伺いたいのと、あと事務局長は観光系にいた方って、ちょっと私存じていないので、差し支えなかったら、どんな方か伺いたいのと、次のページで、問い３でＣＭＯとあるのですが、これＤＭＯとはちょっと違うものなのですか。ちょっとどういうものなのか伺いたいのと、あと問い６で、お答えで、理事は、ちょっと飛んで、経営感覚のある人が人選されたということですけれども、何人で、失礼ですけれども、髙橋副町長は経営感覚という点では私は不足しているのではないかと。行政の面では十分その実績を私も認めているところですけれども、ほかの人のことを言っているのか、ちょっと何人なのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　青柳総務経済常任委員長。

○青柳賢治総務経済常任委員長　経過と報告の説明でよろしいかと思いますけれども、細かいのが出たので、ちょっと資料を見ながらお答えさせていただきます。

者ですけれども、これはそれぞれの会社から代表となるような方が出ているということで、者でいいということです。

それと、ＣＭＯだったかな。事務局長は、東武トップツアーズの関連の出向になるということです。それから、ＣＭＯというのはマーケティング責任者になります。

それとあと、経営感覚、一応これは理事４者で構成されているわけです。それで、その４者の中には嵐山町、それから太陽ホールディングス、それから新埼玉環境、それと営農、これで構成されています。そういう説明の中に、それぞれ経営感覚があるという形の方が認証されたという説明があったわけでございます。

○森　一人議長　ほかに。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　今日この報告出ると思っていなかったので、調べていなかったのですけれども、理事長に副町長が就任している形になっているのですが、それは私はちょっと調べたいなと思っているのですけれども、町からの補助金が出ているものに対して副町長が就任するというのはどういうふうな関係になってくるのかなと思っていまして、以前も社会福祉協議会に岩澤さんが就任していたのですけれども、たしか協議会の会長か何か。それが辞めて荒井さんになったと思うのです。そこのところはかなり問題があるのだろうなと思っていたのですけれども、ここのところで出てくると思っていなかったので、それについての質問等はなかったのですか。

○森　一人議長　青柳総務経済常任委員長。

○青柳賢治総務経済常任委員長　その４者の理事の構成の中で説明いただきましたときに、副町長、どうしてそういうことになるのだろうという質疑もあったことはありました。ただ、そのときのお答えですと、今その４者で構成されている中で、この補助金関係、町がある程度この設立に向けて進んでいるわけですので、なかなかどなたという形が得られないと。だから、できるだけ早めにそういった職もあれしたいというような説明がありまして、我々委員の中でもこの辺はこれからちょっと問題になるよねということは委員会の中で出ておりました。

○森　一人議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ないようですので、ご苦労さまでした。

次に、文教厚生常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

畠山文教厚生常任委員長。

○畠山美幸文教厚生常任委員長　それでは、議長からご指名がございましたので。

令和３年２月25日

嵐山町議会議長　森　　一　人　様

文教厚生常任委員長　畠　山　美　幸

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告いたします。

記

１　調査事項

「太陽光発電について」「新型コロナウイルス感染症対策による影響について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について、12月15日、１月13日、２月１日及び２月15日に委員会を開会し、調査研究を行った。

12月15日の委員会について

現在、比企丘陵農業遺産推進協議会アドバイザーを務められている立正大学研究推進・地域連携センター長、地球環境科学部環境システム学科教授、後藤真太郎先生、伊藤まちづくり整備課長、藤原環境課長の出席を求め、委員会を行った。

この日の委員会は、後藤先生が川島町環境保全審議会長として「川島町太陽光発電設備の設置及び管理等に関する条例」の制定にご尽力されたことから、嵐山町の条例制定についてもご指導をお願いした。

まず最初に、文教厚生常任委員会から出した質問事項にお答えをいただいた。

（１）川島町が条例制定をした原因、経過について。

答　2017年頃田んぼ農家の高齢化により、農地が荒れ、売買が乱立。県のガイドラインがあるものの、守られない状況があり、大規模な太陽光発電事業が起きることを心配する農家から議員に相談があり、一般質問があった。2019年７月１日、川島町太陽光発電施設の設置に関する要綱施行。2019年８月１日以降の着工の発電施設より適用。2020年９月、川島町太陽光発電設備に関する条例、議会に決議。2021年１月１日、川島町太陽光発電設備に関する条例、適用に至る。

（２）川島町の条例の特徴と運用のポイントについて。

答　ポイント１、適正な維持管理。事業地内の雑草の繁茂防止等の適正な管理が行

われない場合、町は指導や勧告にて必要な措置を講じるよう促すことができる。勧告に従わないときは、事業者を公表する場合がある。

ポイント２、負の遺産を残さない。事業者は、太陽光発電設備の撤去（維持管理を含む）をするための費用を確保しなければならない。特に事業者が所在不明になった場合、その土地所有者が代わりに必要な措置を行う厳しい内容になっている。

ポイント３、既に設置している太陽光発電設備も対象。条例の施行日より前に設置した太陽光発電設備も、維持管理について条例の適用対象とする強い制約になっている。

（３）嵐山町の現状における課題と条例作成のポイントについて。

答　ため池農業遺産登録をすることで制約できる。上流部に太陽光発電建設について業者と行政の課題への取組は事前協議（第９条川島町条例、以下同じ）の義務、林地開発に係る斜面の崩落や上流部に太陽光発電が設置され、下流部が被害を受けた場合、被害補償、原状復帰は事業者の責務（第６条）、維持管理（第16条）、太陽光発電が建設され、事業者の変更があって事業を終了するまでの責任体制は地位の継承（第14条）、事業者が所在不明になった場合等の対応（第15条）でカバーできる。

（４）農地におけるソーラーシェアリングについて。

答　ソーラーシェアリングは、農用地区域内農地、甲種農地、第１種農地でも設置が可能ということで、一見すると太陽光発電事業の幅を大きく広げる仕組みのように見える。しかし、どんな設備や形態であっても太陽光発電設備の設置を認めるというわけではなく、一時転用許可を受けるには多くの条件が設けられている。「農業のための自然エネルギー発電事業」という方針が一貫しているので、ソーラーシェアリングの実施に当たっては条件を遵守していく必要がある。

（５）太陽光発電による林地や農地の造成工事は、森林開発や農地転用の抑制と相反する行為であるが、地球温暖化対策においては自然環境を保全する手段であると言える。このことをどのように考えるかについて。

答　温暖化対策の効果と土地の造成、森林開発や農地転用の抑制の効果の費用便益分析を行う。文化財保護、自然保護の視点も必要。（自治体の姿勢が問われる部分）

（６）条例で太陽光発電の設置を禁止する区域を設定することについて。

答　自治体の姿勢が問われるところなので、慎重に審議する必要がある。文化財や自然保護の観点からも考えるとよい。

以上の説明を受け、委員会を終了した。

１月13日午前の委員会について

杉田農政課長、伊藤まちづくり整備課長、藤原環境課長の出席を求め、条例素案について１条ずつ確認した。今日の協議結果をまとめ、次回委員会で再確認することとし、まとめは正副委員長に一任された。

２月１日の委員会について

藤原環境課長の出席を求め、前回素案について協議した結果を新旧対照表にまとめ、検討を行った。発電設備の条例適用規模等が継続協議となったが、今日の協議結果を委員に配付し、２月８日までに確認することとした。確認結果をまとめ、後藤先生に送付し、次回委員会で指導を仰ぎ、協議することとした。

続いて、「学童保育室の現状」について。

コロナ禍において、各学童とも、手洗い、うがいの励行、マスクの着用、室内の消毒、２か所以上の窓を開けての換気、37.5度以上の場合、登園自粛の対策を講じている旨の報告を受けた。

対して、雨天時や学童保育室のソーシャルディスタンスを保てない場合、学校体育館を貸してもらったほうがよいかの確認をすることとし、委員会を終了した。

２月15日の委員会について

後藤先生、藤原環境課長の出席を求めて、条例素案の最終確認をした。２月８日までに２人の委員から意見の提出があり、見直し案から協議を始め、継続協議となっていた適用規模は発電出力10キロワット以上とすること、事業により影響を受ける地域住民等の定義について意見をまとめた。なお、条例の施行期日、経過措置と遡り適用については次回以降の課題とした。

最後に、後藤先生から農業遺産の結果が２月末に出るとのお話を伺った。これが決定すれば条例の後押しになるとのことで、委員会を終了した。

以上、中間報告といたします。

○森　一人議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ないようですので、畠山委員長、ご苦労さまでした。

次に、広報広聴常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

長島広報広聴常任委員長。

○長島邦夫広報広聴委員長　指名を受けました長島でございます。朗読をもって広報広聴常任委員会の報告をしたいと思います。

令和３年２月25日

嵐山町議会議長　森　　一　人　様

広報広聴常任委員長　長　島　邦　夫

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告いたします。

記

１　調査事項

「広報広聴について」

２　調査結果

（１）広報広聴常任委員会（全体会）

議会報告会リハーサルについて（11月27日）

各担当者より提出されたパワーポイント報告案を正副委員長で精査、リハーサルを実施。課題として報告内容に質疑があった場合、５分程度の回答時間とする。それ以上は、事前に準備した質問票に記入していただき、後日回答することで了解となる。報告時間について、決算報告は９分、広報広聴報告は８分とし、説明は原則パワーポイントに沿って進めるが、さらに分かりやすい説明が必要な場合は追加説明を可とする確認がされる。

議会報告会開催について（12月12日）

開催を１日とし、午前、午後ともに役場町民ホールにて、コロナウイルス感染防止のため３密に配慮した開催となる。参加者は、午前の部、男性11名、女性23名、午後の部、男性９名、女性13名、総計56名となった。意見交換では、ソーシャルディスタンスを保てる少人数での２グループに分かれ、テーマは「コロナ禍にて町に望むもの」とし、多くの意見をいただいたが、同様に小中一貫校新設問題にも多くの意見があった。主な内容は、当事者とも言える保護者でさえよく内容が理解されてない状況、地域に対しての説明が不十分との意見であった。

（２）広報部会（議会だより181号の発行について）

今回号は、年末年始にかけて限られた期間での編集会議となった。16日、原稿締切

り、21日、入稿、年が明け早々の６日に初校、８日には新型コロナウイルス緊急事態宣言が発令され、ソーシャルディスタンス、換気には、より一層配慮が必要な状況でもあった。そのような状況でも、印刷業者、委員同士の協力で14日には再校会議が終了、２月１日に発行することができた。

主な内容は、表紙に元気に登校する児童の写真、12月に開催された議会報告会での意見交換内容、議案、補正予算等の審議内容、一般質問、常任委員会報告、特別委員会報告、会派研修等の構成で、全24ページの掲載となる。

（３）広聴部会

協議会開催について（11月27日）

①オンライン会議の可能性について

地域支援課担当より、ＩＣＴを利用したインターネット会議、活用方法等の説明を受ける。

②動画配信について

ア　現状の議場システムの映像を利用することができる。

イ　映像データの編集、配信作業は、事務局、議員では技術的に難しい。データでの保管を含め、業者に依頼することが通常である。

ウ　どのくらいの配信量になるか、発言者ごとに分けるのか、要望により単価は大きく変動する。

エ　無料動画配信サービス等による利用も方法の一つ。

オ　町のホームページのサーバー容量は限られており、動画配信する場合は業者委託等と比較して判断することが必要となる。

以上が主な意見内容であり、後に委員会一致を図ることとした。

部会会議について（１月８日）

①議会報告会報告書の作成について

意見交換各グループの書記担当より意見集約原稿が、また事務局よりアンケート結果が整理され、報告書（案）として示された。まず、正副委員長で案の精査後、部会にて参加者よりの質問の再確認、回答の取扱いを各常任委員会、特別委員会に付託することとなる。回答案は、再度１月27日、全員協議会にて再協議、報告書が完成となる。２月１日よりホームページで公開するとともに、ふれあい交流センター、議会事務局で報告書の閲覧が可能となる。

②ＩＣＴの進め方について

ア　庁舎内Ｗｉ―Ｆｉ設備は、年度内に工事予定。今後、個人機器を使用する場合の状況調査、使用方法の調査等の必要性が同意される。

イ　会議の動画配信について、他自治体の例が事務局より報告される。無料動画配信サービス及び業者委託の２通りで、無料動画配信サービスを利用する場合は編集方法の検討が必要となる。業者に依頼する場合は、費用が増すが、住民には分かりやすい配信となる。メリット、デメリットの議論は、費用の問題、費用対効果の調査、議員所有機器の調査、広く議会活動を広報するための拡大的な調査ほか、自己負担の必要性も調査範囲とする同意がされた。

以上、中間報告といたします。

○森　一人議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　質疑がないようですので、長島委員長、ご苦労さまでした。

以上で常任委員会所管事務調査報告を終わります。

◎嵐山町小中一貫校新設調査特別委員会所管事務調査報告

○森　一人議長　日程第６、嵐山町小中一貫校新設調査特別委員会所管事務調査報告を行います。

嵐山町小中一貫校新設調査特別委員会の調査報告を委員長に求めます。

川口嵐山町小中一貫校新設調査特別委員長。

○川口浩史小中一貫校新設調査特別委員長　記とあります下から朗読していきたいと思います。

記

１　調査事項

「小中一貫校新設に伴う児童生徒の教育の保障と地域振興について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として「小中一貫校新設に伴う児童生徒の教育の保障と地域振興について」を調査するため、12月10日と１月27日に委員会を開会し、調査研究を行った。

12月10日の委員会

当日は、専門的知見を活用し、学校統合について調査研究している和光大学の山本由美教授を招き、講演（嵐山町の小中一貫校計画を考える）を研修した。

○全国の傾向

小中一貫校は、学校統廃合と関連しているとした。そして、統廃合は2000年くらいから多くなってきたとし、その頃東京都が学校選択制を取り入れたことと平成の合併で統廃合が進んだことが大きな要因であったとした。

また、2014年度から2016年度の３年間で義務教育学校または施設一体型小中一貫校へと進んだのは29件で、学校数では94校あったものが48校へと統合になった。しかし、進み具合に鈍化の傾向があり、国は2016年に国庫負担等に関する法律の改正をした。それまで小中一貫校は校舎建設費の２分の１の国庫補助の対象ではなかったが、これを対象にした。この財政措置が地方では老朽化した校舎の建て替えに多く利用するようになり、結果として小中一貫校が進んだ。

そのような中で、新型コロナが広まり、住民の意識も変化がうかがえるとして、分散登校を経て少人数学級への関心が高くなり、小さな学校がよかったという認識も高まっていると話した。

○嵐山町の小中一貫校について

「嵐山町立小中学校適正規模等検討委員会の会議録」と「答申」を読んで、15回の検討委員会開催は丁寧に行われたと評価した。しかし、議論の中身については疑問点を何点か上げた。

初めに、「中１ギャップ」についてである。一般的に中学１年生になると不登校やいじめが急増するとして、小中一貫校を推進しているが、中学１年生になって起きるものではなく、小学校のときからその芽が出ていることが多い。国立教育政策研究所も2014年に科学的根拠がないとして使用をやめた。中１ギャップを唱えていたある国会議員も今は言わなくなっているとした。

子どもの教育環境から「12～18学級」が望ましいとしているが、昭和８年に行政の効率性から住民8,000人規模が基準にしてつくられたものである。したがって、教育学的に見た数字ではないとした。また、中学校で各教科の教員配置ができるとしているが、東京でも各教科の教員配置ができていないのが現状だとした。さらに、小中学校の管理費が1,500万円（平成29年度）と掲載されているが、財政のことを強調した

い気持ちはあっても、一般的にはこうしたことは書かない。教育条件整備は教育行政の責務だからと指摘した。

〇講演後の主な質疑

問１　嵐山町であれば何人が適正か。また、財政のことが書いてあるのは悪いことか。

答　個人的な意見として、１学級15人、男女半々、全体で100人から120人くらいの学校がよいと考える。また、財政のことが書いてあっても悪いわけではない。一般的に書かれていなく、教育学的なことが多く書いてあるということだ。

問２　中学校では、専門の教員が教えるのが望ましいので、ある程度の規模は必要ではないか。

答　学級規模と教育的効果の相関関係はあるが、学校規模と教育的効果は証明されていない。したがって、ある程度の学校規模だからといって教育効果が上がるものではない。

問３　スクールバス導入はどのように考えているのか。

答　2015年、文部科学省は、スクールバスを利用しても、徒歩通学は人格形成によいということから、運動不足にならないように、一定の距離を歩かせるなど配慮した改定がされた。このような考えでの導入ならよいと考える。

問４　統廃合、小中一貫校及び学校建設があるが、建設まで進んだ事例はあるのか。

答　新校の建設は多々ある。

問５　各教科の教員配置ができていないことについて。

答　東京は、非常勤教員が２～３校を教えている。

問６　６・３制の問題点をどう考えているか。

答　小中一貫校の７割くらいで４・３・２制を取っている。しかし、私立中学へ行く生徒も多く、不都合が出てきている。６・３制は決して悪いわけではない。

問７　嵐山町の広さで１校はどう考えるか。

答　どうしても小中一貫校をつくりたいなら、玉ノ岡中学校でつくることがよいと感じた。

１月27日の委員会

１月13日の議員全員協議会において、佐久間孝光町長から「一貫校は一旦立ち止まり、改めて条例により設置された委員会で検討したい」として、白紙に戻す報告があ

った。この報告を受け、本特別委員会でもこの間の調査研究を踏まえ、提言をまとめることと本特別委員会を継続するか否かについて各委員の考えを聴いた。

意見１　各委員会の中に一貫校への賛否がある中で、提言をまとめることはできないと考える。ただ、今後の検討に値するものはまとめとして出したらどうか。

意見２　一貫校が白紙になるというけじめであるから、提言を出したらどうか。

意見３　町長の発言を歓迎している人は多いように見える。しかし、提言を出すまでは議論が深まっていないと考える。

意見４　住民の理解なしでは、政策は無に近い。本特別委員会は大変重要なので、継続してほしいと考える。

意見５　本特別委員会の名称は「嵐山町小中一貫校新設調査特別委員会」である。一貫校は白紙にしたのだから、一旦終了して３月議会中に新しい特別委員会を立ち上げたらと考える。

意見６　10年、20年後のビジョンを持っていないと、統合問題は難しいと思う。また、山本教授（和光大学）の講演の中に「学校がなくなると若者は戻ってこない」という言葉が胸に刺さっている。統合問題は、町のビジョンとともに考えていくべきものではないか。

意見７　コロナを経験し、七小はすばらしい、密にならないという意見を保護者から聞いた。人口も東京から地方に流出しているから、増加もあり得る。七小を残すか残さないかではなく、しっかり議論をしていくべきである。

意見８　提言を出す必要はあると思う。そうでないと、特別委員会を開いた意味がない。また、特別委員会を続けても構わないが、一旦解消し、発展的なものをつくったほうがよい。

意見９　小中一貫校のような問題は町と教育委員会が一体で進めていくべきもの。それが教育委員会だけだったので、跡地をどうするのかといったことが置き去りにされた。このようなことでは、提言はまとまらないと思う。本特別委員会は、名目を変え、新たに始めるのがよい。

意見10　提言については、議論が深まっていないと考える。また、本特別委員会はこのまま継続してもよいと思う。それは、新しいものを立ち上げるために古いものを整理するというのはいかがなことかと考えるからである。

意見11　全協で町長から突然中止と聞いて驚いた。町長の文章の中に「町民の理解

が得られない」とあるが、何か調査をしたのだろうか。提言は、少し無理がある。また、委員会は終わらせてよい。

以上、各委員の意見として、提言ではなく、まとめとして出すのが多くあった。また、本特別委員会は今閉会中の審査をもって廃止することにしたい。これに異議があるか尋ねたが、なかった。

上記の点が決定後、次の意見があった。

意見12　新しい特別委員会を３月議会中にという意見があったが、私は少し待つべきと考える。

意見13　保護者は、これまで決まったことと捉えていたので、自分の意見を言う場がなかった。それが白紙になったので、言えるようになった。そういう点でチャンスであるので、３月に立ち上げるのがよいと思う。（ほか多数から同意見が寄せられた）

３月議会に新しい特別委員会を立ち上げるという意見が多いので、立ち上げることにする。これに異議があるか尋ねたが、なかった。

＜まとめ＞

本特別委員会は、教育委員会から５つの小中学校を１つにする計画が出たことから、子どもたちと地域への影響を考慮し、2019年12月に設置した。調査内容は、11の小項目と４つの大項目であった。調査は、財政計画やコンセンサスの在り方について具体的に始めるところだったが、上述したように、佐久間町長から「一貫校は一旦ストップする」との報告を受け、本特別委員会も調査を打ち切ることにした。以上、今後の学校再編時に本報告を生かした調査を願い、まとめとする。

以上をもって本特別委員会の最終報告とする。

○森　一人議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　質疑がないようですので、川口特別委員長、ご苦労さまでした。

以上で、嵐山町小中一貫校新設調査特別委員会所管事務調査報告を終わります。

お諮りいたします。ただいま川口嵐山町小中一貫校新設調査特別委員長からの報告のとおり、本報告が最終報告となりましたので、本報告をもって本特別委員会を終了としたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、嵐山町小中一貫校新設調査特別委員会は本報告をもって終了することに決しました。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開時間を11時10分といたします。

休　　憩　午前１０時５５分

再　　開　午前１１時１０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎施政方針表明

○森　一人議長　日程第７、町長の施政方針表明を行います。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　本日ここに令和３年度第１回定例会を招集申し上げましたところ、議員の皆様方にはご健勝にてご参集を賜り、心から感謝申し上げます。

本議会におきましては、令和３年度の当初予算をはじめ町政の重要な諸案件につきましてご審議いただくことになります。それに先立ちまして、令和３年度の町政運営に臨む基本方針と施策の概要を申し上げ、町民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を賜りたくお願い申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、新型コロナウイルスに始まり、新型コロナウイルスに終わったという印象を強く持っております。令和２年度スタートの４月７日には緊急事態宣言が発出され、５月24日に緊急事態宣言が解除されたとはいえ、その後、第２波、第３波と予想をはるかに超える勢いで感染が拡大し、本年１月７日には再度緊急事態宣言が発出され、現在も宣言下であることはご案内のとおりであります。

新型コロナウイルスとの戦いは、本年も続くと思いますが、ワクチン接種のスタート、新型コロナウイルスへの的確な対処、治療法の確立等により、着実に収束の方向に向かっていることは確かであると思います。町民各位のご協力をお願い申し上げるとともに、今後とも緊張感を持って、その収束に全力を挙げ、当たり前のことが当たり前にできる普通の日常を一日も早く取り戻したいと考えております。

また、７月には東京オリンピック・パラリンピックの開催も控えております。感染

拡大防止、ワクチン接種等、まだまだ乗り越えなければならないハードルもありますが、開催が確実になった場合には、この東京オリンピック・パラリンピックが名実ともに新型コロナウイルスとの戦いの終息宣言につながってくれますことを切に願っております。

ラベンダー園につきましては、天候不順や台風の影響により、多くの株が枯れてしまう憂き目に遭い、ラベンダーまつりを開催することができませんでした。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、多くの事業が縮小または中止となり、日常の生活へも様々な制約が求められています。しかし、「禍福はあざなえる縄のごとし」との言葉のように、物事は悪いことばかり続くのではなく、努力を続けていけば必ずよい方向に進んでいくものであり、本年は嵐山町の将来に対し明るい未来が描ける礎を築いていきたいと考えております。

昨年９月９日に第６代嵐山町長に就任し、半年余りの月日が経過いたしました。その間、町民の皆様から新たな町政のスタートに期待を寄せる多くの励ましをいただきました。

令和３年度予算が初めての当初予算編成であります。私の手がけなければならないことの一つは、財政状況の改善であります。細かなところを徹底的に見直し、財源を生み出し、まずは子育て支援を充実してまいります。

昨今は、いつどこで大規模災害が起こるか分からない時代であります。そのような事態になったとしても即時対応できるよう、一定額の基金を常時保有することがまちづくりの安定を生み出すことと考えております。また、大規模事業の実施を見据えた財源確保も大変重要なことと考えております。

コロナ禍により日常が一変してしまいましたが、ここで立ち止まるわけにはいきません。ワクチン接種をはじめ感染症対策をしっかり行い、必要な事業を着々と実施してまいります。

政府の令和３年度予算案は約106兆6,097億円と９年連続で過去最大となっており、当初予算として３年連続で100兆円を上回っています。医療や年金などの高齢化に伴う社会保障費に加え、新型コロナウイルスへの対応のための予備費が大きく伸びています。さらに、15カ月予算として、令和２年度第３次補正予算と併せて引き続き新型コロナウイルス対策と経済回復支援策に取り組む予算となっております。

一方、財源となる税収においても、感染症長期化の影響により、前年度当初比9.5％

減、57兆4,500万円程度としていることから、地方自治体財源にも大きく影響が及ぶことが懸念され、予断を許さない状況であります。また、令和２年度第３次補正予算に伴う地方創生臨時交付金につきましては、主に令和３年度補正予算において新型コロナウイルス対策事業への活用を図ってまいります。

初めに、令和３年度予算の概要を申し上げます。

令和３年度の一般会計当初予算は60億2,400万円と、前年度比1.4％増の予算といたしました。国民健康保険特別会計は17億3,890万円で前年度比13.7％減、後期高齢者医療特別会計は２億4,240万円で前年度比0.4％増、介護保険特別会計は14億1,700万円で前年度比6.5％減、水道事業会計は５億9,100万6,000円で前年度比5.5％増、下水道事業会計は６億3,490万9,000円で前年度比5.0％減、全体予算規模で106億4,821万5,000円で前年度比2.7％減としております。

次に、一般会計の歳入についてご説明申し上げます。

町税は、個人、法人町民税及び固定資産税の減収が見込まれるため、前年度比4.5％減としております。同様に、地方譲与税並びに地方消費税交付金等につきましても大幅な減収を見込んでおります。

一方、地方交付税につきましては、国の地方財政計画上、地方税等の減収見込み分に対する補てん財源を臨時財政対策特例加算分などにより交付税総額は確保するとしておりますので、前年度比2,600万円、3.8％増としております。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、町民皆様の安全確保に資する嵐山町ハザードマップの策定費用確保のため、前年度比9,400万円、12.9％増で計上しております。

県支出金は、都市計画法に基づく都市計画基礎調査、教員の事務支援を行うためのスクールサポートスタッフ配置事業、県指定有形文化財の日赤旧社屋の保存工事などを計上しておりますが、里山平地林の再生事業が一定の効果を得られたとして終了したことなどにより、前年度比1,600万円、3.5％減で計上しております。

地方債につきましては、河川氾濫等の大規模な浸水被害等を防ぐため、緊急浚渫推進事業として、志賀地内の志賀沢川のしゅんせつ、公共事業等適正管理推進事業に基づき実施する杉山及び平沢地内の舗装修繕、地元要望である川島地内の道路整備、武蔵嵐山駅西口駅前広場整備事業により、前年度比２億5,400万円、74.0％の増としております。

これに伴い、予算総額に占める借入額と償還費のバランス、基礎的財政収支につきましては、およそ7,500万円の黒字であり、厳しい中でも財政の健全化に資することができております。

繰入金につきましては、不足する一般財源を補うため、財政調整基金から9,000万円、地域の活性化につながる事業へふるさとづくり基金から765万円、地域福祉を担う人材育成のために地域福祉人材育成基金から250万円をそれぞれ繰り入れることといたしました。

続きまして、一般会計の歳出についてご説明申し上げます。

義務的経費につきましては、人件費が職員体制の異動により前年度比約3,000万円、2.3％の減、扶助費は介護保険利用料助成事業、難病患者への支援事業により前年度比約550万円、0.5％の増、公債費は前年度比約2,900万円、4.1％の減であります。

投資的経費では、主に駅西口地区駅前広場の整備、町道の舗装修繕、川島地区産業系土地利用の推進事業などにより前年度比約9,000万円、30.7％の増であります。

物件費では、各種業務委託料等の減額により前年度比約1,300万円、1.4％の減、補助費等は、新たに観光地域づくり法人推進のための補助、小中学校の給食費助成に係る経費を計上したことにより前年度比約5,300万円、4.6％の増、繰出金は、後期高齢者医療特別会計操出金、介護保険特別会計繰出金の増により前年度比約400万円、1.1％の増といたしました。

令和３年度の主要な事業につきましては、少子高齢化の急速な進展、地域経済の縮小、激甚化する災害への対応などの課題に対し、観光、文化、人材など町の資源を有効に活用し、活力あふれる町を目指す嵐山町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針に沿ってご説明させていただきます。

１つ目は、活力と生きがいを創出する町であります。

コロナに負けるな、働く人たち。このコロナ禍に感染症と向き合いながら嵐山町内の事業所等で働く方々を昨年より「広報嵐山」にてご紹介しております。緊急事態宣言中、受注状況を考慮しながらの交代勤務、グループごとに休憩、休息を取ることにより密を避ける、作業場内では物理的な対策が難しい中でも、距離を保つ、向かい合って作業しないなど、社員一人一人の自覚が大切であると、取り組む事業所の皆様、休校中の献立に悩む保護者のために始めたお弁当とお総菜のテークアウト、店内飲食再開後も席の制限や間隔を空けるなどの感染防止対策を講じている店舗、お客様から

「毎日来るからね」の励ましの言葉に、心の距離はとても近づいたとの店主の言葉に大変感銘を受けました。引き続き町内の働く方々への支援と地域の活性化に資する施策に取り組んでまいります。

長年の懸案事項でありました駅西地区の整備は、地権者、関係者のご理解の下、目に見える形で進展してまいりました。地域活力創出拠点「嵐なび」も大いに活用し、引き続き町の玄関口、町の顔としてふさわしい整備を進め、さらに駅周辺の活性化を図ってまいります。

観光面では、新しい組織に生まれ変わった観光協会の下、民間のノウハウを最大限に活用させていただく中で全町的な観光資源をフル活用し、町の特色を生かした農業を中心とした産業と組み合わせることにより、さらなる発展につなげてまいります。

産業面では、新規就農者を育成指導する農業担い手塾への支援、独立する青年就農者への初期経営安定支援等、町の農業担い手への支援を継続してまいります。また、花見台工業団地拡張及び川島地区における産業系土地利用を推進し、企業の進出を促すとともに、町内における雇用の拡大を図ってまいります。

町では、男女共同参画社会の実現に向けて、町民、事業者、町が協働して取組を行ってまいりました。令和３年度では、これまでの取組をさらに推進するとともに、現状に見合った新たな計画とするために、第４次嵐山町男女共同参画プランを策定し、一人一人が共に生き生きと暮らせる町、共に様々な事業に取り組んで自分らしさを十分発揮できる町の実現を目指してまいります。

２つ目は、子どもたちの未来を創出する町であります。

国では、平成20年をピークとして人口減少に転じましたが、町では国よりも８年早い平成12年をピークに人口減少が始まりました。ここ数年、町では転入人口が転出を上回る社会増が続いていましたが、令和２年は転出人口が転入人口を上回り、また令和元年の合計特殊出生率は0.87と、国1.36、埼玉県1.27を大きく下回ることとなり、引き続き出生率向上対策は重点的に取り組む必要があります。

このため、誰もが安心して子どもを産むことができる魅力的な子育て環境整備を引き続き進めてまいります。

妊娠期から就学前の乳幼児の子育て家庭に対して総合的な支援を担う子育て世代包括支援センターと主に小中学生を対象とした就学後の子育て家庭への支援を担う子ども家庭支援センターｂ＆ｇらんざんを中核に据え、切れ目のない支援と相談体制の充

実を図ってまいります。

さらなる子どもの健康増進と福祉の向上を図るため、また子育て世帯の経済的負担を軽減するため、10月よりこども医療費の給付対象を18歳までと拡大いたします。また、国民健康保険税についても、国保特別交付金を活用して新たに多子世帯の第３子以降の子どもの均等割額を減免いたします。さらに、学校給食費については、第２子に２分の１、第３子以降に全額を助成し、子育て世帯を支えてまいります。

ＩＣＴの活用により、全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現するため、１人１台端末の実現に取り組んでまいりましたが、今年度は教員が新しく導入した端末を授業の中で効果的に活用し、端末を学習ツールの一つとして、子どもたちが笑顔で学べるような学習機会を提供してまいります。

新校開校につきましては、ここ数年準備を進めてまいりましたが、さらに多くの保護者、子どもたちをはじめとする町民の方々、議会議員の皆様のご理解とご協力が得られるよう、もう一度原点に返って再検討していただくことといたしました。

３つ目は、住みよい豊かな環境を創出する町であります。

町に住む人が、住んでよかった、これからも住み続けたいと感じられる、安全で安心かつ利便性の高いまちづくりを積極的に創出してまいります。

町民の皆様が日頃から災害に対する意識を高め、いざというときに安全、速やかに避難していただくことは、極めて重要なことであります。町では、本年２月には町内の学校法人と妊産婦及び乳幼児が災害時に安心して避難していただくための協定を締結いたしました。令和３年度は、こうした体制をさらに強化すべく、地区の防災会及び町職員を中心に実践的な避難所開設訓練を実施いたします。

また、町民、地域、行政が一つとなり、あらゆる大規模自然災害等を想定しながら最悪の事態に至らないための事前に取り組むべき施策を考えておくことが重要であります。令和３年度は、嵐山町国土強靭化地域計画と地震、水害、土砂災害を一つにまとめた嵐山町ハザードマップを策定し、災害に強い地域づくり、仕組みづくりを平時から持続的に展開してまいります。

道路メンテナンス事業につきましては、皆様が安全に安心してご利用いただけるよう、橋梁の定期点検を継続実施いたします。また、杉山地内の町道２―９号等は、舗装維持修繕計画に基づき修繕工事を実施するなど、地域の安全確保に努めてまいります。

都市公園及び児童遊園地につきましては、地域住民や子育て世代の交流の場として安心して利用していただくために、遊具の点検など維持管理を行ってまいります。

そのほか、快適な生活環境を創出するため、ポイ捨て、路上等喫煙禁止区域の周知巡回事業、河川及び調整池の水質検査、生ごみ処理器設置補助によるごみの減量化、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に対する補助、イノシシによる農作物被害の防止事業などを実施してまいります。

急速な高齢社会の進行により、令和３年９月の日本の高齢化率は世界最高の28.7％、令和３年１月の町の高齢化率は33.5％、昨年比1.0ポイント増と、いよいよ65歳以上の高齢者が３人に１人を超えました。これとともに独り暮らし高齢者も年々増え続け、このような方々をどう社会で支えていくのかが喫緊の課題となっています。

このような状況を踏まえ、町では令和３年度から５年度までの第８期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定いたしました。この先も健全な介護制度の運営を行っていくために、介護予防に対する意識向上と取組をさらに進めてまいります。

また、高齢者の閉じ籠もり防止といつまでも健康で生活を続けていけるよう、平成23年度から高齢者外出支援タクシー助成を実施してまいりました。令和３年度からは、さらに利用者が分かりやすく使いやすい内容に変更して、高齢者の介護予防、健康づくり、生活圏の拡大を支援してまいります。

我が国は、急速な人口減少と超高齢化社会に直面し、加えて新型コロナウイルスとの戦いの長期化により社会全体が縮小傾向に向かいつつあります。このような現下だからこそ、私の掲げる「人が宝のまちづくり」を基本理念として、町民の皆様一人一人が使命感を持ちつつ自分の力を存分に発揮していただくことが大切であり、その環境を整え、さらにすばらしい嵐山町実現のために邁進していく所存であります。

日々多くの町民の方々、議会議員の方々、職員の方々にご指導をいただき、学ばせていただくこと、気づかせていただくこと、発見させていただくことの連続です。嵐山町には、まさに宝と呼べる人たちが数多くいていただいていることに感謝するとともに、優しさと厳しさを持って、議論すべきは徹底的に議論して、町政を着実に前進してまいります。

議員各位をはじめ町民の皆様には、引き続き特段のご理解とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げ、令和３年度の施政方針とさせていただきます。令和３年２月25日。嵐山町長、佐久間孝光。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

これにて施政方針表明を終わります。

◎議案第１７号～議案第２２号の上程、説明、質疑

○森　一人議長　日程第８、議案第17号　令和３年度嵐山町一般会計予算議定についての件、日程第９、議案第18号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件、日程第10、議案第19号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件、日程第11、議案第20号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件、日程第12、議案第21号　令和３年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件、日程第13、議案第22号　令和３年度嵐山町下水道事業会計予算議定についての件、以上６件を一括議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第17号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第17号は、令和３年度嵐山町一般会計予算議定についての件でございます。令和３年度の町政を執行するため、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ60億2,400万円と定めるものであります。このほか、債務負担行為３件、地方債８件の設定並びに一時借入金の借入れの最高額等について定めるものであります。

次に、議案第18号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。議案第18号は、令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件でございます。令和３年度の国民健康保険会計を運営するため、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ17億3,890万円と定めるものであります。このほか、一時借入金の借入れの最高額等について定めるものであります。

次に、議案第19号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。議案第19号は、令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件でございます。令和３年度の後期高齢者医療会計を運営するため、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２億4,240万円と定めるものであります。

次に、議案第20号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。議案第20号は、令和３年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件でございます。令和３年度の介護保険会計を運営するため、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14億1,700万

円と定めるものであります。

次に、議案第21号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。議案第21号は、令和３年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件でございます。令和３年度の水道事業会計は、業務の予定量を給水戸数8,070戸、年間総配水量266万8,000立方メートルと定め、収益的収入及び支出の予定額については、事業収益５億916万8,000円、事業費用４億8,761万6,000円、資本的収入及び支出の予定額については、資本的収入1,000円、資本的支出２億7,991万6,000円とするものであります。このほか、一時借上金の限度額等について定めるものであります。

最後に、議案第22号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。議案第22号は、令和３年度嵐山町下水道事業会計予算議定についての件でございます。令和３年度の下水道事業会計は、業務の予定量を公共下水道事業の水洗化戸数5,069戸、年間有収水量147万1,300立方メートル、浄化槽事業の水洗化戸数824戸、年間有収水量19万3,800立方メートルと定め、収益的収入及び支出の予定額については、事業収益５億8,236万1,000円、事業費用５億7,324万9,000円、資本的収入及び支出の予定額については、資本的収入２億3,260万円、資本的支出２億9,417万8,000円とするものであります。このほか、債務負担行為２件、企業債３件の設定並びに一時借入金の限度額等について定めるものであります。なお、細部につきましてはそれぞれ担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

初めに、議案第17号について細部説明を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　それでは、議案第17号の細部につきましてご説明をさせていただきます。

初めに、令和３年度予算案の参考資料を用いまして概要を申し上げたいというふうに思います。参考資料の４ページをまずお開きいただきたいと存じます。４ページの表でございますが、歳入の財源別の内訳を示させていただいております。自主財源及び依存財源に区分させていただいてございます。前年度との比較でございますが、自主財源につきましては前年度比２億2,414万8,000円、7.2％の減でございます。依存財源につきましては、前年度比３億814万8,000円、11.0％の増となってございます。

自主財源の減の一番大きなものでございますが、町税でございまして、前年度比１億1,829万2,000円の減となってございます。その内容を見てみますと、主に個人及び法人の町民税、こちらが9,100万円ほどの減と、大きく減収となる見込みということでございます。依存財源につきましては、一番下段の町債につきまして前年度比２億5,400万円、74.0％の増となってございます。こちらの内訳でございますが、２億5,400万円のうち臨時財政対策債が１億8,400万円の増と、この大宗を占めているというものでございます。

また、国庫支出金につきましては9,442万2,000円、12.9％の増でございます。このうち新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国庫支出金が約7,000万円という形でございます。合計につきましては60億2,400万円でございまして、前年度比8,400万円、1.4％増の予算でございます。

続きまして、６ページをお開きいただきたいと存じます。６ページの表につきましては、歳出の性質別の内訳を表すものでございまして、義務的経費、投資的経費及びその他経費と、この３つに区分をしてございます。義務的経費につきましては、前年度比5,251万円、1.7％の減となっておるところでございます。投資的経費につきましては9,058万8,000円、30.7％の増と。このうち普通建設事業費の補助事業が5,870万4,000円の増でございますが、このうち大きなものといたしまして、武蔵嵐山駅西口地区整備事業、当該事業が5,600万円ほど前年度比増という内容でございます。

その他経費につきましては4,592万2,000円、1.8％の増でございます。このうち大きなものといたしましては、補助費等、こちらが5,305万円、4.6％増でございます。この大きなものといたしましては、観光地域づくり法人推進事業補助金、こちらが約6,800万円というものが主たるものでございます。

続きまして、13ページをお開きいただきたいと存じます。５、基金の状況のうち（１）、積立基金でございますが、一番上段、財政調整基金でございます。令和２年度末現在高見込みが３億5,000万円ほどでございます。令和３年度当初予算におきます財政調整基金の取崩し額につきましては、9,000万円を設定させていただきます。これによりまして、令和３年度末の現在高見込みといたしましては２億6,000万円ほどというような内容でございます。参考までに、１年前の令和２年度当初予算策定時点での令和２年度末の見込額は9,300万円でございますので、約１億6,700万円増というような形を見込んでいるところでございます。

次に、21ページをお開きいただきたいと存じます。上段の表でございます。起債残高の推移でございまして、起債残高の経年の残高見込み、こうしたものを記載させていただいてございます。令和３年度末の見込みでございますが、67億112万4,000円を見込んでございまして、令和２年度末の数値と比較いたしますと約4,600万円ほどの減となっておるものでございます。

なお、その内訳を見てみますと、普通債につきましては約１億5,800万円の減、これに対してその他起債残高につきましては約8,000万円の増というような形で見込んでおるところでございます。

それでは、当初予算をもちまして、概要につきましてご説明をさせていただきたいと存じます。当初予算書の８ページ、９ページをお開きいただきたいと存じます。まず、８ページでございますが、第２表、債務負担行為でございまして、令和３年度に新たに設定する債務負担行為、農業近代化資金利子補給、ほか２事業につきまして設定をさせていただくものでございます。

３ページ、第３表、地方債でございまして、防災安全事業ほか６事業及び臨時財政対策債につきまして設定させていただくというものでございます。全ての事業の限度額の合計につきましては５億9,730万円でございます。

それでは、16ページ、17ページをお願いいたします。２、歳入でございます。主なものにつきましてご説明を申し上げます。１款１項１目及び２目でございますが、先ほど申し上げましたとおり、令和３年度個人町民税、法人町民税、それぞれ減額ということで見込んでおるところでございます。

個人町民税につきましては、主に所得割の減額ということでございまして、前年比約3,800万円減額を見込んでおるところでございます。２目の法人でございますが、前年課税分の法人税割、こちらにつきましては前年比約5,300万円減額を見込んでおるところでございます。一つの理由といたしましては、税率の引き下げ、こうしたものも影響しているというところでございます。

２款１目固定資産税でございますが、こちらにつきましても前年比3,440万3,000円の減額ということでございます。主なものにつきましては、家屋の減と。家屋の減につきましては、約2,600万円の減を見込んでおるというところでございます。

続きまして、20ページ、21ページをお開きいただきたいと存じます。中ほどの６款１項１目法人事業税交付金及び７款１項１目地方消費税交付金、それぞれ860万円、

2,500万円減額を見込んでおると。こうしたところにもコロナの影響が大きく現れているというふうに考えておるところでございます。

続きまして、24ページ、25ページをお願いいたします。中ほどでございます。14款１項１目総務使用料、３節行政財産使用料でございますが、133万1,000円を計上させていただいてございます。交流センターの行政財産使用に関し、２件で131万1,000円ということで概要説明に記載させていただいておりますが、商工会及び観光協会、この２者から使用料を見込んでおるというものでございます。

続きまして、32ページ、33ページをお願いいたします。15款１項２目衛生費国庫負担金でございまして、２節保健衛生費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金5,878万8,000円を見込んでおるところでございます。こちらにつきましては補助率10分の10で交付がなされるというものでございます。

また、下段の15款２項３目衛生費国庫補助金、１節保健衛生費補助金におきましては、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金1,135万円を見込んでございます。先ほどの負担金につきましては、接種に要する経費と、こちらの補助金につきましては、体制整備に要する経費と、それぞれ10分の10で国から交付がなされるというものでございます。接種体制の確保につきましては、主に人件費及び消耗品等、こうしたものに充てさせていただくというものでございます。

４目商工費国庫補助金、１節商工費補助金でございますが、地方創生推進交付金3,425万6,000円を計上させていただいてございます。こちらにつきましては、観光地域づくり法人推進事業に充てる経費といたしまして、国から２分の１の交付がなされるというものでございます。観光地域づくり法人の事業運営に要する経費等々に充てさせていただくというものでございます。

34ページ、35ページをお開きいただきたいと存じます。一番上段でございます。５目土木費国庫補助金、社会資本整備総合交付金、上段から２番目です。都市再生整備事業交付金、5,407万円計上させていただいてございます。こちらにつきましては、武蔵嵐山駅西口地区整備事業、こちらに要する経費ということでございまして、こちらは全体計画の４割相当が国から交付がなされるというものでございます。

続きまして、42ページ、43ページをお願いいたします。16款２項３目農林水産業費県補助金でございまして、第３節農地費補助金でございます。上段から３つ目でございます。農村地域防災減災事業補助金875万円を計上させていただいてございます。

内容といたしましては、ため池の劣化調査、５か所でございますが、こうした経費に充てる経費といたしまして、補助率10分の10で県から交付がなされるというものでございます。

また、４目教育費県補助金、２節社会教育費補助金でございますが、文化財保存事業費補助金763万円を計上させていただいてございます。このうち713万円につきましては、日本赤十字社埼玉県支部旧社屋保存工事に充てる経費といたしまして、県から２分の１の交付がなされるというものでございます。

続きまして、48ページ、49ページをお願い申し上げます。下段でございます。19款２項１目財政調整基金繰入金でございます。先ほど参考資料のところで申し上げました。令和３年度につきましては9,000万円を見込んでございまして、前年比6,000万円の減ということでございます。令和３年度末の見込みにつきましては２億6,000万円ほどということでございます。

また、２目地域福祉人材育成基金繰入金でございますが、250万円を見込んでございまして、地域福祉人材育成に充てる経費及び保育士宿舎借上げ支援事業、それぞれに充てる経費として繰入れを見込んでいるところでございます。

また、３目ふるさとづくり基金繰入金、765万円でございますが、スポーツ施設公有化及び地域猫活動推進事業、それぞれに充てる経費として見込んでおるところでございます。

続きまして、50ページ、51ページをお願い申し上げます。中ほどでございます。21款３項１目民生費受託事業収入の２節一体的実施等受託事業収入でございます。新規事業といたしまして、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に対し受託事業収入を938万6,000円見込んでおるところでございます。こちらにつきましては、主に人件費及び業務に必要な経費、こうしたものに充てるというものでございます。

４項２目滞納処分費でございますが、新規で55万8,000円を見込んでおるところでございまして、滞納処分に係る経費として55万8,000円を見込んでおります。この経費につきましては、広告料であるとか不動産鑑定委託使用料、こうしたものに充てさせていただくというものでございます。

続きまして、54ページ、55ページをお願いいたします。４項３目雑入でございますが、中ほどです。子ども家庭支援センター運営費助成金2,000万円を見込んでおるところでございます。子ども家庭支援センターの運営に係る費用について補助するもの

でございまして、令和３年度が最終年でございます。その下にございます自治消防センターコミュニティ事業助成金500万円を見込んでございまして、表記の事業に充てる経費として見込んでおるところでございます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午後　零時０１分

再　　開　午後　１時２９分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

議案第17号の細部説明の途中からになります。

青木参事兼総務課長、お願いいたします。

○青木　務参事兼総務課長　それでは、当初予算書の60ページ、61ページをお開きいただきたいと存じます。３の歳出でございます。歳出につきましても、主立ったものにつきましてご説明を申し上げます。

まず、１款１項１目、１、議員報酬費等でございますが、前年当初比549万6,000円の減額となるものでございます。こちらにつきましては、議員数１名減によるものでございます。

続きまして、68ページ、69ページをお願いいたします。２款１項１目、18、住民税情報システム運用管理事業でございますが、18節負担金補助及び交付金、中間サーバー・プラットフォーム利用負担金416万3,000円を計上させていただいてございます。こちらの負担金でございますが、現行システムの運用経費及び次期システムの構築移行に係る経費として計上させていただいてございます。

次に、72ページ、73ページをお願いいたします。２款１項４目、１、庁舎管理事業中、14節工事請負費でございますが、684万6,000円を計上させていただいてございます。内容でございますが、庁舎非常用蓄電池交換工事でございまして、本庁舎の４階に非常用発電機及び電源機器のバッテリーを設置しておるわけでございますが、この劣化に伴いまして、交換工事を行うというものでございます。

次に、74ページ、75ページをお願いいたします。同じく財産管理費の６、ふるさとづくり基金管理事業でございます。基金への積立金といたしまして101万1,000円を計上させていただいてございます。このうち100万円につきましては、自然保護緑化推

進事業分といたしまして、森林環境譲与税、200万円予算上計上してございますが、そのうちの100万円をこの基金に積み立てさせていただくというものでございます。

次に、76、77ページをお願いいたします。２款１項６目企画費の２、企画総務事業でございます。18節負担金補助及び交付金の一番下でございます。比企市町村推進協議会負担金10万円を計上させていただいてございますが、来年のＮＨＫの大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の事業を推進するための負担金として計上させていただいてございます。

その下でございます。３、男女共同参画推進事業、12節委託料150万円を計上させていただいてございます。男女共同参画プランの策定支援業務ということで計上させていただいてございますが、現在の計画、第３次でございますが、平成29年度から令和３年度までの５年間と。こちらが令和３年度に終わることに伴いまして、第４次のプランを策定する経費ということでございます。

そのページの一番下でございます。９、公共施設等総合管理計画改定事業500万円を委託料として計上させていただいてございます。平成29年３月に総合管理計画を策定しているわけでございますが、この計画を改定する経費ということでございます。

78ページ、79ページをお願いいたします。２款１項８目、２、地区集会所等補助事業でございます。18節、83万4,000円を計上させていただいてございます。主なものといたしまして、菅谷１区からの要望がございまして、集会所の修繕、こちらについては２分の１の補助ということで78万4,000円を計上させていただいてございます。

その下の３、コミュニティー推進事業でございまして、18節中、宝くじ助成補助金500万円でございますが、歳入のところでも若干申し上げさせていただきました。宝くじ資金を活用いたしまして、川島１区の太鼓修繕及び吉田２区の里山管理用備品購入、それぞれ250万円ずつ計上させていただいてございます。

次に、84ページ、85ページをお願いいたします。２款１項11目人権対策費の３、人権対策啓発事業でございます。10節の需用費、消耗品費を計上してございますが、このうち８万5,000円につきましては人権の花事業に要する経費として計上させていただいてございます。こちらは、国の委託事業ということでございまして、小学生に花を育ててもらうことを通して優しい心を育むと。こうした目的を持って行う事業でございます。

続きまして、92ページ、93ページをお願いいたします。２款３項１目、６、コンビ

ニ交付サービス等事業でございます。このコンビニ交付サービスにつきましては、本年３月、来月の下旬から始まる事業でございまして、当初予算に計上させていただくのは初めてということでございます。役務費、委託料、負担金補助及び交付金と、それぞれ必要な経費を計上させていただいておるものでございます。

続きまして、そのページの一番下でございます。２款４項２目、１、衆議院議員選挙執行事業でございます。本年10月21日に衆議院議員の任期満了を迎えます。こちらの総選挙に係る経費を計上させていただいてございます。全額委託金です。

続きまして、102ページ、103ページをお願いいたします。一番上段でございます。３款１項１目、１、介護給付・訓練等給付事業の扶助費でございまして、介護給付・訓練等給付事業３億4,529万7,000円を計上してございます。前年に比べますと3,228万円の増と。主に訓練等給付費、こうしたものが増加していることに伴う増ということでございます。

また、同ページの15、難病患者支援事業中、19、扶助費の難病患者見舞金、35万円計上させていただきました。令和２年度につきましても同様な事業を行わせていただいておるところでございますが、令和３年度につきましてはコロナとはまた別な角度からこうした事業を行うというものでございます。お１人当たり5,000円を支給させていただくというような内容でございます。

106ページ、107ページをお願いいたします。３款１項２目、６、高齢者就業促進事業でございます。こちらにはシルバー人材センター補助金を計上させていただいてございますが、前年比526万6,000円の増と。大幅な増ということでございます。この増分につきましては、施設にある浄化槽の入替え工事を行うものを補助金として支出するというような内容でございます。

また、その下でございます。９、高齢者外出支援事業でございますが、12節委託料といたしまして高齢者外出支援タクシー実施委託料780万7,000円を計上させていただいてございます。金額的には前年と変わっておらないわけでございますが、内容を見直しさせていただきまして、より使っていただきやすいような形で事業のほうを継続して実施していくというものでございます。

次に、112ページ、113ページをお願いいたします。３款１項６目、１、後期高齢者医療保険事業でございます。事業概要欄に新規高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る費用と記載させていただいてございます。内容的には、今後の人生100年

時代を見据えまして、高齢者の心身の多様な課題に対応してきめ細かく支援をしていくと。具体的には、後期高齢者の広域連合から委託を町が受けまして、高齢者の保健事業を介護保険の地域支援事業や国保の保健事業と一体的に実施していくというものでございます。こちらにつきましては、広域連合から受託事業収入、諸収入でございますが、こういったものを財源に事業を実施していくというものでございます。

114ページ、115ページをお願いいたします。中ほどでございます。３款２項１目、５、こども医療費給付事業でございまして、19節扶助費にこども医療費給付金4,564万4,000円を計上させていただいてございますが、このうち事業概要欄の一番下段でございます。こども医療費（18歳拡大分）350万円を計上させていただいてございます。こちらにつきましては、令和３年10月からの拡大分、こちらを計上させていただいておるというものでございます。

116ページ、117ページをお願いいたします。８、地域子育て支援拠点運営事業の中の12節委託料でございまして、地域子育て支援拠点、指定管理委託料750万円を計上させていただいてございます。嵐丸ひろばの指定管理に要する経費ということでございます。

次に、124ページ、125ページをお願いいたします。一番下段でございます。４款１項２目、５、新型コロナウイルスワクチン接種事業でございまして、7,014万円を計上させていただいてございます。コロナウイルスワクチン接種に要する経費でございまして、対象者でございますが、高齢者分が5,200人分、その他の方の分が9,000人分、合計で１万4,200人分を計上させていただいておるものでございます。こちらにつきましては、全額10分の10で国から交付がなされるというものでございます。

続きまして、130ページ、131ページをお願いいたします。一番上段でございます。４款１項４目、４、ストップ温暖化推進委員会運営事業でございまして、推進委員会の開催に要する経費、報酬、旅費、それぞれ計上させていただいてございます。

次に、138ページ、139ページをお願いいたします。６款１項３目、２、農業者支援事業でございまして、12節委託料、千年の苑手芸施設指定管理委託料63万円を新たに計上させていただいてございます。

140ページ、141ページをお願いいたします。６款１項５目、２、農業用施設整備事業でございますが、12節委託料で測量設計委託料890万円を計上させていただいてございます。歳入のところでも若干ご説明を申し上げましたが、防災重点農業用のため

池の劣化調査を行うと。５か所でございます。

次に、144ページ、145ページをお願いいたします。中ほどでございます。７款１項２目、４、企業誘致事業でございまして、12節委託料3,025万3,000円を計上させていただいてございます。川島地区への産業系の誘導のための経費ということでございまして、地区界測量、現況調査を行う経費及び交通協議を行うための資料の作成委託、こうしたものを計上させていただいてございます。

また、その下の５、地域活力創出拠点管理事業でございますが、12節委託料に地域活力創出拠点指定管理委託料、嵐なびの指定管理に要する経費369万9,000円を計上させていただいてございます。

146ページ、147ページをお願いいたします。７款１項４目、一番下段でございます。４、観光地域づくり法人推進事業でございまして、6,851万2,000円を計上させていただいてございます。観光地域づくり法人推進事業補助金でございます。歳入でも申し上げましたが、地域創生推進交付金２分の１を財源に補助を行うというものでございます。

151ページをお願いいたします。中ほどでございます。８款１項２目、２、道路修繕事業でございまして、14節工事請負費5,800万円を計上させていただいてございます。町道１―23号、いわゆる都計道でございます。町道２―９号、杉山地内です。町道花見台２号線、こうした道路の修繕に要する経費及びその他道路修繕ということでございまして、区長さんからのご要望にお応えする経費、こうしたものを計上させていただいてございます。

152ページ、153ページをお願いいたします。上段でございます。８款１項３目、３、幹線道路整備事業でございまして、12節委託料2,830万円を計上させていただいてございます。町道１―23号に係る測量設計委託料でございまして、具体的には用地の測量を行う経費ということでございます。

また、その下の４、生活道路整備事業でございますが、工事請負費、用地補償費を計上させていただいてございます。内容につきましては、川島69、70号線でございますが、こちらの路線の一部につきましては、令和２年度予算のほうを計上させていただいておるところでございますが、令和２年度の事業を一部令和３年度に振り替えさせていただくというものでございます。今回の補正の中でも補正減をさせていただいてございます。

154ページ、155ページをお願いいたします。一番上段でございます。８款２項２目、１、河川改良事業でございます。14節工事請負費700万7,000円を計上させていただいてございます。志賀沢川の緊急浚渫推進事業でございますが、総延長が1.4キロ、しゅんせつを行うというものでございます。

156ページ、157ページをお願いいたします。中ほどでございます。８款３項１目、７、武蔵嵐山駅西口地区整備事業でございまして、12節委託料及び18節工事請負費、それぞれ計上させていただいてございます。駐車場あるいは大屋根等の設計を行う経費、駅前広場の整備事業に要する経費を計上させていただいてございます。

また、その下の８、都市計画業務事業でございますが、都市計画の基礎調査委託料600万円を計上させていただいてございます。こちらにつきましては、都市計画法の規定に基づき、必要な資料作成に要する経費ということでございます。

続きまして、162ページ、163ページをお願いいたします。９款１項３目、２、消防施設整備管理事業でございまして、14節で工事請負費200万円を計上させていただいてございます。こちらにつきましては、消防車庫の施設解体工事でございまして、第１分団第３部、鎌形に所在しております旧の消防車庫の解体工事に要する経費でございます。

同じページの４目防災費の１、防災対策事業でございますが、12節委託料、708万円を計上させていただいてございます。まず、１点目でございますが、ハザードマップ作成業務委託料308万円を計上させていただいてございます。令和２年度の当初予算にも計上させていただいておりますが、改めて３年度に国の補助金を活用し作成をさせていただくと。また、内容についても一部見直しをさせていただき、行うというものでございます。

また、その下の国土強靱化計画策定業務委託料400万円でございます。こちらにつきましても、法の規定に基づき計画が必要だということでございますので、その策定に要する経費を計上させていただいてございます。

次に、198ページ、199ページをお願いいたします。10款５項３目、２、指定文化財保存管理事業でございます。14節に工事請負費1,426万円を計上させていただいてございます。県から２分の１の補助金をいただきまして、日本赤十字社埼玉県支部の旧社屋保存工事を行うというものでございます。こちらにつきましては、県の指定文化財ということでございまして、今回外壁の塗装、しっくいの補修等々を行うというも

のでございます。

202ページ、203ページをお願いいたします。一番下段でございます。10款６項１目、６、オリンピック聖火リレー事業でございます。２年度当初予算にも計上させていただいておったところでございますが、１年間延期になったことに伴いまして、改めまして３年度当初予算に計上させていただいておるということでございます。こちらにつきましては、嵐山町では７月８日に実施をする予定ということでございます。

208ページ、209ページをお願いいたします。一番上段でございます。10款６項３目、３、学校給食費補助事業でございます。新規事業でございまして、小中学校における給食費の助成を行うというものでございます。具体的には、第２子につきましては半額を、第３子以降につきましては全額助成を行うというものでございます。

210ページ、211ページをお願いいたします。13款１項１目、１、予備費でございますが、予算外の急な支出、または予算超過の支出に充てるために予備費を1,772万7,000円計上させていただきました。

212ページの給与費明細書以降につきましては、後ほどご高覧いただければというふうに存じます。

ざっぱくな説明で大変恐縮でございますが、以上をもちまして議案第17号の細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○森　一人議長　次に、議案第18号及び議案第19号について細部説明を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　議案第18号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計予算の細部についてご説明申し上げます。

最初に、令和３年度予算案の参考資料によりご説明させていただきます。23ページをお開きください。１、歳入の構成ですが、項目別に円グラフの表示と款ごとの予算額及びその構成比を表にしております。歳入総額は17億3,890万円であります。前年度予算額20億1,540万円に対しては２億7,650万円、率にして13.7％の減額となっています。構成比の大きな順に、県支出金12億3,824万5,000円で、構成比は71.2％、次に国民健康保険税３億2,106万1,000円で、構成比は18.5％、次に繰入金１億7,543万1,000円で、構成比は10.1％となっております。

次に、24ページをお開きください。２、歳出の構成ですが、歳出総額は歳入総額と同額で、構成比の大きな順に、保険給付費12億273万4,000円で、構成比は69.2％、次

に国保事業費納付金４億7,659万6,000円で、構成比は27.4％、次に保健事業費4,361万8,000円で、構成比は2.5％となっております。

25ページをお開きください。３、世帯数、被保険者数の推移ですが、令和３年度の見込みは、世帯数2,485世帯、被保険者数3,709人で、高齢化による後期高齢者医療制度への移行と社会保険制度の改正による加入対象の拡大などが影響し、毎年それぞれ減少となっております。

次の26ページは、年度別医療費の推移ですが、上段、一般被保険者のグラフを見ていただきますと、平成30年度まで年々上昇していた医療費が令和元年度においては減少しましたが、令和２年度においてまた上昇し、令和３年度は減少する見込みです。医療の高度化により、血液疾患や心疾患など、非常に高額な医療費がかかる疾病がありますが、そうした疾病にかかる方がその年度にどのくらいあるかにより医療費の増減に大きく影響してしまう状況となっていると思われます。

次の27ページ以降、年度別、月別療養諸費の状況等の資料ですが、後ほどご高覧いただき、説明は省略させていただきたいと存じます。

それでは、これからは予算書によりご説明させていただきます。予算書の236、237ページをお開きください。２、歳入ですが、保険税につきましては、令和２年度と同様に、賦課方式を所得割と均等割の２方式、法定軽減割合も７割、５割、２割と、前年同様で積算しております。

１款国民健康保険税、１項１目一般被保険者国民健康保険税は３億2,105万5,000円で、前年度比較2,921万円の減額となっています。１節から３節までの現年課税分については、それぞれの収納率を調定見込額の94％と見込んだもの及び被保険者数の減少を見込み、計上しています。

次に、２目退職被保険者等国民健康保険税は、平成27年度から退職被保険者制度が廃止となったため、科目設定のみ行うものです。

238、239ページをお開きください。３款国庫支出金、１項１目災害臨時特例補助金218万5,000円は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う一般被保険者の税の減免、一部負担金の免除に対して交付されるもの６万4,000円及び新型コロナウイルス感染症に伴う税の減免に係る財政負担に対して交付されるもの212万1,000円であります。

次に、４款県支出金、１項１目保険給付費等交付金は12億3,824万4,000円で、内訳

といたしまして、普通交付金として埼玉県から交付される11億9,617万6,000円が多くを占め、そのほかに特別交付金として特別調整交付金などがございます。

次に、２目財政安定化基金交付金は、国保事業費納付金が支出できない場合、県の財政安定化基金から交付されるものとして科目設定を行っております。

次に、６款繰入金、１項１目一般会計繰入金は8,783万1,000円であります。内訳といたしまして、１節保険基盤安定（税軽減分）繰入金は3,979万円であります。これは、保険税軽減分を繰り入れるもので、負担割合は県が４分の３、町が４分の１となっております。

２節保険基盤安定（保険者支援分）繰入金は2,840万2,000円であります。これは、保険税の軽減対象人数に応じて、国が２分の１、県及び町が４分の１の負担割合で繰り入れるものです。

240、241ページをお開きください。３節出産育児一時金繰入金は224万円、４節国保財政安定化支援事業繰入金は764万円、５節その他繰入金は975万9,000円をそれぞれ繰り入れるものです。

次に、６款２項１目国民健康保険財政調整基金繰入金は、税収見込み分等に応じた不足額について積立額から繰り入れるものとして8,760万円を計上しております。

続いて、歳出になります。244、245ページをお開きください。３、歳出ですが、１款総務費は、１項総務管理費から４項趣旨普及費まで合計1,053万5,000円で、事務的経費、賦課徴収に要する経費、国保運営協議会の運営経費及び国保の趣旨普及に要する経費を計上しているものです。一般管理費では、オンライン資格確認等の実施に伴う市町村運営負担金８万9,000円を新規に計上しております。

246、247ページをお開きください。２款保険給付費、１項１目一般被保険者療養給付費から４目退職被保険者等療養費、248、249ページの２項高額療養費及び３項移送費につきましては、県が推計した額を計上しております。この支出につきましては、歳入の第４款県支出金の保険給付費等交付金で措置されております。

246ページの１項１目一般被保険者療養給付費は９億8,503万円で、前年度比較２億7,539万7,000円の減額、248ページの２項１目一般被保険者高額療養費は１億8,861万円で、前年度比較1,681万8,000円の減額となっており、こちらも県で算定された額を計上しております。

250、251ページをお開きください。４項１目出産育児一時金は336万円で、１人当

たり42万円の８人分を計上しております。

次に、５項１目葬祭費は225万円で、１件５万円の45件分を計上しております。

次に、６項１目傷病手当諸費は84万円で、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に支給する傷病手当金を計上しております。

252、253ページをお開きください。３款国保事業費納付金につきましては、県が算定した納付金をそれぞれ計上しております。１項医療給付費分は、一般被保険者医療給付費分及び退職被保険者等医療給付費分で３億1,895万6,000円、２項後期高齢者支援金等分は、一般被保険者後期高齢者支援金等分及び退職被保険者等後期高齢者支援金等分で１億1,499万6,000円、３項介護納付金分は4,264万4,000円を計上しております。

254、255ページをお開きください。６款保健事業費、１項１目疾病予防費は2,184万1,000円で、このうち主なものとしては、人間ドック300人分、併診ドック50人分、その他各種がん検診等の委託料1,659万7,000円及び生活習慣病重症化予防対策事業208万4,000円となっています。

また、活き活きふれあいプラザやすらぎで実施しておりますトレーニングルーム運営指導委託の指導員への一部補助を健康長寿、健康な体づくりの一環として、国、県からのインセンティブを活用して142万1,000円、町民へのインセンティブ活用としてコバトン健康マイレージ独自景品分43万2,000円を計上するものであります。

256、257ページをお開きください。２項１目特定健康診査等事業費は2,086万7,000円で、主なものとしては特定健康診査等委託料1,336万4,000円及び特定健診受診率向上事業の国保ヘルスアップ事業委託料445万3,000円であります。また、新規事業で特定健康診査連続受診者への景品を50万円計上しております。

続きまして、260、261ページをお開きください。10款予備費は290万7,000円を計上しております。以上、細部説明とさせていただきます。

続きまして、議案第19号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算の細部につきましてご説明申し上げます。予算案の参考資料には、歳入歳出の構成、被保険者の推移及び年度別、月別医療費の状況等を載せさせていただいておりますが、説明は省略させていただきますので、後ほどご高覧いただきたいと思います。

予算書の274、275ページをお開きください。２、歳入ですが、１款後期高齢者医療保険料は、１項１目特別徴収保険料１億6,097万円及び２目普通徴収保険料3,612万

2,000円で、合わせて１億9,709万2,000円を計上しています。保険料については、高齢化の影響で、被保険者数の増加により、徴収する保険料も増加しております。埼玉県後期高齢者医療広域連合でこれらを推計し、見込んだ１人当たり平均調定額を基に計算した額を特別徴収保険料と普通徴収保険料に分けて計上したものと滞納繰越分を計上しております。保険料率は、高齢者医療の確保に関する法律により２年ごとに見直すこととされており、令和２年度に見直しを行いましたので、令和３年度は前年度と同じ均等割額４万1,700円、所得割率7.96％、賦課限度額64万円となります。

次に、４款繰入金は、１項１目事務費繰入金が134万円、２目保険基盤安定繰入金が4,328万8,000円で、合わせて4,462万8,000円を計上しております。この保険基盤安定繰入金は、所得が一定額以下の被保険者の保険料軽減分を県が４分の３、町が４分の１の割合で負担するものです。

次に、５款繰越金は前年度決算における純剰余金を50万円と見込み、計上しております。

６款諸収入は、主なものとして、１項１目延滞金を６万円、２項１目保険料還付金を11万7,000円として計上しております。

278、279ページをお開きください。３、歳出ですが、１款総務費、１項１目徴収費は、保険料徴収に係る事務経費として134万円を計上しています。

次に、２款後期高齢者医療広域連合納付金は２億4,038万3,000円で、前年度との比較92万7,000円の増額であります。これは、被保険者から特別徴収、普通徴収により徴収した保険料及び保険料の軽減分である保険基盤安定負担金を併せて広域連合に納付するものですが、高齢化による被保険者数の増加が主な要因で増額されている状況です。

次に、３款諸支出金、１項１目保険料還付金10万円は、過年度に過納となった保険料を還付するための経費であります。

280、281ページをお開きください。最後に、４款予備費ですが、57万5,000円を計上するものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　次に、議案第20号について細部説明を求めます。

萩原長寿生きがい課長。

○萩原政則長寿生きがい課長　それでは、議案第20号　令和３年度嵐山町介護保険特別

会計予算議定についての細部についてご説明申し上げます。

初めに、令和３年度予算案の参考資料によりご説明させていただきたいと思いますので、39ページをお開きください。３、被保険者数の推移ですが、平成23年10月から被保険者数及び高齢化率の推移を示しており、令和３年１月１日現在の第１号被保険者数は5,848人で、平成23年の4,429人より1,419人、32％の増となっております。また、第２号被保険者数については5,946人で、平成23年より783人、11.6％の減となっております。

高齢化率については、総人口の減少や高齢者の増加により、平成23年では24.1％であったものが本年１月には33.5％となり、約９年半の間に9.4ポイントの増となっております。町では、平成20年に高齢化率が超高齢社会と言われる21％を超え、その後も年間１ポイント前後の割合で高齢化が進んでおります。

次ページの４、介護認定者の状況ですが、平成２年９月末現在で849人の方が介護認定を受けており、平成23年の624人と比較すると225人、36.1％の増となっております。介護度別に見ると、要介護２の方が217人と最も多く、全体の25.6％を占め、次いで要介護３の方が161人で19％、要介護１の方が160人で18.8％となっております。また、認定者の総数は、毎年増加していたものが平成25年と平成26年では同数で、平成28年と令和２年は減少していますが、それ以外では増加傾向という状況となっております。

41ページをお開きください。５、給付費の推移ですが、令和２年度は、11月サービス分までは実績額、12月分以降は見込額となっております。11月サービス分までの合計額は９億6,344万4,086円となっており、この額を令和元年度の同時期と比較すると87万8,909円の増額となっております。このような第１号被保険者数や認定者数の推移状況により、第８期介護保険事業計画による令和３年度の見込額から算出し、令和３年度の予算における保険給付費の総額は13億5,311万7,000円、前年度比較マイナス１億755万4,000円、7.4％の減を予算計上しております。

それでは、これからは予算書により説明させていただきます。予算書の285ページをお開きください。令和３年度の歳入歳出予算の総額は、第１条にあるとおり、歳入歳出それぞれ14億1,700万円とするものです。前年度予算額15億1,500万円に対しては9,800万円、6.5％の減額となっております。

294、295ページをお開きください。２、歳入ですが、主なものとして、１款保険料

は３億5,337万4,000円で、前年度比3,344万5,000円の増額となっております。これは65歳以上の第１号被保険者の保険料であり、保険給付及び地域支援事業に係る費用の23％を賄うもので、増額の主な理由は保険料基準額を年５万4,000円から６万円の改定によるものです。

次に、２款国庫支出金、１項１目介護給付費負担金は２億3,794万9,000円で、前年度比2,043万3,000円の減額となっております。保険給付費のうち居宅給付費の20％と施設給付費の15％が交付されるものです。

次に、２項国庫補助金、１目調整交付金は、市町村間の財政力格差を調整するため基準給付費の一定割合の2,267万7,000円が交付されるものであります。

２目の地域支援事業交付金は介護予防・日常生活総合事業費の20％、515万6,000円が、また３目の地域支援事業交付金は介護予防・日常生活支援総合事業以外の包括的支援事業・任意事業の38.5％、337万5,000円が交付されるものであります。

５目の保険者機能強化推進交付金306万6,000円及び６目の介護保険保険者努力支援交付金256万9,000円は、高齢者の自立支援、重度化予防等に関する取組に対し、評価指標に基づき交付されるものです。

296、297ページをお開きください。３項支払基金交付金、１項１目介護給付費交付金は３億6,534万1,000円で、前年度比2,904万円の減額となっております。

２目地域支援事業支援交付金696万円は、介護予防・日常生活支援総合事業費に対して交付されるものです。これらの交付金は、40歳から64歳までの第２号被保険者の保険料相当分として、対象経費の27％が社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。

次に、４款県支出金、１項１目介護給付費負担金は２億181万3,000円で、前年度比1,452万2,000円の減額となっております。これは、介護給付費のうち居宅給付費分として12.5％、施設給付費分として17.5％が交付されるものです。

次に、２項県補助金、１目地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5％、322万2,000円が、また２目地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業以外の包括的支援事業・任意事業費の19.25％、168万7,000円が交付されるものであります。

次に、６款繰入金、１項一般会計繰入金、１目介護給付費繰入金は、標準給付費の12.5％、１億6,913万9,000円を、２目地域支援事業繰入金は、介護予防・日常生活支

援総合事業費の12.5％、322万3,000円を、次ページになりますが、３目地域支援事業繰入金は、介護予防・日常生活支援総合事業以外の包括的支援事業・任意事業費の19.25％、168万8,000円を、４目その他一般会計繰入金は、一般管理費等及び事務費分の繰入れとして1,955万1,000円を、５目低所得者介護保険料軽減繰入金は、低所得者の介護保険料軽減分1,610万1,000円をそれぞれ一般会計から繰り入れるものであります。

302、303ページをお開きください。３、歳出ですが、主なものとして、１款総務費は１項総務管理費から次ページの６項趣旨普及費まで合計1,955万1,000円で、前年度比155万6,000円、8.6％の増額となっています。これらは、事務的経費、賦課徴収に係る経費及び介護認定に要する経費等を計上しているものであります。

下段になりますが、２項保険給付費、１項１目居宅介護サービス給付費は５億2,996万8,000円で、前年度比6,252万8,000円の減額となっております。これは、第８期計画の令和３年度の見込額から計上したものです。

306、307ページをお開きください。３目地域密着型介護サービス給付費は１億5,613万4,000円で、前年度比4,940万6,000円の減額となっております。これも第８期計画の見込額から計上したものです。

５目施設介護サービス給付費４億9,726万8,000円は、介護保険施設から受けた介護サービスに要する経費で、前年度比553万6,000円の増額となっております。こちらも８期計画の見込額から計上したものです。

次ページになりますが、７目居宅介護福祉用具購入費197万4,000円と８目居宅介護住宅改修費386万9,000円についても、第８期計画の見込額から計上しております。

９目居宅介護サービス計画給付費6,743万9,000円は、前年度比378万円の増額となっております。これは、要介護認定者のケアプラン作成に要する経費、延べ人数で4,812人分を計上しているものであります。

次に、２項介護予防サービス等諸費、１目介護予防サービス給付費は1,185万2,000円で、前年度比３万1,000円の減額となっております。これも第８期計画の見込額から計上したものです。

310、311ページをお開きください。４目の介護予防住宅改修費255万5,000円についても第８期計画の見込額から計上しております。

５目介護予防サービス計画給付費268万1,000円は、要支援認定者のケアプラン作成

に要する経費、延べ600人分を計上しているものです。

312、313ページをお開きください。下段の４項高額介護サービス等費、１目高額介護サービス費は3,265万5,000円で、前年度比154万7,000円の増額となっております。これは、介護サービスを利用した場合の自己負担額が高額にならないように負担軽減を図るための経費で、第８期計画の見込額から計上しております。

314、315ページをお開きください。下段の６項特定入所者介護サービス等費、１目特定入居者介護サービス費は4,141万9,000円で、前年度比267万1,000円の減額となっております。これは、低所得者の施設利用が困難にならないよう負担軽減を図るための経費で、第８期計画の見込額から計上しております。

316、317ページをお開きください。中段になりますが、３款地域支援事業費、１項１目介護予防生活支援サービス事業費は1,591万1,000円で、前年度比60万8,000円の減額となっております。主な支出としては、第１号訪問事業566万円、第１号通所事業960万円、318、319ページをお開きください。第１号生活支援事業45万4,000円となっております。

下段の２目介護予防ケアマネジメント事業費276万1,000円は、利用延べ人数630人分を計上しております。

320、321ページをお開きください。３目一般介護予防事業費は712万8,000円で、前年度比６万9,000円の増額となっております。こちらは、やすらぎトレーニング事業に要する経費、また各種講座や教室を実施するための費用等を計上しているものでございます。

322、323ページをお開きください。２項包括的支援事業・任意事業費、１目総合相談事業費は139万4,000円で、前年度比１万1,000円の増額となっております。

324、325ページをお開きください。４目任意事業費は278万9,000円で、前年度比27万8,000円の増額となっております。

５目生活支援体制整備事業費は、243万4,000円を計上しております。これは、介護予防・日常生活支援総合事業を円滑に運営し、地域包括ケアシステムを構築するための経費となっております。

326、327ページをお開きください。７目在宅医療・介護連携推進事業費141万9,000円は、在宅医療と介護を一体的に提供するために行う事業を比企９市町村共同で実施するための運営費負担金を計上したものです。

４款基金積立金、１項１目介護保険介護給付費支払準備基金積立金は704万9,000円で、そのうち700万円分は介護保険料によるもので、残り４万9,000円は支払準備基金の利子分となっております。

最後に、予備費245万円を計上しております。

以上、議案第20号の細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開時間を２時45分といたします。

休　　憩　午後　２時３２分

再　　開　午後　２時４５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

最後に、議案第21号及び議案第22号について細部説明を求めます。

山下上下水道課長。

○山下隆志上下水道課長　それでは、議案第21号　令和３年度嵐山町水道事業会計予算の細部につきましてご説明申し上げます。

最初に、予算書の351ページをお願いいたします。収益的収入及び支出の最初に収入でございます。第１款事業収益、第１項営業収益は、前年度と比較しまして3,249万4,000円減の４億6,278万1,000円としております。これは、料金収入の減及び新規加入金等の減を見込んだ結果となるものでございます。

次に、２項営業外収益は１目受取利息及び配当金から４目の消費税還付金までを合わせまして、159万2,000円減の3,405万3,000円を計上させていただいております。これは、主に長期前受金戻入の減によるものでございます。

次に、３項の特別利益、１目その他特別利益は851万6,000円増の1,233万4,000円を計上させていただくものです。合計をいたしますと、１款事業収益は2,557万円減の５億916万8,000円となるものでございます。

次に、353ページから355ページをお願いいたします。支出でございます。第１款事業費用、１項営業費用、１目原水及び浄水費から３目の総係費までを合わせまして、748万9,000円増の４億7,311万6,000円としております。これは、主に減価償却費の増加によるものでございます。

次に、２項営業外費用、１目支払利息及び企業債取扱諸費から３目の消費税及び地

方消費税までを合わせまして、627万2,000円減の450万円としてございます。これは、主に消費税及び地方消費税の減によるものでございます。

また、３項の予備費につきましては昨年と同様に1,000万円としてございます。合計をいたしますと、１款事業費用は121万7,000円増の４億8,761万6,000円となるものでございます。

次に、ページ中段にございます第４条資本的収入及び支出の最初に収入でございます。科目設定によります負担金につきまして1,000円を計上させていただいております。

次に、357ページをお願いいたします。次に、支出でございます。１款の資本的支出、１項建設改良費、１目事務費から４目量水器費までの総額を3,458万3,000円増の２億4,763万8,000円としております。こちらにつきましては、主に浄水場施設工事費及び配水管布設工事費の増加によるものでございます。２項の企業債償還金と合わせまして、１款資本的支出の合計額は3,472万3,000円増の２億7,991万6,000円とするものでございます。

このほか、339ページ以降にございます令和３年度嵐山町水道事業予定キャッシュフロー計算書、予定貸借対照表、予定損益計算書、そして給与費明細書等につきましては、参考資料と併せまして後ほどご高覧をお願いできればと存じます。以上が議案第21号でございます。

続きまして、議案第22号　令和３年度嵐山町下水道事業会計予算の細部につきましてご説明させていただきます。最初に、予算に関する説明書の予算執行計画によりまして説明をさせていただきます。

予算書の382ページをお願いいたします。収益的収入及び支出の最初に収入でございます。１款１項営業収益は、１目下水道使用料から３目のその他営業収益までを合わせまして、903万6,000円減の３億1,610万3,000円を計上させていただくものです。

次に、２項の営業外収益は１目受取利息及び配当金から５目の雑収益までを合わせまして、3,338万4,000円減の２億6,625万8,000円を計上させていただくものでございます。合計をいたしますと、１款の事業収益は4,242万円減の５億8,236万1,000円となるものでございます。

次に、支出でございます。383、384ページを併せてお願いいたします。１款の事業費用、１項の営業費用につきましては、１目の管渠費から６目の資産減耗費までの総

額を2,424万円減の５億1,932万2,000円とするものでございます。

なお、管渠費の委託料の中でカメラ調査業務委託を計上してございますが、こちらにつきましては花見台下水幹線の管路更新のための調査費で、全体約４キロあるうち840メートルの調査をさせていただく予定としてございます。

384、385ページをお願いいたします。２項の営業外費用につきましては、１目の支払利息及び企業債取扱諸費から４目の予備費までの総額を569万5,000円減の4,592万5,000円とするものでございます。合計をいたしますと、１款の事業費用は3,857万2,000円減の５億7,324万9,000円となるものでございます。

次に、386、387ページをお願いいたします。資本的収入及び支出の最初に収入でございます。１款の資本的収入、１項企業債から４項の負担金までを合わせまして、5,192万5,000円増の２億3,260万円とするものでございます。

次に、支出でございます。１款の資本的支出、１項の建設改良費から３項の企業債償還金までの総額を1,497万円増の２億9,417万8,000円とするものでございます。

なお、建設改良費の中で工事請負費を計上してございますが、こちらにつきましては、花見台下水幹線上にマンホールポンプを４か所設置してございますが、そのうちの１か所、ポンプの制御盤の更新工事を予定させていただいております。

このほか、366ページ以降にございますキャッシュフロー計算書、給与費明細書、予定損益計算書、予定貸借対照表等につきましては、参考資料と併せまして後ほどご高覧をお願いできればと存じます。

以上、細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

これにて令和３年度嵐山町一般会計予算議定についての件ほか５件の提案説明並びに細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

質疑は、予算議案６件を一括して行います。どうぞ。

〔「なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

◎予算特別委員会の設置、委員会付託

○森　一人議長　お諮りいたします。

本予算案６件の審査に当たっては、委員会条例第５条並びに会議規則第39条の規定

により、11人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査いたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、本予算議案６件は、11人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決しました。

なお、お諮りいたします。ただいま予算特別委員会に付託いたしました予算議案６件につきましては、会議規則第46条の規定により、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることといたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、予算議案６件につきましては、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることに決しました。

◎予算特別委員会委員の選任

○森　一人議長　続いて、お諮りいたします。

ただいま設置されました予算特別委員会委員の選任につきましては、委員会条例第７条第４項の規定により、議長が指名いたします。

予算特別委員会委員は、お手元に配付いたしました名簿のとおり指名いたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、予算特別委員会委員はお手元に配付の名簿のとおり選任することに決しました。

委員長、副委員長互選のため、この際、暫時休憩いたします。

休　　憩　午後　２時５９分

再　　開　午後　３時１１分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎予算特別委員会正副委員長の互選結果報告

○森　一人議長　先ほど休憩中に設置されました予算特別委員会の委員長及び副委員長が決定いたしましたので、ご報告いたします。

委員長、松本美子議員、副委員長、狄守勝義議員が互選されました。

この際、予算特別委員会委員長より就任のご挨拶をお願いいたします。

○松本美子予算特別委員長　私、松本美子でございますけれども、予算特別委員会の委員長という大役を仰せつかりました。皆様方のご協力をいただきまして、しっかりと審議させていただきたいと思っておりますので、よろしくどうぞお願いいたします。

○森　一人議長　ありがとうございました。

なお、議案第17号　令和３年度嵐山町一般会計予算議定についての件から議案第22号　令和３年度嵐山町下水道事業会計予算議定についての件につきまして討論をする場合は、３月10日午後５時までに本職宛てに申し出てください。

◎休会の議決

○森　一人議長　お諮りいたします。

議事の都合により、２月26日及び３月１日は休会いたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、２月26日及び３月１日は休会することに決しました。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　３時１３分）

令和３年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第２号）

３月２日（火）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第３番議員　　狄　守　勝　義　議員

第２番議員　　山　田　良　秋　議員

第８番議員　　長　島　邦　夫　議員

第11番議員　　松　本　美　子　議員

○出席議員（１２名）

１番	小　林　　智　議員	２番	山　田　良　秋　議員
３番	狄　守　勝　義　議員	４番	藤　野　和　美　議員
６番	大　野　敏　行　議員	７番	畠　山　美　幸　議員
８番	長　島　邦　夫　議員	９番	青　柳　賢　治　議員
１０番	川　口　浩　史　議員	１１番	松　本　美　子　議員
１２番	渋　谷　登美子　議員	１３番	森　　一　人　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事　務　局　長	菅　原　浩　行
書　　記	安　在　洋　子

○説明のための出席者

佐久間　孝　光	町　　長
髙　橋　兼　次	副　町　長
柳　下　和　之	技　　監
青　木　　務	参事兼総務課長
山　岸　堅　護	地域支援課長
高　橋　喜代美	町民課長
近　藤　久　代	健康いきいき課長
藤　原　　実	環境課長
藤　永　政　昭	企業支援課長
伊　藤　恵一郎	まちづくり整備課長
永　島　宣　幸	教　育　長
村　上　伸　二	教育委員会事務局長

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第１回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和３年第１回嵐山町議会定例会第６日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたのでご了承願います。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

一般質問は、通告順に従い、順次行います。

なお、お一人の持ち時間は、質問、答弁及び反問を含め100分以内となっております。

◇　狄　守　勝　義　議　員

○森　一人議長　それでは、本日最初の一般質問は、受付番号１番、議席番号３番、狄守勝義議員。

初めに、質問事項１の小中一貫校設置計画についてからです。どうぞ。

○３番（狄守勝義議員）　それでは、議席番号３番の狄守勝義でございます。着座のままで質問させていただくことをお許しください。

それでは、私の質問は大問４ということで、その中の１番目、小中一貫校設置計画について質問させていただきたいと思います。

佐久間町長は、１月13日の議員全員協議会において、2025年度、令和７年度でございますが、開校予定として準備を進めてきた学校統合、小中一貫校設置計画を一旦ス

トップして、白紙の状態からもう一度考えていくと表明されました。

小中一貫校設置計画については、保護者の方からも、学校統合のことは子どもの親でさえ学校がどうなるのかも分からない状況、保護者には一度も説明がされていないことが問題だと思うとか、学校の中で説明してほしかったが、そういう説明はなかった、これまでの進め方に不安や疑問があるなど説明が不十分という声や不満の声が議会報告会の意見交換会などを通して聞こえてきているのも事実でございます。

また、議会にも事前に十分時間をかけて説明し、理解を得た中で進めてきたとは言い難く、議会でも保護者や町民のコンセンサスが取れているのか疑問とか財政面の問題など課題が多いなどの意見があったのも事実でございます。

そういう中で、佐久間町長は重大な決意をされたわけです。そこで、次のことを質問させていただきます。

（１）、率直に言って、町長の表明には唐突な印象を受けました。なぜ今このような表明に至ったのか、その要因と表明に至るまでの経緯を伺います。

（２）、白紙に戻したことで、今後この計画がどうなるのか心配している保護者や町民の方もいらっしゃいます。町としては、今後、学校統合、小中一貫校設置計画問題をどう考えていくつもりなのか、今後の方向性について町長の見解を伺いたいと思います。

よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　質問項目１の（１）についてお答えをさせていただきます。

狄守議員にとりましては、なぜ急にという思いであったことは十分理解できます。しかし、私にとりましては狄守議員が議会に入られる前からのかなり長い期間自問自答してきたことであり、この事業を見直すのは今をおいてほかにないという思いから決断をさせていただきました。

この事業は、2017年８月、教育委員会の諮問を受け、小中学校適正規模等検討委員会にて議論が始まり、その検討委員会の答申を2019年２月に教育委員会が受け、2020年２月に学校適正規模等基本計画を策定、総合教育会議において承認されました。その承認に基づいて小中一貫校開校準備委員会を設置し、現在に至っております。

議会では、2019年の第４回定例会において小中一貫校新設調査特別委員会を設置し、

この事業を本格的に調査し始めました。では、議会はなぜ議論が始まってから２年数か月もの時間が経過してから、しかも文教厚生常任委員会に報告しているにもかかわらず、この小中一貫校新設調査特別委員会を設置したのでしょうか。それは、これだけの大事業にもかかわらず、議会がほとんど関わることもなく、決定事項を聞かされるだけでいいのだろうかという疑問を議員一人一人が抱いていて、もうこれ以上傍観していることはできない、この状況をこのまま放っておくべきではないとの思いからこの委員会を立ち上げたものと理解をいたしております。少なくとも私はそのような思いから特別委員会設置に賛成をさせていただきました。

昨年の第３回定例会以来、教育委員会とともに、区長会、民生委員の会議、ＰＴＡ役員会等において、この小中一貫校の事業についてお話をすればするほど、議員時代に心配していた町民からの理解不足、保護者にも十分に浸透していないことが実感されました。

さらに、ご指摘の議会報告会、また第２次嵐山町都市計画マスタープランに対するパブリックコメントを読ませていただく中で、その議論をスタートする段階において不十分な点があったことを認めざるを得ないという考えに至りました。

日程的にも本年１月７日に政策会議が予定されており、その会議において一旦立ち止まることのご理解をいただかなければ、このまま手続上不十分なことを認識しつつ事業が進んでしまうとの危惧を抱きました。

また、１月13日には総合教育会議、同月22日には菅谷中学校、25日には玉ノ岡中学校、28日には菅谷小学校、29日には志賀小学校、２月２日には嵐山幼稚園、５日には七郷小学校において入園・入学説明会が予定されており、このコロナ禍において保護者の方々に直接お話をさせていただく機会はこのときしかないと判断し、各学校に出向き、説明をさせていただきました。在校生の保護者には、一足早く１月21日に学校を通じ、広報２月号に差し込ませていただきました文書と同じものを配付させていただきました。

この一連の行動を取るに当たっては、１月７日の政策会議において、一旦立ち止まることへの了解を得るとともに、第６次総合振興計画の第１回定例会上程の延期を指示、１月13日の総合教育会議において、教育委員の方々から一旦立ち止まることへのご了解をいただき、その席上、町長が学校に出向き、入園・入学説明会時に今回の件を直接説明することで何か問題はありますかと確認をさせていただきましたところ、

問題はありませんとの回答を教育委員会からいただきました。

さらに、ＰＴＡ連絡協議会会長とも連絡を取り合い、事前に総合教育会議の結果を報告させていただき、会長から他校の会長の皆さんにはご連絡、その旨伝えていただきました。その際、会長から、一番の当事者である在校生の保護者には一番初めに知らせてほしいとの要望があり、21日にお知らせをさせていただいたのがその経緯であります。

同時に、この時期は来年度の予算編成も進めており、それこそ取り返しのつかない大きな問題に発展してしまうことを避けなければならないとの思いから、一旦立ち止まる決意をさせていただきました。

質問項目（２）についてお答えさせていただきます。

今後につきましては、本年第２回定例会において、議会のご議決をいただき、条例に基づいた委員会等を設置し、議論をスタートしていきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　それでは、再質問をさせていただきたいと思います。

まず、（１）の再質問として、今町長の答弁にもございましたが、このまま手続上、不十分なことを認識して事業進行してしまうという危惧を抱いたと。そして、１月13日のときの町長の言葉の中に、条例によって設置された委員会で検討をしていただくというような言葉があったと思います。あえて、そのときに条例によってという言葉を出したということは、以前の、例えば小中適正規模等検討委員会とか開校準備委員会を設置するに当たって、何か手続上に問題があったのではないのかなというふうに勘ぐってしまうようなことがあるのですが、そのようなことが、まずなかったのかということです。

そしてまた、（２）番目の……１問ずつですね。では、（１）番目、そういうことでご答弁願いたいと思うのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　答弁させていただきます。

今狄守議員のほうから、その過程において問題があったかどうかというようなご指摘がございました。問題があったということは、なかなか難しいところでありますけ

れども、不十分な点はあったかなというふうに認識をいたしております。

先ほど説明させていただいたように、今回出されていたのは、５つある学校を１校にすると、要するに小中一貫校ということで、それで１か所にするわけです。そうすると、これは学校がなくなる地域も出てきてしまう。それも１か所ではない。これは、もうただ単に教育という場を乗り越えて、そして町全体のまちづくりの在り方、方向性、そういったことにも大きく関わる問題でありますので、そういった点においてさらにしっかりとした連携体制、町と教育委員会との連携体制が取れるようにしたほうがさらによかったのではないか、それはやっぱり必要なことではないかというような思いであります。

以上です。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　再度、（１）の件について再確認ということで、では手続上は問題はなかったと、不十分な点はあったと、そういうことですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　私の認識はそのとおりであります。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　（２）の再質問に移らせていただきます。

○森　一人議長　どうぞ。

○３番（狄守勝義議員）　（２）番、どういう方向でということで質問したところ、この第２回の定例会においての議会の議決をいただいて、条例に基づいた委員会等を設置し、議論をスタートしていきたいというふうにお答えになりました。

そうした場合、今の状態というのは少なくとも白紙の状態ということであって、またこれが再度この小中一貫校というものがこれから出てくるかどうかというのも全部白紙の状態で考えているということなのでしょうか。それとも頭の中では、例えば町長の中では、これをまた進めていこうという考えなのか、その辺のところのお話を伺いたいのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

先ほど申し上げたように白紙に戻してということでありますので、最初の段階からしっかりと検討していただく、その方向性については、その新しく立ち上げた委員会の中で再度検討していただくということであります。

ただし、今までも３年半以上、いろんな面で議論をしてきたわけでありますので、その議論の中の、例えば児童生徒の数は今後どうなっていく、あるいは学校の状態がどういう、こういう客観的なデータというのはもう既に調査が済んでおりますので、そういったことは活用していくということは当然のことだと思いますけれども、基本的な捉え方、考え方に関しましては一からやっていきたいと思います。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　私は、小中一貫校を考えるに当たっては、やはり町の将来ビジョンというものがきちっとあって、その中にきちっと組み込まれる状態であるというのが必要だろうというふうに思っているのです。今までの、私が議員になってこの問題に関わってきたときに、何か小中一貫校がどんどん先行していって、その結果、例えば第６次総合振興計画も今回ちょっとストップした状態で、またこれからパブコメを出すみたいなのですけれども、そういう形で、逆ではないのかなというふうに私自身はちょっと思っていたのです。ですから、この小中一貫校という問題をこれから考えていく上には、やはり10年、20年後の町のビジョンという中で、この嵐山町の小中学校の教育のあるべき姿というものがきちっとその中に組み込まれた中で、そのビジョンと一体となって進めていくという考えが必要だろうというふうに思っているのですが、その辺に関してはいかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　そういった点も大切だと思っております。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　それでは、次の大問の、大きい２番目の質問に移らせていただきたいというふうに思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○３番（狄守勝義議員）　２番です。委員会、審議会、協議会等の委員委嘱についてでございます。

町の行政施策を決定、実施する上で、各課が所管している委員会、審議会あるいは

協議会の役割は大変重要なものと考えています。施策によっては専門的な知識や広い知見が必要なものもあり、どうしても限られた少数の方に偏った委員委嘱になることもやむを得ない面もあると思います。また、課の所管が違えば、条例、規則、要綱などによって、充て職的な委員委嘱は限られた方に集中することも考えられます。ですから、一概に委員の複数委嘱を否定するものではないということを前提にして、次のことを伺いたいと思います。

まず（１）です。総務課から提供していただいた資料によると、各課が所管している委員会、審議会、協議会と名称のつくものが各課合計で、これはおよそということで捉えていただければと思いますが、40ぐらいあるようです。その中で、委員を複数委嘱されている方が約100人、一番多い方は15というように私は数えたのですが、もし間違っていたら訂正させていただきたいと思います。15の委員を兼務されているようです。委員会等の総数の約３分の１強の委員会等に関わっていることになるのですから、率直に言ってその方は大変だなというのが私の感想です。１人の方にこれだけの数の委員をお願いするという、まずこの状況を町長はどのように捉えているのか伺います。

（２）番です。資料には年齢が記載されていなかったために、委員の方々の平均年齢や40代以下の方の委員の数が分かりませんが、これからのまちづくりを考えたときに、子育て世代や働き盛りの世代、さらにはもっと若い世代まで広げて幅広い意見の集約の中で行政施策を考えることも必要だと考えます。１人の方に数多く委員をお願いすることの是非も含めて、女性や40代以下の委員を増やすなど、委員会や審議会の在り方を検討する必要があると思いますが、その考えがあるのか伺いたいと思います。

よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　それでは、まず質問項目２の（１）につきましてお答えをさせていただきます。

委員会等の委員選任につきましては、役職による委嘱が多数あること、また公募により広く募集を行っても応募される方が少なく苦慮しているという現状も見受けられます。しかしながら、同一の方が多くの委員を兼ねることは、他の町民の参加の機会が少なくなり、また町政への意見の反映が狭められることも考えられ、理想的な状況

とは言えないと考えます。

次に、（２）につきましてお答えをさせていただきます。町では嵐山町男女共同参画プランにおきまして、女性が政策・方針決定過程に参画し、それぞれの個性と能力を十分発揮できる社会の実現のため、各種審議会等における女性委員の割合の目標値を令和３年度に35％以上と設定をしています。この目標値実現のため、女性委員の登用を積極的に進めているところであります。

また、政策形成過程に当たり、幅広い世代のニーズを把握し反映させることは大変重要でありますが、若い世代や働き盛りの世代、子育て世代などに参加していただくことが時間的制約の観点からも現状では難しく、現在実施しているパブリックコメント等のほか、今後どのような運用ができるのか検討する必要があると考えています。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　なかなか若い方とか働き世代、これは（１）、（２）通しての再質問ということでお願いしたいと思うのですが、なかなか若い方とか働き盛りの方、お願いするのは難しいというふうなお話でございました。

ただ、私はちょっと工夫をしてほしいなというふうに思うのです。例えば、どうしても行政のほうからすれば、この庁舎が開いている、要するに役場のある意味では開いている時間にやろうとするとなかなか難しい面があると。ただ、そこのところを、例えば休日とか、場合によっては要するにお仕事が終わった後の時間帯とか、そしてまたさらに今議会のほうでも進めている、例えばＩＣＴの関係のオンラインを利用するとかというような、そういうふうな工夫を今後考えていくことによって、やはり若い方とか、ふだんなかなかそういう意見を言えない方の要するに参加ができるのではないのかなということ、そういうものを積極的にやっていく姿勢というものを、やはり町のほうには見せていただきたいなと、そのように思っているのです。

やはり14とか15の役を兼務して、委員会があるたびに来て一生懸命議論に参加している委員の方、それは大変だなというように思うわけです。やはり地域代表の方をお願いするにしても、例えば何々会長だからこの方をというのではなくて、もっと幅広い選び方があるのではないのかなと、委嘱の仕方があるのではないのかなと。そういうようなことを工夫してこれからやっていただければいいのかなというふうに思うのですが、町長どのようにお考えでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

狄守議員が今ご指摘いただいた点、私も議員時代から全く同感でございます。ですから、今の状態がどうだというようなご質問でありましたけれども、とても今の状況が理想的というふうには考えておりません。その委員会一つ一つの要綱等をしっかりと見直す中で、少しでもこの現状を改善できるように取り組んでまいりたいと思います。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　ありがとうございました。

それでは、３番目の質問に移らせていただきたいと思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○３番（狄守勝義議員）　３番目は、コロナワクチン接種の準備についてということでお尋ねしたいと思います。

報道、これは１月29日現在ということですから、もう１か月ぐらい前のことなので、特にコロナワクチンの情報に関しては、日々もうころころ変わっているような状況なのでちょっとずれているところがあると思いますが、この通告書に沿って、そのまま質問させていただきたいというふうに思います。

報道、１月29日現在によると、コロナワクチン接種が２月下旬にも医療従事者向け先行接種として始まり、医療従事者、４月１日以降には高齢者、基礎疾患のある人、高齢者施設等の従事者、その他の人という順番で行われることが発表されています。それに伴いまして、各市町村ではワクチン接種が原則住民票所在地、住所地の医療機関や接種会場で接種を受けていただくということで、円滑な接種に向けて準備に追われているということでございます。嵐山町の準備の進捗状況、これを伺いたいと思います。

よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　それでは、質問項目３につきましてお答えいたします。

新型コロナワクチン接種の実施に当たりましては、平時の業務量を大幅に上回る業

務量が見込まれるため、政策会議を開催し、関係各課の協力体制と状況に合わせて職員全員が準備に備える体制を構築し、取り組んでおります。

接種体制につきましては、医療機関の個別接種を中心とし、補完的に集団接種を実施する予定でございます。そのため、協力医療機関の確認、集団接種の会場選定、また医師・看護師の確保や予約方法につきまして、比企医師会や管内市町村と打合せを行い、医療従事者の次に高齢者、基礎疾患、施設従事者、その他一般の方と順次ご案内していく予定でございます。

現在は、国のスケジュールに基づき、４月以降の開始に向け、65歳以上の方への接種券等の配付の準備を行っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　今の答弁で接種券等の配付の準備を行っているということで、実際この接種券の配付はいつ頃の予定をしているのかということと、それから医療機関でまず接種をするというのが基本であって、補完的に集団接種という形の答弁もいただきました。その医療機関というのは、例えば嵐山町の医療機関だけというふうに捉えていいのか、比企郡、一つの広域的な形で捉えていいのかということも含めて、この点と、もう一つは……。

○森　一人議長　狄守議員、一問一答でございますので、まず接種券ですね。

○３番（狄守勝義議員）　はい。では、接種券の件につきまして。

○森　一人議長　そこから答弁を求めたいと思います。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　接種券につきましては、当初３月の下旬に発送する予定でございましたが、今朝のニュースで、国が４月23日までに発送をするという方向性を示しました。接種自体もワクチンの確保が少なく見込まれていますので、少々遅れる予定でございますので、国の接種開始のスケジュールに合わせまして発送をしていきたいと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　次の質問なのですが、先ほどもちょっとお話ししましたが、医療機関での個別接種、これが中心ということで、補完的に集団接種ということです

ね。それで、先ほども言ったように嵐山町の医療機関だけなのか、広域的に比企郡なのか。例えばこの集団接種の会場というのの大体予定としては、嵐山町ではどういうところを予定しているのか、そこをちょっとお尋ねしたいと思うのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　高齢者の接種につきましては、特にかかりつけ医で受けていただくというのが一番安心なのかなと考えております。ただ、国が示しているのは、住民票がある市町村での医療機関で受けるような方向性ではございますが、ちょっと予約方法等もありまして、比企管内で乗り入れができるのか、それともそれが難しいのかというところを、今比企医師会と近隣の市町村との調整をしているところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　分かりました。

あともう一点だけ、再質問としてちょっと質問させていただきたいのですが、接種後の副作用というもの、これはまれにあるという報道もあるのですが、それについての対応はどうなるのかなというふうにちょっと危惧しているところがあるのですが、その辺の対策というのも十分考えていただいているのか、その辺のところをお話しいただきたいと思うのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　接種後にアナフィラキシーショック等の症状が現れる可能性もあるということで、もし接種会場でそのような状況が起きた場合には、すぐに応急処置ができるように薬品等を設置をする予定でございます。応急処置をした後、医療機関のほうに搬送するという形で考えております。

以上です。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　ありがとうございました。

それでは、４番目の質問に移らせていただきたいと思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○３番（狄守勝義議員）　４番目の質問は移住、定住促進対策についてということでお尋ねしたいと思いますが、読売新聞の報道によりますと、総務省が１月29日に発表した2020年の住民基本台帳に基づく人口移動報告で、埼玉県内への転入者が県外への転出者をどれだけ上回っているかを示す転入超過数が２万4,271人と全国３番目の多さで、４月から11月に限れば全国最多だったということが報道されました。これは、新型コロナ感染症拡大の影響でテレワークの導入が進み、職場のある東京などから離れて暮らすことを考えた人が増えたことと、適度な距離の地方ということで埼玉が注目されたことによるものと考えられています。

この現象は、嵐山町にとっても人口減対策や空き家対策などを考える上でチャンスになり得ると思っておりますが、さらなる移住、定住促進対策を進める考えがあるのか伺いたいと思います。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　質問項目４につきましてお答えを申し上げます。

町では、第５次嵐山町総合振興計画、第１期の嵐山町人口ビジョン及び嵐山町総合戦略に基づき、定住促進施策として土地区画整理事業や子育て世帯等転入奨励事業、企業誘致事業などを行ってまいりました。この成果は、一朝一夕で出るものではございませんが、今後につきましても移住、定住人口の増加が図れるよう努めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　再質問ということで、よろしくお願いいたします。

以前、例えば嵐山町でも定住の意思を持って町外から転入する方に対して、子育て世帯等転入奨励金というのを支給していたというのが26年頃あったと思うのですね。それが31年度で、一応これが切れたというようなことなのですね。

ほかの自治体などを調べてみますと、例えば小川町には小川町移住サポートセンターというものがありまして、そこで空き家の情報とか、それからいろんな情報を発信をして成果を上げているというようなことも聞いています。

そしてまた鳩山町でも、当然この嵐山町にも空き家バンクがあるとは思うのですが、その空き家バンクを鳩山町移住促進センター、これは鳩山町のコミュニティ・マルシ

ェというところで運営しているみたいなのですが、そこを中心にして積極的にそういう情報を発信して、移住、定住というものに力を入れているというところもあるみたいなのですね。

そうした中で、嵐山町はそのところの力の入れ具合がちょっと弱いのではないかなというふうに思っていまして、まして先ほどもちょっとお話ししたように、都心に近いところからより近い田舎というか、近い田舎で、要するに定住、移住して、そこで仕事をするというような傾向の方のニーズが今あるという状況、そこのところを少し考えた形の施策というのはこれから必要ではないのかなというふうに思うのですが、さらなる支援というものを、そういうことを考えていく考えは具体的にないのか、その辺を伺いたいと思うのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　まず、お住まいを変えるというケースの場合、何が原因しているかというところをまず注目するのが重要になるかと思います。そういった意味で、町といたしましては転入者、転出者のアンケートを過去２回取っております。

１度目は平成25年の７月１日から平成26年の６月30日まで、１年間アンケートを取らせていただいております。転出が485件中、回答が251件、転入が480件中、回答が312件ということでご回答をいただいております。先ほど申し上げました原因なのですが、転出については、仕事が37.1％、結婚が24.7％、住宅の都合が13.5％。転入につきましては、仕事が39.7％、住宅が18.6％、結婚が15.1％。

また、その後、平成30年の４月１日から９月30日まで同様のアンケートを取っております。その中で原因としまして、転出が、仕事41.7％、結婚が18.5％、住宅の都合が13.9％。転入について、仕事が46％、住宅が14.5％、家族からの独立が14.5％ということで、それぞれ３つの原因が多くなっておりまして、これらを合計しますとほぼ75％。平成25年の調査のときも平成30年の調査のときも同様の結果が出ておりまして、75％程度がこのほぼ３つの原因ということになっております。

そこを考えた上で、やはり仕事というのが大変多くなっておりますので、ここをどうしていくかというところが実際は転出入、転入の増加に資するところなのかなというふうには考えております。

しかし、さらなる施策ということでご質問をいただきました。令和３年度の施政方

針の中で、10月から医療費の給付対象を18歳まで拡大、国保税について第３子以降の方の均等割を減免、さらに学校給食費については第２子を２分の１、第３子以降を全額を助成するということで、これは子育て支援にもなりますが、こういったことをやはり一つ一つやっていくことが定住あるいは転入の促進ということになろうかと思います。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　確かに今のご答弁の子育て支援中心という形のもの、私も評価しております。ですから、そういうものも含めて、先ほどのアンケートは25年、30年ということで、ただ私が今話しているのはちょうど喫緊のこの一つの情報ですよね、この読売新聞等のですね。そういう中で、近い田舎というもののニーズが高まっているという現実があるのだということです。そこに焦点を合わせたような形の移住、定住政策みたいなものというのが、嵐山町だって人口減というのが一つの大きな課題になっているわけですよね。少子ということも課題になっているわけですよね。そういったものを考えたときに、今のこの機会にそういうようなものを含めた施策というのも必要ではないのですかということなのです。

　ちょっとここでお尋ねしたいのが、先ほど話したような状況の中で、嵐山町に移住、定住された例というのは１件もないのですか。それをちょっとお聞きしたいのですけれども。例えば都心のほうから嵐山町に移って住んだという例は。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　このコロナ禍でのお話ということなのだと思いますけれども、そういったことを原因として転入したかどうかということは恐らく把握はできていないと思います。

　数字的なことをまた申し上げて申し訳ないのですが、転入者の内訳を見ますと、東京都からの転入について、平成28年から調べております。平成28年が55人、平成29年が83人、平成30年が58人、令和元年が79人、令和２年が55人ということでございまして、やはり報道で、議員おっしゃったとおり東京都から出て、近くの郊外に住んでということで、そういった傾向が見られますというお話ございました。嵐山町の場合、数字だけ見ると、そこの影響というのがあまり出ていないなというふうに考えております。

ただ、議員ご指摘いただきましたとおり、こういう機会を捉えて何らかの施策を打っていくというのは必要かと考えております。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　ぜひそういう方向で、有効な施策を考えていただきたいなというふうに思います。

私の質問は、以上で終わりたいと思います。ありがとうございました。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　山　田　良　秋　議　員

○森　一人議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号２番、議席番号２番、山田良秋議員。

初めに、質問事項１の外国出身者についてからです。どうぞ。

○２番（山田良秋議員）　議席番号２番、山田良秋です。質問いたします。

まず、大きな１番、外国出身者について。外国の方が日本にとって必要な働き手になりつつあります。嵐山町では、従前から朝に夕に町道を、通年マスクをして自転車に乗り、元気に集団で花見台の工業団地に通勤する外国人の若者を見かけます。日本の若者を超えるたくましさを感じられずにはいられません。元気に日本で働いて、故郷の国に帰り、豊かになってほしいと願っています。以下伺います。

（１）、昨年嵐山町在住の外国人の国別人数等を聞きました。令和３年３月現在の状況はどのようになっていますか。

（２）、現在行政の窓口では、外国人に対しての対応は十分できていますか。

（３）、嵐山町居住の外国人の防犯上のトラブルは過去ありましたか。

（４）、現在外国出身者の方たちの地域との交流は、町として取り組んでいますか。

（５）、外国人の若者の町内での結婚例はありましたか。婚姻届、婚活事業の実績等、町で把握している範囲でお答えください。

（６）、学校での特別支援学級の外国籍の児童生徒の割合は、文科省ではあえて公表していないようです。差し支えなかったら嵐山町の現状を教えてください。

以上です。よろしくお願いします。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（２）、（５）について、高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　それでは、質問項目１、（１）につきましてお答えいたします。

３月の現状ということでございましたが、直近の２月15日現在でお答えさせていただきます。嵐山町には令和３年２月15日現在で24か国585人の外国人の方が住んでおります。国別ではベトナムが276人と一番多く、次にブラジル101人、中国77人、フィリピン30人、韓国18人、インドネシア14人、ネパール14人、タイ11人となり、他の国の方は１桁の人数となっております。

続いて、（２）につきましてお答えいたします。日常の窓口業務において、外国人の方が訪れるケースは珍しくありません。住所異動のときは通訳の方と一緒に来庁される方が多く、言葉で困ることは少ないですが、時々ほとんど日本語が分からないという方もいらっしゃいます。その場合は、日本語と簡単な英単語で必要なことを聞き取ったり、それが困難な場合にはスマートフォンの翻訳機能を利用して意思疎通を図るなどして必要な手続を行っております。

また、状況に応じて、県から配布されております「外国人の生活ガイド」６か国語を渡して対応しております。

続きまして、（５）につきましてお答えいたします。外国人同士の婚姻届についてですが、平成24年に外国人住民の登録制度が変更になって以降、現在まで合計５組の届出がありました。国は、ブラジル、ベトナム、ペルーなどです。

外国人の婚活事業につきましては、社会福祉協議会や商工会へ確認したところ、町内の事業での外国人の参加実績はないとのことでございました。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（３）について、山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　質問項目１の（３）につきましてお答えを申し上げます。

外国人のトラブルにつきましては、町で把握している案件では、朝の通学を見守る交通指導員の方から、花見台工業団地に自転車で通勤している外国人について、マナーが悪く危険であるという報告をいただいております。また、地域の方からは、ごみステーションへのごみの出し方のマナーが悪いという情報をいただいております。防犯上のトラブルにつきましては把握しておりませんということで答弁書には書かせていただきましたが、その後小川警察署を通じまして県警のほうに確認したところ、昨年中埼玉県内で検挙された外国人のうち、お一人が嵐山町在住ということで情報をいただいております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　最後に、小項目（４）、（６）について、村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　それでは、質問項目１の（４）につきましてお答えいたします。

ふれあい交流センターにおきましては、嵐山町国際交流協会が主体となって日本語教室を開催しています。こちらは、主に日本の企業に就労している外国人で、技能実習生に日本語を教えているものです。仕事上でより有利となるために、日本語能力試験に合格するようなカリキュラムを盛り込んだ能力別の教室を開催しています。

その他、異文化交流としましては、交流センターで和食の調理や地区の夏祭りへの参加のほか、嵐山まつりの際にはよろい武者に扮していただいたりと、日本文化を体験して交流を深めてもらっております。

続きまして、（６）につきましてお答えいたします。令和２年度における町立小中学校の特別支援学級在籍児童生徒数は、小学校、中学校ともゼロ名でした。令和３年度についても小学校、中学校ともゼロ名の予定です。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開時間を11時５分といたします。

休　　憩　午前１０時５０分

再　　開　午前１１時０５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第２番、山田良秋議員の再質問からです。どうぞ。

○２番（山田良秋議員）　先ほどは、ご答弁どうもありがとうございました。何点か再質問させていただきます。

まず、（１）に関してです。世界的なコロナの状況の中にあって、今後外国籍の人の人数の増減をどのように予想しているか、また、コロナが収束したときに、嵐山町の外国籍の方は増えると考えていますかという質問です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　お答えさせていただきます。

外国人の増減の状況でございますが、昨年はコロナ禍の状況におきまして出入国の制限がなされておりましたので大きな増加はございませんでしたが、今年度制限が徐々に緩やかになるに従って、また外国人の動きも増えてきておりますので、今後また技能実習等でいらっしゃるベトナムの方など増加となるのではないかと予想されます。

以上です。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　どうもありがとうございました。

それから、（２）に関して再質問です。まず一つとしては、外国の方への対応というのは英語が主たるものかなと思うのですけれども、町長さんなんかは英語堪能なのですけれども、役場に同じように語学堪能な人というのは複数いらっしゃる……ちょっとまずいかな、こういう質問は。複数いらっしゃるのかなというような質問なのですけれども。分かる範囲でお答えいただければと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　お答えさせていただきます。

職員の中にも海外留学等で英語が堪能な職員もおりますが、その職員が町民課に必ずしも配置されておる状況ではございませんので、その職員に頼れることがあれば、そのような状況があるかもしれませんが、現在においてそこまで複雑な会話を要することがございませんので、先ほどお答えさせていただいたように、現在で有効な手段としましてはスマートフォンでのアプリを利用した翻訳機能が大変有効な手段となっております。

以上です。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　では、もしもの場合は横断的な対応もあり得るということですね。ありがとうございます。

それから、２に関してですけれども、町として、外国籍労働者を抱える町の企業に対して、例えばコロナ対策等の指導というのはしているのですかということです。再質問ですから、急にあれですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　私のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

私の知る範囲でお答えをさせていただきますが、特に町内企業に対して外国籍に特化した指導的なことは行っていないというように把握してございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　どうもありがとうございました。

では、再質問最後になりますけれども、難しいと思うのですけれども、外国人の学校です。６に関してです。学齢児童あるいは生徒、その親同士のつながりというのはあるのか、またそういった工夫はしているのかどうかということをちょっとお尋ねしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　特に外国人同士の保護者の方の集まりですとか、そういったことはなくて、また今嵐山町の小中学校で外国籍の児童生徒というか、小学生が６名、中学生はゼロなのですけれども、ほとんどのお子さんは、籍は外国ですけれども日本語が堪能な、普通の日本人の子どもたちと同じように遊んだり学んでいる子がほとんどですので。若干名日本語を話すことが難しいお子さんがいらっしゃるのですけれども、そちらの方に関しては日本語指導員の方に教室に入っていただいているということもしております。ですので、保護者同士の外国籍ということでのお集まり等は特にはないという状況です。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　どうもありがとうございました。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　少し全般にわたって補足をさせていただきたいと思います。

嵐山町では、先ほど村上局長のほうからも答弁の中で、国際交流協会の話が出ました。この国際交流協会では毎週土曜日に日本語教室をやっている。この毎週やっているというのは、県内でもほとんどそういう事例はないと思います。そしてまた、この協会のほうでは年に１度ワンデートリップといいまして、日帰りの旅行を企画してい

るのですけれども、富士山が圧倒的な人気で、私も何度かご一緒させていただきましたけれども、それでまた年末には、昔はクリスマスパーティーと言っていたのですけれども、宗教上のいろいろな問題が出てきますから、今は忘年会ということで、皆さんが集って交流を深めている、そういうこともございます。

ですから、そういう研修を終えて母国に帰って、そしてその国の日本企業に就職ができたとか、あるいはまた嵐山町は私にとっては第二のふるさとなのですと、本当に嵐山町の方々にはよくしていただきましたというようなメールが来たり、本当にそういう面では大変いい交流をしていただいているかなと。

また、学校面においても、外国のお子さんで、今は日本語が堪能な方が多いみたいですけれども、何年か前には日本語が分からないと、そういう場合にはブラジルのほうへポルトガル語が分かる方が行って、それで支援をしたり、そういう形で学校のほうにもそういった講師を派遣するなど、大変いい交流をしていただいているなというふうに思っています。

ただ、国によって習慣、それから考え方、例えばごみ一つにしても、そのときの国の状態によってそれをどういうふうに処理するのかとか、その意識がやっぱりばらばらなところがありますので、そういった生活面に関しては少し誤解なんか招くようなこともあるかもしれませんけれども、そういったことはしっかりとフォローしながら、地域住民の方々といい関係を築いていただくように努力してまいりたいと思います。

それから、あともう一点、町民の方から言われたのですけれども、山田議員の場合には体育協会のほうでも長年すばらしい貢献をされているのですけれども、その中で町民体育祭でなかなか選手が出せないところがあると。こういうときに外国の人たちにちょっと手助けをしてもらって、それで一緒にチームとしてやってもらう。そうすると、その地域にとっては選手が来る、またその外国人にとっては地域の人たちとコミュニケーションを取る機会になるというようなこともあるので、そんなことも考えてはどうですかというようなことで私のほうにご意見を承ったこともありましたので、ぜひそのこともご理解いただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　どうもありがとうございました。

続いて、大きな２番のほうに移らさせていただきます。

○森　一人議長　どうぞ。

○２番（山田良秋議員）　コロナ禍にあって、先ほど狄守議員も質問なさいました。重複部分もあると思いますが、お許しください。同じように答えていただいて結構です。

新型コロナ感染者数は増加の一途をたどっています。変異種の感染もあります。今までマスコミは感染対策のために感染者数をクローズアップしてきました。しかし、今年になって、ようやくワクチン接種の不確定ながらも日程が出てきて、少し安堵したところです。本日の新聞でも日程が見えてきました。川の水は時間をかけて、やがて海に流れ着きます。また、出口のないトンネルはありません。コロナもいつかは終えんするはずです。

以下お尋ねします。

（１）、ワクチンの保管方法は問題ありませんか。

（２）、ワクチン接種の方法（場所・日程・対象者）は決まっていますか。

（３）、ワクチン接種を担う医療機関等は決まっていますか。

（４）、外国人労働者にもワクチンの門戸はありますか。

（５）、ワクチン接種の啓蒙はどのように図りますか。

以上でございます。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（５）の答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　それでは、お答えいたします。

質問項目２、（１）につきましてお答えいたします。

ファイザー社のワクチンにつきましては、国より超低温冷凍庫（ディープフリーザー）が嵐山町に２台割り当てられることとなっております。１台目は、令和３年３月に埼玉県立嵐山郷に、２台目は５月に健康増進センターに配送され、ワクチンを管理する予定でございます。

次に、（２）につきましてお答えいたします。ワクチン接種の方法につきましては、予防接種法に基づく臨時接種といたしまして令和３年２月17日より令和４年２月28日までと示されており、高齢者をはじめ４月以降に接種開始できるよう準備を進めております。接種場所につきましては、医療機関とふれあい交流センターを集団接種会場として検討中でございます。対象につきましては、今のところ町内に居住する16歳以上の方と示されております。

次に、質問項目２、（３）につきましてお答えいたします。接種医療機関につきましては、町内医療機関４か所と集団接種会場を含め、比企管内医療機関で対応できるよう比企医師会と調整中でございます。

次に、（４）につきましてお答えいたします。外国人の対応につきましては、接種を受ける日に住民基本台帳に記載されている方を対象に接種することができます。受診票につきましては、外国語で対応できるよう厚生労働省で準備を進めているとのことでございます。

次に、（５）につきましてお答えいたします。ワクチン接種の啓蒙につきましては、広報３月号で全体的なスケジュール等の見込みを周知いたしました。今後は、国のスケジュールに合わせ、対象者の方へ接種時期に合わせて個別通知にて詳細をお知らせしていくとともに、広報、ホームページ等を活用をしながら周知をしてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　どうもありがとうございました。では、再質を何点かさせていただきます。

（２）に関してです。２月上旬の新聞には、東松山市ではワクチン接種で補正予算を編成、北本市ではワクチン接種担当を設置、鴻巣市ではワクチン接種推進チームを編成、人事異動等を発令したと掲載されていました。嵐山町で、先ほど政策会議を設けて等々と話がありました。概要が今お分かりでしたら教えていただきたいと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

政策会議において、役割分担をした内容ということでよろしいでしょうか。まず、健康いきいき課が中心となりまして、個別接種、集団接種に向けて医療機関の確保、それから医師・看護師の確保等の調整を近隣と医師会含めて実施をしているところでございます。

また、接種に当たりましては予防接種の台帳システムを改修したり、それから予約システムの導入を準備したりとかいうものがございますので、システム改修につきま

しては子育て支援課に協力をいただきまして、予約システムの導入につきましては地域支援課にご協力をいただいております。また、コールセンターの設置につきましては総務課と健康いきいき課で協力しながら進めているところでございます。

それから、接種券の発送につきましては子育て支援課のほうでご協力をいただいているような状況です。

また、町民の方への周知等につきましては広報、ホームページ等ございますので、地域支援課のご協力を得ながら健康いきいき課で進めているような状況でございます。

大まかな概要は以上でございます。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　各課で一致協力して推進しているということで分かりました。

では、再質問です。全体に関わってです。今のコロナ禍にあって、コロナ対策を最優先することはもちろんですが、町が今できることを実施することや町民にコロナ終えん後の夢を持ってもらうことが必要であると考えます。町長さんも施政方針に、立ち止まるわけにはいかないと言っておりました。こういったことが必要だと思うのですけれども、こういった私の考えについてどう思うかということで質問させていただきます。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

山田議員がご指摘いただいたとおり、私もそういった要素というのは大変重要で大切なことだと思います。経済的ないろんな支援に関しましては、町独自でやるということはなかなか難しい。ただ、今は国、県からかなり手厚い支援も出ておりますので、そういったことをまず必要とされている方々に漏れなくしっかりとお伝えをして、そして手続を取っていただいて、そういった支援を確実に届けていくということです。それがまた、今回の補正予算の中にも組み込まさせていただきましたけれども、篤志家の方がおられて多額のご寄附を頂いた。こういうお金は、ぜひひとり親の支援に使ってくださいということで、大変ありがたい、そういったご寄附も頂きました。

そういう厳しい中でもありますけれども、施政方針の中でお示しをさせていただいたとおり、子どもたちに関しては今まで給食費の問題は一切手がつかなかったわけで

ありますが、第２子、第３子、それからまた医療費の無料化というものを中学生だけではなくて、高校生、18歳まで全て無料にするということ。また、健康保険のほうの保険税に関しても第３子以降は無料にする。やはりしっかりと安心して子育てができる。

それと同時に、今度は大きな災害が起こったときに避難所を設置する。でも、大きな体育館のようなところに避難をすると、例えば妊産婦の方、小さなお子さんを持っている方、こういう方たちはとても気を遣うわけです。子どもたちなんていうのは、その状況だとかそのときに関係なく、やっぱり泣いたり騒いだりしますから。だから、そういう方たちでも、そういう状況でも安心して避難をしていただこうということで、町内の高校と連携協定を結ばさせていただいて、それで妊婦、そして乳幼児を持たれている女性の方専用の避難所も設置をするような協定を結ばせていただきました。

さらに夢を持って、そして健康な人生を歩んでいただけるように取り組んでまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　どうもありがとうございました。避難所、大妻女子高校の、過日町長新聞に出ていましたけれども、存じ上げております。ありがとうございます。

では、最後です。ここに比企タイムスというこの辺の地方の行政を扱った雑誌があります。ちょっと読んでみます。コロナウイルスは衰えを知らず、第３波として列島を襲っている。成人の日を過ぎた時点で感染者が小川町では40名、嵐山町では15名、これは今日現在はもう36名になっておりますけれども、滑川町で14名、東秩父で３名と発表されている。

昨年春の緊急事態宣言以降、夏に第２波、冬の寒波とともに第３波がやってきた。早い時点で再来を想定した自治体と対応に遅れた自治体では感染者数にも差が出ているようだ。

嵐山町では、２波が来た時点で検温器等の対策に取り組んだが、納品が12月になった。早速庁舎玄関に取り付け、対応してきた。機器代が80万円かかったが、町民の安心、安全に欠かすことのできない投資だという。10年ほど前にインフルエンザが流行した際に行った玄関でのアルコール消毒を現在まで継続してきた。今回の緊急事態宣言発出と同時に、検温に職員が専従対応している。この行政力は高く評価できよう。

町の財政力からすれば、決して優れた町でもないが、生命を守る対策は惜しまず投資する姿は他の基本であると、こういうのがありました。全く私もそう思っております。

発行人というのは、よく傍聴に来られる久保さんという方なのですけれども、比企の行政対応をよく知る方です。今後佐久間町長さんには、また行政の皆さんには、嵐山町民の安全のために引き続き危機管理をしっかりやって、危機管理の３要点、予知、回避、対処とありますけれども、比企地区をリードして頑張っていただきたいと思います。

以上を願い、それから期待を込め、私の質問を終了します。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　長　島　邦　夫　議　員

○森　一人議長　続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号３番、議席番号８番、長島邦夫議員。

初めに、質問事項１の新型コロナウイルスワクチン接種についてからです。どうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　指名を受けました長島邦夫でございます。それでは、一般質問を行います。今回の一般質問は、大項目でちょっと多くて４問でございますが、順次質問しますので、ご答弁のほどをお願いいたします。

最初に、もう皆さん方、２人の議員の皆さんがコロナ接種ワクチンについて質問をしております。私も皆さんが質問した、ダブるかもしれませんけれども、よろしくお願いしたいと思います。

新型コロナウイルスのワクチン接種については、県の指導の下、町としての接種に伴う計画の作成や関連機関との調整など、円滑な接種に向けて多くの課題があるものと推察をいたします。報道では、まず医療従事者、４月から高齢者の順とありますが、町の進捗をお伺いをいたします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　それでは、質問項目１につきましてお答えいたします。

新型コロナワクチン接種の実施に当たりましては、平時の業務量を大幅に上回る業務量が見込まれるため、政策会議を開催し、関係各課の協力体制と状況に合わせて職

員全員が準備に備える体制を構築し、取り組んでおります。

接種体制につきましては医療機関の個別接種を中心とし、補完的に集団接種を実施する予定でございます。そのため協力医療機関の確認、集団接種の会場選定、また医師、看護師の確保や予約方法等につきまして比企医師会や管内市町村と打合せを行い、医療従事者の次に高齢者、基礎疾患と施設従事者、その他一般の方と順次ご案内をしていく予定でございます。

現在は、国のスケジュールに基づき、４月以降の開始に向け、65歳以上の方への接種券等の配付の準備を行っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　それでは、たくさんもう再質問が出ていますから、そうはたくさんないのですが、質問をさせていただきたいと思います。

ワクチンの入手がはっきりしないような状況で、そういう状況ではなかなかご答弁も難しいのかなというふうに思うのですけれども、まず示されたものがありますので、今日の新聞等でも載っておりますが、そしてまた接種のワクチンを入れる冷凍庫ですか、その再質問にもお答えしていただきましたから、入ってきたときにはすぐ対応できるのかなというふうに思うのですが、ただ先ほどご答弁の中に、健康増進センターに５月というふうにおっしゃいましたですよね。それで４月12日に高齢者のワクチンの接種が始まって、６月いっぱいぐらいには終わるということですけれども、終わるか終わらないか分かりませんけれども、結局５月ということになると、高齢者接種については１月になってしまうのですか、５月以降ということでございますか、まず聞きますけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

ワクチンが入ってくるのが４月12日から順次入ってくることになっておりますが、当初は埼玉県内でもちょっと入ってくる数が少ないので、嵐山町に割り当てられるのが４月26日以降の配送の分からと見込んでおります。

ワクチンの保管につきましては健康増進センターだけではなく嵐山郷にもご協力をいただきまして、そちらのディープフリーザーのほうに保管をしていただくことにな

っておりますので、ワクチンが入ってくる中で嵐山郷と、また設置ができましたら増進センターと、合わせて２か所でワクチンの管理をしていきたいと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　理解をいたしました。

それで、いろいろ分からないことは多いのですけれども、住民の方が質問していると思って聞いていただきたいのですが、まず、補正には、これは医療従事者の補正が、ここで上程されています。医療従事者の分にも嵐山町の管轄の中であるのだというふうなお話なのですが、まず補正が通った後、医療従事者向けのワクチンも、そうなるとその嵐山郷に入ってきたワクチン、そこから対応ということになるのですか。もう医療従事者については始まっているのかなというふうな、一部は思っていたのですけれども、その点、不明な点を教えてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　医療従事者の接種につきましてはワクチンのルートがちょっと違いまして、まず最初に、この近辺ですと小川日赤にワクチンが参ります。そこから各接種機関、嵐山町は主に嵐山郷が接種のワクチンを配分する場所になっていますので、小川日赤から嵐山郷のほうにワクチンが来るようなルートになっておりますので、ちょっと高齢者の接種とは方法が違っております。

また、医療従事者向けのワクチンにつきましては、小川日赤については３月１日の週、今週に配送される予定だということで国のほうからは説明を受けております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　そのワクチンによって、嵐山町に関係する医療従事者の方が接種を順次なさることができるということでよろしいのですね、確認ですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　おっしゃるとおりでございます。

ただ、ワクチンの確保量が少なくて、最初は１箱約1,000回分なのですけれども、お一人２回受けることを想定しまして、１回で500人の方ということになりますので、

一斉に医療従事者の方に接種ができるという状況ではないと思われますが、順次配送を受けながら進めていくという形になると思います。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　細かいことですけれども、医療従事者の方がまず最初に打って、その次に高齢者の方、その次に基礎疾患を持った方、そして次に一般の方というふうな順になるのですが、一般の方がどこまでで終わりになるか、それは分かりませんけれども、区切ったその単位の方は、その単位の方が終わらないと次には移っていかないということでよろしいのですか。それとも重複して、接種券等の問題もあるかなというふうに思うのですけれども、期間がダブっていて、高齢者の方と一般の方がダブって接種するような場合も想定がされるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

その辺につきましては、まだ明確に国から示されておりませんが、ちょっとずれてしまうかもしれないのですけれども、医療従事者の接種に関してはやはりワクチンの供給量が少ないということから、高齢者の接種として少しかぶって実施をする見込みであるという情報は入ってきております。

また、一般の方の接種につきましては、今後国の状況に応じての対応になると思いますので、よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　細かく続きますけれども、接種券の今お尋ねもあったところにおいて、明確なお話はなかったかなというふうに思うのですけれども。接種券は、まず医療従事者の方についてはちょっと私分からないので、そこは結構ですが、高齢者の方については、当然町のほうで、担当課の中で、さっき子育て支援課がウエートを占めますよと、総括的には健康いきいき課でするのだというふうに思うのですが、発送だとかそのようなものは担当するのだということでございますけれども。その接種券のあれというのは、自分の希望、例えば個別接種を主にやるということでございますけれども、個別であれば比企管内というふうなことで答弁なさっていましたですけれども、嵐山町ではなくて場所も指定をされるのですよね。ここのところに予約的

にこの時間帯に伺ってくださいというふうなやり方かなというふうに思うのですけれども、そこら辺をちょっと説明していただけますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　医療機関につきましては、今比企管内というお話をさせていただいたところなのですけれども、まだちょっとその辺が予約システムの関係で調整中でございます。それですので、最低限町内の医療機関では受けられるようにして、あとは比企管内の医療機関については医師会と近隣の町村で調整して、どういう形でなっていくかというのは今後に決まることになっております。

それで、接種券につきましては一斉に送るというのではなくて、優先順位に合わせて送っていく形になると思いますが、受ける方法としては、今想定しておりますのは、受けられる医療機関と、それから集団健診の場所と日時というのを示して、それを見て受けたいところ、受けたい時間に予約を入れていただいて行っていただくということを想定しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　やはり予約といいますか、行ってあんまり待たされるというようなうわさが立ったり、そういうようなことは非常によくないと思うのです。自分の体がどっか悪くて、お医者さんにかかるのだったら待ちもします。ところが、ワクチンを打たなくてはならない、打ってほしいという気持ちがあったとしても、行ってたくさん時間が待たされたりなんかすると非常に困惑するかなというふうに思います。行って、そこからの時間がかかるのは仕方ないことかもしれませんけれども、行って打つまでに、通常のお医者さんでも相当待たされる場所もあります。そういうことは、このワクチンに限ってはないようにしていただきたいなというふうに思うのですが、いかがでしょうか。注意をしてやっていただきたいなというふうに思うのですけれども、どうでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

もちろんその時間帯にできる人数というのが限られておりますので、その人数で区

切って予約を入れていただくということで考えております。それですので、接種するまでにすごく待っていただくということはないかなということで考えております。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　最後の質問なのですけれども、比企医師会、お医者さんの集団がございますけれども、そこと各自治体との調整も必要なのだというふうなことでございますけれども、どういう調整が他の自治体と必要なのでしょうか。ワクチンの数量だとか、そういうことなのでしょうか。そこら辺がどんな連携をするのかなと思って、ちょっとお尋ねするのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

まず、先ほどの予約に関しまして、各医療機関で予約を受けるのではなくて、各自治体で予約を受けるという方向で今話が進んでおります。そうなりますと、１つの医療機関にいろんな市町村の方が受診されるわけですから、嵐山町の枠が何人あってとかというふうに分けるような形になると思うのです。そうすると、そこのところで空きがどのくらいあるのかとか、そういうのの確認であったりとか、ちょっと複雑になってしまうところがございまして、その辺で比企管内での医療機関との乗り入れが可能なのかという部分も含めて今話をしているところでございますので、ちょっとそこら辺が調整が必要になってくるということです。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　よく理解できました。

ただ、ワクチンが入らないと、接種に向かう、その接種券の発行だとか、なかなか難しいのかなというふうに思います。ですけれども、４月に入ると、新聞等で公表された時期になると、もういろんなお電話がサポートセンターのほうに入るかなというふうに思うのですが、その前にも少しだけでも間違いない情報というのは出していただいて、ホームページ等で載せていただきたいというふうに思いますので、心配するところが一番なので、よろしくお願いしたいというふうに思います。

それでは、次に行きたいと思いますが、よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　どうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　小中一貫校の再検討についてということで質問いたします。

全国的に出生率の低下で人口減少が進んでおります。その傾向から学校再編が進み、統廃合も避けられない状況となっているのは分かります。しかしながら、学校集約には多くの課題があるのは当然のことで、難しい部分が多くあります。当町は、進めてきた計画を一旦立ち止まり、見直すこととなりました。下記により伺います。

（１）として、そこに至った主な要因は。先ほどもお聞きをしましたですが、重複しても構いません。

（２）再編成となれば地域コミュニティにも大きな影響が予想されることや、スクールバス問題は一貫的に進めなければ問題が多いと思います。取組方法を伺います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

小項目（１）、（２）の答弁を佐久間町長。

○佐久間孝光町長　質問項目２の（１）につきましてお答えをさせていただきます。

一旦立ち止まる決断に至った経緯につきましては、狄守議員のご質問にお答えしたとおりであります。

主な要因はとのご質問でありますけれども、１つ、議会の議決を得た条例に基づいた委員会等として議論がスタートなされなかったことにより、議会の関与、議会のご理解が不十分な点。１つ、保護者、町民への周知、ご理解が不十分な点。１つ、全ての小中学校を対象とした学校再編は、単に教育という枠を超えて、町全体のまちづくりにも大きな影響を及ぼすものであり、このコロナ禍において保護者等に直接説明できる機会は限られており、今のタイミングで決断することが最善であると判断した点。１つ、この事業を進めるに当たり、その手続上、非民主的あるいは違法であるとまでのご指摘がある点、等でございます。以上です。

質問項目２の（２）についてお答えさせていただきます。ご指摘いただきました地域コミュニティの件は大変重要な視点であると考えます。この視点からも、町と教育委員会とのさらなる連携強化が必要であり、この点も今回一旦立ち止まる決断をする要因の一つでありました。具体的な課題につきましては、今後条例にのっとった委員会等において議論していただくことになると思います。

長島議員は、鎌形小学校閉校時には中心的役割を果たし、大いに汗を流していただきました。そのご経験から、この事業の崇高な意義も難しさも熟知されていると思いますので、ぜひ様々な面でご指導をいただきたいと思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　関連がありますので再質問させていただくのですが、１と２を関連づけて、関連がありますので質問させていただきたいというふうに思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　先ほども質問の中に、全国的な少子化の中で子どもたちが減っていると。もうこれは必然的に、この何年ということなく徐々に徐々に進んできています。また、この嵐山町が置かれている場所等によっても、どうしても人口が減っている。これは長年議員やっていても、どういうふうなことをすれば改善されるか、または国の事業で何かが一遍に変わるということはありません。ですから、やはりそれなりの学校の統廃合というのも仕方ないことかなと思っています。

答弁のその中にも書かれていますが、鎌形小学校においても、やっぱり住民の意見はいろいろありました。少数で勉強するのも、非常に鎌形の小学校の生徒は優秀だなんて言われて、そういう部分もあったと思います。

ですけれども、やはりある程度の人数の中で教育というのはされるべきであって、10人だとか15人で教育を受けるよりは、せめて私は30人ぐらいのあれがいいなというふうに思っていますから、そうではない方もいらっしゃいますけれども、そういうふうに思っていますから、最低でも、もう嵐山町においては、このままでやっていくということは無理でしょうから、統廃合も必要かなというふうに思っています。

そういう状況において、今回立ち止まってしまった。それは、この部分がいけないから立ち止まって、これから見直してこようと。あくまでも私は見直しだというふうに、統廃合については避けられないものと思って、見直しであれば結構なのですが、白紙ということの部分のあれはどうも引っかかるところがあるのですが。真っさらにしてしまうというふうなことというのはちょっと難しいかなというふうに思うのですけれども、町長、そこら辺のところをちょっと説明をしていただけますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

先ほど、狄守議員のご質問のときにもご説明をさせていただきました。既に３年を超える歳月をかけて、いろいろな方向からご議論をいただきました。その中において

は、例えば一つ一つの学校の校舎の状態、何年ぐらいたっているのか、どういう状態なのか、一応耐震補強はしているけれども、今後どうなのか。あるいはまた人口の問題、それから児童生徒の推移、そういったものが客観的なデータとしてもう残っておるわけでありますので、そういったことに関しては、今までの議論の中でしっかりと確認をしていただいておりますから、そういったことは生かしていけるかなというふうに思います。

ただ、注意しなくてはいけないのは、同じ状況、同じ情報であっても、それを今度はどういう形で捉えて、どういう形で結論づけていくのか、これは今後の委員会の皆さんがどう判断するか、それによって変わってくることもあるかもしれません。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　この統廃合の問題は問題視されて、これからもいい方向に向かっていくんだというふうに思いますが、人それぞれ、子どもたちは大きな学校の中から同じ状況で小学校から中学校に上がっていく人と、そうではない、学校の分校ですとか、もう廃校寸前の学校から大きなところに入ってくる、いろんな状況が考えられるかなというふうに思うのですが、嵐山町においても、そういう状況はこれから考えられますよね。そういう状況において、子どもたちはやっぱり上に行く、大人数の中で学びたいと思ったら、子どもたちの気持ちはわくわくしているというふうに思います。同じ状況で行くよりは、やはり段階的に上に上がっていけば、私なんかも最初は１クラスしかございません。中学へ行ったら４クラス、高校へ行けば５クラス、６クラスになる。そういうふうに段階的に多くの中でもまれていくと世間が広くなっていく。年齢において、年齢を重ねれば重ねるほどそういうふうな段階的なものがあるかなというふうに思って、子どもはわくわくしているというふうに思います。

ぜひとも子どもの気持ちも酌んでいただいたものに進んでいっていただきたいなと。親だとか行政の都合だけではなくて、子どもの気持ちも酌んだ教育の方法を進んでいっていただきたいなというふうに思うので、そのことについてご答弁がありましたらお願いいたします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今、長島議員のほうからご指摘をいただいた点は、かなり今後の議論の内容に入ってまいりますので、この時点で私のほうからこういうふうに思いますよということは、この時点で言うというのは不適切かなというふうに思いますので、その辺のところの議論も含めて、新しく立ち上げた委員会のほうにお任せをして、議論をしっかりとやっていただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　この後の再質問するのも、要望みたいな感じになってしまうので、ご答弁できなければそれで結構ですから。

学校が廃校になるということは、やはり地域から見ると、地域が見放されたような、この地域は必要なくなったような感じで受け取る方もいるかなというふうに思いますよ。子どもの気持ちはそうではないかなというふうに思いますけれども、地域で構成しているいろいろな方々はそういう気持ちになる可能性もありますので、ぜひ次の段階においては地域に重点を置いた、何かになれば地域に頼るところ、学校形成においては非常に大きいわけですから。今回質問が、地域に対する説明が不足していただとか、そういうふうなことを、地域の了解をいただこうとすると、今一旦立ち止まりましたですけれども、こちらから立ち止まるのではなくて、住民のほうから、とてもではないけれども理解できないということでストップされる可能性だってあったわけです。ですから、そういうふうなことに今後ならないように、ぜひそこのところだけはご注意をして進んでいただきたいなと。

スクールバスの問題にしてもそうです。一旦議会が説明を受けたときに、スクールバスは距離の問題だけではないですよと。距離だけではなくて、危険性の問題だとかいろいろはらんでいるので、ぜひというふうなことだったですが、そのことは後回しにしたような進め方にあったのも、私も危惧をするようなところもございました。まず、地域と子どもたちを第一に考えた施策で、今後進めるのであれば進めていただきたいと。どういうふうな形になるか、それは分かりませんけれども、していただきたいなと。これは要望というか、答弁がなかなか難しいということでしょうから、答弁はなくて結構ですが、ぜひこの部分にはご注意をして進めていただきたいというふうに思います。

次に行きます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５６分

再　　開　午後　１時２９分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第８番、長島邦夫議員の質問事項３の他自治体からの転入状況についてからです。どうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　それでは、３番目に移らせていただきます。

ほかの自治体からの転入状況についてお伺いをいたします。都心の過密化、コロナウイルス感染、仕事の分散、テレワーク等により都心から郊外へ移住する方が増しているというふうに報道もされています。下記について伺います。

（１）として、町への転入状況をお伺いします。

２番目として、町の空き家状況の改善にも変化があるのか、伺いたいと思います。

先ほどもちょっと関連した質問がありましたですけれども、よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　質問項目３、（１）につきましてお答えいたします。

嵐山町での昨年の転入状況については、転入者は706人であります。転出者は720人であり、前年までの社会増から社会減に転じてしまいましたが、大きな人口減には至っていない状況です。

県外からの転入状況を見ると、東京からが55人と一番多く、都心から郊外を希望する人が増えた印象です。県内の自治体からの転入では、東松山市から64人、滑川町から50人、小川町から31人、川越市から25人という状況でありました。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）について。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　質問項目３の（２）につきましてお答えをいたします。

ニュースや新聞等によりますと、コロナ禍で増加する地方への移住と報道されてお

ります。特に東京都下への転入超過数の減少は、感染拡大防止のためのテレワークが広がり、会社への出社日数が減った人も多く、地方移住を考えたこと、コロナ禍での移動自粛で東京への転勤や引っ越しを保留する会社が増えたことが大きいと言われております。

一方、嵐山町の空き家の状況は、空き家の発生数は増えておりますが、令和元年度の空き家の対前年度増加率に比べ、令和２年度の空き家の対前年増加率は減少傾向にあります。この傾向が持続するのかについては、今後も東京への一極集中の緩和傾向が続くかに影響される面もあると考えられるため、テレワークなどコロナ禍を機に進んだ働き方の変化が定着するかにも左右することを鑑みて、その動向を注視していきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　それでは、若干再質問をさせていただきたいと思います。

１から入らせていただきますが、１年間の数字でございますけれども、この今年度にというか、１月あたりからはこの動向にもあんまり変化がないのですか、あんまり差が、出る方も多いでしょうけれども、入ってくる方も同じような状況でいらっしゃるということでよろしいでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　お答えさせていただきます。

今年に入ってからの動向はいかがかという質問でございました。昨年は、コロナ禍において日本人、外国人とも移動の傾向が少ない状況でございましたが、今年に入り、やはり転出入の方が増えてきた印象はあります。１月、２月も転入者は結構ありました。

この中で、今月３月からまた転入転出につきましてアンケート調査等を始めましたので、今後の動向につきましても、分かり次第お伝えできればと思っております。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　今年についてもこの700何人って非常に大きい数字ですから、そういう方が出入りをなさっているという傾向にはあまり変わりはないのではないか

なというお話だったというふうに思います。

それで、やはり先ほども支援課長のほうから、アンケートによると仕事の関係が多いということですが、やはり仕事というもので、この近くにお勤めが変わっただとか、ほかの町村にお勤めであっても、嵐山町が近いから居住地を変えるだとか、そういう仕事の関係はやっぱり多いのでしょうか、確認ですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　お答えさせていただきます。

平成30年度に行いましたアンケートによりますと、東京からの転入者につきまして、やはり仕事の理由で転入した方が多かった状況です。そういった方がなぜ嵐山町に転入してきたかという状況につきまして、住宅価格や家賃が手頃である、また自然環境がよいから、そういったアンケートをお答えしていただいている方が多いのですけれども、その方の中で特に、他市町村も検討したのだけれども、嵐山町が住宅価格や家賃が手頃、自然環境がよいというふうに答えている方が多い傾向にありました。

ですから、皆さん理由があって、嵐山と決めて来ている方だけでなく、多くの方が他市町村も検討した中で嵐山町を選ばれている方が多いというアンケートの結果になっております。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　そうですよね。先ほども仕事って聞いたものですから、仕事で住まいを変えるときに、自分の会社があるところに必ず住所を移すかといったら、そんなことにはならないと。やはり便がいいだとか、環境がいいだとか、何か嵐山町が優れている部分、そういうところの、価格も大きく関係するでしょうけれども、やはり何か魅力を感じて移してきたのではないかなというふうに思うのです。

そういう関係から嵐山町に居を移したと、非常によろしいことかなというふうな感じ、いつも環境にはベストなところだというふうに思っていましたけれども、やっぱりこういうところに現れてくるとなると、やはり町の政策をするプラスに環境というものが大きく影響しているのだなというふうに事実が物語っているかなって、そんな感じがしてなりません。

そういう関係から、こういうものをさらに魅力あるものにしていかなくては、さら

に磨きをかけていく必要があるかなというふうに当然思うわけです。そういう中において、ちょっと視点がずれるかもしれませんけれども、環境がよいところというところの関係から、ちょっと視点がずれて、再質問がどなたにご答弁をいただくのがいいかなと、ちょっと不明なところもあるのですけれども、嵐山町の自然をＰＲするというところで観光協会が新たに立ち上げた部分がございます。そういう中において、さらに磨きをかけていくとなると､そういうふうな新しくできた観光協会の組織の中で､こういうふうな嵐山町の魅力をアップするというふうな、定住をさらに増していくというふうな状況で、何か新しいことも、新しいこのＤＭＯの中で考える部分もあるのかどうか、お聞きをできればというふうに思うのですが、どなたがよろしいでしょうか。

○森　一人議長　藤永企業支援課長に答弁を求めます。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、お答えさせていただきます。

ただいまのアンケート結果によりましても、この自然環境がいいという理由が上げられたということでございます。それに対しまして長島議員さんからも、この自然をさらに磨きをかけて魅力アップに、それのお考えはという内容だと思いますが、昨年の12月18日に観光協会もご承知のとおり臨時総会を開きまして、新たな組織編成になっております。また、今年１月から新たに事務局長をお迎えいたしまして、今動き始めたというところでございます。

１月の末になりますけれども、嵐山渓谷、あの辺を一緒にちょっと散策といいますか、歩いて、見たりした経緯がございます。事務局長、初めてそこの場所に来たというお話で、この自然環境、この自然を生かさないことはないと。ここをやっぱり何とか中心に考えて、いろいろ観光客の増加につなげて考えていきたいという言葉がその現場で出ているような状況でございまして、今後そういった自然環境を含めた観光客の増、そこを狙って今後検討していきましょうという話で今打合せをしているような状況でございますので、今具体的にどうするというのはまだ具体策は出ておりませんが、近いうちには、その辺の魅力アップを含めて何かしらのことを考えていきたいなという話をしているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　あまり観光のほうに行ってしまうと、定住のその関係なくな

ってしまうので、ここら辺でストップしますが、やはり魅力アップというふうなところであると、観光の部分、自然環境をさらに伸ばしていくということになると、やはりほかの課の方にも当然関係してくることかなというふうに思うのですけれども、ここでストップしますが、考えていただきたい。せっかくのいい団体ができたわけですから、そういうことにも足も踏み込んでいっていただきたいなというふうな感じには思います。

２番に入らせていただきます。

○森　一人議長　どうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　空き家の状況でございますが、社会の状況がそういうふうになってきていると。それで、あまり転出、転入を比較した場合にもそう多くないと。やはり空き家に求めて、空き家というか、いわゆる売りに出された住宅等に入っている方もいるのではないかな、空き家になってなくても、新しい住宅建てる方だけではなくて、今ある中古住宅を求める、空き家に将来なる環境のところを求めている人もいるのではないかなというふうな推測はします。

それで、嵐山町についても、いわゆる空き家がどんどん、どんどん増えるというような状況ではないということであれば、そういう傾向も当然考えられるということでよろしいかなと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　それでは、お答えさせていただきます。

現在空き家のほうは、増加率は前年度より下がったということでございますけれども、空き家の発生自体はまだまだ発生しております。今現在空き家の関係で、空き家バンクという活用策の一つを施策の一つとしてやらせていただいていますけれども、そちらのほうの登録のほうがなかなか、やはり程度のいい物件は結構早めに流通していくのですけれども、なかなか築年数が高いのが大分残っていまして、古いのですと67年、また短くても32年という状況で、今空き家バンクの登録がなっておりますので、なかなか中古住宅、空き家バンクに登録されている中古の物件が動きがいいという状況にもちょっとなっていないところが実情でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　この東上線沿線においても、都心に近いほど意外なものが上がっていきます。自分の購入できる範囲のところのものを購入しようと思えば探します。そういうときにおいて、私はここから違うところへ出ていくと、そういう場合には、ではこの家をどういうふうに処分しなくてはならないか、不動産屋にお話をかけたり、何かするのが当然だというふうに思うのですが、そういう状況が増えてきていると。

その話は、ある業者さんからも、この近隣というか、この近くですけれども、そういう状況にはあるのだと。少しでもそういう話が声かけると、その方は、不動産屋さんは商売ですから、すぐ次の段階を考えます。では、どなたに販売しようかと。そういう動きというのが、やはりいろいろな空き家だとか、そういうものにも大きく関係してくるのだというふうに思います。ですから、やはり町のほうとしても、そういうものを全て業者さんにお任せするという感じではなくて、少しでも関心を持って、空き家が増えないように、どなたにも手がつけられないような状況にならないようにしていただくのがベストかな、空き家を増やさない一つの方法かなというふうに感じに思うのです。

ですから、そういう社会状況のところに敏感に動向を注視していきたいというふうにお考えだということの答弁をいただいていますから、それはそれに尽きるかなというふうに思うのですけれども、特にさらにそういう状況があるということを注意して、空き家にならないような動向を注視していただきたいなというふうに思うのですが、お考えが何かありましたらご答弁いただきたいと思いますが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　それでは、お答えいたします。

現在空き家にならない予防策といたしましては、町の広報とかホームページにも空き家に関しての広報をさせていただくと同時に、固定資産税の納税通知書等にも空き家バンクを紹介するパンフレットを同封させていただいて、その辺の周知を出させていただいているところでございます。

さらに、そのほかにまた農業関係の農家さんの物件とか、また普通の市街地、まちづくり整備課さんが担っているような市街地のそれぞれの担当課とまた連携を強化して、迅速に情報収集をして、そういった先があれば、こちらから積極的にアプローチ

をしていきたいと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　ありがとうございました。次に移らせていただきたいと思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　４番目なのですが、情報の動画配信についてということでお聞きをしたいと思います。

町からの様々なお知らせは、広報、またホームページから活字情報及び防災無線、あんしんメールが主と思われます。しかしながら、近年の情報入手の方法はＩＣＴでの動画の視聴が理解しやすいということから、あれば、そのようなものが載っていれば好んで利用されているというふうに思います。分かりやすいというようなことだというふうに思いますが。それで、下記についてお伺いをいたします。

ホームページ内の動画配信について、２番目としてケーブルテレビ利用者の状況についてお伺いをいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　質問項目４の（１）につきましてお答えを申し上げます。

現在町のホームページにつきましては、介護予防体操や認知症の方への対応など、幾つかの動画が視聴可能となっております。また、ユーチューブでも町制施行50周年記念映像や嵐丸くん体操などが視聴可能となっております。

質問項目４の（２）につきましてお答えをいたします。全体でテレビ視聴可能となっているのは1,856世帯、嵐山町においては１月末時点で162世帯となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　若干再質問させていただきます。

私がホームページを見る限りでは、今指摘されたところ以外にもホームページ、ほかにリンクされたところにも観光協会の部分ですとか、またはオオムラサキの関係のさなぎからチョウになるところの映像等を見ることができます。私もこれを一瞬見たときに、ああ、これは分かりやすいな、ただチョウチョウが飛んでるだけではなくて、

こういう状態からチョウチョウになるのだと。やっぱり実際見ることというのはなかなか機会が少ないですから、動画配信というのはこういうところメリットがあるなと思ったところです。

無料だけではなくて、これはもう町は利用しているということですから、そのほか有料の通信会社のシステムを使ってというふうなことも当然あるわけですけれども、これはなかなかお金がかかりますから、初期の状態ではこの無料動画配信を大きく利用するということがよいかなというふうに思うのですが、まだまだ少ないというふうに思うのです。いい傾向にはあるということは町はもう理解していて、一部では利用しているのでしょうけれども、なかなか伸びないというのは、どういう何かネックがあるのでしょうか。そういうシステムは必要性がないとお考えなのか、ちょっとお聞きをしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　視聴回数が少ないのではないかというようなご指摘だと思います。

ユーチューブで嵐山町と検索してみますと、幾つかの動画が配信されております。その中で、確認した中では一番多かったのが辛モツ焼きそばについて、恐らくこれ個人の方が実際に召し上がって、嵐山町を訪れて、それで、Ｂ級グルメで２位か３位になったことがあったということで､それで訪れてアップしたのだと思いますけれども、それが約４万回の視聴がありました。それと多かったのが、千年の苑ラベンダー園2019年オープン、こちらの視聴が３万3,000回です。

私もユーチューブ検索してよく動画見るのですけれども、ユーチューブ動画としては４万件、３万件という大変多いように感じますが、多いものは何億回という再生視聴回数がありますから、そういうのと比べると数字的には爆発的に多いというわけではございません。そのほかの動画については、町制施行50周年が1,300回ですとか、ほかの動画も何百回台、あるいは何十回台というような内容になっております。

なぜ少ないかということですが、私もユーチューブを見ていて、ではどこかの市町村の動画を見てみようという気持ちには正直なところあまりなりません。もっとやはり自分に興味のあるところですとか、そういう動画であれば見に行ったりとかというのがあるのだと思います。そういったことから考えると、嵐山町に限らず、行政に対

して関心が非常に深いとか、話題性があるとか、そういったところが欠けているのかなというようには感じられます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　ちょっと残念な答弁ですね。そういうふうに分かりやすいというのは十分分かっているのだと思うから、やはりもうちょっとここに工夫をしてみて、この部分だったら見ていただけるのではないだろうか、この部分はもっと理解していただきたい、そういう部分があるのだけれどもというふうな考えを持って、上げたら上がっていくことを、やはり嵐山町はそういうものが分かりやすい努力をしてくれるなと、そういうふうに取っていただけるのではないかなというふうに思うのですけれども、上げても大して視聴者は少ないからというふうなところになってしまうと、私がこうして質問しても意味がないような気になってしまうのだけれども、やはり見る方は見るのです。

それで、先ほどラベンダーのところなんかは、けちをつけるわけではないですけれども、ナレーションが入っていないのです。ただ動画が動いて、字幕が出るだけなのです。やっぱり耳から入るところのあれもなくては。そういう工夫みたいなものが、やはりそういう回数に影響してくるのだと思います。私も入れたことはございますが、ラベンダーで、ちゃんと自分の声で入れましたよ、１分くらいですけれども。やっぱりそうすると、映像流しながら言葉でしゃべるというのは大変なのですけれども、ミックスすれば自分で入れることはできるわけですから、女性のようなきれいな声で入れたらもっと増えるのかなというふうな感じには思います。

ですから、もうちょっとそういうところの工夫をしていただく努力というのは、町長どうですか、必要かなって。突然振っているわけではなくて、そういう必要性が、さらに嵐山町の魅力をこういうふうに広報したり、知っていただくというのは必要なのかなというふうに思うので、ぜひ増やす方法が私はいいかなというふうな感じに思うのですが、どうでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今かなり細かい点までご指摘をいただきまして、こういったことはしっかりと参考にさせていただく中で、一人でも多くの方に関心を持っていただいて、そしてなお見

ていただく、そういうことはもう情報を発信するという意味では大変大切なことかなというふうに思います。

ただ、課長のほうも申し上げましたけれども、それは自治体の、あるいはその一つ一つの町だとか、そういうことに対して特別な思いがあったり、特別強い関心があるというようなことが、一般的な方たちの中からは、やっぱり限られているかなというふうに思うのです。ただラベンダー園だとか、ああいうのは観光のアピールにもなりますので、そういった点は、今ナレーションを、例えば本当に音声を出して入れるというようなヒントというのは大変重要な点だと思いますので、そういったことは少し工夫をしながら情報配信には気をつけていきたいと思っております。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　多くの方が見ていただくように、行政というのは堅いものではなくて、柔らかい部分から入っていけるような感じのところで見ていただければ、若い方もさらに関心を持っていただくのだというふうに思いますし、本当にいろいろなものが、上げていくということの中の努力の一つにしていただければというふうに思いますので、ぜひ検討していただきたいと思います。

次に移らせていただきます。２番ですが、ケーブルテレビなのですけれども、やはり東松山ケーブルテレビというのが私なんかは一般的に思うのですけれども、視聴可能となっているというのは、ケーブルテレビをおたくは見られますよというふうなところが1,856世帯あって、その中で162世帯しか利用してませんよというふうな、そういうふうな答弁だというふうに思うのですが、それでよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　東松山ケーブルテレビさんの区域全域で契約件数が1,856世帯、そのうち嵐山町が162世帯ということでございます。なお、この世帯数はテレビ視聴可能世帯の世帯数です。ケーブルテレビさんとしますと、そのほかに電話ですとかインターネットの関係の配信というのでしょうか、その通信契約をされていますので、そこについては区域全体で5,800世帯、嵐山町で411世帯が契約しております。このうち、テレビの視聴が可能な世帯が全体で1,856世帯、嵐山町については162世帯ということでございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　うちなんかのところは、自宅のあるところは対象になっていないものですから、内容的にあまりよく分からないのですけれども、動向的には増えているものなのですか。最初に、徐々に増えてるのかどうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　現在の契約世帯数については、ケーブルテレビさんのほうからお聞きしましたが、契約件数の推移についてはお聞きしておりませんので、把握しておりません。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　東松山ケーブルテレビ１社だけでしょうから、ケーブルテレビといったら、嵐山町で視聴可能なのはね。ですから、増えていただいて、可能性が、設置はできますよと、視聴できますよというところの方は、なるべく増やしていただいたほうが、いろんな情報等も発信はしやすいのではないかなというふうに思うのですが、町から何かを発信をケーブルテレビのほうにお願いする、何かイベントがあると、テレビのカメラを持ってきていただけますが、こういう部分を発信してほしいという、そういう依頼等もしている部分もあるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　先日も大妻嵐山さんと災害協定結ばせていただいたり、ほかにも何件か協定を結ばせていただきました。そういう際には、こういう協定を締結しますということでこちらから情報提供させていただいて、それによってケーブルテレビさんのほうが取材に来ていただくというような形になっております。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　ちょっと補足をさせていただきます。

私も昨年からケーブルテレビさんに契約をして見させていただいていると。町のほうの関連としては、ケーブルテレビさんのほうで、町長の部屋という番組をつくってくれているのです。それで、大体15分ぐらいなのですけれども、毎月取材に来ていただいて、それでインタビュー形式で、それでそのときに聞かれたことを町の状況につ

いて私のほうで話させていただくと。ですから、３月は３月でまたこの前撮ったのですけれども、その情報が、土日なのですけれども、大体15分ぐらい、午前中、それから夕方、夜、１日３回なのですけれども、それを１か月ずっと同じものを放送していただけると。ですから、議員さんご指摘のとおり、１件でも多くの方々がそういうふうな形で契約をしていただいて見ていただくと、本当に映像そのまま出ますので、とてもいい媒体になるかなというふうには考えています。

ただ、これはただ単に情報だけではなくて、災害だとかそういうことのときも非常に分かりやすい形で伝わっていくかなというふうに考えておりますので、私自身も、一世帯でも多い方たちがこういった形で見ていただければなと。ただ、それにはお金もかかりますので、ですから強制的というわけにはなかなかいきませんけれども、そんなことで嵐山町としては発信をさせていただいております。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　現状についてお聞きをしましたので、今後どのようにしたらいいのか自分でも考えてみたいというふうに思います。利用できるとこは利用していただきたいと思います。

以上で私の一般質問は終了させていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　松　本　美　子　議　員

○森　一人議長　続いて、本日最後の一般質問は、受付番号４番、議席番号11番、松本美子議員。

初めに、質問事項１の新型コロナ延長による現状と対策についてからです。どうぞ。

○11番（松本美子議員）　それでは、指名がございましたので、最後の一般質問ということで、松本美子でございますけれども、２項目にわたりまして質問をさせていただきます。

私４番目ですけれども、３人の方が今回は新型コロナの関係は質問をいたしておりまして、私も１項目めが新型コロナ延長による現状と対策ということでお尋ねをしていたわけでございますけれども、少しダブりの案件にもなってくるかと思いますけれども、すみませんがよろしくお願いをいたします。

まず、緊急事態宣言の延長が発出されまして、３月７日までで、現状につきまして

は、この時点では10の都道府県ということで決定がされたわけですけれども、現状は１都３市ですか。それがいまだに不要不急の自粛の中ということでございます。

医療体制とワクチン接種の開始とが始まってきているわけですが、町民の安全安心、あるいは低所得者、失業者をというような方が出てきているわけでありますけれども、それは町も先頭に立ちまして、大切な命への支援、あるいは心理面の支援と、町は一丸となることが大変重要ではないかということで、細部につきまして質問させていただきます。

まず、（１）でございますけれども、延長による各学校での新たな対策を何か取られたのかお尋ねします。

（２）ですけれども、生活貧困者、あるいは生活保護世帯者の支援の状況はどうなっているのでしょうか。

（３）ですが、自宅療養者にパルスオキシメーターの貸与の取組についてお尋ねします。

（４）ですけれども、ワクチン接種の開始もいよいよ始まって、医療従事者からということですけれども、その反面、町民の不安は非常に大きなわけでございます。準備と町民への周知は、先ほどから何回か担当課の課長さんが答弁なさっておりましたけれども、差し支えない程度で結構でございますので、お尋ねさせていただければというふうに思います。

（５）ですけれども、発熱対応の県の健診相談センター、あるいは県民サポートセンター、あるいは県指定診療・検査医療機関ということで、広報では細部に周知がしてありましたが、東松山保健所指定町内病院、あるいは医院、あるいは電話番号と、各家庭にまだまだ分からないというふうに、もし熱が出たらどうしましょうというような形の人も大変おります。ですから、この辺のところにつきまして、各家庭にそういった病院名、あるいは電話番号等もどのように考えているのか、私としては配布してはいかがでしょうかという質問です。

それから、（６）ですけれども、事業者に対する、これは会社関係になると思いますけれども、テレワークの実施の要請ですが、これが７割の目標だということで国のほうで発表があります。そうしますと、どのような取組で、どんなふうに町の中はなっているのかなというふうな質問もさせていただきながら、１つ。それに飲食店でございますけれども、営業時間の短縮等で、非常に生活は困難になってきているという

状況だったというふうに思いますけれども、町といたしましてはどのように把握をなさっておりますか。また、町単独での支援がありましたらお尋ねします。

（７）ですけれども、３密対策について、公共施設、あるいは公園、地区集会所、観光ルートへの町を挙げて看板なども立てまして、嵐山町もこんなふうにコロナに対しては取り組んでおりますよということを目に見える状態でなさったらいかがでしょうかという質問です。

それから、（８）ですけれども、それと同時に防災無線での呼びかけにつきましては承知はいたしております。それだけでなくて、嵐山町の状況は今何名ぐらい陽性者が出ていますから、もう少し細かく知りたいという意見等も聞いておりますので、質問の事項に入れさせていただきました。

以上よろしくお願いをいたします。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　それでは、質問項目１の（１）、延長による各学校での新たな対策についてお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症対策につきましては、各学校で児童生徒の安全安心な衛生環境を引き続き確保できるよう、密にならない、消毒や清掃の実施等に取り組んでおります。特に給食時には黙食を掲げ、言葉を発せずに食べ、飛沫感染のリスクを抑えております。

また、中学校においては、緊急事態宣言が解除されるまで部活動を中止としております。

さらに、各学校のトイレ、教室のカーテン、児童生徒の机等を光触媒加工やコーティングを施工し、抗菌・抗ウイルスの対策をし、これらは消毒や清掃を行う教職員の負担軽減にもなっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）から（５）、（７）、（８）について、近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　それでは、質問項目１、（２）につきましてお答えいたします。

生活資金でお困りの方に対しましては、社会福祉協議会が実施する特例緊急小口資

金貸付、総合支援資金貸付についてご案内し、家賃の支払いにお困りの方には、アスポート相談支援センターで実施している住居確保給付金制度についてご案内しております。

また、生活保護世帯につきましては、実施機関である埼玉県西部福祉事務所の担当者が保護世帯の状況を定期的に確認しており、就労収入が減少した場合は、当該保護世帯の保護費基準額の範囲内で減少した収入分を保護費として支給しております。

町といたしましては、生活にお困りの方の個々の状況に応じて、これまで同様に各支援機関と連携を図り、支援を実施してまいります。

次に、質問項目１の（３）につきましてお答えいたします。

自宅療養者へのパルスオキシメーターの貸与の取組につきましては、埼玉県で実施しているところでございます。療養上の注意点や、オンライン健康相談サービスなどを案内するパンフレット等の案内と同時に貸与しているとのことでございました。

次に、質問項目１の（４）につきましてお答えいたします。

新型コロナワクチン接種の実施に当たりましては、平時の業務量を大幅に上回る業務量が見込まれるため、政策会議を開催し、関係各課の協力体制と状況に合わせて、職員全員が準備に備える体制を構築し、取り組んでおります。

接種体制につきましては、医療機関の個別接種を中心とし、補完的に集団接種を実施する予定でございます。そのため協力医療機関の確認、集団接種の会場選定、また医師、看護師の確保や予約方法について、比企医師会や管内市町村と打合せを行い、医療従事者の次に高齢者、基礎疾患・施設従事者、その他一般の方と順次ご案内をしていく予定です。

現在は、国のスケジュールに基づき、４月以降の開始に向け、65歳以上の方への接種券等の配布の準備を行っております。

周知につきましては、広報３月号で全体的なスケジュール等の周知、対象者の方には接種時期に合わせて通知にて詳細をお知らせしていく等、今後も広報、ホームページ等の活用をしながら周知してまいります。

次に、質問項目１の（５）につきましてお答えいたします。

発熱対応の埼玉県指定の町内医療機関名簿の各家庭への配布につきましては、広報４月号で周知してまいりたいと考えております。

次に、質問項目１の（７）につきましてお答えいたします。

３密対策の各施設の対応につきましては、公共施設をはじめ観光ルート等に看板や掲示物等で、新しい生活様式に基づき、感染拡大防止の周知を図り、集会所等につきましても区長の皆様に通知等で感染対策を依頼し、利用者の皆様にご協力をいただいております。

次に、質問項目１の（８）につきましてお答えいたします。

防災行政無線の呼びかけにつきましては、感染予防を目的に、分かりやすく、簡潔に放送しております。感染者数につきましては、県及び町ホームページ、新聞等でご確認いただけます。また、電話での対応も行っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　最後に、小項目（６）について、藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、質問項目１の（６）につきましてお答えいたします。

埼玉県による新型インフルエンザ等対策措置法第24条第９項に基づく営業時間短縮の要請に対しまして、町では独自に営業状況等の把握はしておりません。また、この要請に伴う町独自の支援も実施しておりません。

しかしながら、協力に要請にしていただいている町内の飲食店からのお問合せに対しましては、県が支給しております埼玉県感染防止対策協力金について、企業支援課と町商工会でご案内するとともに、県からお預かりしております申請案内資料を窓口でお渡ししております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、順次再質問をさせていただきます。

まず、（１）の学校の関係なのですけれども、きちっと対策を取って感染状態を防ぐということで、新たに始めているというようなことがあり、教員の、教職員ですかね、負担の軽減等にもなってきてると、そんなような答弁だったかなというふうに思いますけれども、コロナの関係ですから、表に出していいものか悪いものかちょっと私もその辺は分かりませんけれども、学校の児童生徒あるいは家庭で陽性反応者が出たという経緯はありますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　陽性者が出た場合は、保健所から連絡が参りますけれども、まず事実として嵐山町の園児、児童生徒の中で陽性者が出たというのはありません。同居のご家族ですとか、保護者の方ですとかが外でお仕事されている中での濃厚接触者ということで、ＰＣＲ検査を受けたという、そういったご報告は多々いただいております。ただ、そこから陽性反応が出たですとかというような報告はいただいておりません。特に心配をあおるようなことも、学校、教育委員会ともあえてそういった情報は出しませんし、またそういったことでいじめにつながることもないようにということで、いろんな情報は当然事務局のほうに学校のほうからも入ってきますけれども、そういったご心配なされるような状況には今のところ１件も報告はないという状況です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　答弁の中にも、いじめの関係につながるようなことはないということで、その点がちょっと聞きたかったものですから、答弁していただきましたので。

　もちろん、ではそうなりますと、不登校になったようなこともないということでよろしいでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　はい、そういったこともございませんし、また体調が悪い、いわゆる風邪を引くとか、そういったことで欠席する際も欠席扱いせず、これは教育委員会、学校のほうと同じ歩調を取りまして、出席停止ということで、コロナの心配が、そういったことも考えた上でした場合は、欠席扱いせずに出席停止という形で扱っておりますので、そういったことで学校をお休みする子どもさんもおりますし、体調不良で学校に来ないお子さんもいらっしゃいますけれども、そういったふうに対応させていただいております。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　早速濃厚者に関係していた子どもさんの家庭では、ＰＣＲの検査もしたけれども、陰性で大丈夫だったというようなことで、安心いたしました。こういうことで、これからも変異のウイルスの関係が出てきておりますから、できる限り、子ども、児童、あるいは家庭にはしっかりと３密にならないようにというか、

学校での指導のほうも引き続きやっていっていただければありがたいかなというふうに思い、そういった不登校、あるいはいじめとか差別とか、いろんなものが起きないように、ぜひとも現状維持以上によろしくお願いいたしたいと思います。以上です。

２番のほうへ移らせていただきます。

○森　一人議長　どうぞ。

○11番（松本美子議員）　まず、生活の困難というか、生活保護世帯といいましょうか、そういったことにつきまして質問したわけでございますけれども、国や県やなんかでしっかりと対応しているようなものがそのまま移行して、町のほうでは対応しているのだというようなお話の答弁だったというふうに感じますけれども、こちらにつきまして、私その辺のところは報道あるいは新聞等でよく放送しておりますから、それぞれの方がみんな分かっているだろうというふうに思います。

そういった中で、そこから申請の下でそういうものが受けられるということになるのですけれども、そういう方たちは、もちろん町民ですけれども、相談というか、私のところはなかなか対応にならないというか、どんなふうな手続を取ったらいいかとか、そういうようなことで困っていて、担当課のほうに連絡をしながら相談をするとか、そういったようなこともあるのかなというふうに思っているのですけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

やはり生活に困られた方の相談というのは、健康いきいき課のほうでもご相談を受けております。その方の状況に応じまして貸付け等を、必要な場合はそちらのほうを紹介しますし、どうしても生活保護が必要な場合は生活保護のほうにつなげるというような形で対応しております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そういう中で、中小企業や何かは特に、あるいは正規労働者についてはそんなに首というようなことはないかも分かりませんけれども、非正規あるいはパート、いろんな方で勤めていて、母子とか父子とかいろんな家庭があると思います。そういった人たちの中で、今コロナの関係で特にそういう方たちが増えてき

て、母子家庭、生活保護者がコロナ禍になったために特に増えたというようなことがおありだったでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

嵐山町におきましては、コロナの影響で生活保護に移行したという方は今のところございません。それ以外の状況によって生保を申請されている方はおりますが、コロナが直接影響したという方は今のところないと把握しております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、そんなに広くコロナの関係で町民が苦しんだりなんかしているというようなことはなかったというようなことのようですから、少しは安心をしてるところなのですけれども、反対に高齢者あるいは独居の老人の関係も、世帯があるわけですけれども、こちらの方たちにつきましては、もちろん生活保護の関係の人たちもいるかもしれませんけれども、どのようなことで相談というか、支援というか、何かあれでしょうか、特別にご相談があったり、また町のほうからこんな方法もいかがでしょうかというか、その相談の内容にもよりますけれども、お相手をなさっているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　高齢者とか独居のご家庭に関しましてもいろいろな状況に置かれていると思いますが、健康いきいき課のほうに、ちょっと生活が苦しいということで相談に来られる方もおりますし、あとは長寿生きがい課のほうに高齢者の相談ということで行かれる方がいると思います。

それで、確かに生活保護につながる方というのは少ないのですけれども、やはり生活が苦しいということで、社協の貸付けを借りられる方もいらっしゃいまして、また国のほうで２月19日から総合支援資金の貸付けがまた再貸付けができるようになっておりますので、そちらのほうに申し込まれている方もいらっしゃいます。再貸付けを受け付けられている方が、３月２日現在で９人ということで申込みを受けていると聞いております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ありがとうございました。

それでは、３番に移らせていただきますけれども……

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩とさせていただきます。

再開時間を２時40分といたします。

休　　憩　午後　２時２５分

再　　開　午後　２時４０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

松本美子議員の再質問（３）からになります。どうぞ。

○11番（松本美子議員）　それでは、（３）につきまして再質問をさせていただきます。

答弁では、県の取組だということで実施したということも承知いたしておりますけれども、町内でも36人の陽性者が出たということですから、自宅療養に関して何人かいらっしゃるのかなと思って質問させて、そのくらいは町も把握をしておるのではないかというふうに思いましたのですけれども、案内のパンフレットとか、いろいろ対応は、県のほうで相談とかはしていますよというご答弁でした。ですけれども、その辺もう一度、すみませんが、町では何もその辺のところは把握はされていないのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

町内に何人の方が自宅療養されているかというのは、町のほうでは把握ができません。

ただ、現在の状況につきましては、最後に発症された方が２月３日の検査で発症しておりますので、それ以降、10日以上たっておりますので、療養も解除になっていると思われますので、今の状況の中では嵐山町で自宅療養されている方はいらっしゃらないと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　承知いたしました。分かりましたので、ありがとうございます。

では、次に移らせていただきます。（４）だと思いますけれども、ワクチンの接種の開始がいよいよ始まって、答弁等も前の方たち、議員さんの質問の中でも答えていただいていました。そういう中で、３月号につきましてスケジュールとか周知、対象者の方への詳細なものは３月号の広報にというようなことでありましたけれども、これを個別なり集団なりというようなことで、医師会のほうの関係とか県のほうの関係との相談の上だというようなことのようですけれども、個別で行くにしろ、集団であの場所に行くにしろ、お年寄りやなんか、足のない関係者が恐らく何人も出てきているというふうに思います。そういった中で、特に65歳以上の方は４月の半ば頃から接種が始まるだろうというようなことになりますと、特にこの点は町では何か考えているのですか。それとも各自が通知を出したら、その場所へ各自で来てくださいと、それ以上のことはできませんよというか、対応はありませんというか、そういうような考え方ですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

嵐山町に恐らくワクチンが配送されるのが、４月26日の週に配送予定ということで国からの情報では見込んでおります。

そうしますと、その後接種が始まるということなのですけれども、どのくらいの量が入ってくるかというのが明確にされておりませんので、ちょっとその辺はいつからというのはまだ難しいところでございますが、高齢者の方と足のない方の支援につきましては、そのような状況も含めながら今後検討していきたいと考えているところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　自分でその場所まで行ける人につきましては、気をつけていただきながら、交通安全も守りながら行ってもらえれば、それにこしたことはないのですけれども、なかなかお年寄り、あるいは免許証を返納した方とか、いろんな方がいるわけです。

そこで、ぜひとも足のほうの確保まで何とかしていただければありがたいかなというふうに思いますので、質問というより要望みたいな形になってしまいましたけれども、そこの実施するまでの、通知するまでの間にしっかりと検討しておいていただき、通知を出すときには、その辺のところも書き込んだものが出せればありがたいけれども、よろしく、すみません。

これでこの質問は終わらせていただきまして、次に移らせていただきます。

○森　一人議長　はい。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、（５）になるかなと思うのですけれども、発熱の関係なのですけれども、私は、広報に載っていた部分は、皆さんがそれぞれ見られたというふうに思っています。

ですけれども、なかなか保健所そのものが中心で、ということですから、保健所の関係の電話とか、嵐山の病院の指定のところの病院名とか電話とか、そういうものがなかなか分からないというふうに、いずれにしても年代の高い方でございますけれども、そういうお話等もかなり、いよいよワクチン接種ですけれども、どこに行ったらいいのか分からないのだよねと。こういうときには、町の中にも病院があるのですよというふうな話は、私も分かる範囲内はしておりました。そういうところで、防災無線では連絡であいうふうに話していますから、その辺のところを使うか、あるいはそれぞれに広報の中に折り込んでいただいたり、電話番号等も、病院名等も公表していただいて、もし熱が出たりなんかしたときには使えて、早急に早いのかなと思ったものですから、そういう方法が取れないでしょうかというふうにお伺いしたのですけれども、なかなかこれは、４月号での会議について周知をするということですけれども、広報と一緒に刷り込んでやるということですか、ペラで１枚を入れるという、どちらですか。それを、すみません、１点だけ。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

発熱等の症状がある方の医療機関へのかかり方につきましては１月号、２月号の広報にも載せさせていただきましたが、町内の受けられる医療機関については、リンクを貼っただけで載せていなかったものですから、広報の中に記事として、その医療機関名と連絡先を入れる方向で準備をしているところでございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、４月号を楽しみにしながら、そのようなお話等が出たときには、４月号をよく見てくださいというふうにお話をさせていただいて、周知、私そのものもしっかりとさせていただきたいと思っております。よろしくお願いします。

それでは、次に参ります。（６）のテレワークの関係になってくるかと思いますけれども、やはり事業体でテレワークの関係をするということが主なのでしょうけれども、町での把握、あるいは例えば町独自の支援とか、改めて飲食店なんか特に大変な思いをしておりますから、その辺のところを含めてお聞きしたかったかなというふうに思ったのですけれども、申し訳ないですけれども、再度お聞きしてよろしいですか。

○森　一人議長　町で支援策ということをやられているかということですか。

○11番（松本美子議員）　そうですね。特に飲食店の関係、テレワークの関係についてはそれぞれの会社、でも町もどこの会社そのものはテレワークを利用して、３密にならないように、７割目標の国のほうに、あるいは達成できるようにコロナを自然に防ぐと、そういうような形で協力をしているというようなところの関係ですから、町は何の把握もないのですか。民民だとあまり関与しないということでしょうか。その辺をお尋ねします。それと、飲食店の関係ね。

○森　一人議長　一問一答でお願いいたします。

それでは、答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、まずテレワークの関係につきましてお答えさせていただきます。

テレワークの関係につきましては、町独自の支援はございません。このテレワークにつきましては、埼玉県ではテレワーク導入支援補助金という制度がありますので、利用する事業者はこれを利用しているのではないかなというふうに考えております。また、テレワークをしている会社がどの程度あるかというようなことにつきましては、独自の調査はしておりません。

このテレワークのことに関しましては、町の商工会、または花見台の工業会、そういったところとはちょっとお話のほうはさせていただいておりまして、実情そういうところがあるかどうか、そういったところの問合せをしたところ、把握している事業

所はないというお答えでございました。テレワークとは別に、自宅待機というのでしょうか、そういったことを実施した会社はあるようです。春の、最初の一時的な、最初にはやった頃ですね、緊急事態宣言の頃、そういうことを実施した企業はあったというお話は聞きました。

このテレワーク導入というのは、主に事務系、事務職の方、仕事の内容がですね、あとは営業だとか、そういった方が結構テレワークを利用する方が多いのかなというところで、町内の企業、結構製造業だとか、そういった業種が多いものですから、あまりテレワークをやっても仕事自体が進まないというのでしょうか、そういう企業がほとんどだから、そういうのも含めてテレワークというのはやっていないのではないかなというのが私と商工会と工業会の事務局長さんとの話の中では、そういうことでまだテレワークを実施しないのかなというような形でちょっと考えているような状況でございます。

また、飲食店のほうの関係も先ほどちょっと答弁させていただきましたけれども、これはもう県のほうで支援制度をやっている、１日当たり６万円、最大、緊急事態宣言期間中162万円の制度が、協力金というのがいただけるというようなことで実施をしております。これについても、どの飲食店の方がこの協力金を申請をしているかというのは把握はしてございませんが、ここずっと見ていますと、夜８時以降、私も車でいろいろ通りますけれども、全部ではないですが、ほとんど真っ暗で、店を営業しているところというのはほとんどないのかなと。やっているのはコンビニだとかドラッグストア、そういったところで、飲食店関係というのはほとんど閉めているというのが目についておりますので、ほとんどの店がこの協力金というのはいただいているのではないかなと。かなりのいい制度でございますので、飲食店を経営している方につきましては、１日６万円の補償をもらえるというのは、これを使わない手はないのかなと個人的には思っておりますし、実際に夜走ってみてもやっているところはありませんので、これに該当する方はほとんどの方が協力金をもらいながらやっているのではないかなというふうに個人的には思っているような状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　やはり県のほうの指導に従ってということで、町のほうはあまりタッチはしていないのだと。しかしながら、商工会あるいは工業会のほうではテ

レワークの関係につきましても調べていただいたけれども、いなかったということですね。分かりました。ありがとうございます。

では、７番のほうに移らせていただきます。ずっとここ１年以上、第３波まで、３密にならないようにそれぞれが町も先頭に立ちましてしっかりと対策を練り、学校関係、町民の皆様方の安全を守ってきているわけでございます。ですけれども、今こういうふうに質疑したり、また質問したり、あるいは答弁していただいたりしている私たちは、まあまあある程度承諾を、承知はしていますけれども、もうちょっと町民そのものに、目に、すぱっと見て、コロナ対策を嵐山町は先頭を切って取り組んでいるのですよというような気持ちというか、そういうようなことを一歩踏み出して私やったほうがいいのかなと思いまして、（７）番につきましては看板、あるいはそういったようなものを貼って、しっかりと地域や地域ごと、観光客が来たときには観光客がそれを目にして、密にならないようにしっかりと３密を避けながら観光ルートを遊んでいっていただける、散歩していただけると、そういうふうな考えがあったのですけれども、なかなかこれは大変になるのでしょうか。どういうふうな考え方ですか。区長さんなんかにも通知で、感染対策は依頼はしてあるということでございますから、その程度で町の取組は終わりというようなことなのでしょうか。看板とか掲示物では感染防止対策の周知を図っているということですけれども、これはどういうことなのでしょうか。公共施設とか観光ルートに看板や掲示物で、新しい生活様式に基づき感染拡大防止の周知を図りというのは、図っているということですか。その１点、すみません。

○森　一人議長　確認ということで。

答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

それぞれの観光施設とか公共施設のほうなのですけれども、まずときがわの桜堤、あと各観光トイレなど、企業支援課で管理する施設に関しましては感染予防のために、飲食を伴う宴会などをお控えくださいとか、せきエチケット、マスクの着用等をそういう立て看板をしております。また、公園につきましても、公園利用する際は２メートル以上離れましょうとか、手洗い、うがい、マスクをしましょうということで看板を出しております。また、公共施設につきましても、新しい生活様式を守った上での

施設の利用についてということで掲示をしているような状況でございます。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　すみません、公共的なものにつきましては、再度ご答弁していただきましたので、分かりました。

私もう一点、では各集会所は、区長さんというのはどういうような対応でお願いいたしてあるのでしょうか。ただ区長さんには集会所に何かを貼ってくださいとか、そのくらいのことですか。

○森　一人議長　感染対策の依頼の具体的な内容ということですね。

答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　各地区の集会所の関係につきまして、お答えを申し上げます。

前回緊急事態宣言が出されたときに、公民館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインというものが作成されました。これについては、このガイドラインが作成された時点で、各区長さんに配布をさせていただいております。この中でいろいろな感染対策等も具体的に載っておりますので、こういったことを参考にしていただいております。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうですか、分かりました。それでは、それぞれの立場でそれぞれがしっかりとコロナ対策に向けて取組、第４波が来ないことを願いながら、次に進めさせていただきます。

それから、最後の防災無線の使用の関係になってくると思うのですけれども、こちらにつきましては使用目的というようなものももちろんあるのだろうと思いますけれども、現在はコロナの関係につきましては防災無線を利用していただいて呼びかけはなさっておりますけれども、そこに加えて私が考えていたのは、防災無線でも今町内ではこのくらいの方が、何人が、いわゆる陽性者の、新聞等でももちろん出ていますから、いいと言われればそれまでかも分かりませんけれども、緊急事態ですから防災無線も使えて、町内の陽性者人数ぐらいは発表ができるのかなというふうに思いましたので、お伺いしましたけれども、それは無理というふうな答弁でしょうか。県及び町ホームページ、新聞で確認いただけますということですから。そのところにつきま

して、無理なら無理で仕方がありませんけれども、もう一度答弁をいただきます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

確かに、今感染者が何人ですよということをお知らせすることによって、非常に関心を示していただけるのかなというのは分かってはいるのですけれども、嵐山町は人口が少ないところですので、感染者が発生したときに、１人、２人とかという形になると思います。そうすると、いろんな状況を鑑みて、個人が特定されてしまう可能性もあるということで、町といたしましてはホームページでの発表にとどめさせていただきたいと考えておるところでございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　よく分かりましたので、無線の関係につきましてはありがとうございました。

それでは、項目の２のほうに移らせていただきます。町の人口増・減についてということでお願いします。平成26年に制定されました企業誘致や既存企業の拡張と雇用の拡大に関する条例等、定住促進を対象といたしました施策の現状についてお伺いをさせていただきます。

（１）でございますが、新企業誘致と既存企業拡張により、事業所の増加と、またはそれに伴う人口増について伺います。

（２）ですけれども、子育て世帯を対象とした事業等がありました。転入奨励事業の実施による人口増についてお尋ねします。

（３）ですが、平沢土地区画整理事業による企業、住宅等の増加と人口増はいかがだったでしょうか。

（４）ですけれども、平成27年に嵐山町人口ビジョンを策定がされました。令和２年の人口は１万7,890人と、減少が少しずつ見えます。令和12年では１万6,500人まで減少するという案が出されました。転入増、転出減に、また町のＰＲも含めて具体的な取組を伺いさせていただきます。よろしくお願いします。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　質問項目２の（１）につきましてお答えいたします。

事業所の増加と人口増について、平成26年４月１日から施行しております企業誘致条例による優遇措置の内容で申し上げます。

まず、事業所の増加についてですが、条例では一定の要件を満たした企業等が新設等を行った場合には奨励金の交付対象となります。令和３年２月16日現在で交付対象は３企業の４事業所であり、全てが既存事業所の拡張です。

次に、人口増についてですが、条例では既正規雇用従業員で町外に住所を有する者のうち、新設等に伴い事業所における事業開始の日以後６か月までに町内に転入した従業員が１年間継続して町内に住所を有し、かつ継続して雇用されている場合には従業員転入奨励金の対象となりますが、交付実績はありません。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）、（４）について、山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　質問項目２の（２）につきましてお答えを申し上げます。

事業につきましては、平成26年度から６年間実施いたしました。対象となった転入者は83世帯、269人となっております。

質問項目２の（４）につきましてお答えを申し上げます。定住促進施策としては、これまで土地区画整理事業や子育て世帯等転入奨励事業、企業誘致事業などの事業を行ってまいりました。

ＰＲといたしましては、各種事業の情報発信以外に、個別のものといたしまして、令和元年度有楽町国際フォーラムで行われた全国町村会主催「町イチ！村イチ！2019」での町ブースの出展や、平成30年度浅草で行われた東京都特別区主催の全国連携プロジェクト魅力発信イベントでの情報発信、さらに平成29、30年度有楽町で行われました埼玉県主催のふるさと暮らしセミナーで移住相談ブースを開設いたしました。今後につきましても、こうした取組の機会を捉え、ＰＲに努めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　最後に、小項目（３）について、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、質問項目２の（３）につきましてお答えさせていただきます。

平沢土地区画整理事業は、平成６年４月に認可を受けました。当時の地区内人口は約476人、住宅約150戸のほか県営住宅２棟、工場は中規模の工場が４か所でございます。

地区内人口は、本年２月１日現在1,124人です。よって、648人の増加となっております。また、新たに建築された件数は359件、そのうち企業等の建設が48件ありました。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、（１）から順次再質問をさせていただきます。

（１）でありますけれども、新しい人たちの関係につきましては交付実績がなかったということですけれども、第二創業者、あるいは新規の創業者につきまして、そういう新しい方が来てくれればありがたいなと特に思っていますけれども、なかなかそうはいかなかったようです。

それと、雇用と、それから創業者との関係ですけれども、７年度の目標というものがありますよね。その中で、３件というものを努力目標だというふうにしているようですけれども、それを達成に向けて、今から何かきちっともう少し前に出てＰＲしていくようなものがあって、人口が増になったり企業が誘致されたり、そういうものは今の答弁のほかにはないでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　雇用につきましては、昨年の話になりますけれども、花見台工業団地の十数社だったかと思います。ちょっと十数社回らせていただいて、いろいろちょっとお話をさせていただいたことがありまして、そのときに雇用についても町内の方をぜひというところでお話のほうもさせていただいております。その中ででも、募集をかけても、なかなか応募がまず一人もないだとか、町内の方からの応募が来ないだとか、そういう話もやっぱり幾つかの会社から聞いておりますので、企業のほうも町内の方を採用するという気持ちを持っていただいているのですが、なかなかその応募がないというのが現状のようでした。これは、一部の例になりますけれども、そういったこともあって、なかなか町内の方の就業というのが増えていないのかなというところもございました。

ＰＲ関係につきましても、今花見台の工業会のほうともちょっとお話のほうはさせていただいているのですが、ぜひこの２階の、今嵐なびのところの２階のところの休憩スペースですか、そこを利用していろいろ企業のほうも、何とかにぎやかにしなが

ら、職員の正社員の募集、そういうの含めていろいろ企業のＰＲ、そういったものもちょっと今後考えていきたいなというふうには思っております。

一応そんなような形で、今嵐なびのほうもいろいろ活用を考えている中では、そのうちの一つとしては、そういった企業の誘致関係に関しましても何とか取り組んでいければなという話をしているところでございますので、これからまたＰＲ、そういったものはしていければなというふうに思っております。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、第６次の総合振興計画のほうにも、７年度目標は３件ですよというような目標値が立っておりました。ぜひ今花見台のほうも回ったとか、あるいは嵐なびの２階のほうも企業とのＰＲにつなげながら誘致したり雇用していただいたりというようなことで進めていって、目標にぜひ達成ができるようにお力添えをしながら頑張ってもらえればと思っていますし、そうしますと働く方たちもかなり増えてくると、税収等も増えてくるというふうになって、つながってくるのだと思いますので、お願いしたいと思います。

では、２番のほうに移らせていただきます。２番につきましては、終わった事業ということになりますけれども、こちらにつきましては何か実施中に課題というか、問題点というか、そういったものが６年間もやってこられたわけですよね。ですから、転入者が、83世帯、269人ほど増えている、よかったというふうなことなのですけれども、何か問題点というか、ありましたでしょうか、課題か何か。そこのところがちょっと、検証したのでしょうから聞きたかったのですけれども、お願いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　特にこれという問題点というのはなかったかなとは思っております。

ただ、やはりこちらの事業を続けるか、あるいは一旦中止するかという判断の中では、やはりこの事業を中止したときにもご答弁申し上げましたけれども、費用対効果ですとか、そういったところをやはり勘案して、こういった判断になってきたということでございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、（３）番のほうに移らせていただきます。

平沢の土地区画整理もいよいよ大詰めになってきつつ、長かったかなというふうにも思いましたけれども、あれだけの大きなお店、あるいは人口等も増えたということですから、成功してきているのだろうというふうに思います。

そういった中で、こちらの答弁の中にもございましたけれども、人口的にも住宅的にも結構増えてきているのです。そういった中で、まだ空き区画というようなものも、どのくらい残っているのか答弁いただければと思いますけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　空き区画でございますけれども、具体的に何区画というのはなかなか難しいのですけれども、今現在、保留地がまだ３区画余っておりますので、その販売を続けて、引き続き住宅の増加と人口増を図ってまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ちょっと分からなかったのですけれども、すみません。空き区画は何だったのでしょうか。すみません。

○森　一人議長　再度答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　すみません。正確な区画につきましてはまだ何区画というのは把握していないのですけれども、今現在、話は違うかもしれませんけれども、保留地がまだ残っている箇所がございますので、今年度、来年４月早々にまた売出しを始めて、住宅の増、人口増を図ってまいりたいというふうに考えておるところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　はい、分かりました。ぜひ、一日も早くしっかりと埋めて、人口も建築もしていただければ、それなりの職の方たちも潤ってきますし、町も潤ってくるというふうにつながりますから、取り組んでいただければというふうに思います。

それでは、（４）のほうに移らせていただきます。大きなところでのイベントや何

かにはしっかりと参加をしているということは、ある程度は承知いたしておりますし、また答弁も今日いただきました。

そういう中で、転入とか転出の減に町もしっかりと取り組んできているのだなというふうに思いましたけれども、私がちょっとここでＰＲの関係について、こんな方法はどうでしょうかねというようなものがちょっとあるのですけれども、町にはＰＲするところは、もちろんラベンダーもそうですし、そしてバーベキュー場も、杉山城も、いろんなところが多種多様に、花見の花祭り、さくらまつりですか、いろんなものが町そのもので独自でやっているところがいっぱいありますよね。しかし、残念ながら、町の花のツツジですよね、それに町の木の梅の木というようなものが意外と少ないかなと。この嵐山町は、何の花で、何の木なのですかと聞かれても、ここに行けばしっかりとそういうものがありますよと、そういうものが観光ルートの中にもあるのですよとか、嵐山町が駅西のほうの整備のほうも着々と進んでおりまして、よかったなというふうに思いますけれども、嵐山町降りてきたら嵐なびもありますけれども、がんと梅の木をぱっと植えるとか、ツツジを周りに植えるとか、何かそういったものを植えて、少しまちおこしではないですけれども、そういうもの。

あるいはラベンダーのほうも、今までの計画よりも少しほかのもののほうに移行していくというようなことですから、その一部分に町の花、町の梅の木、それから梅でしたら収穫も楽しみになる。それで、苗木はどうしましょうかといったら、町民の皆様方に寄贈していただいて、名札でも、桜もそうだったそうですけれども、そんなふうな形で、自分の木と、梅の木もできると。

そういうような方法のこととか、あるいは、またこれは赤ちゃんが、なかなか出生率も少ないですけれども、生まれたら記念にどうですかとか、それは個人ではなくて町のほうからお祝いとして出し、そこの場所に植えて、共に成長を見ながら取り組んでいくと。そういったような、町独自の花とか木を生かして、町をもう少し活性化するというのですか、ＰＲをしながら、外へ出ていってＰＲしてくることはもちろん重要です。ですけれども、もうちょっと町の中でしっかりやれば、町そのもの、町民もしっかりともう少し分かってくるかなというふうなものがあると思うのですけれども。

申し訳ないのですけれども、町長に伺いますけれども、これはこれからのことになってしまいますけれども、今私が申し上げたような考え方、町の花、町の木をこれか

らどんなふうに生かしていきたいかというようなこと、それに今幾つか申し上げましたけれども、そういうことの考え方がおありでしょうか、ないでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えをさせていただきます。

先ほど長島議員のほうからもご指摘があったように、町の魅力、すばらしさ、こういったものをしっかりとアピールをすると。アピールをしなければ、せっかくそれだけのお金と、それから人材と、いろんな形の協力の下に推進しても、事業の成果が半分しか出ないとか、そういうこともあろうかと思います。

そういう意味においては、私も先ほどケーブルテレビのお話もしましたけれども、毎月そういったお時間をいただいて皆さんにアピールする。また先日は、埼玉新聞でありますけれども、２日連続で嵐山町の記事を掲載していただいて、ありとあらゆる場を借りて私も発信をしようとしております。また、先ほどは、ただ単に写真を入れるだけではなくて、そこのところに音声をつけたナレーションを入れる、これも本当に同じものを見ても印象が全く変わってくると思います。

今松本議員のほうから町の花、町の木ということで、私もラベンダーだとか、そっちのほうばかり頭が行っていたのですけれども、改めて今ご指摘をいただいて、確かにそうだよなと。嵐山町の花はツツジなのだ、木は梅なのだ、そして今、生まれてきたお子さんたちにこういう形でどうですかと、具体的な活用の仕方までご提示をいただきました。しっかりとその辺のところは費用対効果も含めて検討してまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　意外と今、町の花とか町の木に指定したのは、私そのものもいつしたのだかちょっと記憶にないですけれども、今の若い方たちは特に知らないです。町の花って何ですか、知っていますかと言っても、何かそういうのあるのですかとか、そんなような感じですから、反対に一つの観光のためにもなるし、楽しみも出てくると。そういったようなものを、嵐山町って梅の木とツツジなのかというふうにどなたが来ても分かるようにしていかないと、なかなか印象深く、定住していただいて子育てをしていただくというところまでつながっていくのには、ぜひともそのよう

なことも必要なのかなというふうに思います。検討していただきながら取り組んでいただければというふうに思います。

以上です。ありがとうございました。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　３時２０分）

令和３年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第３号）

３月３日（水）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第７番議員　　畠　山　美　幸　議員

第９番議員　　青　柳　賢　治　議員

第６番議員　　大　野　敏　行　議員

第10番議員　　川　口　浩　史　議員

○出席議員（１２名）

１番	小林　智 議員	２番	山田良秋 議員
３番	狄守勝義 議員	４番	藤野和美 議員
６番	大野敏行 議員	７番	畠山美幸 議員
８番	長島邦夫 議員	９番	青柳賢治 議員
１０番	川口浩史 議員	１１番	松本美子 議員
１２番	渋谷登美子 議員	１３番	森　一人 議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	菅原浩行
書記	安在洋子

○説明のための出席者

佐久間孝光	町長
髙橋兼次	副町長
柳下和之	技監
青木　務	参事兼総務課長
山岸堅護	地域支援課長
前田宗利	子育て支援課長
近藤久代	健康いきいき課長
藤永政昭	企業支援課長
伊藤恵一郎	まちづくり整備課長
永島宣幸	教育長
村上伸二	教育委員会事務局長

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第１回定例会にご参集いただきまして大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和３年第１回嵐山町議会定例会第７日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前　９時５９分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　畠　山　美　幸　議　員

○森　一人議長　本日の最初の一般質問は、受付番号５番、議席番号７番、畠山美幸議員。

初めに、質問事項１の小中一貫校についてからです。どうぞ。

○７番（畠山美幸議員）　おはようございます。７番、畠山美幸、議長のご指名がございましたので、一般質問を始めさせていただきます。

本日は３月３日ということで、桃の節句、女性の日でございます。今出てくるときにフジテレビで鴻巣市のひな人形の段飾りが紹介されておりましたけれども、しっかりとやっていかせていただきたいと思います。

それでは、今回の一般質問は大項目２点でございます。まず、１問目の小中一貫校についてでございます。小中一貫校について、１月13日の全員協議会において町長より小中一貫校を白紙に戻すとの発言がありました。平成29年８月より嵐山町立小中学校の適正規模、適正配置についての検討委員会を立ち上げ、その後令和元年嵐山町立

学校適正規模等基本計画素案を作成され、令和２年５月には嵐山町新校開校準備委員会委員の一般委員の申込みがありました。ここまで４年の歳月がかかっております。

そこで、次のことを質問させていただきます。（１）、本当に白紙という見解でよろしいのでしょうか。

（２）、校舎の老朽化や少子化で維持費が多々かかっており、その対策として一貫校の考えがあったと思いますが、これが白紙となった場合の対案は現状ありますか。

（３）、仮に一貫校を推進していく時期によっては、国庫補助金がいただけない可能性もあるかと思いますが、具体的な予算の確保についてプランはありますか。

（４）、ＧＩＧＡスクールを進めていく中で、現行の老朽化した施設で推進するよりもＧＩＧＡスクールの思想を盛り込んだ新施設で進めていくほうが効率的にも、人員的、コスト的にも優位性があるものではないかと思いますが、お考えを伺います。

（５）、一貫校についての問題で一部周知不足とお聞きしておりますが、今後の周知についてはどのようなお考えでいるのか、お伺いいたします。

それで、答弁なのですが、何か昨日の答弁のとおりとは書いてあるのですが、本日傍聴者の方も新しい方もいらっしゃいますし、もう一度ご答弁をしっかりいただきたいと思うのですが、よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（５）の答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　答弁させていただきます。

質問項目１の（１）についてお答えいたします。狄守議員、長島議員のご質問にお答えしたとおり、条例に基づいた委員会等を立ち上げて再度ご議論していただくということであります。

質問項目１の（２）につきましてお答えをいたします。そのような観点は十分承知しております。その点も含めて、条例にのっとった委員会等においてご議論いただきたいと思っております。

質問項目１の（３）につきましてお答えをいたします。財源の確保なくして、このような大事業を成し遂げることは到底できませんので、しっかりと検討してまいります。

質問項目１の（４）につきましてお答えいたします。そのような観点も含めて、条例にのっとった委員会等においてご議論いただきたいと思っております。

質問項目１の（５）につきましてお答えいたします。議員ご指摘のとおり、今後につきましては、さらに多くの保護者の方々、町民の方々にご理解をいただけるよう、誠意を持って周知にも心がけていきたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　それでは、（１）から再質問させていただきます。

昨日狄守議員と長島議員の答弁を聞いておりました。一旦立ち止まって見直すと白紙は違うと思うのです。最初はたしか町長のほうから一旦立ち止まって見直すというお話があって、どなたかが全員協議会のときに質問し直したときに、今度は白紙というご答弁が返ってきたのかなと思います。見直すと白紙とでは全然内容が違うのですが、見直すというのは、もう一度改めて見るとか、その結果気づいた欠点を是正するとか、白紙といいましたら、何もなかったものの状態にする、これはそういう意味でございますので、昨日ご答弁を聞いていますと、最初の段階から検討していくが、以前の議論の中のデータとかは活用していくのだというご答弁がございました。条例に基づいた委員会を設置していくというお答えが今ございましたけれども、この委員会にはどのような方を入れていくのか、また人数はどのくらいなのか、お伺いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

まず最初に、見直しだとか白紙だとかということでありますけれども、先ほどご答弁申し上げたように、条例に従った委員会でゼロからもう一度見直していただくと。検討していただくということであります。そのときに申し上げたのは、もう既に３年半ぐらい、いろんな形で議論してきていただいております。その中には、例えばこれから人口がどうなっていくのか、児童生徒の数がどうなっていくのか、あるいは一つ一つの学校の状態はどうなのだ、そういうのは客観的なデータとして残っておりますので、そういったことに関しては、それを活用するということは当然あるかなと思います。しかし、そのときに申し上げたのは、同じこういったデータを示されても、そのデータをこういう形で見るのか、こういう判断をするのか、それはまた違ってくる可能性もありますよということでありますので、その辺のところはしっかりとそうい

ったことで進めていきたいと思います。

○森　一人議長　委員会の構成についてはという質問でございますが。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

委員会の構成については、まだ今検討しておりません。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　まだ検討されていないと。最後のほうになりますけれども、後ろのほうでまた質問していきたいと思います。では、白紙の件につきましては分かりました。

次の（２）のところに行きまして、校舎の老朽化や少子化で維持費が多々かかっていると。おととし私たちは改選があって、そこのところまで、佐久間町長は議長という立場で各委員会にいらっしゃったわけなのですけれども、その２年間、おととしですので、令和元年まで、29年、30年、31年かな、ちょっと計算できないのですけれども、２年間文教厚生常任委員会でこの一貫校についての議論がされているものを私は見返してみました、どういうことを議論されたのかなと。

そうしましたら、こちらの委員会の内容によりますと、これが29年12月１日の定例会での文教厚生常任委員会からの報告でした。漏水はどういう状態だということで、水道関係に関しては、何どきどこではねてしまうか分からない。はねてもおかしくない。菅谷中学校では、真っ赤にさびがあふれ出ていた。個別計画をつくるので、各学校で点検しているが、外壁のクラックなどは各学校の至るところにある。漏水も七郷小学校ではもう大変な漏水があるというような、水道料金にもそれが見えているというような内容がございました。

今回、今まで４年近く教育部局で積み上げてきたものがあって、一貫校に向かってやってきたものがあるわけなのですけれども、こういう現状があって、令和７年には新校ができるという予測で動いていたわけなのですけれども、こんな状況にあって災害時に被害が出ることもあると思うのです。そういうときに経済的なことだけではなくて、やはり未来を担う子どもたちの命が大事だと思うのですけれども、どのようにお考えになっているのでしょうか、この老朽化について。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

老朽化の問題につきまして、それをどういうふうに考えるのか、どういうふうに今後対応していくのか、そういった具体的なことに関しましては、条例にのっとった委員会の中でその事実をどうやって考えていくのか、これは議論していただくところだと思います。私のほうから事実として申し上げるのは、菅谷小学校、建築年度1972年度、建築年数49年、七郷小学校、建築年度1974年度、建築年数47年、志賀小学校、建築年度1979年度、建築年数42年、菅谷中学校、建築年度1975年度、建築年数46年、玉ノ岡中学校、建築年度1984年度、建築年数37年であります。それらに対しましては、新耐震基準に基づいた耐震化は2012年に終了いたしています。こういうことが事実です。この事実を今度はどういうふうに見るのか、どういうふうに今後の計画に反映していくのか、それは今度は新しい委員会の中でご判断をいただくということであると思います。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　今現状を申し上げました、学校の現状を。それで、今町長のほうからは一番最高で菅谷小学校の49年経過と、玉中が新しいところで37年経過しているというご答弁でございました。例えば今回、七郷小学校がもう漏水がひどいのだということで工事になった場合に、何千万というお金を費やして修理をしなくてはいけないといったときにその費用とかは捻出できるのかどうなのか。例えばそれを捻出できなくて、何か国のほうからお金を借りてやるとかというときに、そういった場合には、ちょっと教育課のほうにお伺いしたいのですけれども、今の老朽化の問題と例えばそれで修理して国からの何か補助金をもらってきた場合には、例えばこれがすぐ一貫校に移行できるのだったら、令和８年、９年のうちに開校できるのかどうなのか分かりませんけれども、10年もたたないような状況の中で国から補助金を借りて直したとかというときにはどういうようなことが起こるのか、お伺いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　具体的な計画はございませんけれども、この老朽化に関しては喫緊の課題であります。それに対して大規模改修なり長寿命化、こういったものを国の補助という形で実施した場合には、10年間供用する必要がありますので、10年未満にその学校が使われなくなったという場合には、それに応じた国庫補助金の

返還ということが生じると考えております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　そういうことが起こらない、大規模改修をしなくても済むように次の段階に進められればいいのですけれども、今までそういう懸念がある。そしてまた、小中一貫校にするにはやっぱりいろんな重みのある決断があったと思うのです。そういう中で、今回周知不足もあったとかいうお話もございましたし、町長のほうで説明会、１月、２月に学校の説明会の折にいろいろ今回のことについて説明をされたというお話がございましたけれども、どのようなご説明をされて、どのような反響だったのか、お聞きしたいと思います。

○森　一人議長　畠山議員に確認させていただきます。その質問に対しては、今（３）をやっているわけですけれども。

○７番（畠山美幸議員）　すみません。では、（３）で。

○森　一人議長　（３）の中で、説明会で町長がどのような説明をしたのかというところを聞くということで。

○７番（畠山美幸議員）　５番になるかな。

○森　一人議長　そうですね。できればそれに準じたところでやっていただければと思います。

いま一度、第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　では、（２）の老朽化の件は分かりました。小学校、中学校の老朽化で大規模改修をするときには、10年未満であると、お金を借りた場合には返還しなくてはいけないのだというお話も分かりました。

そして、（３）に移らせていただきます。一貫校を推進していく時期によっては、国庫補助金も今回文教の説明の中では40億円ぐらいかかるというようなご案内がございまして、そのうち国の補助金は３分の１だったのか半分だったのか、どのくらいの補助金をもらう予定だったのかお伺いしたいと思います、担当課に。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

ちょっと細かい数値はないのですけれども、補助としては３分の１、ただ全てが補

助対象になるわけではないと。国の定める基準の面積なりに対してですので、総建築費用の３分の１ではなくて国の範囲の中での３分の１で、さらにそれ以外に関しても起債、交付税措置になりますので、細かい正確な数値ではないのですけれども、実質町の負担は２割程度になるかと。起債ですので、当然お金も返還することになるのですけれども、そういう形になるかと思われます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　そうしましたら、今２割程度というお話でしたので、40億円の２割ということは、８億円が本来なら町で出していくべき費用でございました。今回これを見直すではなくて白紙にしてしまいますと、こういう補助金が今後も一貫校なり統合校なりするということになったときにいただけるのでしょうか。また、もらうことができるのでしょうか。担当課に聞きたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　国の財源も限られておりますので、この日本全国で現在、各学校の個別施設計画、これを策定した上で国庫補助に手を挙げるという国のほうのルールになっております。この後一斉に全国からそういった補助申請が出されると思いますけれども、限られた国の予算の中では、全国の自治体が手を挙げれば全て採択されるかというと、恐らくそうはならないというふうに考えます。やはりそれなりの中身を国で吟味した上で優先順位等もつけられると思いますので、手を挙げればすぐ採択されるというふうな確約は現段階ではないというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　なかなか厳しいことだなと思います。町長のご答弁は、財源の確保なくしてこのような大事業を成し遂げることは到底できませんので、しっかり検討してまいりますというご答弁で、漠然としたご答弁でございますが、再度確認しますが、どのように財源を捻出されますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今畠山議員のご意見を伺っていると、小中一貫校が目指されている目標というふう

に勝手に何か仮定をしてしまっているような感じだと思うのです。そうではなくて、私はそういうふうになるかどうかも含めてちゃんと新しい条例に基づいた委員会の中で議論をしていただくということを再三申し上げていますので、具体的にどうだとかああだとかということは、この時期にこの場で私のほうから言うというのは不適切かなと私は思います。委員会を立ち上げて、私の役割はどうかこの件に関してご議論をしてくださいということをお願いをするわけですから、その議論が始まる前に私のほうからこうせえ、ああせえでは委員会にお願いをする意味がなくなってしまいますので、ですからそういったことも含めて、今現状大変な状況だ、それからお金もたくさんかかる、それからそれぞれの施設もこんなに老朽化が進んでいるのだ、こういう一つ一つの状況があるわけですよね。ですから、そういうことも踏まえて委員会の中でご議論をいただいて、そして答申を出していただきたいということであります。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　そうしますと、条例に基づいた委員会で検討していく、令和３年度はそれが立ち上がって検討していく、ゴールはいつぐらいに回答が出るのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　それもその委員会の中でいろいろな議論があるでしょうから、今から何年まで、そういうようなことではないのかなというふうに認識をいたしております。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　そんな悠長なことでよろしいのかなと思います。大体この１年の間、令和３年度に委員会を立ち上げ、しっかり議論して１年のうちに回答を出していくのだとか、遅くても２年間のうちにはもう目指すところを見つけていくのだというご答弁がないと、あまりにも漠然としたご答弁でとても不安感しか残らない、私には。今そういう私の心理状態ですけれども。

○森　一人議長　その心理状態につきまして、いま一度町長に。

○７番（畠山美幸議員）　そうです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

それは、委員の方々も一人一人がしっかりとした見識を持っている方たちだと思います。その方たちにご議論いただく中で、当然今出されたような状況というのは皆さんもご理解をしていただくと思いますので、その中で適切な判断をしていただけるものと私は信じています。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　（４）に移ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○７番（畠山美幸議員）　ＧＩＧＡスクールを進めていく中で５年前倒しになったのです。このＧＩＧＡスクールが本来なら令和７年に始まるところだったのがこのコロナ禍ということで、タブレットが各生徒に１台ずつというものが前倒しになりまして、今回嵐山町は、私もＧＩＧＡスクールを２年ぐらい前に一般質問したときに、予算が莫大にかかるから、やらないというご答弁でしたが、このコロナ禍において第１次補正、第２次補正、いろいろあって、生徒一人一人にタブレットを貸与するという内容に変わってきたわけです。このコロナ禍という、こういう時期に来て、やはり密を避けなければいけないとか、一人一人にそういうものを貸与して、また今この世の中、５Ｇにどんどんこの東京オリンピックを境に発展していくというような世の中の変化もある中で、やはり私としてはもう頭の中に一貫校がこびりついてしまっているわけなのですけれども、そういうものを見込んで町は粛々と動いていたわけなのです。

やはりこのＧＩＧＡスクールというのは、本当に生徒たちに興味を持ってもらえるとか、いろんないいものがいっぱいあるわけで、こればかりに頼ってはいけないと思うのですけれども、そういう中でやっぱり人員的なものとかも今５校あると、この後の一般質問にもありますけれども、サポーターさんという人とかがやはりキーワードになるのです。ＧＩＧＡスクールのサポーターさんが、いかに子どもたちにこのＧＩＧＡスクールに興味を持ってもらって引き伸ばしていけるかというのはその方々にかかっているわけなのだけれども、１つのところでやれば、その先生も、例えば一貫校に２人その先生がいればいいわけだけれども、５人とかになってしまうのは多分予算的に無理だと思うので、そういうことを考えても、ここにコスト的にも優位だと思うと書いてあるのだけれども、町長のご答弁は、そのような観点も含めて条例にのっとった委員会で検討していくとしか書いていないわけなのですけれども、そういうこと

をやはり今このコロナ禍になったから一回立ち止まって見直して進めていくのだというふうになるのかなと思ったら白紙になってしまったので、これは嵐山町の未来を担う子どもたちにとってはちょっと遅れを取ったかなとしか思えないです。これちょっと答弁はないと思いますけれども、どのように思いますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

先ほども申し上げたように、何か小中一貫校というのが前提となってのご発言なので、それに対して私のほうからこの場において何かを発言するということはやっぱり不適切かなというふうに思います。あとは、コロナの関係が出ましたけれども、例えばこういった感染症に対する対策というのでしょうか、そういった視点は今度検討する、また今までも検討していただく中でそういった視点もしっかりと検討課題としてやっていただいていたということも承知をしておりますので、そういった点は今後の議論としても大切な視点となっていくのかなというふうに考えています。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　（５）に移ります。一貫校についての問題で、先ほども周知不足ということで、この間の１月下旬から２月にかけて各学校で説明をしたという昨日の町長のご答弁がございました。どのような内容をお話しされ、どのような反響だったのか、お知らせください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　答弁させていただきます。

各小中学校、それからあと幼稚園、入園説明会、入学説明会のほうに冒頭、大体時間にして３分ぐらいでしょうか、５分以内で私も終えるようにしました。それはなぜかというと、入学説明会がメインですから、いきなり割り込んでそれに支障が出るようなことはいけないと。そのときにお話ししたことは、全町にお配りをした広報の中に差し込ませていただいたあの内容でございます。基本的に今まで議論を進めてきたのだけれども、その過程の中で少し不十分な点があるので、もう一度原点に立ち返って、そしてしっかりと議論を進めていきたいと。また、これだけの大きな大事業でありますので、教育委員会だけということだけではなくて、教育委員会と町との連携を

もっと強化する中で進めていくべきですので、ご理解をいただきたいと。この中にはもう既に校名の募集をした方もいるかもしれない。そういうことがあるかもしれないけれども、このまま放置しておけば、さらに何倍もの大きな問題につながる可能性もあるので、申し訳ないけれども、ここのところで一旦立ち止まらせていただきますというような話をしました。そのときに対して、誰かから質問が出たり、ご意見が出たり、そういうことは一件もありませんでした。それからあとは、それとは逆に私のところに個人的にいろんな方から、よく決断をしてくれたというような激励の言葉というか、そういった言葉はかなりの方からいただきました。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　そういう場でお話をされて、よく決断したということも後々あったというお話でしたけれども、町長に昨年就任されて、大きな決断をこの三、四か月の間にしたわけですけれども、思い起こして選挙のときですけれども、佐久間町長は公約にこれを掲げていましたか。小中一貫校を一回白紙にしたいというような公約を掲げていましたでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　公約のほうには掲げていません。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　この４年近く、重みのある決断をして、ずっと粛々と小中一貫校を進めてきた今の経過があって、だけれどもそのときに議会の中で議長という立場もある中で、昨日の答弁の中にちょっとこれはどうなのかなと自分も議員のときに思っていたのだというご答弁がございました。しかしながら、今回公約には掲げておらず、また今は議員の立場ではなくて町のトップ、町長という立場でこのような決断をしたというのは、中部衛生組合のことであったりとか、あと川島町も今から何年か前に庁舎を新しくするのだということで反対運動に遭いました。しかし、私も父が川島町の出身なものですから、本籍が川島町でしたので、戸籍を取りに行くときに、嵐山町役場がふれあい交流センターにあった当初のあのような面影を残す大変老朽化した川島町の庁舎でございましたので、もう建て替える時期には来ているよなと思いました、あのときに反対運動には遭ったけれども。

反対運動はやっぱり声が大きく聞こえるのですけれども、今あれだけの平成の森のところにすばらしい木質の庁舎ができまして、私も監査委員のときにあちらで会議をさせていただきましたので、二、三度行かせていただきましたが、そちらに行かせていただいて、とてもすばらしい庁舎に変わっておりました。なるべくお金もかけないでやったと伺っております。あの庁舎の反対者も今はすごく活用しているというお話も聞いております。そういうお話を聞いた中で、やはり決断って、本当にトップって孤独だし、大変だったと思うのですけれども、しかし今までのこの嵐山町の流れがあった中でどうしてこういう決断をしてしまったのかなというのが、私自身さっきから私の言い方は一貫校を目指しているように聞こえるというお話ですが、私はもう一貫校ができるものだと思っていました。

私が小学校のこと、昨日議員の中にも食事中にお話ししたのですけれども、私小学校は国道１号線のよく駅伝で出る六郷橋の近くの小学校にいました。最初１、２年のときは木造校舎から始まって、トイレもくみ取り式でした。それで、人口もどんどん増えて、また校舎の老朽化もあって、時代の流れもあって、鉄筋コンクリートの校舎にリニューアルするので、私たちはプレハブ校舎で２年間勉強し、最後の５、６年生のときには新校舎で学んで卒業するわけですけれども、ちょうどその６年生のときに「およげ！たいやきくん」という歌がはやっていて、時代はその小学校が100周年の時期でございましたので、すごく思い出深いイベントも新校舎でやって、昨日長島議員がわくわくするという何かお話があったけれども、やはり私たちこの嵐山町に住んでいる子どもたちにはそのわくわく感を与えたかったなと思うのです。その令和７年にできる新校舎でわくわく感を味わってもらいたかったなと思います。

今トイレの問題、老朽化の問題、様々あります。やはり今の子どもたちは時代の流れで、和式トイレではなくて洋式トイレでないとトイレができないのだという子どもさんも増えています。そういう中で、やはり拙速だったかもしれないけれども、もうそういう決断でちゃんと文教厚生常任委員会でも報告をされている。全協でも報告をされていたのに、なぜこういう決断になってしまったのかなというのがすごく残念でなりません。だから、ここで立ち止まって、コロナ禍という状況にもなったから、いろいろ考えていかなくては、変えていかなくてはいけない部分が出てきましたから、ちょっと見直しが入りますよということなら分かるのですが、白紙にするというのは納得がいかないなと私は思いましたので、今回この質問をさせていただきました。

ＧＩＧＡスクールも５年前倒しで始まったし、もうこの近隣では鴻巣市はどんどん進んでいるようです、さっき庁舎のひな人形の話もしましたけれども。そういうことで、町長、なるべく早く結論を出して、いい方向に進んでいただきたいと思いますけれども、先ほどからその期日についてはぼやかしておりますが、この場でどのくらいまでには決断していくのだというお気持ちはないのでしょうか。

○森　一人議長　畠山議員に申し上げます。関連があるということで、（１）から（５）ということの中で質問を受け付けさせていただきます。

答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　いろいろな要素が含まれていましたので、私の把握する範囲内で一つ一つお答えをしたいと思います。

まず、条例化をするということは、正々堂々と正式に、議会の皆様、これからこういう議論を始めていきます、そういうことで皆さんのご承認を得るということですから、これはとても大切。逆に言うと、議員の方から、我々の議決を経ないで、そして何で勝手に進めているのだというお叱りを受けるのは、私はよく分かります。しかしながら、そうではなくて条例化をするということは、皆さん議会にもう一度しっかりとこういう形で議論を進めさせていただきますということを申し述べるということになりますので、そこのところで不満だとか、そういうことが感じられるというのは、私の感覚から言うと少しどうかなと、理解しづらいなということがあります。

それからあと、事実という点、令和７年というふうなことが先行していますけれども、本当に令和７年度に開校できるかどうか、それは誰にも分かりません。今の時点でも分からなかったと思います。ですから、それは当然ずれる可能性もあると思いますので、そういった点においては、７年だからどうだとか、そういうことというのは今の段階で明言ということはできないかなと思います。

それからあと、新校舎ができて、それでわくわく感、私はちょうど菅谷小学校を卒業するときに今の新しい校舎を建て替えたのです。最後の３週間だけ入りました。それで、机の移動だとか、あの当時の建築ですから、できたばかりは接着剤の臭いだとか頭が痛くなるような、そういう形でした。菅谷中学校、ちょうど建て替えの時期です。それで、植木の移動とか今は考えられないです。生徒たちがみんな、土方というのでしょうか、そういう土木作業を手伝ってやったのです。それで一日も入らないで

卒業しました。でも、それが悪い体験だったか、悪いイメージか、そうではない。逆に入れなくても、みんなとこんなことしたよな、でっかい石運んだよな、これはその事実をその周りの先生や大人たちがどう子どもたちに伝えるか。こうだから不幸だ、こうだから楽しくない、こうだからどうだということではなくて、その一つの事実を見たときにどういう形で説明すれば、この子たちがもっと意欲を持って、すばらしい人生を歩んでいく大人になっていくか、そこを見極めて指導するのが教育だと私は思いますので、だから入れるとか入れないということは、もちろん一人でも多くの人たちに児童生徒に関わってもらうように一生懸命やっていきますけれども、それができなかったからといって、もうこの子たちは将来がないとかということではないかなと思います。

それからあと、いつ頃までにというのは、再三本当に申し訳ないのですけれども、これは私が決めるということではなくて、私のほうから諮問をするわけですから、議論をしてください、その中では、今ご指摘いただいたような校舎の問題だとか、補助金の問題だとか、財政的な問題だとか、いろんな感染症の問題も含めて当然委員の方たちには情報提供されるわけですから、その委員の方たちはしっかりとそういう情報を得る中で正しい判断をしていただいて、期間に関しても適切な期間の中で結論をいただくことができるというふうに私は考えております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　それでは、２番目に移ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○７番（畠山美幸議員）　学校教育について、国の令和２年度補正予算、令和３年度予算の概要からお尋ねいたします。

（１）、公立義務教育諸学校学級編制の一部法律改正で、小学校の学級編制の標準が現行の40人学級（第１学年35人学級）から35人学級に引き下げられます。令和３年度、小学校２年生から段階的に５年かけて引き下げられますが、令和７年度には１学年が何クラスずつになりますか。

（２）、中学校における部活動指導員の配置について、現状と今後について。

（３）、ＧＩＧＡスクール構想の実現について。

（ア）、ＧＩＧＡスクールサポーターの配置について。

（イ）、緊急時における家庭オンライン学習のためのモバイルルーターの整備支援のお考えはありますか。

（ウ）、オンライン学習システム、ＣＢＴシステムの導入について。

（４）、新型コロナ感染症拡大による影響で、世帯収入の激減、アルバイト収入の激減、中止等、学生生活にも経済的な影響が顕著となっております。大学を中退せざるを得ないような事態もあり、学びの継続のために必要な学生支援緊急給付金が創設されています。周知についてお伺いします。

以上です。

○森　一人議長　それでは、（１）から（４）の答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　それでは、質問項目２の（１）についてお答えいたします。

国の法改正によりますと、令和３年度の小学校２年生から順次35人学級編制が進みますので、お尋ねの令和７年度には小学校全学年が35人学級となります。

小学校１学年が何クラスずつになるかというご質問ですが、令和７年度における各小学校に分けて申し上げますと、菅谷小学校では、１年生と６年生が２学級、２年生から５年生までが３学級、七郷小学校では、全学年が１学級、志賀小学校では、１年生と４年生、５年生が２学級、２年生と３年生、６年生が１学級となる予定でございます。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。現在嵐山町では部活動の充実及び活性化を図るため、中学校に嵐山町立中学校部活動指導員を配置しております。部活動指導員は、年間35回を上限として指導を行うものとし、その割り振りは校長が当該部活動の担当教員と協議して定めることとなっております。部活動指導員の１回当たりの指導時間は、おおむね２時間程度、嵐山町在住または在勤、在学する者が対象であり、謝金として１回につき1,500円となっております。本年度、部活動指導員として３名が指導を行っております。専門性を有した人材の不足は大きな課題であるため、退職教員や卒業生への声かけ、また人材バンクの設立等により指導者の募集を行ってまいります。

国の第４回学校における働き方改革推進本部において、令和５年度以降、休日に教師が部活動の指導に携わる必要がない環境の構築を段階的に実施していくと明言され

ました。教員の働き方改革とともに、生徒が自主的にスポーツ、文化に取り組み、体力や技能の向上を目指す活動機会を保障することも大切です。現在令和３年度地域運動部活動推進事業において、全国各地で実践研究を行う予定です。指導者の育成や民間人材の活用の仕組みの構築、兼職、兼業の仕組みの活用等の研究や動向を踏まえ、嵐山町として部活動の在り方を検討してまいります。

続きまして、（３）、ア、イ、ウ、関連しますので、続けてお答えさせていただきます。ＧＩＧＡスクールサポーターについては、学校における環境整備における初期対応についてサポートを行うこととされています。本町においては、既に小中学校ともにＩＣＴ支援員を配置しており、日常的な教員のＩＣＴ活用支援、授業支援、マニュアル作成等に対応しているため、ＧＩＧＡスクールサポーターの活用は考えておりません。

（イ）、緊急時のモバイルルーター支援につきましては、学習面だけではなくライフラインとして、子ども、教師、保護者がオンラインでもコミュニケーションが取れるという点で必要と考えています。全ての授業、全ての教員、全ての子どもにオンラインでというのは、現状では難しい状況ですが、オンライン、オフライン、学校や公共施設を活用したサテライト等、対面、遠隔を含め、学校が臨時休業になった際に、学習面だけでなく、子どもたちと学校を結びつけていくことができるようにしていきたいと考えております。

（ウ）、オンライン学習、ＣＢＴ導入につきましては、現在国において全国学力・学習状況調査のＣＢＴ実施に向け検討されており、令和３年度には約１万人の児童生徒を対象に学校の端末とネットワークを活用し、試行的に実施する予定とされています。また同時に、国では教育データの標準化を目指しており、校務支援、学習系教材やシステム等の情報連携方法を検討しているところです。町といたしましては、国、県の動向を注視し、必要となる準備をしていきたいと考えております。

続きまして、（４）の学生支援緊急給付金の周知につきましてお答えいたします。新型コロナウイルス感染症の拡大により、様々な国の支援が創設され、学生に対しても就学支援の新制度や貸与型奨学金の延納等の対応が取られているところでございます。これらの支援制度につきましては、町ホームページの新型コロナウイルス関連情報、支援情報にまとめて各種の制度を掲載しております。

お尋ねの学生支援緊急給付金につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で

学費等の支援が必要になった学生の皆さんへとした見出しで掲載し、文部科学省のホームページにつながるようになっております。町では、奨学資金貸付けの申請機会を年２回から３回に増やし、各回に申請者がおりました。また、奨学資金の返還中の方全員に返還期間猶予についてのお知らせ通知を発送し、返還猶予願を提出された方に対応いたしております。現在も新型コロナウイルス感染症の影響が収まらないため、今後も返還に関する相談を受けてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　１番の（１）につきましては、人数というか、クラスを知りたかっただけですので、再質問ございません。

（２）につきまして、今回令和３年度予算額で10億円という金額が打たれていましたので、ＧＩＧＡスクールサポーター配置促進事業ということで書いてありましたので、嵐山町でもこういうサポーターさんを入れていくのかなと思いましたら採用しないでしたよね。ということですけれども、大丈夫でしょうか。

○森　一人議長　畠山議員に確認させていただきます。（２）はよくて（３）。

○７番（畠山美幸議員）　（３）に行ってしまった。

○森　一人議長　部活動もお聞きになりますか。

○７番（畠山美幸議員）　部活動があった。ちょっと待って。

○森　一人議長　それでは、いま一度。

○７番（畠山美幸議員）　ごめんなさい。ちょっと待って。整理がついてなくて。

○森　一人議長　それでは、会議の途中ではありますが、暫時休憩とさせていただきます。

休　　憩　午前１０時５０分

再　　開　午前１１時０３分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎発言の訂正

○森　一人議長　大項目１の補助金につきまして、答弁の訂正を求められておりますので、この際これを許可いたします。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　先ほど大項目１の学校建設の国の補助率について３分の１と申し上げましたけれども、新築の場合ですと国庫補助２分の１で、長寿命化、大規模改造の場合は３分の１ということで訂正させていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、大項目２番の（２）につきまして、第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　では、今の答弁のお返しは４億円で済んだということなのかな、町の持ち出しは。２割負担だから……ではない。待って、３分の１だから、幾ら残るのだっけ。20億円で、４億円で済んだかもしれないということだよね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　国の補助は２分の１ですが、そのほかの地方債を含めて、町の実質負担はやはり20％、約２割というのは変わりはございません。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　それでは、大項目２の（２）から再質問します。

部活動の件ですけれども、今部活動指導員が３名来てやっていただいているということですけれども、今中学校の部活も本当に少子化になっておりますので、以前の文教の内容を見ますと、菅中が11部活、玉中が７部活あるということで、報告がございました。スポーツ庁から運動部活動の在り方について総合的なガイドラインが出ていて、何か今学校の先生たちも平日は２時間、土日は３時間、そして休日も２日持たなければいけないとか、何かそういうことが書いてあるというのが、それでよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　私のほうからお答えを申し上げます。

教職員の勤務負担軽減という観点から、部活動についてもかなりの制約が出てきました。平日は２時間程度、平日１日休み、土日は３時間程度、土日どちらか休みという形ですので、練習試合はできないですけれども、公式戦が土日に組まれている場合

にはこれの適用はありません。ですので、教職員の勤務負担軽減という観点からこういうふうになっているということでございます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　先生の働き方もそういうふうに変わっていて、ましてや子どもの人数も減っているので、秋の大会とかは野球部は人数が足りなくて、前回の報告にあったのですけれども、菅中、川島中、東秩父中の３校合同のチームをつくって試合に出たという報告があったのですが、これで勝てるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　部活動の目的は勝つことだけではないので、やはりその種目のスポーツをやりたいという中で、特に新人戦の場合ですと、３年生が抜けてチームが組めないような部活が比企管内でもございますので、そうした中でそういうふうに合同のチームで大会に出場するということはございます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　今現状で中学校の人数不足でチームが組めない状況もあるということが分かりましたし、この菅中、玉中の、さっき私は数を申し上げましたけれども、運動部についてですけれども、さっきの３名の部活指導員は何部に所属されている指導員の方なのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

男子テニス、女子テニス、あと吹奏楽の指導もしていただいております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　分かりました。（３）に移ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○７番（畠山美幸議員）　（３）のア、スクールサポーターの配置でございます。こちらは、令和３年度予算の案の中に10億円という金額がございましたので、ＧＩＧＡスクールサポーターを採用するのだろうなと思っていたところですが、先ほどの答弁で

すと採用はしないということでしたが、どのような対応をされるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

先ほども答弁させていただきましたけれども、このＧＩＧＡスクールサポーターというのは、今までそういったパソコン等、タブレット等を導入していなくて、今回のＧＩＧＡスクール構想で一気に入れますよという学校等で、その機械そのものの扱いから活用について初期の対応をどうするかということで配置されるのがこのＧＩＧＡスクールサポーターでございます。

嵐山町では、このＧＩＧＡスクール構想以前よりＩＣＴ支援員ということで、当然この機械の使い方もそうですけれども、先生方にいろんな指導、授業としてどう使うか、どう活用するかということも含めて定期的に各校を回っております。そういった配置を小学校のほうのタブレット導入の際も同じように、中学校と同じような環境でＩＣＴ支援員を配置しておりますので、現状では、今後１人１台となったことでさらにどういう活用を図っていくかという細かい内容まで含めて、このＩＣＴ支援員さんのほうの活用をさらに拡大していくというふうに考えておりますので、このＧＩＧＡスクールサポーターについては、町としては導入せず、今後の課題としてＩＣＴ支援員の増員ができるかどうか、これもかなり人件費で費用かかるものになりますので、これも一つの課題だというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　では、こちらのＩＣＴ支援員は各学校には今現状はいないということで、今の答弁だとそうだろうなと思うのですが、何人いらっしゃって、どのように回っているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　何人というよりも、大体月２回ぐらい各校を回っていただいております。ただ、いきなり行くのでなく、事前にこういう課題があるとか、こういう故障があるとか、そういったことも常時連絡した上で対応していただいておりますので、いきなり行ってというよりも、むしろ先生方も来るのを待ち構えて、こ

うしよう、ああしよう、それぞれの教科によっても教え方、指導の使い方等も違いますので、かなり突っ込んだ形でこの支援員さんが各学校を小中で教科ごとに取り組んでいただいております。

以上です。

〔「何人ぐらい」と言う人あり〕

○村上伸二教育委員会事務局長　何人……会社のほうから派遣をいただくという形で来ていただいております。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　分かりました。

次に行きます。イです。オンラインのためのモバイルルーター。今回役場の地域支援課のほうで２台だか３台、役場で使うためにということでモバイルルーターを購入したのだかするのだかというお話があったのです。なので、今回このＧＩＧＡスクール構想の実現に向けてということで、令和２年度３次補正予算で209億円の家庭学習のための通信機器整備支援でモバイルルーター整備を支援しますよ、公立だと上限１万円で支援しますということがうたってあって、私これ何回も質問している。前回のときもこういうふうに予算に載っているからどうでしょうかと言ったら、考えがないと。今回も……さっきの答弁だとどうでしたっけ。考えるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　今畠山議員ご質問の中の３次の補正の中で嵐山町は現在手を挙げて、モバイルルーター、要保護世帯の13台を現在申請して、今回の補正予算でも載せております。以前にもお答えさせていただいたのですけれども、このモバイルルーターを例えば家庭で使われる場合、このルーター自体は貸出しなのですが、通信料がかかってしまいますので、それのご負担を各家庭でしていただくという大前提の上になってしまうのですけれども、家庭で使う形になるのか、先ほどの答弁でも述べましたけれども、サテライト等どこかで集まって何人かで使ったりですとか、いろいろな活用ができるかと思いますので、実際の活用の仕方についてはさらに検討が必要かと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　よかったです。

それでは、次のウのほうに行きます。こちらのオンライン学習システム、ＣＢＴシステムですけれども、こちらが令和３年度概算要求、要望額で36億円という予算がついております。対象としては小中高ということで、オンライン学習システム全国展開先端技術教育データ利活用推進10か所ということで、箇所は10か所しか申込みがしていないのですけれども、これにはまず趣旨としては、災害や感染症等による学校の臨時休業などの緊急時における学びの保障の観点から、パソコンやタブレットを用いて学校、家庭において学習やアセスメントができるシステムを全国の小中高の児童生徒が活用できるようにする。そして、もう一つとしては、誰一人取り残すことのない個別最適な学びに向け、ＧＩＧＡスクール構想による１人１台端末を踏まえた教育データを効果的に利活用するための具体的なシステム開発や実証等を行うということがうたってありましたので、本当に今コロナもどういうふうになるのか、ワクチンもできましたけれども、また第３の緊急事態宣言が起こらなければいいのですけれども、また感染症が拡大したときに臨時休業ということになったときには家で学習ができるなということで、これいかがなのでしょうかということでお伺いしたのですが、もう一度ご答弁いただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

今畠山議員おっしゃったとおり、国のほうでもどういう形でこれを進めていくかというのをまずやり方をどうするかというところから検討を進めているところです。おっしゃったように、全国で同じような形で教育の標準化という形を国のほうで目指しておりますので、このＩＣＴを活用したものを全国一斉で同時期に例えば全国学力テスト等を行うとなると、膨大な量のデータが同時期に流れるという形になりまして、回線自体をどういう形でするのがいいのか、５Ｇがいいのか、ＬＴＥがいいのか、またＳＩＮＥＴという大学や研究施設でのネットワーク等もあります。なおかつ、そこには当然セキュリティーといいますか、情報を出すわけですので、安全が確保されなければいけませんし、かなり個人の情報も流れるわけですので、そういったことも含めて、また費用面も恐らく膨大な金額がこの整備にはかかると思います。

単純に例えば今回、今年度のＧＩＧＡスクール構想の前倒しで１人１台にするとい

うだけで、機械を学習コンテンツも含めてですけれども、予算では１億円近いこの嵐山町でさえかかったもの、これを各校でそれだけの通信量に堪え得るネットワーク構築をするとなると、やり方次第によっては金額もかなり差が出る。国のほうでもその辺がまだ読めていないところなので、安全かつできるだけ各自治体に恐らく負担のかからないような形で標準化した導入を目指すということで、次年度ですか、約200万人ですか、対象に取りあえず小規模でこのＣＢＴのシステムの運用を図っていくということでございますので、これについては、町として無駄な投資とならないように、なおかつ財政的な課題もありますので、そういったことも含めて、国、県の動向を見極めて、当然傍観しているわけでなく、いつでもすぐに手が出せるような形で現在も研究を進めているところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　ちなみにこのＣＢＴを申請している埼玉県内の自治体はあるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

県内では、鴻巣市が手を挙げて実際にこの試験運用を進めるということですけれども、この導入に手を挙げるということは、かなりシステムの内容にも詳しい職員がおる上で検討して国のこの構築に手を挙げたというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　ありがとうございます。

最後の学生支援給付金につきましては、町でも丁寧にガイダンスしてくれるということでご答弁ございましたので、よろしくお願いします。本当に大学生からちょっと私のほうにもお話があって、嵐山駅のすぐそばの魚民でしたっけ、あそこのところがやはりコロナにおいて閉店しているのかしら。そこでバイトをしていた子が今休業しているとか、ちょっと予想外のことが起こってしまって大変なのだということをちょっと伺っておりましたので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

今回１番、２番と質問させていただきましたけれども、この４年近い間、教育長を

はじめ教育部局の汗をかいた方々には本当にお疲れさまで、お礼を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

以上です。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　青　柳　賢　治　議　員

○森　一人議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号６番、議席番号９番、青柳賢治議員。

質問事項１の小中一貫校新設についてです。どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　９番議員の青柳賢治でございます。議長の指名をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

小中一貫校新設について。１月13日の議員全員協議会において町長より小中一貫校について報告があり、結論から言うとストップをするという報告であった。理由として、１つ、手続、いろいろな観点、地域の在り方に大きく影響し、条例化をする。２つ、保護者、町民の機運不足の中でどんどん進めていくことはどうなのだろうか。３つ目、議会人が知らない特別委員会の設置があるというようなことを話されました。その後、学校適正規模等推進事業の見直しについてという町長メッセージが保護者や町民に流れました。

そこで質問をさせていただきます。（１）、上記の理由を判断の根拠とするには弱いのではないかと考えます。総合教育会議、庁内において十分な協議をもって判断されたのでしょうか、お聞きいたします。

（２）といたしまして、新校開校準備委員会においては、学校名の応募まで進んでいる段階においてのストップとなるわけです。町や担当課、保護者、町民との信頼関係を心配いたします。町民の理解を深める努力こそ重要ではないかと考えます。見解をお聞きいたします。

（３）といたしまして、今日まで苦労されました教育委員会事務局の知見などの生かし方、さらには今後の進め方をお聞きいたします。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

質問項目１の（１）についてお答えいたします。昨年2020年12月12日に行われた議会報告会において、保護者や町民の方々から様々なご意見が出されました。まず、それらのご意見の抜粋を述べさせていただきます。

１つ、これは保護者からです。学校統合のことは、子どもたちの親でさえどうなるかも分からない状況。保護者には一度も説明がされていないことが問題だと思う。準備委員会だよりが配布されているが、それより各学校で教育委員会、学校から保護者に説明する機会を持ってほしい。議会からも進言してほしい。

１つ、町民からです。小中一貫校の問題で答申を出した諮問機関に対して議会があまり関わっていない。議会が軽視されているのではないか。本来議会がもっと関与しなければならないと思う。議会に相談もなくどんどん進めていることに議会、議員はもっと怒りを感じてほしいと思う。どう考えているのか。

１つ、保護者からです。ＰＴＡ連合会長の話だと、もっと学校の中で説明してほしい。そういう説明がないということだった。

１つ、民生委員の方からです。民生児童委員として、児童の問題が発生すると担当する役割だが、先月の会議で初めて町長と教育委員会から話があった。ここに来るまでの段階でみんなに話が届いていない。町民そっちのけで、どうやってこうなったのかも全然説明されていない。だから、みんな不満がある。学校の中で説明する機会、お父さん、お母さんや関わる人たちの意見を聞く機会は、ここに来るまでにあったはず。だけれども、それがなされていない。準備委員会だよりが１号、２号と出されているが、そこに来るまでの検討委員会の情報が知らされていない。これまでの段階に問題があったから、みんなが不満を持っている。

１つ、議員の方です。新校準備委員会の傍聴をさせていただいたが、議事内容も基本計画に沿ったスケジュールを淡々と進めている印象があり、保護者や町民が不安や疑問に思っていることは議論されず、町民の理解が足りないという印象がある。

１つ、議員からです。昨年と書いてありますけれども、これは年が明けましたので一昨年ですね。おととしの８月にいきなり小中一貫校を菅中に造りますという話が来て、議会でも調査特別委員会をつくって見直そうとなったわけです。検討委員会の議事録を調べているが、議会には文教厚生常任委員会には報告をしているとの記録があるだけです。

１つ、議員からです。町の説明を受けたとき、住民説明会は十分やっているとのことでした。しかし、参加者の人数を聞くと、これは十分とは思えないくらい少ない人数でした。そういう中で、今日ＰＴＡの会長さんから学校でも説明はされていないとの話があった。これはもっと異常なことだと感じた。

また、以下は第２次嵐山町都市計画マスタープランに対するパブリックコメント、昨年の2020年12月１日から12月21日に取った、その中に掲載されたご意見です。

１つ、学校再編計画のベースになっているのが小中学校適正規模等検討委員会の答申です。この答申は、2017年８月に永島教育長が検討委員会会長に小中学校の適正規模、適正配置についての諮問を行い、これに対して出されたものです。この過程で問題があります。答申を出した諮問機関、適正規模等検討委員会を設置することについて、議会に諮られていないことです。

したがって、この検討委員会の設置条例もなく、当然検討委員会のメンバー選出も教育委員会主導で行われてきたものと思われます。一般に諮問機関の設置は議会の承認を得て行われています。現に隣の小川町では、議会に諮られ、小川町小中学校再編等審議会設置条例が制定されています。嵐山町では、この手続がなされていないのです。私たち町民が選挙で選び、町政を託しているはずの議員、議会が軽視されてきたのです。これは、取りも直さず私たち町民が軽視されてきたということではないでしょうか。にもかかわらず、こうした非民主的手続でつくられた学校再編計画を既に決まったこととして扱っています。

１つ、行政は広範な事業を受け持つものであるから、私的諮問機関に委ねてもよい場合があるが、５校ある小中学校を１校に統合する政策は長の単独の判断で実施すべきではない。地方自治体は、議員代表制と首長制の二元代表制を執る。５校ある小中学校を１校に統合する政策は、地域の在り方を大きく変更するものであるため、町長の私的諮問機関の答申に沿って実行するというのは、町長の裁量権の逸脱が大きく、違法である。

さらに、前町長の私的諮問機関に提出されている学校の財務予測の数値はどの機関がどの資料によって算出したか分からず、算出の根拠が不明で、５小中学校を１校に誘導するための数値である。地方自治体の財務に係る一定の知識のある者が子細に見れば数字のトリックに気づくが、学校適正規模等検討委員会委員には５校を１校にするための誘導的な数字であることを見抜くのは難しい。

また、これ以外にも教育委員の中にそれほど問題があるのですかと私のところに確認に来られた方がおりました。述べさせていただきました状況をお話しさせていただきましたところ、大変驚かれたとともに、ご納得された様子でお帰りになりました。

今披露させていただきましたご意見からも明らかなように、様々な立場の方々のご理解が不十分であると感じています。学校の再編問題に最も関係の深い保護者の気持ち、経緯の受け止め方、学校再編に伴い変わっていく地域経営に関わる町民の方々の認識度、理解度、またその議論を進めてきた経緯、手法等、多くの点において、不十分、不適切と判断せざるを得ません。

また、全小中学校が関係する再編となりますと、単に教育という枠組みを超えて、町全体の在り方、方向性等も議論を進めていく必要も出てまいります。この点において、町と教育委員会とのさらなる連携強化が必要であるとも考えます。そして、このことは議会にとりましても昨日今日の疑問点ではなく、かなり前から納得のいかない思いを一人一人の議員が抱いていたことも事実であります。

その結果として、議論が始まってから２年数か月後の2019年第４回定例会において嵐山町小中一貫校新設調査特別委員会を立ち上げ、その議論に深く関わる動きをし始めたわけであります。この議会の動き１つ見ても、議会との十分な意思疎通、情報共有等もなされていなかったことは明らかだと思います。これらの状況の根本原因は、この大事業の議論を始めるに当たり、皆さん、議会に正式にお諮りせず進めてしまったことにあると判断をいたしました。

１月７日の政策会議において、一旦立ち止まって、条例に基づいた委員会等で再度検討していただきたいと思いますとの発言に対し、反対意見は提起されず、了解されました。また、その場において、今後は教育委員会が関わるべき事項に関しては協力させていただきますとの発言が教育長からありました。

１月13日の総合教育会議においても、その旨説明をさせていただき、二、三の質問は出ましたが、それ以上のご質問、ご意見等はなく、了解していただきました。この判断は、関係者に大きな影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、異論がほとんど出なかった背景には、先ほどご紹介申し上げた保護者の声、町民の声、議員の声、民生委員の声等を謙虚に受け止めていただいたことが大きいものと推察いたしております。このような様々な視点、理由、根拠からこの決断をさせていただきました。

質問項目１の（２）につきましてお答えさせていただきます。全く青柳議員おっし

ゃるとおりであります。現時点において、今回の決断こそが信頼関係の修復、再構築につながるものと信じております。

質問項目１の（３）につきましてお答えさせていただきます。今日まで議論を積み重ねてきたことは、無駄になることはないと思います。各学校の建物の状況、児童生徒数の推移等の客観的データ、検討してきていただいた視点や論点は、今後の議論においても活用することはできますし、今までの議論の中で課題となる点もある程度明確になってきています。また、学校再編における児童生徒たちへのメリット、デメリット、教職員に対するメリット、デメリット等もかなり整理されてきていると考えます。ただし、示された事項の根拠が不十分な場合は、同じ事項であったとしても、前回の判断とは異なるケースも出てくることはあるかもしれません。いずれにいたしましても、議会において議決をいただく条例に基づいた委員会において徹底的に議論していただきたいと思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　根拠となるべきいろいろな、昨日から狄守議員、さらには長島議員、そしてこの前の畠山議員にお答えしたような内容を一斉にまとめてもらったような答弁だったわけですけれども、これを簡単にすぐ理解しろといいましても、私もそうなかなか納得いかないものですから、今までの嵐山町のいわゆる、ここに私資料で今日添付させていただきましたけれども、どのような流れがあったか、これはまさにこれを見ていただくことによって、私がこれから質問させていただく一つの明解な流れになるというつもりで私は作らせてもらいました。

それで、佐久間町長は町長就任時に、私が９月の一般質問で、前町長のやってこられた施政方針にある学校統合の関係についてはどうだとただしました。そうしたところ、どうお答えになったのですか、そのときに。議会等もあるけれども、積極的に周知、いろんなことを図りながら進めていくのだという答弁をされたというふうに私は答弁書にいただいてあるのです。そこから僅か数か月もたたぬうちに、この嵐山町の適正規模検討委員会が違法だったとか、そういうふうに言った議員もいるかもしれません。ですけれども、どういう根拠に基づいてこの嵐山町の20年、30年後も考えた、そういったことの内容がここに書いてあります。御覧になっていただきたい。私は、そのとき文教厚生常任委員会という一委員の中で所属しておりました。そして、その

委員会報告はそのたび、その都度この議会の冒頭の日に報告されているわけです。ですから、ここに今町長が答えられた中の全てが正しいというようなものだけではないということだけは申し上げておきたい。そして、その最初に９月に就任した当時の町長の答えた答弁と今の答弁はどういうふうに違うのですか。説明いただきたい。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　答弁させていただきたいと思います。

まず、私も９月９日に就任をさせていただきまして、今青柳議員がおっしゃったとおり、そういう気持ちでスタートをいたしました。ですから、そのときに議員の方々からも、周知が全然足りていないよ、町民の理解、保護者の理解が全然されていないよ、そういうご意見を多数いただきました。その後に、この前のときにご議論をさせていただいたように、区長会においても、それから民生委員の会議においても、ＰＴＡの役員会においても、どんどん積極的にやっていこう、これからもどんどんやっていこうというような気持ちで実際に行ってまいりました。

しかし、この件を話せば話すほど私が感じたのは、町民の理解がまだまだ不足しているな、保護者の中でもこんな程度しかまだ理解をされていないのか、そんな思いがどんどん強くなる。この思いは、私は文教のほうにいたわけではありませんので、総務経済でしたから、そこまで詳しい報告は受けておりませんでしたけれども、その議員時代から、これでいいのかな、これでいいのかな、やはり自問自答していたことは事実であります。

しかし、行政側のトップという立場の中でそれをしっかりと進めていかなくてはいけないのだという気持ちの下にそういった行動を取ったわけですが、その行動を取れば取るほど、どんどん、どんどん自分の気持ちと乖離していく。そして、最終的には去年の12月12日に行われた議会、皆さんが行ったこの報告会、この中で保護者の方、町民の方から今ご披露いただいたようなこんなご意見が出てくるわけです。

そしてまた、追っかけそのパブリックコメントを見たら、ちゃんとその手続上はこうではないか、またこれだけの大きな大事業なのだから、やはり今教育委員会だけが進めるということは不十分ではないか。その手続上の問題に関してご指摘をいただいたということは大変重く受け止めております。

もちろん青柳議員がおっしゃるように、それが違法かどうか、それが完全に非民主

的だと、それがそのままそうかどうかは分かりません。しかし、そのようなご指摘を受けるような余地があるということ、私はそこのところに対して不十分であるというふうに判断をさせていただいたわけであります。

これから20年、30年、40年後の子どもたちの学ぶ場所です。これを建設する、そしてまた何十億というお金をかけていく、このときに、こっちでは仮に裁判なんてことになったときにはとんでもないことになりますから、私は少なくともその手続はしっかりと踏まえる中で進めていくべきと。

そしてまた、私は内容に関してこうだのああだの言っているわけではありません。小中一貫校ではなくて義務教育学校にすべきだと、そんなことを言っているのではないのです。そういう議論が分かれるのは、これは当たり前のことであり、自然なことであり、当然そこのところで賛成者もいるし、反対者もいるでしょう。しかし、私が問題視しているのは、議論の場を奪ってしまうということ、そういうことは決してあってはいけないという判断の下に今回の決断をさせていただきました。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　この適正規模等検討委員会というものは、教育委員会が諮問したものなのですよね。恐らく佐久間町長は、そのとき総務常任委員会とおっしゃったけれども、議長でいらっしゃったと思うのです。議長として委員外議員で戸田市まで行ったこともあるのではないのですか。そのとき永島教育長のことをどういうふうに戸田市の教育長がおっしゃっていたか、私は記録してあります。それで、私がそこで言いたいのは、かなりこれで見ていくと、12月ぐらいまではまだそういった余地がなかったような感じですよね。今町長がここまで懸念するようなこと、裁判沙汰になったらどうのこうのなんてことはなかったような気がします。ですけれども、適正な教育委員会が学校構想をつくる、基本計画をつくるというのは、教育委員会の専管事項なのではないのですか。その辺は、町長、どのように考えているのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

その件に関しては、そのとおりだと思います。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　そうしますと、教育委員会が小中学校の20年後、30年後の嵐山町の学校がどうあるべきかと検討された委員会というのは非常に大事な中身のある委員会です。この答申書を見てください。私はこれを見たときに、この嵐山町が１万8,000、１万9,000、２万に行けない、その中でこれから嵐山町が進んでいく道というのは、やっぱりある程度、スマートシティーではないけれども、いろいろな設備をある程度集中していく、選択と集中、これが求められてくるのだろうなというふうに思いましたし、非常にいい内容を審議していただいたなと私は思いました。ですから、自分が文教厚生常任委員会に所属しているときもこの案に対してそうそう反対することはありませんでした。

そして、私が書き上げたこの令和元年の８月７日を見ていただきたいのです。これは、うちの文教厚生常任委員会で当時松本さんが委員長でございました。吉本議員が副委員長でございます。そして、議会で報告されているのですけれども、委員会提言として、町民への丁寧な説明と理解、そういった手法を用いてやってほしいという提言が文教厚生常任委員会から出されているのです。それが知らないわとか知っているとかという話ではないのだ。議会として冒頭に発表されること、そういう意見がこんなところに載ってくることのほうがおかしいのではないか。私は憤りを覚えます。どうですか、町長。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

委員会のほうからそういう提言がなされたということは存じ上げています。しかしそれがこの意に沿って実行されたかどうかというのはまた別問題だと思います。それは、その12月12日の皆さんが開催した議会の説明会の中で、保護者の中からいまだに学校がどういうふうになっているか分からないというようなご意見が出てしまう、それは果たして十分であったのか。やはりその辺のところはもうちょっと丁寧に進めていくべきだと。

そして、私が言っているのは、内容がどうのこうのということではありません。やはり全ての根本は一番最初の入り口の部分で、議員の皆さんにご報告申し上げ、そして議会としてしっかりと条例を可決していただく、その条例にのっとった形での委員会設置をしていけば何の問題もなかった。先ほど言ったように、こっちの案とこっち

の案、小中一貫校だって、一つの建物にするのか、隣接にするのか、いろんな形があるわけです。一貫校でいいのだ、ここのところで１つでいいのだと、やっぱり隣接校でしょうと、こういったところで意見が分かれるのはしようがないのです、これは当然いろんな考え方がありますから。だから、そのところで皆さんが判断した形で進めていくということでありますので、議論をストップするという、そこまで考えることはないと思います。

しかし、今回は全く違う入り口のところで少し不十分な点があった。そしてまた、こういう手続を踏んできたとはいいながら、結果として去年です。もう去年の段階は３年過ぎているわけでしょう。３年数か月たった、その結果としてそういう状態に町の中がなっているということ、私はこれは謙虚に受け止めるべきだというふうに思っております。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　町長今答弁されたように、我々が12月に行った議会報告会、この一番のテーマはコロナ禍で町に望むことでした。ですけれども、おいでいただいたご父兄の方、コロナというよりも学校の話が出てきましたので、非常にそれについて心配だったり不安だったり意見をお持ちの方はかなりいらっしゃったなと、私もそのように受け止めました。ですけれども、それが全て100人の意見なのかどうなのか、それは精査しなくてはいけない。慎重に丁寧に尊重することは当然です。町民の一人一人ですから、当たり前の話です。ですけれども、この適正規模の検討委員会というのは何年かけてやってきたのですか、15回という会議をかけて。そして、その最後にちょっと私が書いてありますけれども、パブコメも取った。５件か６件のパブコメがあったらしいです。我々それ見ていますから、分かりますけれども、さらには３つの会場において開催して、説明会も持っていると。そこに出席した方は、確かに相当数は30名ぐらいだったということでございますけれども、そういった努力は担当課だって一つの手続に沿ってやってきているわけです。そういったものは全くどこに行ってしまったのですかということを私は言いたいのです。町長、どうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えをさせていただきます。

担当課ですとかそういった方々が努力をしてきたこと、これは私も十二分に承知をいたしております。そしてまた、何回やったのだと。しかし、これは数とかなんとかということではなくて、何度も申し上げますけれども、内容に関して私がいいとか悪いとか、こうせい、ああせいではないのです。その手続、議論を進めていく一番最初の部分が議会の皆さんの了承を得られていなかったこと、ここのところは手続上、少し不十分であったかなと。これが今進めてきたものが必ず間違いだ、絶対に違法だ、そういうふうに私は思っているわけではありませんので、そこのところはぜひご理解をいただきたいと思います。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今ちょっと言葉がきつくなってすみません。直します。

佐久間町長の昨日の答弁の中にもありました。ご自分が小中一貫校の特別委員会、これを立ち上げるとき議員でございましたので、いらっしゃって、いろいろ思い悩むというか非常に苦しい思いもあるということを昨日答弁されました。ですけれども、よくよく振り返って考えてみますと、この小中一貫校のいわゆる特別委員会を設定するときには、嵐山町の教育委員会にはもう基本構想が既にできていて、そういったものについてテーマは何ですか。小中一貫校新設に伴う児童生徒の教育の保障、地域振興についてなのです。その特別委員会を立ち上げて審議をしていこうといったことはそういうテーマにしたのです。これは大きな問題です。

そして、今回１月13日に町長がその話をされましたから、うちの特別委員会もそこでもう審議することはないだろうということで、中止というか、廃止みたいになりました。非常に後味が悪く、中身も何も残せないような、まとめしかできないような委員会になってしまいました。私も議員として恥ずかしいと思います、こんなことしかできなかった委員会が。ですけれども、小中一貫校新設に伴うというある程度前提があって特別委員会が動いてきたことは事実だと思うのです。その辺については、今町長になられているけれども、そのとき議員でいらっしゃった佐久間町長、どういうふうに思われるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

私も確かにその当時は議員の一人でした。だから、先ほど申し上げたように、この

特別委員会を立ち上げるときには、やはりその前からこれでいいのかなと。私もいろんな町民の方から言われる、急にこんなになったのだって、どうなっているのと。なかなかやっぱり議会のあれというのは、ちょっと今のところ報告を受けるということで、一生懸命やっているからということで、私もぎりぎりのところでそういう報告は皆さんにしておりました。しかしながら、やっぱりいけないのではないかと。そのときにこの特別委員会の話が出て、やっぱりそうだよなと。皆さんも同じような気持ちだったのだなということで、私は賛成をさせていただいた。この特別委員会だって、最初から条例制定をして、きちんとした委員会の下でやってきたのであるならば、この時点で２年数か月もたってから立ち上げる必要はなかったと思います。あるいは、逆にもっと最初の段階から本当はやるべきだったのかなというふうに思います。

だから、私も議員として本当にまだまだ未熟、まだまだ見識が低かったなという反省は大いにしております。ですから、そういうときにこういう立場になってまた皆さんの声を改めて聞く。そして、その時期は予算審議も入ってくるわけです。当然このままいけば大きな予算だって組み込まれていく、そういうようなことも可能性としてあるわけです。では、自分の中でこの手続上少し問題があるのではないかというふうな認識がある中でどんどん事が進んで、この予算が執行された後に何か問題が提起されたときには、それこそ今の２倍、３倍、４倍、もっと大きな問題につながってしまう。当然今だって多くの方々にご迷惑をかけるでしょう。多くの人たちが本当に思い悩むかもしれないけれども、でも今ストップをかけること、そしてまた再度、もう一度議論をしていただくことが最終的には正しい方向性に行くというふうに判断をさせていただきました。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　当時の令和２年３月の定例会では、岩澤町長の施政方針の中で準備委員会を立ち上げていくということで、その令和２年の予算審議もあって、準備委員会の予算というのは27万円取られているわけです。予算審議も経て、議決を経て進んでいる委員会です。私は、何らそこに瑕疵があるような気はしませんが、その辺はどういうふうに町長は考えられるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　そういった経緯も踏まえての判断であります。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　これ以上は、町長の答弁は同じでしょうし、非常にその辺の重大な判断をされたということは大きな意味を持ちます。そして、町長はこの１枚の紙をまず保護者のほうに回された。１月14日前後ぐらいですか、町民の皆さんへのやつです。その後、２月１日号に配布されたと。そして、ここについてもちょっと触れておかなくてはならぬわけですけれども、やっぱりこれまでのこと、１月に入って各学校にも説明に回られたということでございましたけれども、私はやっぱりここで立ち止まる意義というか意味というのは、５年後、10年後、あのとき立ち止まってよかった、再考してよかったと思っていただけるような形で真摯に取り組んでいくというような内容でございますが、ここまで大きなこれからの本当に50年後の嵐山町が関わるような大事業でございます。これを判断する根拠の中で、先ほど述べていただいたので、おおよそはお聞きしましたけれども、だとすればこのようなチラシを１枚配っておくことではなく、さっき畠山議員も言ったように、大事なことは、こういうことをこの後やるという思いも出なかったら、この町民の皆様へというメッセージは非常に薄いものになるのではないかと思いますが、町長、どうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えをさせていただきます。

その文面に関しましても、いろいろな観点から吟味をいたしました。今この議会を通してもこれだけいろんな議論があって、そして納得いく人、納得いかない人、こうではないか、ああではないか、こういう視点を全部説明しようと思ったら、これはとんでもない莫大な量になります。かえって中途半端に書くほうが誤解を生み出す可能性がありますので、今ご指摘の点は私もそのとおりだと思います。その１枚の紙を見て全てを判断できる方はほとんどおられないと思います。ただ、私の意図としては、ここのところで一旦立ち止まりまして、そして再度議論をしていただきますということだけをお伝えするという趣旨でありますので、その点はご理解をいただきたいと思います。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５８分

再　　開　午後　１時３０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第９番、青柳賢治議員の再質問からです。どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　１点目の点につきましては、町長のほうからも真摯な答弁をいただきました。非常に多岐にわたることを経て大決断をされたということでございます。最後に、この１点目については、答弁書でいただいた点についてちょっと確認だけさせていただきたいと思います。

ちょっとくだりを読ましていただきます、町長の答弁書で。地方自治体は、議員代表制と首長制の２元代表制を執ると。５校ある小中学校を１校に統合する政策は、地域の在り方を大きく変更するものであるため、町長の私的諮問機関の答申に沿って実行しようとするのは町長の裁量権の逸脱が大きく、違法であるという答弁書が書かれています。さらに、前町長の私的諮問機関に提出されている学校の財務予測の数値は云々ということで、ここまではいいでしょう。１点目に言ってある、この答弁の前町長がいわゆる裁量権の逸脱が大きく、違法であるという点については、この根拠たるべきものというのがやっぱり町長が判断した中にあるわけですから、確認はしなくてはならないだろうと。どの点が逸脱するのかということ、それをお尋ねします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

この文章は、パブリックコメントのほうに住民の方が書いた、この文章をなるべくそのままの形で掲載をさせていただいたわけでありますので、例えば今の点、違法であるかないか、これは私も分かりません。ただ、私は私なりに弁護士の方にもご相談を申し上げて、その辺は何かありますかということで確認をしたところ、いや、問題はないと思いますというような結果もいただいております。

ただ、こういうものというのは、その方に直接どこが問題なのですかと聞いたわけではありませんので、やっぱり我々が予期せぬこと、あるいは盲点となっているようなことがあるかもしれない。ですから、そういったことも含めて、そういったような

ご指摘があるということはある程度重く受け止めるということでありますので、これがそのまま、そうだとか、ああだとかということではありません。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　その辺が見解の分かれるところもあるのでしょう。なかなかそういう難しいことをもって判断されたという重みは非常に大きなものがございますので、それなりのものが伴ってくるということは町長に十分に持っておいていただきたいと思います。

それから、（２）のほうに移らせていただきます。１点目でいろいろな観点からのお答えをいただきましたので、ここに限りまして私からは町民の理解を深める努力ということを申し上げたのです。ここはやはり、確かに１万七千数人の町ですから、１がいいよ、２がいいよと、それこそ１万7,800通りぐらいあるのでしょう。そういう通りの中からいろんな考えがあって、確かに12月12日のときにはいろんな意見が出てきたことも議会報告会でありました。そういう意見が出ていたということは事実でございます。

それで、やはりそこの中でその捉えるべきことというのは、やはり私からすると、この今までの進みの中で、４年間にわたる適正規模検討委員会だったり、それを基にした準備委員会が立ち上がっていったと。基本構想、基本計画ですか、できて進んでいったと。そういう状況の中にあるわけです、嵐山町が。その町の中にあって、むしろ佐久間新町長がやっぱりやっていかなくてはならなかったことというのは、その前面、町民の前に立って、そこの部分をもっと深く。３か月や半年のことで進んできているものではないのです、ここまでに至る長さというのは。その重みというのは非常に重要だし、そこに関わってくれたいろんな委員さん、それから担当の人たち、やっぱり重たいものがあるのです。その辺のところを強く思って受け止めることも私は一方でありだと思うのです。

そういう中で、町民の理解を深めていく努力というのはどのようなことをされたのか。町長は、今まで行くたびにこういうマイナスのような話が出てきているというようなことを答弁されてましたけれども、その辺の努力というのは、どういう努力を町長はされたのですか、町長になられてから。お聞かせいただければと。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

私が町長になってからどういうというのは、これはもう日程的にも限られておりますので。しかし、今一番最初に青柳議員が申し上げたとおり、もう３年と数か月たっているわけです。それで、先ほど議員のほうからもお話がありましたけれども、令和元年８月７日には委員会の提言として、町民への丁寧な説明と理解を求めてくださいと議会から、あるいは委員会からちゃんと提言もしているわけです。そういうものも踏まえた結果が去年の12月12日にああいう形で出てくると。そしてまた、その前の10月、11月の段階で私もなるべく多くのところにお話をさせていただく中で、話をすればするほど、そういった方向性、今まで心配していた町民の中での理解不足、保護者の方たちの理解不足、そういったものがある。そしてまた、さらに手続上こういった問題も指摘される。そしてまた、それはただ単に手法だけではなくて、これだけの大事業なのだから、もっとやっぱり町と、それから教育委員会が一体となって進めていくべきだと。そういうふうな観点からすると、やはり条例を制定して、そして議会の皆さんにきちんとご報告申し上げ、承認をいただいた、そういう中でスタートすることがやっぱり最終的には一番いいだろうということであります。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今の答弁を聞いていますと、やはり嵐山町の特別委員会、小中一貫校の新設に伴うという、児童生徒の教育の保障と地域振興についてということで、特別委員会はそのときも進んでいるわけなのです。我々もちょっとびっくりしたのは、とにかく１月13日に全員協議会で大きな報告がされたわけです。今は、全協はある程度そこで質疑も許されるようですけれども、今まで我々は慣例としては、その報告されたものはそのままお聞きをしておくというような流れで私は認識しているのです。それなので、本当にびっくりしました。

そして、佐久間町長がその辺のところをどこで判断されたか、さっきの中で大体は推測できますけれども、１回は議会にいらっしゃった方でもあれば、特別委員会のほうにお顔でも出していただいて、そして今教育委員会の部局はこうで、町長の部局はこうだというような、腹を割ったような話のようなものがその特別委員会の中で１つでも２つでもあれば、どうなのだろう、ここまで来る必要はなかったのではないかなというふうに私も非常に残念なところがあるのです。その辺については、町長、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

まさに青柳議員がご指摘のとおりだと思います。だから、今までも教育委員会にしてもいろんな方たちがそういう形で町民のために、保護者のためにそういう活動をしているのであれば、こういう結果にはならなかったと思います。ですから、そこのところがやはり少し不足していたのではないのかなということは、大きな決断をさせていただく判断材料の一つです。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　非常に大きな方向転換になるわけでございまして、12月の議会報告会、そこにつながったというようなことであります。我々もそこまでにいろいろ町民に対して、議会の持つ使命として、地方自治体の意思決定、さらには批判であったり、いわゆる監視という部分、やっぱりどうだったのだろうなと自分の胸に手を当てて考えれば、議会報告会の中であいうことが出てくること自体、少し私もびっくりしたところでございましたけれども、まだまだこれで説明していけば何とかつながっていくのかなという思いもありましたので、その辺の心情だけは話させておいていただきたいと思います。分かりました。

では、（３）に移ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　答弁書に基づきますと、今までの議論を積み重ねてきたことはそれなりに蓄積がされているということでございますが、そうなってくると、ここで私が申し上げているのは、いろいろと適正規模検討委員会で出された答申であったり、それからその後の準備委員会の進み具合の話だったりしまして、そういったようなものを生かし切るというのでしょうか、言葉がちょっと適切ではないかもしれませんけれども、やはり地方自治体の中の一つの大事な部分がそこである程度止まってしまうと。だから、私はそれはある程度、町長は白紙、白紙と言っているので、私はこの文章の中で何で立ち止まるという言葉を使っているかというと、立ち止まるということのほうが、やはりそこにいろいろなものが積み重なってきたもの、この蓄積の上につくっていくということがやはり求められるのではないかなということで、そこを強く申し上げているのです。その点について、もう一度町長のほうに確認させていた

だきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今まで３年半ずっと議論をいろいろな形で続けてきていただきました。その中には例えば第三者が見ても客観的な事実として使うことができるということは多分あるかと思います。ただ、同じ観点からの議論に対して、このときの議論に関してはこういう結論になったけれども、この次の新しい委員の方々が判断したときには、同じことを聞いても、こういう判断があるかもしれない、そういった違う判断が生まれる。だから、今までここのところは、ここまではこういう結論が出ていたから、これはこうですよと、そういうことではなくて、一つ一つの材料をしっかりと吟味していただく中でしっかりと議論をする、そしてその後に結論を出す、それがたまたま今までの議論と同じ結論になる場合もあるでしょうし、また違った結論になる場合もあるでしょうし、それは私は信頼をしてそういった委員の方々にお任せをしたいと思います。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　ちょっと（２）で触れなくて（３）になってしまいますけれども、非常にその部分のところというのは、町民の皆さんであったり、それから保護者の皆さんであったり、私も今回いろいろな人に聞いてみました、実際。そして、やっぱり聞いたところ、俺たち何も知らないと。何か起こっていきなり町長のメッセージが入ってきたと言う町民の方もいました。ですけれども、私が知っている子どもさんのお母さんなんかに聞いてみると、何で、どうしてという意見が多かったと。町にはそういう話をしてあげたいという人もいました。いろいろな意見がございます。ですから、今町長が言ってくださった部分は町長のお考えですので、あれですけれども、やはりそういった積み重ねの根本となるべきものはそう変わるものではないのだろうと私は思っています。これは私の主張ですから、答弁は結構です。

いずれにしても、この２月25日、これは非常に残念な話なのですけれども、町長から今回の本会議が始まる前に２月の全協を持たれました。永島教育長の話をいただきました。私は、これからの50年の未来を考えたときに非常に大変な判断だったのだろうなと。さらに、その判断がやはり間違いではなかったという方向に進まないことにはこれは大変なことなのだというふうに気持ちの中に思っております。そんな中で、

私がここで永島教育長のほうに質問をさせていただくとすれば、永島教育長の所感をお尋ねできればありがたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

町長の政治的な判断でございますので、先ほど町長からも答弁がありましたけれども、今後条例に基づいた委員会において徹底的にご議論していただく中でも、できるだけ早めにその方向性というのを出していただければいいかなというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今教育長のほうから答弁があったように、非常に政治的な判断だということです。これは重たいものがあります。町民に渡していただいたパンフレットがしっかりと説明できるように進めていただきたいとお願いします。

これで終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　大　野　敏　行　議　員

○森　一人議長　続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号７番、議席番号６番、大野敏行議員。

初めに、質問事項１の若者会議についてからです。どうぞ。

○６番（大野敏行議員）　６番議員、大野敏行です。議長からご指名がありましたので、質問をさせていただきます。

まず初めに、若者会議についてです。平成29年10月より令和元年６月までの期間に当時の総務経済常任委員会において若者会議を調査研究し、町民の代表者７名が加わって実践をいたしました。令和元年６月議会にて、引き続き町でこの若者会議を行っていただきたい旨、提言をいたしました。

その後、令和２年３月議会にて予算計上されているものと期待しましたが、計画はされていませんでした。その年の予算特別委員会にて、町に若者会議の考えはないのかと尋ねました。答えは、コスモスターズ（嵐山町青少年相談員）の組織があり、こ

れを充実するとのことでした。

しかし、本組織は子どもたちの健やかな成長を助けるために活動するボランティア団体です。若者会議は、町の現状を把握し、将来にわたって町の発展を考えていくグループだと私は思っております。議会モニターさんからも、議会意見交換会のときも町民から、なぜあのすばらしい活動を継続しないのか、議会の提言力は弱いのではとお叱りを受けてしまいました。

市会議員等は、30代、40代の議員もおられます。町村議会は押しなべて60代以上です。議員ではなくても、若い人たちが意見を述べる場所はあるぞ、積極的に活用させていただくよとの姿勢は欲しいものです。お考えをお尋ねいたします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　質問項目１につきましてお答えを申し上げます。

現在町民の皆様からのご意見、ご要望は、各種アンケート調査、パブリックコメント、説明会及び町政モニター、町民の声ボックス、ホームページからのご意見箱等、性別、年齢を問わずにいただいており、若者や女性の声をお聞きする機会になっているとは考えております。

令和２年３月の予算特別委員会におきまして同趣旨のご質問をいただき、自主的、積極的にまちづくりに関わっていきたいという意識が醸成された際には側面的な支援を行ってまいりたいといった趣旨のご答弁をさせていただきました。基本的には、こうした方向で検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　少し再質問しながらお尋ねさせていただきたいというふうに思います。

各種アンケート調査、パブリックコメント、説明会及び町政モニター、町民の声ボックス、ホームページからのご意見箱等、性別、年令を問わずにいただいておりますということで答弁が書かれてございます。実際に押しなべて中学を卒業した16歳から40代ぐらいまでの方のご意見、ご要望等というのは、どのくらい町のほうには届いているものなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　割合、あるいは件数については、全体的に細かく把握しておりませんので、お答えできませんが、現在策定中でございます町の第６次総合振興計画、こちらに関しまして住民意識調査をさせていただいております。その中で、10代の方については18歳以上ということでアンケートを送付させていただいております。10代の方については、回答率が21.7％、20代の方は27.9％、30代が32.2％、40代が35.6％、50代が44.9％、60代が56％、70代以上が65％ということで、やはり回答率を見ましても、年齢が上がるごとに回答率が高くなっているという状況です。

こういったこともございましたので、総振のアンケートについては、消防団の皆さんにラインを使いましてアンケートを取らせていただきました。やはりこういったことで、今後はＳＮＳをいかに利用して皆さんの意見を聞いていくかというところが大切になるかというふうに考えております。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　若い人たちは、まだ大学生であったり高校生であったり、社会に出てもそんなに経験をされていない。そういう若い人たちが個人で意見を述べるというのは、どう見てもそんなに多くはないと思います。嵐山町だけではなくて、全国を見ても、若い人がそういう意見をどんどん、どんどん町に申し入れていく、市に申し入れていく、そんなところはそうはないと思います。ただ、若い人たちは集まればみんなで意見が出し合えるのです。そういう若い人たちが個人の意見ではなくて何人かでいいのです。何人かで意見を戦い合わせながら、こんなことで少しこういう意見を出したいねというような場を持たせることは私は大変重要なことであるかなというふうに考えております。そこいらのその考え方というのは、町のほうにはあるのでしょうか。これからもそれは関係ないよということなのでしょうか。ちょっとお尋ねします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　決して関係ないということではございません。若い方の意見というのは大事だというふうに考えております。ただ、いろんな事業がそうですけれども、コミュニティーの関係、あるいはまちづくりのいろいろ活動をしていただいている関係、そういったことも支援をしていくという中では、自主的な活動をしていた

だいた中について側面的に応援をさせていただくという形に現在そういうことで移行されております。これをこうしてください、ああしてくださいということで町が行うということではなくて、積極的に皆さんに関わってきていただくというところが今後も重要なのだというふうに考えております。そういった意味では、皆様そういった活動をぜひやりたいのだというお話があれば、直接担当課は地域支援課になるかと思いますけれども、ご相談いただければというふうに考えております。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　今課長が言われたことに私も同意いたします。実は総務経済常任委員会で行った若者会議は２つのやり方をしたのです。１つは、大妻女子高校生との意見交換会を重ねてきました。私たち委員は、大妻さんのほうへ出かけていって向こうで会議をいたしました。学生たちがみんなして役場に来るなんてことはなかなかできませんから、私たちが出かけていく。そして、話合いの場を持つ。そんなところで出た意見としては、嵐山町は発信力少ないですよと。嵐山のポスターなんか、駅行ったってどこ行ったって見当たりませんよと。ほかの町村のポスターばかりではないですかと。それから、嵐山町がオオムラサキというチョウでまちおこしをしていますけれども、オオムラサキを使ったキャラクターのもの、嵐丸くんですか、はできていますけれども、紫を使った食べ物とかお土産とか、そんなものがなかなかないですよねと。嵐山町の駅にオオムラサキの羽を置いておいて、その羽を来た人が背負って写真を撮って、それをＳＮＳか何かで発信してもらう、インスタ映えのスポットとして、こんなことも積極的にできますよねと。なぜ町はそんな簡単なことをやらないのだろうかということをその生徒から私たち議員は言われました。そんなに金かからないことですよねと。確かにそうなのです。インターネットで探したのです。四、五千円で買えるのです、その羽が。ただ、我々委員会は決まったことでないとできませんから、勝手にはできないので、しなかったのですけれども、そういう情報を取ったりもしました。そういったことは、町でもできないまでも積極的に調査することが必要だろうかなと思うのですけれども、その点についてはいかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　大変今すごい発想がやはり出るのだなというのをお聞きして感じました。今そういった意見があったということも私は初めてお聞きしたというこ

とでございまして、そういった発想があるというところをやはり大事にしていきたいというふうには考えております。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　後半は、嵐山町の成人式のリーダーをしていた人たちや青少年相談員、コスモスターズに属していた方々に入っていただきまして、その方々とも何回となく会議を重ねてきました。彼らと会議をするのは、平日はできないのです。主に土曜日の夜７時から交流センターをお借りして、そこで会議をしました。というのは、千葉県のほうに住んでいる方もその仲間に入ってくれたわけです。その方は学生だったのですけれども、週末に帰ってきて、土曜の夜だったら参加できるというので、私たちメンバーもそちらの時間帯でその会議を重ねたりしてきましたし、行政バスをお借りして、町内をくまなく、人が呼べる地域はどこにあるのだろうとか、そんなことも彼らの若い目で見ていただきまして、提言もいただきました。私たちが本当に気づかなかったこと、いっぱい気づかせてくれたのです。

例えば古里の薮谷沼というのですか、武蔵野ユートピアさんがあるところですけれども、あそこから嵐山郷への道に桜の木が両サイドにいっぱいあって、道にかぶさっているのです。それが桜の咲く時期は桜のトンネルになるのです。ここは嵐山町の売り物になりますよと。ただ、１つ不足しているのは、そこに行くまでの足がないと。それは、幾らでも知恵を出せば何とか考えられるでしょうと。

もう一つ、鎌形に班渓寺橋というのがありますね。朱色で塗られた班渓寺橋、今少し色があせてしまっています。それをみんなで色を塗りましょうよと。ＳＮＳで発信をして、色塗り隊を募集して、そこでみんなでやりましょうよと。自分たちがあそこを塗り直したところをそれこそＳＮＳでまた発信していただく。よそから来た人が、自分たちが手を加えてこれだけ補修した、愛着ありますよ、どんどん発信しますよ、そういうことを私たちはできるのですよということまで言っていただきました。中間報告の中で、そんなことも報告はしていたと思います。そういう意見を何人か集まれば皆さん出してくれるのです。ですから、そういう場は絶対つくらなければいけないと。将来の嵐山町のためにも絶対必要だと私は思うのですけれども、町長、この辺の考え方に関して、お考えがありましたら答弁願いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

若者会議に関しましては、ちょうど私がまだ議会にいた頃、大野議員さんが総務経済常任委員長でおられて、そしてまた私もその中の一人の委員として一緒に活動させていただきました。そういう中で、私もこの中身、それからまた若者の意見を聞くということの重要性、これは全く同じ認識を持っております。今ご披露いただいたような点を若い人たちからご指摘をいただいた。本当に新鮮な気持ちで受け止めております。ただ、先ほど課長のほうからも言いましたけれども、今いろいろな形での情報収集をしておりますし、またこの若者会議というものを組織として立ち上げるということはすぐにできなくても、ありとあらゆる場を設けて、機会を使って、そういった若い人たちの意見を聞いていくということは大変重要なことであるというふうに認識をいたしております。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　私もこの若者会議を型にはめ込む必要はないと思います。今年の４月からＤＭＯという組織が新しく立ち上がりますよね。ＤＭＯの中の事業として、観光のＰＲ及び観光客の誘致に関する事業、観光施設の企画及び整備に関する事業、土産品等の商品開発に関する事業、観光施設、駐車場の運営に関する事業、物販等に関する事業、そのほかにも事業の項目は１から15まであるのですけれども、こんなところで特に行政の中にはめ込まなくても、若者に声をかけて、そういうグループを場合によっては。行政にはめ込まないということは、この所管は企業支援課になるのでしょうけれども、今後立ち上がるこの組織のトップは副町長ですよね。副町長の諮問機関といいますか、このＤＭＯの協力グループといいますか、そんな中でお声がけをするということは無理なのでしょうか。できないのでしょうか。ちょっとお尋ねしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋副町長。

○髙橋兼次副町長　私のほうからお答え申し上げたいと思います。

今お話をいただきましたので、十分できるのかなというふうに考えております。したがって、今後もう既にＤＭＯがスタートしておりますので、近々の理事会等に諮りながら、どうやったらその辺がうまくいくのかというのをちょっと協議をしてみたいというふうに考えております。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　今大分積極的なご答弁をいただきました。本当に１つだけ重要なことは、若い彼らを行政の中にはめ込んでいこうとしたら、これはなかなか難しいです。自由な意見が出せる。でも、ちゃんと町は彼らの意見も尊重するし、見守ってもいるよと。ぜひそういうことを活動するためには、今も言われたこれからのことですから、ＤＭＯで大分予算がある中で多少はそこいらのところにも彼らの面倒は見られますよと。そんなに金かからないです。見られますよというような形の中でやっていただければありがたいかなというふうに思います。検討するということなので、これ以上別に言うことはないので、ぜひそんなに遅くないうちにＤＭＯの理事会なりなんなりかけていただきたいなというふうに思います。もう一度だけ答弁をお願いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋副町長。

○髙橋兼次副町長　今ＤＭＯの組織で新しい事務局長さんも民間から派遣していただきました。したがって、今おっしゃられるようなことについては、もともとＤＭＯの組織というのは民間の活力をどうやって利用していくかということでございますので、十分その辺については協議をしていきたいというふうに思っております。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　結構な答弁いただきましたので、次に進ませていただきます。

○森　一人議長　どうぞ。

○６番（大野敏行議員）　子どもの予防接種についてでございます。例えば日本脳炎の予防接種を計３回実施するとして、現在は１回目優先とのことで、２回目以降はその薬が入荷次第で、その都度その本数を予約という形にさせていただきますとのことだそうでございます。町でも掌握されていると思いますが、実施者に対してどのようにご指導されているのか、お伺いいたします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、私のほうから質問項目２につきましてお答えさせていただきます。

日本脳炎ワクチンの供給見通しについて、令和３年１月15日付で厚生労働省健康局

健康課長より通知がありました。製造上の問題でしばらくの間ワクチン供給量が大幅に減少する見込みですとのことでした。医療機関においては、国の通達に従って、４回接種のうち２回目までをまず優先し、３回目、４回目につきましては、定期接種としての対象年齢ぎりぎりのお子さんを優先接種している状況でございます。町でも保護者からの相談にはその旨お伝えをしているところでございます。また、医療機関でもその旨ご協力をお願いしております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　嵐山町の町民のこういったお子さんを持っている方から何件ぐらい問合せみたいなものはあったのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　件数はちょっと把握をしていないのですが、そんなに件数は多くないと思っております。もうちょっと詳しくお答えさせてもらいますと、実は日本脳炎は４回接種があるのです。それで、１回目、２回目が３歳から７歳６か月の間に２回受けるのです。その２回については優先的に受けていただくということで、３回目、４回目のときが接種の期限が来そうな方が優先ということですから、問合せが来るのが３回目、４回目、２回受けた後の方からの問合せが来る。また、４回目につきましては、その３回までは、１回目、２回目受けて、１年後にもう一回受けて３回、その後は、実は４回目というのは９歳から13歳ということで、ちょっと空くのです。そのときに受けるのですけれども、それに対しては今町のほうでは通知を出したのです、４回目を忘れてしまう方が多いので。その方から問合せというのは、間が空きますから、来る場合がございます。今その供給量が減っているというのも、夏以降には多分回復してくるだろうということでございますので、その期間が何年間かありますから、そういった意味では期間が迫っている方を優先的に打つということで今対応させているということでございます。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　私もあんまりこういうことは無頓着というか、うちの中に実際には一緒に生活している孫がいないものですから、無頓着だったのですけれども、

大野家では大野グループライン網というのがありまして、共通のラインをみんな誰でも大野家の者は見れるようにしてあるのです。私の長女が仙台に住んでいまして、夫の仕事の関係で仙台にいるのですけれども、３歳の子どもがいます。私の長男は坂戸に住んでおります。やはり３歳の子どもがいます。最初仙台の娘が医者に行って日本脳炎の注射をお願いしたら今できませんよと。なぜできないのかと言ったら、薬が不良か何かでできないのだと。薬が入ってきても１回目を優先しますよと。２回目とかというのはちょっと先送りになりますよということを言われて、その情報をライン網に流したら、坂戸の私の長男の嫁さんからそのラインに対して私のところもそうですと。坂戸市でもそうですというような情報が交錯したために、私のところだけではないのだという安心をしたのです。自分１人だけだとやっぱり不安になります。

そういう情報網を持っている人はいいのですけれども、例えば嵐山町にご夫妻でアパートか何かで来られて何の情報網もないと。子どもが４歳、５歳になっていくと、保育園なり幼稚園なりを通じて母親同士の情報網ができるからいいのですけれども、そこまでは子どもが小さいときはみんなお母さん閉じ籠もってしまってるのです。旦那は仕事で朝早く出ていって、夜は遅くまで来ないとか、そのような人たちがやっぱり不安でしようがないときには、本当に嵐山町は子育てに優しい町だということは、問合せもないのに勝手に情報は流せないでしょうけれども、意識を高く持ってそこいらの情報を流してあげると。それが子育てに優しい嵐山町であるかなというふうに思っているわけです。そこいらの情報伝達というのは、広報なんかでも毎月毎月子育ての件で１ページ割いて、子育て情報というので出されていますけれども、そういう特別な細かい情報というのはホームページ以外で流すところはないのですか。それとも、そういう子どもたちはどこにいるという掌握はされているのですよね。ちょっとそれをお尋ねしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　予防接種は、母子保健のほうで担当しておりまして、国の法定の健診が１歳６か月と、３歳の健診が法定健診になります。今さっきちょっとお話をしましたけれども、日本脳炎の接種時期が最初の１回目というのが３歳から７歳６か月、この間に６日から28日の間を置いて２回打つのです。ですので、３歳健診のときに当然皆さんお越しになりますから、そういう情報はその場でお渡しできます。

ただ、予防接種については、各かかりつけの病院等がありますから、そういった病院に行きますので、嵐山町だけの医院ではなくて町外の病院にかかっている親御さんもいらっしゃいますので、そういうところでは、町ではその３歳健診のとき、そういったときにタイミングを計ってそういう情報を流しますし、今回についても、つい最近その足りなくなってくるという通知がございましたので、当然これから３歳健診等に当たる親御さんたちにはそういった情報を流せると思っております。また、町内の医療機関については、関係機関から別途そういった情報が流れていますので、その旨医療機関のほうとして、そういったお話はしているということで伺っております。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　ドクターからは説明があったというふうに娘たちも言っておりました。ただ、予約制になるから、入ってきて予約制なので、順番いつになるか分からないし、今年必要であっても12月ぐらいになってしまうかもしれないよと。ドクターからはそう言われたよというようなことでございます。不安があった場合の不安解消の最初の手だては行政なので、行政の方々がしっかりとそこで情報を発信していただければ、それで結構かなというふうに思います。

以上で私の質問を終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　川　口　浩　史　議　員

○森　一人議長　続いて、本日最後の一般質問は、受付番号８番、議席番号10番、川口浩史議員。

初めに、質問事項１の新校開校準備委員会についてからです。どうぞ。

○10番（川口浩史議員）　それでは、一般質問を行います。

新校開校準備委員会についてです。新校開校準備委員会が白紙になりました。

そこで伺いたいと思います。（１）、当委員会設置に地方自治法のことは調べなかったのか伺いたいと思います。

（２）、保護者から説明がないことへの不満がありました。どういう理由から説明をしなかったのか、伺いたいと思います。

（３）、学校統合という大きな教育機関の変更にもかかわらず、教育論があまりに

も少なかったように思います。教育を論じることができなかったのはなぜでしょうか。

（４）、責任をどう考えているのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（４）の答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　それでは、質問項目１の（１）の委員会設置につきましてお答えいたします。

地方自治法第14条から第16条までは、地方公共団体における条例及び規則についての規定がございます。委員会設置の目的として、町長の諮問に対する答申とする場合は、町政方針として採択であるため、当然条例設置となります。しかしながら、教育委員会としての指針を定める議論を進める目的においては、通常の委員会設置に用いられる要綱設置の委員会として設置いたしました。

続きまして、（２）の保護者への説明につきましてお答えいたします。基本計画策定時には、町民全体に向けて夜間、休日等、時間を変えての説明会とパブリックコメントを実施いたしました。また、検討委員会の委員として出席されておりました委員よりＰＴＡ内での周知にご協力いただいておりました。基本計画策定後に周知を図っていくところでございましたが、保護者の方々の一番関心のあります通学方法や制服等について、今後検討する内容で詳細な内容がお伝えできる事項がなかったこと、さらにコロナ感染症の拡大による保護者集会等の開催中止等、予期せぬ状況であったことで、説明が十分にはできておりませんでした。そのため、新校開校準備委員会の検討が始まった後は進捗状況をお知らせする委員会だよりとして保護者の方へお届けしておりました。

続きまして、（３）の教育論につきましてお答えいたします。基本計画を策定する際には、20年後を見据え、子どもたちにどのような教育を受けさせたいかが委員の方々の論議の中心でございました。小中一貫教育、教育環境等、様々な課題を論じ、その結果、学校再編と至りました。現在の学校の状況、課題解決方法のメリット、デメリットについて時間をかけて論議を進めてまいりました。

続きまして、（４）の責任につきましてお答えいたします。教育委員会では、検討委員会において検討していただいた結果、20年後の子どもたちにいい教育を整った学校環境で受けさせたいとの希望のある答申をいただきました。この答申を尊重し、基本計画を策定いたしました。策定までのプロセスとしては、総合教育会議の決定を経

て政策会議に諮り、町の方針として採択され、また同時に複数回において議員の方々に説明してまいりました。学校の再編は、数年に及ぶ大事業であるため、一つ一つ論議を重ねながら進めてまいりましたし、担当としての責任は果たしてきたものと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開時間を２時35分といたします。

休　　憩　午後　２時２２分

再　　開　午後　２時３５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第10番、川口浩史議員の再質問からです。どうぞ。

○10番（川口浩史議員）　１回目の回答では、自治法14条から16条までを照らし合わせて問題なかったという答弁でしたけれども、そこではないのです。附属機関の設置というのは、地方自治法第138条の４第３項、ここが設置を決めている法律なのです。この法律の説明を読みますと、一部の委員会や審議会等はいいのですけれども、通常役場職員以外の人が入った組織というのは条例によらなければならないということが明記されているのです。したがって、新校開校準備委員会も適正規模検討委員会も要綱でつくってしまっている、ここをしっかりと見なかったのかというところ、なぜ見なかったのかというところを聞きたかったわけなのですけれども、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

学校の再編、統廃合は、日本全国で既に多く行われております。それぞれの自治体で様々なやり方で進められておるのもいろいろ調べさせていただきました。川口議員ご指摘のとおり、条例設置の委員会、審議会を設置しているところ、また要綱設置の委員会等で意見を求めるところ、極端なところは、そういうものを設けないで教育委員会で決定し、首長部局のほうの決裁を受けて決定しているというところもございました。そうした中で、まず教育委員会自体は全ての政策決定機関ではございませんので、教育に関する部分に関してまず学校の再編について助言をいただくという形で、

要綱設置の委員会で嵐山町の今後の学校をどのようにしていくのがよいかということで、助言委託先としての要綱設置の委員会という形で進めていくというふうにした経緯でございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうすると、それではちょっと法律違反を伴ってしまうわけなのです。今回の反省を基に、町長は度々今度は条例を基にということでおっしゃっているのですけれども、しっかりと法律に反しないようなやり方をしていくべきではないかと思うのですけれども、その点いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

法律に反するか反しないか、その辺も過去のいろいろな事例を見ておりますとあるということで、その中で要綱設置の中で進めてきたわけでございますけれども、今後につきましては、今回のこのような事例もございます。また、川口議員のご指摘等もございますので、正しい形で行政として、教育委員会として今後委員会等を設置する場合は検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　過去の事例が正しいかどうかというのは、これはちょっとよく分からないわけですよね。自治法の138条、先ほど私が申し上げた138条の４の３、ここでは、他の人が入る委員会、審議会、名称いかんにかかわらず、条例によらなければ設置できないということが明記されているのです。ですから、その立場で今後はやっていかないとまずいと思うのです。ちょっとそれで伺いたいのですけれども、こういう附属機関設置の場合には法務の担当は入って議論しないのかどうか、ちょっと伺いたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　では、お答えをさせていただきます。

町の中で条例、規則等を制定する場合には、一定のルールがございまして、町の中

で設置をしております例規審査会、その審査会の審査を経て決裁を取っていくと、こうした流れでございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうすると、この適正規模検討委員会、新校開校準備委員会、これはその審査会を経ても法律の見落としがあったということなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えをさせていただきます。

今回は、要綱設置ということでございますので、主に例規審査会の事務局を担当しております総務課の法規担当と、あと総務課の中で審査を経て要綱を告示しているものというふうに考えてございます。今議員さんが法の見落としがあったのではないかというお話でございますが、当該要綱につきましては、その内容を審査し、適正なものというふうに判断をさせていただいたというものでございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　新校開校準備委員会、適正規模検討委員会、これはともに附属機関という位置づけでよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えをさせていただきます。

先ほど議員さんのご発言の中にもございましたが、自治法の138条の４第３項の規定の条文を見れば、附属機関については条例で定めるということがうたわれておるところでございます。本委員会につきましては、要綱設置でございますので、附属機関には該当しないというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そういうふうな解釈をしないと説明がつかないわけですけれども、その前にちょっと伺いたいのは、委員報酬は支払ったわけなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　はい、支出しております。

〔何事か言う人あり〕

○10番（川口浩史議員）　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　失礼いたしました。報酬ではなくて報償費という形でお支払いをさせていただいております。報酬は支払っておりません。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　これはもともと報償費の位置づけでしたか、ちょっと確認ですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　失礼いたしました。機関とは別の要綱設置の委員会ですので、常時の委員会ではないということで、あくまでもその目的に関して開かれて助言等をいただいた委員の皆さんに報償費としてお支払いするというものでございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　私が聞いたのは、もともとは昨年予算に出ているわけですよね。だから、予算を見れば私も分かるのですけれども、家に帰れば分かるわけなのですけれども、そこではどういうふうに出ていたのかを伺っているのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　予算、決算ともに報償費で支出しております。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　附属機関の位置づけなのですけれども、附属機関の位置づけとして諮問機関、これ教育長がしっかり諮問をして、その諮問に対して回答が出ているわけですよね。これが要綱に基づく設置でも附属機関ではないということですけれども、ちょっとそこのしっかりとした理由を伺いたいと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　では、私のほうからお答えをさせていただきたいというふうに思います。

議員さんご案内のとおり、法の規定で附属機関がうたわれておるわけでございますが、この附属機関とは別に、行政運営上の意見聴取であるとか、情報や政策等に関して助言を求める等、こうしたことを行う場を設ける、こうしたことは地方公共団体に認められているものでございます。今回の要綱設置の委員会につきましては、このような場であるというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そういうふうにありますよね。これ私の議会にあるやつをコピーしたのですけれども、もっともというところからそういう部分があるわけです。意見聴取、本当に軽易なものです、その組織というのは。しかし、諮問機関です。諮問したのです。それに対して答申が出ているわけです。これが軽易なものなのかということを私は聞いているわけなのです。諮問機関が要綱設置で済まされるという法的な裏づけはどこにあるのか、ちょっと伺いたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えをさせていただきます。

繰り返しになって大変申し訳ございませんが、この委員会につきましては、先ほどご答弁を申し上げました位置づけだというふうに理解をしてございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　確かに課長はそこまでだよね。駄目です、町長、教育長。教育長ではない。教育長もそうだけれども、さっきかなり厳しい意見を町長にぶつけていましたよ、青柳議員は。私はあの立場には立たないし、町長のそういう面では今回の件については評価しています。しかし、何ですか、この考え方は。素直に法律にのっとってやるべきではないのですか。それが新しい佐久間町政のやり方としてやるべきではないのですか。執行すべきではないのですか。法務の担当が説明に苦慮するようなことを質問されて同じことを答弁しなければならないなんて、これは駄目です、こんなことをやっていては。諮問機関が軽易なものであるはずがないのです。ここに

も、諮問機関はしっかりとした条例によらなければならないというのは書いてあるわけです。それにのっとったやり方をすべきだと思うのですけれども、いかがですか、町長。いいです、副町長でも。どっちでもいいです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　答弁させていただきます。

今川口議員がご指摘いただいた点、私も再三再四申し上げたとおり、条例にのっとった委員会として議論を再度すべきだというような発言を繰り返し行わせていただきましたけれども、基本的にはそういった疑義が生じるものであるという認識の下にそのような判断をさせていただきました。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　私が聞いたのは、諮問機関は条例にのっとったものでやらなければいけないのではないのですかということを聞いたわけです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　諮問機関、それから附属機関、当然条例にのっとった形で設置しなければいけないものと認識いたしております。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうすると、今回の適正規模検討委員会は法律違反に当たるという認識でよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

そこのところは、私自身でこうだというところまでは判断がなかなか難しい。もちろん教育委員会としても、これは諮問機関としてスタートするというようなことが町長の私的な諮問機関かどうか、そういったことをやはりその議論が分かれるような可能性があるということ、そういうことも含めて、私も何度も言いましたけれども、不十分な点があるのではないか、だからここのところでもう一度立ち止まって、きちんとした正規の手続を踏んで議論をし直すべきだという判断をさせていただきました。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　これ以上言っても、もう少し詰めたことで言わないと駄目なのでしょうけれども、一応こういうふうに書いてあるわけです。普通地方公共団体の行政組織の一環をなすもので附属機関はあるから、普通地方公共団体において任意に設置しようとするときは全て条例によらなければならないということなのです。諮問機関がその中にしっかり入っているのです。諮問機関やいろんな制定委員会がそこに入っているわけなのです。今後の問題ということを考えていく上では、今回の問題をしっかり反省の上に立ってやっていかないと同じ轍を踏むということを申し上げておきたいと思います。なかなか町長も厳しい対応をしているなというのは何となくその表情で分かりましたので、ここで次に進めておきたいと思います。

（2）でありますが、この中でコロナ感染の拡大によりということで書いてあるわけですけれども、それであれば説明会が開けないのですから、新校開校準備委員会のほうも会議を延ばすと。会議開催はやめるということをやっぱり私は選択すべきだったと思うのですけれども、いかがですか。現時点で考えていかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

委員会のほうも、当初の予定よりもコロナの関係で遅れて立ち上げる形になりました。委員の中にＰＴＡの方もいらっしゃって、保護者、ＰＴＡにも説明をしていただきたいというご発言もある中で、なかなか学校での集会が現実的に開けないということもございました。その辺で保護者の方々に進めている事業の内容が正しく伝わらなかった。ある意味、新校開校準備委員会のほうでも今年度立ち上げて、恐らく保護者の方々が知りたいようなことが方向性なりが定まった上でご説明を申し上げるつもりではいたのですけれども、かえってそういった期間がどんどん遅くなったことで保護者の方々に不安な気持ちを持たせてしまったという点に関しては、事務方として反省しております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　この方向性が定まったって、途中なかなか説明しにくいのでしょうけれども、途中経過でいいので説明していくべきだと思うのです。それは、特

別委員会でも再三そういうような答弁があって、やっぱりまずいなというふうに思いましたので、これからの反省に生かしていただきたいと思うのです。

それで、こういうことが私の耳にも入ったのは12月12日、あの前後なのです、町長も先ほどお話がありましたように。あの後、何人からか私にも連絡がありましたけれども、それまではなぜなかったのかということをちょっと考えてみたのです。実は藤野議員から助言もらったのですけれども、やはり公募がきっかけではなかったかと。実際そちらが動き出したということで、自分たちの学校のことについて何の説明もないのに、何だ、これはと。こういうことを進めるのかと。やっぱりそれが保護者の不満を膨らませた、そういうことになったと思うのです。ですから、どういう段階で保護者あるいは町民が不満を持つかというのは確かに分からないです。先ほど私が言ったように、12月に入った段階までは全然分からなかったのですから、適宜説明というのは必要だなというふうに思うのですけれども、ちょっともう一度伺いたいと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

基本計画素案の段階から、広報等、ホームページ等でもいろいろ担当部局としてはお知らせをしてきたつもりではございますけれども、やはりそれだけでは足りなかったということが今回のようなことにつながったと思われます。決して教育委員会として、まず計画の素案から計画の策定、住民説明会も、先ほど青柳議員への答弁の中でもございましたが、３回で30人しかお見えにならなかった。それで開いたからいいというものではなくて、やはり多くの町民の方々に関わることですので、さらに丁寧な説明が必要だったのではないかというふうに、その点に関しては反省しております。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　（３）、これ教育論の関係なのですけれども、例えばこれある自治体のですけれども、学力、豊かな心、健やかな体、この知、徳、体、この視点に立って、学校が大きいところ、小さいところの子どもたちの比較をしているわけなのです。教育の結果はこうだ、心の結果はこうだ、体はこうだということであったわけです。ところが、嵐山町はそういうのがないわけです。やはり私は不足しているというふうに認めるべきだと思うのですけれども、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　教育論につきましても、まず適正規模の検討委員会の中では、嵐山町のこれからの子どもたちにとってどういう教育環境が望ましいか、人口が大きく減っていく中、子どもたちの数も減っていく中で、20年先を見据えて、これだけ変革する社会の中で子どもたちの環境、教育がどうあるべきかということを議論させていただきました。国のほうでも、小規模校のメリット、デメリット、大規模校のメリット、デメリット、この辺もかなり精査して示されております。そうしたことも検討して、さらに様々な要因も含めて、ＩＣＴの進め方もこのように実際検討委員会で始めていた頃には、１人１台などまだ先の話というように思ったのがあっという間にこういう状況になりました。さらに、この先もデジタル教科書も含めて大きく時代が変わっていく中で、それに対応した学校施設、そこでよりよい環境で子どもたちに教育をしていただきたいということを考えた上で、検討していただいた上で答申をいただき、その答申の中身を改めて教育委員会の中で検討した上で計画の素案をつくり、パブリックコメント、説明会を経た上で総合教育会議でご承認いただきまして計画になったわけですけれども、まるっきり統合ありきであるとか、財政的にどうかとか、そういうことが前面ではなく、子どもたちのためにどういう教育環境が望ましいか、全てこれが第一義的にこれまで委員会、また教育委員会でも考えてやってきましたので、決して教育論的な面をないがしろにしてきたというふうには考えておりません。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　だけれども、計画書にはないわけです、幾つも。一番あったのが適正規模で、これが何なのだという気持ちを私は持って、前に質問しましたけれども、あんな程度ではなくて、やっぱりここにあるように知、徳、体で、子どもたちの心、あるいは学力の変化というのを見ていって、その上で大丈夫ですよ、ちょっとこの辺が落ちるから、ここは先生の補助をつけてやりますから大丈夫ですという、そういうものが私は必要だと思うのです。いかがですか。次のところで学校再編について聞いておりますけれども、今回の反省にその点はないですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えをさせていただきます。

基本的な考えの中で、学び合いながら子どもたちが夢や志を持つことができる学校を目指すというふうに書いております。基本的には、嵐山町の子どもたちが夢を持って育ってもらう、そして一度嵐山町を出ることがあっても、また嵐山町に戻ってきてもらえるような、ふるさとのような学校をつくりたいというのが、もともと委員会から受けた答申を受けて、教育委員会として基本計画として定めたものであります。ただ、その辺でより具体的なものが足りなかったというご指摘であれば、またそういったことも改めて考える必要があるというふうに考えております。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　メリット、デメリットがあって、メリットはいいです、書いてあったとおり。デメリットの克服をどういうふうにするかという手が何も書いていないわけです。あれはただ載せっ放し。そうすると、あのまま進めてしまったらデメリットが拡大するだけですから、やっぱり健やかな子どもたちを育てたいという親御さんから見たらちょっと不安になると思います、ああいうのは。今反省云々とおっしゃったので、ぜひそこはよろしくお願いしたいと思うのです。

次の責任の関係なのですが、責任ないということなのですけれども、教育長が今度お辞めになるというのは、これは責任を取ったということではないわけなのですか。これちょっと教育長にお伺いしたいのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　お答えを申し上げます。

私は、当初１期だけ務めさせていただいて、それでいいかなというふうに考えていました。ところが、この再編の問題がありましたので、これが一区切りつくまでということでしたので、令和５年には中学校が玉ノ岡中学校のほうに行きまして、そこでもうある程度のレールが引かれているだろうと。そうすると一段落しているから、そこで辞めさせていただこうという考えでいました。ところが、今回こういうことになりましたので、学校の再編が一段落したということで２年前倒しになったということだけでございます。

以上ございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうすると、保護者から、先ほど町長が青柳議員の質問に答えて、幾つもあったと議会報告会でのことを挙げておりましたけれども、私もその場所にいて幾つも聞いておりましたけれども、ああいう不満の声が上がったことに対しては、教育長自身は反省は別にないということなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　地域に対する説明ですとか、保護者に対する説明は、先ほど局長のほうもお話し申し上げましたけれども、不足しているというのは確かに実感していているところでございます。ただ、どういうふうな形でそこを補うのかというのがなかなか難しい状況がありまして、ＰＴＡ総会がない、学年の保護者会がない、最終的に学校に問い合わせたところ、新入生保護者会はやる、新入の保護者会もやる。でしたので、まずはそこのところから状況の説明をしていこうということだったのですけれども、その前に町長の判断がありましたから、今度は町長のほうに話をしていただいたというところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　教育長はどういうお気持ちなのかなというのが私にとっては非常に大きいのです。１月13日に町長が報告したときにも教育長はいらっしゃらなかったし、特別委員会で来ていただいてご挨拶程度はいただきたいと思って声をかけたわけですけれども、そこにも来ていただけなかったということで、大変今回の町長の判断は不満に思っているのかなと思っているのですけれども、率直なところをお聞かせいただけないでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

永島教育長。

○永島宣幸教育長　特別委員会には１度出席をさせていただきまして、初めから最後までこの会場の中で実際にいました。今回の町長の判断は政治的判断ですので、やはりそれには教育委員会として従っていくということになると思います。今後、先ほども答弁させていただきましたけれども、条例に基づく委員会の下、できるだけ早めにその方向性を出していただくようにしていただければと思います。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　私が言った特別委員会というのは１月27日の特別委員会なのです。そこに来ていただけなかったということで、何かあるのかなと。通常こういう事態になって不徳の致すところですとか言って、普通なんて言うと、そういうのはありますけれども、そういった程度のことはあるのかなと思ったのですけれども、分かりました。教育長は、自分の進めたことに対しては自信を持っていたというような感じを受けましたので、結構です。

次に行きたいと思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○10番（川口浩史議員）　学校再編について。町長は、学校再編は必要なこととしております。

そこで伺いたいと思います。（１）、学校再編は地域に大きな影響を及ぼします。その地域の将来ビジョンを示して、地域住民の合意が必要と思います。そのような考えはあるのか、伺いたいと思います。

（２）、しっかりとした財政提案が必要だと思います。また、公共施設建設基金の積立てについて伺いたいと思います。

（３）、目指す教育を示すべきと思いますが、いかがでしょうか。

（４）、条例制定で設置された委員会構成は、できるだけ多くの保護者や住民を入れて行うべきと思いますが、お考えを伺いたいと思います。

（５）、厳しい財政状況の中、学校再編は急がないほうがよいと思いますが、いつ頃を考えているでしょうか。

（６）、仮に先に延びた場合、各校舎の安全性はあると見てよいのでしょうか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

小項目（１）から（６）を佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

質問項目２の（１）についてお答えをさせていただきます。地域の方々のご意見に耳を傾けることは大切な姿勢であると考えます。また、学校は地域コミュニティーの中心であるということは常に念頭に置きたいと思います。

質問項目２の（２）につきましてお答えをいたします。学校再編に関して、条例に基づいた委員会等で再度検討し直すこととした以上、今の時点で個々の事項の在り方に対し、こうすべき、ああすべきと申し上げるのは適切ではないと考えます。

質問項目２の（３）につきましてお答えいたします。この件につきましても、学校再編に関して、条例に基づいた委員会等で再度検討し直すことにした以上、今の時点で個々の事項の在り方に対し、こうすべき、ああすべきと申し上げるのは適切ではないと考えます。ただ、教育大綱、教育振興計画を変更することは考えておりません。

質問項目２の（４）につきましてお答えいたします。大切な視点であると思います。

質問項目２の（５）につきましてお答えをいたします。これから議会の議決をいただいた条例に基づいた委員会等を立ち上げていく予定ですので、その質問にお答えすることは適切ではないと考えます。

質問項目２の（６）につきましてお答えをいたします。全ての学校において、新耐震基準に基づいた耐震化は2012年に終了していますが、今後も安全性の確保に十分配慮してまいりたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　地域の方の（１）ですけれども、常に念頭に置きたいと思いますということで、やはり学校が仮に統合が計画されると、単なる学校、１つの施設がなくなるという程度のものではなくなるわけなのです。先日の講演会でも学校がなくなると若者は戻って来ないというようなことで、そういう影響にも広がっていくわけですから、やはりここがなくなっても安心して暮らせるような地域をつくっていきますよという、そこのビジョンを示していかないと、やっぱりそこの地域の人にとっては心配だというふうになりますので、それはいろんな声を聞いた上でビジョンを示していくということをしていくべきだと思うのですが、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

そういった視点というのはとても大切かなというふうに思います。ただ、その地域から学校がなくなるのかなくならないのかというのはその時点で分かりませんので、そういったことがある程度確定をした段階においては、この地域を今後どういうふう

にしていくのかということはすぐに対応すべきというふうに思っております。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　多分学校の統合の関係は、先に町教育委員会、こちらで決めて、その地域に投げかけるという形になると思いますので、どこかの段階ではビジョンを示していくべきだというふうに思いますので、ぜひやっていっていただきたいと思います。

財政のことですけれども、今回の件では財政のことが全然考えられていなくて統合が出てきてしまったわけです。どのくらいの借金が。先ほど40億とありましたけれども、我々に示されたのは35億で、その半分が国から来る、そして90％の起債比率だということでありますから、これ90％とあったのですが、10％分が町負担というふうになってくる。それは計算してあったのですけれども、ただ起債では返済していかないといけませんので、その返済の関係がどのくらいか。今大体元利で７億ぐらいですよね。これが８億、あるいはそれ以上に増えていくのか、やはり大変気になるところなのです。やはりある程度の財政の見通しというのは持っていかないといけないと思うのです。そのためにも公共施設の建設基金、今1,000万円もないわけですから、本当に足しにもならないような金額ですので、これ全部入れてしまったとしても、この積立てもしっかりやっていくべきだと思うのですけれども、どうでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

この財政的な視点というのは切っても切れませんので、大変重要なことだと思います。ただ、例えば学校再編といっても、では今のままで大型改修の中で継続をしていくのか、あるいはこれ１校だけ統合するのか、これも全部違ってくるわけです。ですから、ある程度そういった方向性が見えてきた段階からしっかりとそういったことを細かく計算をしていく、財政的な視点からやっていく、そういったことが現実的かなというふうに思います。今の時点でも、もちろん大枠では私もこれはこうだな、ああだなということは押さえていますけれども、今後どんな形での学校再編が行われるのかというのは全く私も分かりませんので、それは進捗を見ながら、しっかりと遅れがないように、また長期的な展望からも財政的にしっかりと安定した財政が組めるように、それは配慮してまいりたいと思います。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　ただ、この公共施設建設基金は見えてきた段階からでは多分そんなに積立てができないと思うのです。学校再編は、町長が必要だということをおっしゃっているわけですから、どういう形で再編になってもいいように、ある程度の準備はやっぱりしておくべきだというふうに思います。

次に行きたいと思います。教育の関係ですけれども、先ほども教育論がなかったのです。メリット、デメリット、適正規模、国がこういうことを言っています。メリット、デメリットもそうです。国がこういうことを言っていますので、その範囲でしかなくて、嵐山町の子どもたちがどういう今の状況で再編され、統合されたら何人くらいになって、ほかの同規模の学校の今の子どもたちの状況と比較をしてどうなのか、知、徳、体がどうなのかというぐらいはやはり私は研究して公表していくべきだというふうに思うのですけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今のこの教育論ということになりますと、私は例えば町長という立場でそういうところまで踏み込んでいいものかどうなのか、そういった問題も出てくると思います。今までは全く別だったのですけれども、教育総合会議というのができて、町長が大枠では合意を図るためにそういった制度ができましたけれども、でもこのできるときにも、では今度町長、首長が替わったときに全く教育方針が変わったらどうするのだ、教育の一貫性だとか、そういうところにもちょっと危惧をする面もあったと思うのです。その辺のところは、私は基本的には教育委員会のほうでしっかりと方針を打ち立てるというのが基本中の基本、それを見させていただいてしっかりと特に問題がなければ、そういう方向性に町としても歩調を合わせるということが正しい道筋かなというふうに考えます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　それは教育委員会です、基本は。だけれども、ここが落ちていたらやっぱり指摘をしていくべきだと思うのです、町長として。そこの視点がなかったので、ぜひそこの視点を忘れないでやっていただきたいというふうに思います。

次に行きます。再編については、もうほかの人が聞いておりましたので、分かりま

した。校舎についても、当面は耐震が終わっているし、次の長寿命化までは少し年数があるわけですよね、この前出された表では。当面安全性に問題がある校舎はないということでよろしいのでしょうか、教育委員会のほうで。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

安全という面では、当然子どもたちが通うわけですので、そこは当然のように確保しなければいけない施設ですが、ただ議員もご存じのとおり、全ての学校が老朽化しております。施設的な面で決して万全な状態ではない、トイレの洋式化も含めて。漏水等もあります。施設のそれぞれのものがもう既に経年劣化している状況ですので、その辺に関しては多々修繕が必要な箇所というのが毎年５校１園合わせると何十か所となりますので、そういった対応は必要になります。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　当然そういった点は必要だと思います。先ほどさびが出ていたというようなことで、前に菅谷小全部の水道管を交換して、あそこもひどかったわけですけれども、そういうことを改善しましたので、そういうことになったらそこの改修は当然必要だというふうに思うのです。基本的なところでの安全性がないような状況では、これはまずいわけですので、そこをちょっと確認したわけですけれども、分かりました、結構です。

次に行きたいと思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○10番（川口浩史議員）　町の附属機関についてです。現在幾つの附属機関があるのでしょうか。

（２）、第三者が入る委員会等は条例制定が必要であります。条例整備がされているのか伺いたいと思います。

（３）、適正規模等検討委員会、新校開校準備委員会において、永島教育長が出席し、度々発言をしております。これは、会議の方向性に影響を与えかねず、公正性も疑われるものであります。本町の附属機関に町長、副町長、教育長が出席し、発言している委員会等は幾つあるのでしょうか、また、このようなことはやめるべきではないでしょうか。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（３）の答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　それでは、質問項目３の（１）につきましてお答えをさせていただきます。地方自治法第138条の４第３項に基づく執行機関の合議制の附属機関として20の機関を設置しております。

次に、（２）につきましてお答えをさせていただきます。附属機関の設置には条例の整備が必要であることは、地方自治法に規定があるとおりでございます。町の20の附属機関は、全て法による設置、あるいは条例での設置がされております。なお、附属機関とは別に、行政運営上の意見聴取、情報や政策等に関して助言を求める場として、要綱等に基づく委員会を設置しております。

次に、（３）につきましてお答えをさせていただきます。20ある附属機関のうち防災会議については、町長が会長となることが条例に規定されているため、会議に出席することとなっていますが、その他の審議会等につきましては、行政執行に伴い、必要な審議、調査等を行うための機関であり、挨拶のための出席を除き、町長がその審議等に加わることはないものと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　20あるということで、嵐山町の議会とか総務課だとかいろいろあって、ホームページにありますよね。例規の関係で見ると、議会とかってあるでしょう。各民生だとか総務だったかな、税金の分類だとかあるでしょう。あそこに附属機関というのが出ているのです。ご存じないですか。そこを見ますと２つあるのです。何があるかというと、１つは総合振興計画審議会、これは138の４の３で設置しましたというのが書いてありました。それともう一つが消防審議会なのです。これは法律に基づくものなのかなと思ったのですけれども、何も書いてなかったから、それ以外はないのですよね。そこに載せていないのは、載せ忘れがあるということなのですか。消防審議会と併せてちょっと伺いたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えをさせていただきます。

ただいま議員さんがお話をされたのは、恐らく例規の項目ごとの目次のところをお

話をされたのかなというふうに理解をしました。今お話しの２つの総振の関係と消防審議会については、恐らくまた項目を変えてその例規を区分されておるとは思うのですが、それ以外の審議会等については、それぞれ関係する、例えば民生であれば民生のところに収録がされておるというふうに理解をしています。また、消防審議会の根拠ということでございますが、こちらにつきましては、町の消防審議会条例、こうしたものに基づきまして設置をしておるという審議会でございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　附属機関、議会とか民生だとか税務だったかな、ちょっと全部覚えていないのですが、10近くありますよね。その中の一つに附属機関とあるのです。そこをクリックするとこの２つしか出てこないということなのです。ですから、載せ忘れがあるのではないかなと思うのですけれども、ちょっと後で確認しておいてください、それは。この20の中に消防審議会は入ってはいるわけなのですか。入っていないのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　20の中で数えさせていただいてございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　これは、条例制定と言ったから、138条で設置をしたものなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えをさせていただきます。

条例設置による附属機関ということでございますので、その大本の地方自治法上での根拠でいえば138の４の３項の規定に基づく附属機関というふうに理解をしてございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　では、そこも確認しておいてください。

ほかのは全部……ちょっと待って。消防審議会も20の中に入っていると言ったのですよね。こういうふうに答えているわけですよね。町の20の附属機関は、全て法によ

る設置、あるいは条例での設置がされておりますということでありますから、何で消防審議会ちょっと不安な回答になるわけなの。きちんと確認はしていないということなのかな。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えをさせていただきます。

特に不安がどうこうということではなくて、明確に20の中の一つの審議会だというふうにお答えをさせていただきました。その根拠については、地方自治法の規定に基づくものというふうにお答えをしたものというふうに思っております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そういうふうに答えていないから、再度伺ったわけです。

３番に行きます。（３）、町長が出席しているのは防災会議だけだと。そのほかについては、出席はしていないし、もちろん発言もしていないと、挨拶はあっても。そういうことなのですね。副町長や教育長はどうなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えをさせていただきます。

先ほど長の出席についてお答えをさせていただきましたが、たとえ附属機関、先ほど防災会議については、法の規定があり、またそれに基づく条例の規定があり、町長が、委員ではないのですが、その会を総理すると、そういった規定があるわけです、法にも条例にも。ですから、その会議を主宰されるわけです。当然そういった中では発言も行えるというふうに思います。そういった法の規定もありますし、行政実例の中では、執行機関の長が当該執行機関の附属機関の長または委員となることは差し支えないと。委員となっても決して問題はないのです。そういったことをまずご理解いただければというふうに思います。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　差し支えないという話ですけれども、法令上は私も存じているつもりなのです。こういうふうに書いてあるのです。執行機関の附属機関を代表す

る職を当該執行機関の長が兼ねることは、たとえ附属機関が諮問機関であっても差し支えないと、そういうことなのです。これが行政実例であるということなのです。ただ、法律的には可能であるとしても適当でない場合が少なくないと、こういうことです。ほかのでは、この本の中では隠れみのになるとかと。他の組織でこういう結果を出したのですよと。もう結果が出ることは最初から分かっている。出来レースであると。出来レースというのは、最初からもう結果が決まっていることをいうわけですよね。こういう結果を出してくださいというために委員会をつくる。それでは公正性に欠けるでしょう。きちんとした議論をしてもらった結果ではないでしょう。そこを私は問題にしているわけです。法律的なことではないのです。いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えをさせていただきます。

先ほど、委員となったり出席することは差し支えない、これが行政実例だというというふうに私申し上げました。実例としてはそうです。ただ、嵐山町のやり方というのでしょうか、そちらについては冒頭私が申し上げました。長についてということで申し上げましたが、挨拶をするための出席をすることは当然ありますが、それ以外で審議に加わることは基本的には行っていないと、このようなことで申し上げたところでございます。仮に出席をするとすれば、その会議の趣旨等々を踏まえて必要な対応を取るというふうに思っております。

以上です。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩いたします。

再開時間を３時50分といたします。

休　　憩　午後　３時３７分

再　　開　午後　３時４９分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

川口浩史議員の再質問からです。どうぞ。

○10番（川口浩史議員）　今の総務課長の答弁では、今後どうなるのかというのが心配なのです。今後また教育長の今のようなことが起きるのではないかと。今はやっていないということではありますけれども、今後のことをきちんと語っていないわけです

ので、そこを確認しないと次に進めないなというふうに思うのです。附属機関の意義として、行政の複雑、広範、多岐化に伴い、専門の機関に担当させる、ここが目的だということなのです。行政の民主的処理の要請を満たす目的で設置するのだということで、ここに行政の側が意見を言ってしまったら、これはもう方向性が決まってくるわけでしょう。形式的なものにしかならないでしょう。ですから、法律で認められているものはしようがないです。そうでないものについては、任意のものについては三役は挨拶程度で、そこでの発言は控える、出席はやめるということが必要だと思うのですけれども、ちょっとお考えを伺いたいと思います。課長ではもう無理ですので、同じ答弁しか来ないのは分かっていますから、町長、副町長、そこでいいかな。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今川口議員のご指摘の点は、大変重要な点かなというふうに思っております。もちろん法律上は可能であっても適切ではないというような注釈もつく、そういったことでありますので、ただ発言の内容が単に事実を伝えるとか、そういう程度であるならば、それは委員会の内容によっては許容範囲ということがあろうかと思いますけれども、ただ自分の考えを述べるとかということになると、今川口議員がご指摘いただいたような心配事項が出てきますので、それは基本的には控えたほうがいいというふうに私は思います。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　その委員会に事務局として各課の組織が誰か入っていくわけですから、現状の状況というのはお話ができますので、何も三役が入っていかなくてもいいので、ぜひそこはしっかりお願いしたいと思うのです。

次に行きたいと思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○10番（川口浩史議員）　新型コロナワクチンについてです。

（１）、どのように通知をするのか。

（２）、いつ頃から接種が始まるのか。

（３）、受けられる医療機関は幾つか。

（４）、外国人への対応は。

（５）、副反応への対応はどうでしょうか。

伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（５）の答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　それでは、お答えいたします。

質問項目４の（１）につきましてお答えいたします。通知につきましては、優先順位に合わせて対象になる方に順次接種券等を送付いたします。現在３月下旬をめどに65歳以上の方から通知する予定で準備をしておりますが、国によりますとワクチン供給量の状況により若干遅れるということでございます。今後国から示されるスケジュールに合わせ、円滑に町民の皆様にお知らせできるよう準備してまいります。

次に、質問項目４の（２）につきましてお答えいたします。開始時期につきましては、国のスケジュールに基づき、65歳以上の方に関しましては４月以降から開始を予定しております。その他の対象者につきましては、今後のワクチンの納品状況等を鑑み、順次開始していく予定でございます。

次に、質問項目４の（３）につきましてお答えいたします。接種医療機関につきましては、町内医療機関４か所と集団接種会場１か所を含め、比企管内医療機関で対応できるよう比企医師会と調整中でございます。

次に、質問項目４の（４）につきましてお答えいたします。外国人の対応につきましては、接種を受ける日に住民基本台帳に記載されている方を対象に接種することができます。予診票につきましては、外国語で対応できるよう厚生労働省で準備を進めているとのことでございます。

次に、質問項目４の（５）につきましてお答えいたします。副反応への対応につきましては、接種後、会場で15分から30分待機していただき、万が一アナフィラキシーショック等が起きた場合は接種会場で応急処置、改善しない場合は救急搬送となります。また、接種した夜等に遅発性ショック等が起こった場合につきましては、県で設置した専門相談窓口に相談、状況に応じて専門医療機関を紹介できる仕組みを現在準備しているとのことでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　この問題につきましては、もう何人もの方が質問しておりま

すので、ちょっと確認というか、今日の新聞を見ますと、各市町村500人規模だなんていうことが載っていましたけれども、担当課は大変だろうなと。また一段と縮小になったのかなと思いますので、ただそういう状況であるということで、しっかりした対応をしていただきたいと思います。受けられる医療機関は、町内医療機関が４か所ということですけれども、名前を挙げることができますか。挙げられればちょっとお聞きしたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

医療機関のお名前は、これからお話はいたしますが、まだ医師会との調整中ですので、まだ確定ではないということを前提でお話しさせていただきたいと思います。町内の４つの医療機関ですが、野崎クリニック、それから清水小児科アレルギークリニック、それから渡辺産婦人科、それと４つ目が大谷クリニック、合計４医療機関となっております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　比企医師会と調整中というのは、昨日も他の自治体との乗り入れができるかということで今話合いをしているのだということですが、そのことでよろしいですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

そのとおりでございます。予約のシステム上、乗り入れがちょっと複雑になる都合がございまして、その辺で乗り入れが可能かどうかというところで今調整をしているところでございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　できるだけほかの町村でも受けられるような対応ができるとより町民はありがたいかなと思いますので、ぜひ実現するように進めていっていただきたいと思うのです。県内でも幾つかありますよね、広域でやっているのが。ぜひ進めていただきたいと思うのです。

それで、先日新聞の投書の中に私は難聴者だと。電話で予約が基本なのでしょう。電話の相手の声がよく聞こえないのだということで、こういう私のような者に対しての対応はちゃんと取れているのか私は心配だというのが載っていたのですけれども、こういう方に対しての対応はできているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　予約につきましては、電話で予約を受け付けるのと、あとインターネット上で予約をする方法を今研究中でございます。ただ、耳の聞こえの悪い方がインターネットを使えるかどうかというのも分かりませんので、個々の状況に応じて相談をしていただいて対応させていただく、または郵送等での対応をさせていただくというような形で、ご不便がないように考えていきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　その方は、ぜひ筆談ができるようにしていただければと。ですから、直接健康いきいき課にそういう方は来ていただけるようにということが必要だと思いますので、そうしたお知らせもやっていただきたいというふうに思います。いろんな混乱が生じないようにしているのでしょうけれども、また生じてもきっちり対応できるように準備は進めていただきたいというふうに思います。

最後の質問に移りたいと思います。リフォーム助成についてです。新型コロナ禍による景気の落ち込みは自営業者を直撃しております。そのため、できる範囲での支援をする必要があると思います。

そこで、（１）、リフォーム助成を前回実施したときは町外業者も可能にしておりました。町民の税金で町外業者を育成するのはいかがなものかと考えますが、まず町外町内の実績はどうであったのか、伺いたいと思います。

（２）、その上で町内業者に限って適用したリフォーム助成の新設の考えを伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、質問項目５の（１）につきましてお答えさせていただきます。

平成27年度から令和元年度まで行っておりました子育て高齢者応援リフォーム助成事業の内容でございますが、総交付件数31件のうち、町内業者利用者は14件、町外業者利用者は17件でございました。

続きまして、（２）につきましてお答えさせていただきます。子育て高齢者応援リフォーム補助事業におきましては、事業が５年を経過したため、令和元年度をもって終了したところでございます。今後につきましては、町の現状、課題等を捉え、財政等の状況を鑑みつつ研究検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　今度の予算を見ると、税収の落ち込みが個人では昨年比で4,000万円落ちると。法人では5,100万円と。この事業所がどっちに当たるかちょっと分からないのですけれども、個人のほうが資本金の関係で多いのかなという気はするのですけれども、税担当はいないから、分からないよね。つまりこれだけ仕事量が減るのですよという数字がここに出ていると思うのです。これだけ厳しい状況になるのですよというのがこの数字だと思うのです。現況の課題というのは、やっぱりその課題の一つにこの事業所の仕事の落ち込みというのも入るのではないのですか。いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

新型コロナウイルス禍での助成につきましては、企業支援課等で商業等の休業支援も行っておりますので、そちらのほうでも対応させていただきたいと思います。住宅リフォーム関連につきましては、先ほど答弁で申しましたとおり、町の現況ともちろん財政再建というのも町長の施政方針にありました。それを見て今後検討してまいりたいと考えているところでございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　休業支援が基本ではないでしょう。町でできるような支援というのをかつて嵐山もやっていたわけです。リフォームというのは何回か過去やってきたわけですよね。極端にこの５年間というのは少なかったなというのを改めて私は数字を見て驚いたのですけれども、かつては所沢より多かったわけです。たしか私の

記憶では所沢でも400件ぐらいだったのが嵐山は500を超えていたのではないのかな。そのくらいの規模でこのリフォーム助成を使ってやっていたわけだと思うのです。副町長はご存じですか。ご存じなかったかな。

少し内容面も緩めて、これでは全然影響ないです、14件だとか17件だとかという数字では。町外を入れても31件、これでは本当に影響ないですから、町内業者の育成が今のこの時期、私は必要だと思うのです。国は、コロナの関係でイートはやろうとしていますけれども、収まったらやろうとしていますけれども、この工務店関係のところへは直接考えがないわけですから、それは各自治体でやるしかないと思うのです。そういうことも考えて、ぜひこれは実施していただきたいと思うのですけれども、町長、副町長、どっちでもいいです。お答えいただきたいと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えをさせていただきます。

まず、大前提として、今課長からも話がありましたけれども、財政的に嵐山の場合には、本当に異例中の異例といいますか、代表監査のほうからあそこまでこの議場で皆さんにお伝えしていただいた、そういうような状況です。しかしながら、その中で知恵を絞ってどうやってやっていくのか、そういうことを考える中で、これから皆様方にご審議をいただきますけれども、医療費の問題は18歳まで拡大して無料化しようと、やっぱりそういうことは積極的に私も予算をいろんな形で組み替えて、小さいものほどしっかりと見直してやっているつもりであります。

今回のリフォームに関しては、町内の業者の育成というのは大変重要な視点であるかなというふうに思います。ただ、町内の業者の育成という面と、それとあともう一つの視点というのは、例えば町民の側から、要するに消費者の方です。町民の方々に対しては、やはりある程度選択だとか、あるいは技術的に可能かどうか、そういったものも出てきますので、町民はこういった形でリフォームしたいのだけれども、地元業者ではなかなかできないとかというようなこともあると思うのです。だから、その両者の利害がしっかりと一致するような形で何か考えられないだろうかと。

単にリフォームの助成に関しては、業者の育成ということだけではなくて、例えば子どもたちが育ってくると部屋の仕切りを変えたり、そういう子育て支援にもつながるかもしれない。あるいはまた、高齢者であるならばスロープが必要になったり、手

すりが必要になったり、そういうことも考えられる。また、空き家に関しても、リフォームをすることによって、借りてくれる人、あるいは売買が成立するかもしれない。そういったいろんな観点があろうかと思いますので、その辺のところは、先ほど課長が申し上げたように、もうばあんということはできないかもしれませんけれども、その中においても最低限このくらいはどうだろうかと、いろんな角度から考えて前向きに検討していきたいと思います。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　ぜひ前向きに検討していただきたいというふうに思います。

以上で終わりにします。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時０９分）

令和３年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第４号）

３月４日（木）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第４番議員　　藤　野　和　美　議員

第12番議員　　渋　谷　登美子　議員

第１番議員　　小　林　　智　議員

○出席議員（１２名）

１番	小　林　　智　議員	２番	山　田　良　秋　議員
３番	狄　守　勝　義　議員	４番	藤　野　和　美　議員
６番	大　野　敏　行　議員	７番	畠　山　美　幸　議員
８番	長　島　邦　夫　議員	９番	青　柳　賢　治　議員
１０番	川　口　浩　史　議員	１１番	松　本　美　子　議員
１２番	渋　谷　登美子　議員	１３番	森　　一　人　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事　務　局　長	菅　原　浩　行
書　　記	安　在　洋　子

○説明のための出席者

佐久間　孝　光	町　　長
髙　橋　兼　次	副　町　長
青　木　　務	参事兼総務課長
山　岸　堅　護	地域支援課長
村　田　　朗	税　務　課　長
高　橋　喜代美	町　民　課　長
前　田　宗　利	子育て支援課長
藤　原　　実	環　境　課　長
永　島　宣　幸	教　育　長
村　上　伸　二	教育委員会事務局長

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第１回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和３年第１回嵐山町議会定例会第８日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　藤　野　和　美　議　員

○森　一人議長　本日、最初の一般質問は、受付番号９番、議席番号４番、藤野和美議員。

初めに、質問事項１の移住促進の取組についてからです。どうぞ。

○４番（藤野和美議員）　それでは、議長よりご指名をいただきました、４番の藤野和美でございます。一般質問をさせていただきます。

まず、最初に移住促進の取組について。質問は、コロナ禍において東京から地方への移住傾向が強まっているとの報道がされている。テレワークの推進や田園回帰意識の広がりもあり、嵐山町の人口増加への好機でもある。そこで、具体的な移住促進の取組について質問します。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　それでは、質問項目１につきましてお答えを申し上げます。

町におきましては、定住促進施策といたしまして土地区画整理事業や子育て世帯等転入奨励事業、企業誘致事業などを行ってまいりました。

具体的な取組といたしましては、町長が施政方針において申し上げましたとおり、こども医療費の給付対象、学校給食費の補助拡充、国民健康保険税の減免など、今後ご審議いただく来年度当初予算に計上させていただいております。

また、企業誘致や新規就農者への支援などにより、雇用の確保や就業機会の創出に継続して努めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　今回は、これは多くの方がご質問をされているわけでございますけれども、コロナ禍において大きく状況が変わってきていると、地方回帰というのですか、これは田園回帰という言葉もありますけれども、コロナ禍を経る中でやっぱり地方への関心というか、非常に強まってきているということの認識がまず第一に必要だと思っているわけでございます。

そういう意味では、従来の取組だけではなくて、この状況に対してやはり町としてどういう形で対応していくのかというのが非常に求められていると、これは今、各自治体が競争でもうやっているという状況になってきているわけです。この傾向は、１年、２年で終わる問題ではなくて、今後やはり５年、10年、さらにもっと長期間にわたって恐らく傾向が続いていくだろうというふうに思うわけなのです。

それは、大企業自体も、東京の企業が働き方のあれをがらっと変えてきていると、テレワークはありますけれども、これは一過性のものではないと、もう現実に、例えば渋谷にいっときＩＴ企業が集中しましたけれども、今は逆に空き部屋が増えてきていると、もうこれは積極的に、コストの問題もありますけれども、地方へ分散していくと、この傾向は、これはもう報道がされているわけでございますので、承知のことだと思いますけれども、そういう中で嵐山町が何ができるのだということが、これはちょっと考えてすぐできるというものではありませんけれども、しっかりとプロジェクトを組んででもこの問題をやっぱりやっていくということが、今後の嵐山町の特に人口問題、非常に深刻であるわけですけれども、そこにまさに今のこの問題が合致していくということのまず認識が必要と思いますけれども、それについて町長はいかがお考えでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えをさせていただきます。

今、藤野議員のほうからご発言がありました、地方への関心が高まっている、あるいはまた狄守議員のほうからご指摘いただいた適度な距離の地方、まさにそういった観点から言うと嵐山町はもうそれに合致する、そういった都心からの距離であり地域であり、そういった意味においては、これは大変大きなチャンスであるというふうに捉えております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　それでは、ちょっと個別的にご質問したいと思うのですが、第６次の総合振興計画の素案をいただいておりますけれども、その中の17ページ、人口の見通しというページがございますけれども、この中で令和12年の目標人口が１万6,500人と、社人研の推計ですと、これは政府の機関ですけれども、これが社人研の推計では、12年の時点が１万5,658人というふうになっている。これは、17ページに書いてあるとおりなのですが、この令和12年の実は社人研の側の推計と比べてみますと、ちょっと分かりづらいのですが、人口が当然その目標とこれだけの差があるわけですけれども、年少人口は1,637人目標ですけれども、社人研の推計では1,215人なのです。これはプラス422人です。それから、生産年齢人口、これは15歳から64歳、これが町の目標では9,039人、推計値になっていますけれども、社人研では8,624人、プラス415人という形で、それから高齢者人口、65歳以上、これが町の推計では5,815人になっておりますけれども、社人研では5,819人と、これはマイナス４なのです、町の推計と比べますと。もう一回ちょっと言いますと、人口は社人研に対してプラス833人、年少人口はプラス422人、生産年齢人口、これがプラス415人、こういう数字を目標に持っているわけです、10年後です。ですから、社人研に対しては、年少人口と生産年齢人口をかなり頑張って上げようということで数字をここで、今素案ですけれども、あるわけです。

ところが、もう一つのデータなのですが、20歳から39歳の女性に限って、この年代に限って考えますと、2010年では2,211人なのです、嵐山町。それから2015年、このときには1,812人です、これは平成27年のことですけれども。2020年、これは推計が

ちょっと減っていますけれども、1,512人です。それから2030年、これは社人研の推計の数値ですけれども、このときは1,159人、要するに2015年は1,812人、ところが2030年では1,159人、1,159人というのは2010年では2,211人と、このときは2010年は構成比率は11.7％です、この年代が。ところが、2020年になると、この1,512人ですから8.5％、それから2030年になりますと7.4％なのです。これは、社人研の推計ですけれども。この年代が年々減ってきているわけです。大幅な減少を実はしているわけです。ですから、出生率の問題も当然ありますけれども、若い女性の方が出ていっていると、きつい言葉で言えば評価されていないということが、ここの数字で表れてくるわけです。

そうしますと、ここでご質問しなければならないのは、先ほどの年少人口とか生産年齢人口が社人研に対して422人プラス、415人プラスということで、大幅な増をやろうとしているわけです。では、そのときに2030年の20から39歳の女性の数値目標はありますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　今回の人口の目標の内訳ということになるかと思います。若い女性の方の、総体的な人口の中の構成人数がいろいろございますので、今ご質問いただきましたその対象の方の人数というのが2030年1,460人でございます。それから、こちらについては現状といいますか、現在に近い状況ですけれども、平成30年、人口の統計上の内訳を見ますと、20代から39歳までの女性、嵐山町の場合1,722人でございます。構成比としますと9.6％、若干やはり社人研の場合は推計上の数値が入っておりますので、違いが出てきております。推計上よりは現在は少し多くなっているというような状況であろうと考えております。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　いずれにしましても、この数値を達成する上では大変な努力が必要だろうというふうに思っているわけです。そういう意味では、町長が今回、子育て支援、給食費等々の施策を打ち出していただきました。９月だったでしょうか、風穴を開けたというふうに表現もされました。今回の施策は、ある意味第一歩ということで、私はその一歩を踏み出したという意味で大変評価を実はしております。

ただ、この人口減に対してやはり子育て世代への、言葉は再三言いますけれども、

投資というか、すぐには効果は出ませんけれども、長期にわたって考えた場合、やはりここの子育て支援をしっかりしていかないと町の将来はないのだということは、何度もお聞きしておりますけれども、その辺の決意をお聞かせ願えればと思いますけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

まずは、論点をちょっと整理をさせていただきたいのですけれども、人口減少というのと、それからあとは例えば出生率なんかを向上する、これはちょっと分けて考えないといけないかなと。例えば人口減少というのはもう統計上出ていますので、ですから、これをストップかけるというのは、まず率直に言って不可能だと思います。例えば単純に嵐山町の中には高齢者の方が大体どれぐらいいるのだろう、仮に5,000人とします。生まれてくるお子さんは何人でしょうか、ちょっとプラスをして、計算上しやすいように100人とします。そうすると、このプラスマイナスを社会的な増減要因の中でカバーしようと思ったら、これは絶対にできないのです。例えば滑川さんみたいに何もないところに新しい駅ができたと、そして両側にすぐに住宅地ができるとかなんとかというのであればまた別ですけれども、そういったことではない限り、これを社会的な要因として政策的にこのギャップを埋めていくというのは現実的ではないと思いますので、もうそれは大前提です。そういう中において、先ほど言った社人研の推計値、それからあとはそれを受けて、こんなにしてはいけないと、では嵐山町は嵐山町独自の政策を打ち出す中で、これを少しでも緩やかにしようということでもう既に出ているわけです。

そして、悪いことばかりではなくて、今年の令和３年の１月の１日、これは計画目標を達成しているのです。もう今までこつこつとやってきた政策が最低限のところでも実を結びつつあるなというふうに、私は今までの努力を評価いたしております。

そして、人口を例えば定住人口を増やしていく、これは山岸課長のほうからも報告がありましたけれども、今までのいろいろなアンケート調査をしてみると、その中の第一は雇用なのです。ですから、雇用によってやっぱり人口がとても左右されるということありますから、そういう面において雇用を確保をする、企業を誘致をする、そういう中で、例えば嵐山町のインターランプ内にも、もうすぐまた出来上がりますけ

れども、そういった企業誘致をする、また花見台工業団地の隣接のところには、またさらに拡張をする、こちらのほうは県のほうも大変真剣に考えていただいて、そして必ずこういうことを実現しようということで、今一生懸命、コロナ禍であるにもかかわらずいろんな調査だとか、多角的に進めようと頑張っていただいております。また、川島のほうは川島のほうで今後も進めていきますし、それからあとは新規就農者、これも愛澤さんという方が福島県から被災されて嵐山に来て、今はもうホウレンソウだけで80棟です。もう本当に一人の友達もいない、一坪の農地も持っていない、こういう方が嵐山に来て、今嵐山町の農業を引っ張っていて、そしてまたその方だけではなくて、新たな若い方、この方は第二、第三の愛澤さんになれるのではないのかなと、そういうような方もちらほら出始めているのです。また近いうちに嵐山町に引っ越してきて本格的に農業をやりたいのだと、そういう方もおられますので、そういったまず雇用面、それからあとは住宅面という、当然住まいのところですから、これは東原団地がちょうど区画整理が終わって、それで今物すごい勢いで住宅ラッシュができています。それからあとは、平澤のほうの土地区画整理もいろんな諸問題があったのですけれども、それがある程度乗り越えて、そしてもう完全に終わりに近づくようなめども立ってまいりました。そういう状況を見て、私のところに、佐久間さん、あの土地はどうなるのですかって、もう今から聞いている人もいるのです。それに関しては、細かいことはまだ私のほうで承知していないので、担当課はこういうところですから、担当課のほうにちょっと聞いてみてくださいというふうなお話をさせていただきましたけれども、そういう形で高品質な住宅を提供する、そういう準備も今、進んでおります。今現在やっております。

それからあとは、子育て支援に関しましては、ご指摘があったように、一番最初の議会のときに私も代表監査のほうから、嵐山町の財政状況はこれだけ厳しいのだと、財調を取ったって県の中で最低限ですよと、埼玉県の中には一つだけ村があるわけです。その村よりも圧倒的に低い額しかないと。しかし、そういう中にもかかわらず、藤野議員が心配されているように、これからのまちづくりに関してはやっぱり子育て支援というのは絶対に必要だと、もう職員の方たちのいろんな形で知恵を絞っていただいて、それで今度はどうなのだろうか、ああなのだろうかと、もう一つ一つ、何十、何百という項目を調べ上げる中で、ではこうしようということで今回も18歳まで医療費を無料にしようではないかと、そういうような提案もさせていただいているところ

でございます。

先ほど若い女の人たちが愛想を尽かして出ていってしまうということが言われたのですけれども、それに関してはちょっと必ずしもそうではなくて、嵐山に住みたいけれども、でも例えば結婚をすると、そうすると相手の方が嵐山以外のところに住まわれているというようなこともありますので、そういう中でやむを得ず嵐山を離れるという方も多いと思いますけれども、その視点は大変重要であるということは、私も同じ共通の認識を持っておりますので、再度そういったことを補強していくように頑張ってまいりたいと思います。

それからあとは、町の魅力をしっかりと発信をしていくということ、どんなにすばらしい町であっても、知ってもらわなければ意味がありませんので、そういった点においては、ありとあらゆる媒体を使う中で発信をしてまいりたいと思います。

これも昨日もちょっとお話をしましたけれども、埼玉新聞においても２日間連続で嵐山町の記事をぽんと載せてくれるなんていうのはなかなか考えられません。それからあとは、ケーブルテレビのほうでも、15分間かもしれませんけれども、毎月インタビューに来ていただいて、それで土日ずっとその放送をしていただいている。その中でインタビューできる中で、今嵐山町ではこういう活動をしていますよ、こんな状態ですよということをアピールさせていただく、それでまた違うところから見ると、成人式になると、今年の成人式なんかも、成人式は実行委員形式なのですって、ほかの人はそういうのをとても関心を持つのです。そうなのですよって、実際に成人を迎える方、来年成人を迎える方、中学生、それから小学生はどうか分かりませんけれども、そういった方たちが中心となって成人をお迎えするとか、そういった魅力を観光面だけではなくて、いろんな嵐山町の施策もしっかりとアピールをする中で魅力をアピールをして、それで一人でも多くの方に移住をしていただくということにつなげてまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　私の近所でも、約10年間の中で３世帯の方が移住をされてきました。やっぱり周りが農村地域ですから、非常に住みやすい、迎え入れる人たちもいい人がいっぱいいますので、安心して暮らしていただいていると思うのですけれども、最近でも２人の方が、またこれは戻ってきたという形で、当然空き家も増加、ぽ

つぽつありますけれども、一方ではそういう形の動きがあるわけです。

これは農村地域、今後の後の学校問題でも当然ありますけれども、いわゆる農村地域の人口が減っていくということで、これまでどうしてもその流れで来たわけですけれども、やはりこれからの時代は、町長おっしゃられたとおり、新規就農者の方が、先ほど26歳の方がということで、予定というか、就農をされるということであるわけですけれども、ですから、この農村地域の人口というか、やっぱり人に住んでいただくと、空き家等に。これは、やはり地域の維持、それから活性化にとって非常に重要というか、基本的なことでも当然あると思うのです。先ほどの新規就農者の話ありましたけれども、たまたま東京新聞を読んでおりましたら、34歳の方が、これはもともと美術の先生だったのです。その方が農業をやろうということで、４年前に、これはさいたま市の緑区ですけれども、そういう方の紹介がされていました。その方は、農系ポッドキャストを発信しているのです。要するにこれは音声ですから、働きながらでもどんどん発信ができますので、この中で若い人たち、農業系の人たちが幾つもそういう意味では、そういうサイトというか、番組を持って発信しているのです。ですから、我々が考えていたのとはもっと違う形の農業への関わり方というのがどんどん今出てきているわけなのです。

ですから、そういう意味で農村地域に対して、やはり新規就農者というか、新規就農者でなくても半農何とかではないですけれども、農業の傍ら仕事もしていくとか、そういう楽しみ方、これは農業経営ではなくて、ある意味人生の楽しみ方、新しい人生のやり方という模索も都会の若い人たち中心にかなり広がってきていると、これも指摘をされているわけなのです。そのことに対して、これは少し研究しなければならないことではありますけれども、そういう取組についても、町長はどういうふうにお考えがありますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　今の発信の仕方でしょうか、これは若い人たちはいろんなツールを持っていますので、そういったことをしっかりと活用して、一人でも多くの方に発信をしていくということはとても大切なことかなというふうに思います。

ただ、現実問題として、嵐山町でも嵐丸塾という形の中で若い人たちの新規就農を支援をしているわけですけれども、実際にスタートしてみると本当に孤独、あるいは

大変なこともたくさんあるわけです。ですから、そういった現実を踏まえて乗り越えていくにはどうしたらいいのか、やはりそういったことも考えながら発信すると同時に、そしてその後の継続ができるような支援ということに対しても、しっかりと目を向けていきたいと思っております。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　いずれにしましても、この町に住みたいとなってもらうようなまちづくりを、これは当然必須であるわけですけれども、私は９月のときに明石市の例をちょっと申し上げたと思うのですけれども、これは老若男女、どういう業界でも分野でもそうだと思うのですけれども、やはり困ったときに助けてくれるまち、元気なときはいいのです。元気なときはがんがんやっていますけれども、困ったときに助けてくれるまちなのだと、これが福祉の分野も、当然農業の分野もそうですけれども、やはりこのまちであってほしいと、こういうまちをつくるために、私も微力ではありますけれども、頑張ってまいるつもりでございますので、それを申し上げて次の質問に入らせていただきます。

○森　一人議長　どうぞ。

○４番（藤野和美議員）　２番は、学校再編について。コロナ禍で社会経済状況が大きく変わり、学校教育分野でも少人数学級やＧＩＧＡスクール構想の推進など、新たな取組がされている。各校の特性を生かしながら相互交流する条件が広がってきており、小規模校でも他校の児童生徒と共同授業することも可能になってくる。そこで、以下の点について質問します。

（１）、コロナ禍を経験して、改めて学校再編についての考えは。

（２）、コロナ禍を経験して、改めて小規模校についての考えは。

（３）、学校再編をせずに他校とのオンライン共同授業などで学習効果を上げる考えは。

（４）、各校の地域特性を生かした自然教育や農事体験、歴史教育などを推進する考えは。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（４）の答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

質問項目２の（１）についてお答えさせていただきます。

新型コロナウイルス等の感染症対策を念頭に置いた学校づくりは大切な視点であると考えます。しかし、学校再編と感染症は基本的には別の問題であると認識をいたしております。

質問項目２の（２）についてお答えをさせていただきます。

この件は、議会のご承認をいただいた条例に基づいた委員会等でご議論いただくことと思います。

質問項目２の（３）につきましてお答えさせていただきます。

この件につきましても、条例に基づいた委員会等でご議論していただくべき事項だと思います。また、授業の実施方法などに関しては、教育委員会でご判断していただく事項かと思います。

質問項目２の（４）についてお答えさせていただきます。

この件につきましても、条例に則った委員会等でご議論いただくべき事項であると思います。また、授業の内容等に関しましては、教育委員会でご判断していただく事項かと思っております。

以上です。よろしくお願いします。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　これまでのお考えで条例に基づいた委員会に考えていただくと、町長がそれに対して意見をこの時点では発言しないというお考え、非常にそういう意味では条例に基づいた委員会を重視されているということだと思うのです。そういう意味では、委員会の構成がどういう構成になるのか、人数も含めて非常に重要になってくると、この件については、また次の提案された時点で議論がいろんな形でされてくると思いますので、この件につきましてはちょっと私のほうの考えを述べながらということになろうかと思うのですけれども、それについてはお許しをいただきたいと思うのです。

まず、約４年前からこれについては議論が始まっているということが言われました。では、考えますとこの４年間の間、大きな変化があったわけです。それは、まず第一はコロナの問題です。突然の全国で一斉の休校がありました。これは、本当にこの辺の対処を教育長をはじめとした教育委員会、それから学校関係者、それから保護者の方、大変な思いをしながら対処をしてきたと思うのです。それについては敬意を表し

ます。

実はやはりこのコロナがあったことによって、社会状況もそうですけれども、それから保護者の意識も大きく変わりました。それから、少人数学級、要するに少数での学級編制というのが非常に文科省を先頭にした形でこの間も取り組んできたわけです。菅首相も国会の中で、これは小学校の35人学級化の関係ですけれども、子どもの状況を把握し、一人一人にきめ細やかな教育が可能になると思っていると、小学校の35人学級化に対して。こういう形を首相も言うようになってきた、これはある意味失礼な話かもしれませんけれども、これはコロナによって大きくやっぱり変わってきた。それから、それに関係してですけれども、ＧＩＧＡスクール構想が急速に推進されました。これは、数年前ではちょっと考えられなかったということは、２日間の議論の中でも当然出ておりましたけれども、もう１人１台のところまで入ってきたと、これも大きく変わりました。

そして、またもう一つやっぱり大きな変化は、国のほうの文科省の諮問機関であります中央教育審議会の答申が今年１月26日に出されました。前のいろんな議論は、平成27年に出された文科省の考え方に基づいて進行をされてきたと思うのです。ところが、今年の１月に新しいものが答申という形で発表されました。

今申し上げただけでも３つの大きな変化がこの間にありました。町長がおっしゃられたように、いろんな手続の問題等ありますけれども、状況自体がやっぱり大きく変化したと、こういうものの中で一旦立ち止まって議論をし直す、白紙問題もいろいろ議論がされましたけれども、この時点で考え直すというのは、非常に私個人的には絶好のタイミングだったというふうに実は思っております。この３点を大きな変化があった、そこを踏まえてつくり直す、これはやっぱり時代の要請だというふうに私は思っております。

そして、今回の町長の発表を受けて、いろんな人に私もお聞きしました。大体の方が歓迎もそうなのですが、ほっとしたと言っていました。要するにどんどん、どんどん話が進んでしまって、もうしようがないのかなと、でもどうなっているのだろうという気持ちであったと思うのです。そういう意味でほっとしたという方たちが多かったのです。

これは、私も前に申し上げたかもしれないのですけれども、このような状況で大プロジェクト、地域を大きく変えていくものが、町民の方がそういう気持ちで見ていた

と、これでは同じことをやるにしてもうまくいかない、後になって何であんなことをしたのだろうという空気が当然出てくるわけです。やはり皆さんのいろんなことを考えながら手順を踏み、それから合意を得て積んだものであれば、それを大いに応援していこうではないかという気持ちに当然なっていくわけですけれども、どんどん進んでしまってもう仕方ないかなと、特に北部に関してはどんどんもう人が今はいなくなって過疎化して、もうしようがないやと、こういう意識では地域は絶対に再生、活性化はできません。そういう意味で、今回の一回立ち止まるという判断は、非常に町民からは歓迎を受けて、私もその声は、ほとんどの方がそういう声を言っていただきました。まずは、そのことを申し上げたいと思います。

この３つの変化があったということは、町長はご承知はいただけますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

まさに今ご指摘のとおり、コロナなんていうのはもう本当に世界中の人が予期せぬことでありました。こういったことが起こる、あるいはまたＧＩＧＡ構想ですとか、あるいは文科省のほうの方向性が少し変わってきたというようなご指摘がありました。

ただ、今回の一度立ち止まるということは、こういうことをまず主眼として頭に入れて判断をしたということではなくて、手続上の問題でやはり少し不備があったのではないだろうかということがまず主眼であります。たまたまその時期にこういったことが同時並行で起こった、さらによくなったかなということはあるかもしれませんけれども、ただ今までの議論の経緯を見ても、もう既に議論の中では、こういった感染症対策のこともある程度想定した中での学校の設計だとか、そういったこともあったというようなことも私も聞いておりますので、こういったファクターというのは、例えば今の段階ではなくて、これから何年後かは分かりませんけれども、５年たった、10年たったら、また新しい動きが出てくる、何でこういうのを、こういう時代だったとか、そのときにはちょっと時代遅れではないかというご指摘もあるかもしれませんけれども、でもその時点で最高と思えるような形でいろんな形の中で視点を持って検討して、すばらしい学校をつくっていくというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　たまたまだと今おっしゃったのですけれども、やはり社会状況の変化、その中で学校も当然あるわけですから、学校だけが切り離されてということでは当然ないと思いますので、そういう意味では変化の中で新しいものを考え直すということで、私はよかったかなというふうに思っているわけでございますので、お聞きいただければと思っているわけでございます。

それでは、その中で小規模校の存在意義というか、その評価、これも当然差し控えるということなのですが、実は私はコロナを経て小規模校への評価がやっぱり変わってきたというふうに思っております。

今回、分散登校等をなして、特に七小については行われたと、保護者の方にお聞きしますと、このコロナが起こる前は、再編、統合についてもいいかなと思っていたというのです。ところが、コロナを経まして、小規模校、七小がいいなというふうに思い直したというのです。子どもを密の状態にはしたくないと、非常にやはり皆、敏感になってきております。

先日もある保護者の方から、水道の蛇口のことで指摘を受けました。こうやって回しますから当然触れる回数が多い、あれを何とかしなければいけないだろうということで指摘を受けたわけですけれども、今教育委員会はワンタッチの横に操作して、お聞きをしましたら、肘で操作できるのでということで、昨日入ったということで、そういう意味では非常に喜んでおられましたけれども、そのぐらい敏感に実はなっているわけです。やはり子どもをどういう状態で置くのかというのは、そういうもので考えますと小規模校が改めて評価されていると。ほかの方にお聞きしますと、わざわざ引っ越してきた人もいるのです、そのために。ですから、この時点で考え直すということであれば、小規模校に対する評価もし直す必要があるだろうと思っているわけです。考え直すということはそういうことですから。ですから、これも中教審の議論の中でいろんな意見の方がいらっしゃいましたけれども、この方がこういうふうにおっしゃっています。今後、人口密集地において大規模校がどんなふうに新型コロナの感染に対応していくのかということを考えたときに、地方における小規模校の存在意義というものがますます重要になってくるのかなというふうに感じております。そこにおいては、標準規模であるとか適正規模といったようなコロナ以前の仕組みというものがそのまま生かされていくというのではなくて、今一度考え直す時期に来ているの

ではないかというふうに思っています。世界で今最も注目されている一つの大学としてミネルバ大学というのがあって、ミネルバ大学は全てオンラインで授業をする。そして、１クラスは上限が19名という形で運営されていて、世界の秀英が集って、こぞって入学を希望としているといったようなことも考え合わせますと、オンライン授業、遠隔授業の可能性というものは非常に高いのではないかというふうに思います。そして、生活において田園都市で生活していくという新しい生活様式を踏まえた学校教育の在り方というのは、ぜひ構築し直すということも必要ではないかというふうに考えております。それから、ポストコロナの時代はやはり変わっていかなければいけないというふうに思うのです。それには少人数学級が大切にされ、少人数学級はやはり３密を避けることになります。そういった環境が当たり前になっていくと、逆に言えば人口密集地における大規模校におけるデメリットというのが、実は資料としてあってもいいのではないかと、これは文科省に言っているわけですけれども、そして小規模校、大規模校のメリット、デメリットを今一度再検討して、標準規模や適正規模というものを定め直していくと、それがまずは最優先であって、その後にどうコストに対して考えていくかという優先順位は、やはり子どもの学びということを優先順位にしていただけたらなというふうに感じた次第ですと、こういう発言をされている方がこの中でいらっしゃいます。

そして、今回の中教審の答申の中でも、この規模に関してですけれども、これは人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設の在り方についての項目の中でですけれども、公立小・中学校等の適正規模・適正配置等について、その中で小人数を生かしたきめ細やかな指導の充実、ＩＣＴを活用した遠隔合同授業等による小規模校のメリット最大化、デメリット最小化という表現もこの中に実は入っているのです。

ですから、小規模校のデメリットは非常にこれまで強調されてきましたけれども、実はこのコロナを経て小規模校のメリットが評価されてきていると、これは中教審の中でも、それから表現は指摘しているわけです。これは、やはり大きな変化だというふうに思うのです。これは、一般論として町長はいかがお考えですか。あくまで一般論でいいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今の藤野議員のほうからご意見がいろいろ出されて、私もお聞かせをしていただいたのですけれども、再三再四申し上げているとおり、これから私はこの問題に対してどういう形で進めていったらいいでしょうかというようなことで、委員会のほうに議論をお願いするのです、これから。今の段階で私がこっちのほうがいいのかな、一般論としても、こういうふうになるべきではないかなということを発言してしまうと、もうその委員会にお任せをする意味合いというがほとんどなくなってしまう。逆にその委員に対しては、失礼なことに多分なると思うのです。ですから、私は今の段階においては、こうすべき、ああすべきということを言うのは不適切かなと、それからあとは、いろんな考え方があることを私も存じ上げております。先ほどは七郷小学校みたいなところで学びたいということでわざわざ引っ越された方もいる、あるいは私の聞いているところでは、今回のその通知を見て、そしてある方が役場に来て、何か嵐山町は小中一貫校でやってくれるというのを見て、私はほかのところから嵐山町に引っ越してきたのだと、ぜひ続けてくださいというようなことを言いに来られた方もいるというふうにも聞いておりますので、ですから、そういう細部に関して、私のほうから今の時点でこうすべき、ああすべきということは、やっぱり差し控えるべきだというふうに思いますので、ぜひご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開時間を11時10分といたします。

休　　憩　午前１０時５５分

再　　開　午前１１時１０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

第４番、藤野和美議員の再質問からです。どうぞ。

○４番（藤野和美議員）　小規模校についての考えについてお聞きしたわけでございますけれども、それは今後の議論の中でまたいろんな形で展開されていくということでございました。いずれにしても、コロナを経て小規模校への評価が中教審も含めて、国も含めてやっぱり変わってきているのだということは申し上げておきたいと思います。

それから、（３）番についてですけれども、これも新しいＧＩＧＡスクール構想の

推進の中で、いろんな可能性が当然生まれてきていると思うのです。これは学校現場、教育委員会のほう非常に大変、これまでもＩＣＴに関しては取り組んできた土台がありますので、次のステップを踏んでいくというのは、他校に比べては進んでいるかなという気も私はしてはおります。

その中で考えますと、このＧＩＧＡスクール構想の基本は、誰一人取り残さないということがまず一つ前提になっていると思うのです。今回も中教審の中で、一人一人の児童生徒が自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会変化を乗り越え、豊かな人生を切り開き、持続可能な社会のつくり手となることができるようにすることが必要だと、これが今回の中教審の基本でございます。これは、ＧＩＧＡスクール構想の中でも進められている基本だとは思っております。

そう考えますと、分散しながらでも授業の形態が共同授業であったりとか、合同の授業ということが可能になってくるわけです。ですから、先ほどもちょっと申し上げた小規模校のデメリットをなるべく少なくするというのは、大規模校、大きな学校と合同授業をしながら進めていくということも可能だということで、小規模校のデメリットを少なくしていくということはできると、同時にその可能性も大きく当然広がってくると思うのです。これは、（４）番でも絡んではきますけれども、そういう形のものを、今後いずれにしても再編するにしても、来年の再編等では当然ありませんので、当面で考えればそのようなものを取り組んでいく考え、また可能性はありますかと、これは教育委員会のほうにちょっとお聞きいたします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

藤野議員ご指摘のとおり、１人１台の端末が今年度中に入るということになりまして、当然一人一人にアカウントも付与されて、双方向での共同授業等も可能になるということは以前より承知しております。ただ、今までの数人で１台使うような形態から、今度は一人一人がいかにそれを使うかで、やはりＧＩＧＡスクール構想の大きな目的といいますか、あくまでも手段であって、一人一人にタブレットを渡すことが目的ではないので、どう活用していくか、この辺に関してはこれからさらに経験といいますか、それこそ小学校１年生から一人一人使ったりするわけですし、また家庭に持

ち帰っての学習についてもオンライン、オフライン様々な学習ツールも含めて活用していく形になりますので、遠隔地での共同授業も含めてそういったことは考えて、今後のＧＩＧＡスクール構想をより有効に活用していけるようにしていきたいというふうに考えております。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　文科省の大臣も焦らずじっくりとやってくれということを発言されていたと思うのですけれども、これは非常にその生かし方は多種多様というか、当然先生方の取組もそうですし、それから小学校１年生からタブレットを、これをどうするのだと、これは遊びは得意ですから、すぐ動かすことはできると思うのですけれども、それは教育との関係はどうなのだというのは当然大きなテーマであると思うのですけれども、ただ可能性としては非常に広がってくると、例えばこれは教育新聞に載っていましたけれども、酪農を通じて命の教育、これは墨田区の小学校が酪農教育ということで学校の中でヤギを飼ったりなんかして、教育の中で生かしているわけなのですが、その学校が秩父の牧場とオンラインで結んでやったというのが記事に載っておりました。これは、現場に行かなくてもそういう体験ができると、これは前には当然考えられなかったことがこういう形でもう実践がされているわけです。こういうものが応用でどんどん広がっていくということになりますと、例えば七小、志賀小、菅小だけ考えても、それぞれのところで地域特性があります。例えば菅小であれば歴史教材は非常に周辺にあります、菅谷館等々含めますと。これから来年の大河ドラマで鎌倉が主になってくると、当然あの場所というのは非常にクローズアップされてくるということ。それから、七小でいいますと、周辺には自然環境が非常に豊かという特徴があります。それから、志賀小にしても志賀小の特徴があります。

　そうしますと、そういう学校がそれぞれ持っている特徴を生かして活動した、それが実は実際の行き来しなくてもオンラインで交流が当然できます。ですから、各学校の特性をより磨き上げて他校と交流をしていくということが当然これは可能になってくるわけです。ですから、地域地域の特性をしっかりと生かしていくということが実はできるのだと、条件がそろって広がってくる。それも各学校が個別にやるのではなくて交流している。さらに言いますと、それが都会の学校と交流がされてくれば、七小の自然体験と例えば東京の学校との交流ができるとか、もう小学５年、高学年生にもなりますと、恐らく自分たちでサイトをつくるということが可能になってくると思

うのです。ですから、そういうものも展望としては非常に広がってくるだろうというふうに実は思っているわけです。ですから、こういう農事体験もしかり、それが再三申し上げるとおり、小規模校のデメリットではなくて農村地域にある学校であることの意味が実はこの中で出てくると私は思っているのです。ですから、嵐山町に例えば農村地域に小規模校がある、これは実はやり方いかんによっては宝になってくるという可能性がそこに秘めていると、私は個人的には思っているわけです。ですから、一つ一つの学校が大人の理屈、例えば財政的な理屈ではなくて、やはりその地域特性、それから学校の持っている意味を踏まえて、それをオンラインでつなげていくということであれば、私は全国に典型的な取組として十分評価されるという期待も実はしているわけなのです。ですから、一つの考え方ではありますけれども、そういう可能性が広がってきているのだということをぜひともご理解をいただければと思っているわけでございます。

ある方が、これは言っていただいたその方は、各学校を回る仕事をされていた方がおっしゃっていました。やっぱり七小、七小ってあまり具体的にあれですけれども、ただ小規模校に行ってみると人をつくっているなと、挨拶もしっかりできる、やっぱり小規模校は人をつくっているのだということがよく分かったというふうにおっしゃっていました。例えばある方も、保護者の方、それは今年１年生に入った方ですけれども、入ったお子さんが言っていたそうです。やはり６年生になって通学のときに旗持ちをしたいと、リーダーですよね。要はそのリーダーが格好いいと当然思っているわけです。だから、いつか私があのリーダーになって通学するときに旗を持っていくのだと、こういう形が、これを切磋琢磨とかなんとか競争意識とかということではなくて、自然にそれがやっぱり生まれてきている。その中で実は子どもが成長していくのだと、ですから切磋琢磨論も本来は吟味しなければならないことではあると思うのです。ですから、小規模であることがデメリットではなくて、実はそのことはメリットになっていると、ですからそういう議論も今後やはり大いに私自身もしていきたいと思っておりますので、一つ再三申し上げますけれども、あるお子さんが七小が大好きなのだと、これは小学３年生のお子さんが言っていました。やっぱり私は、学校は実を言うとあまり好きではなかったもので、ただ学校が好きだと言ったお子さんの声を聞いて、ある意味感動したのです、そんなにいい学校なのだなと。ですから、そういうお子さんの気持ちを大切にしていくのが、生かしていくのがある意味大人の仕事

だというふうに思っている次第でございます。

大人の論理で財政的ないろんなものがあります、老朽化の問題とかあります。ただ、一番大事にしなくてはならないのは、やはり子どもの思い、子どもがどういう思いでいるのか、それをどう生かしていくのかというのが大人の仕事、政治の仕事、行政の仕事、我々また議会の仕事、これを基本にして私もこの問題に取り組んでいきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、次の項目に入ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○４番（藤野和美議員）　それでは、３の国民健康保険についてでございます。

昨年12月に出された県の第２期国民健康保険運営方針では、財政運営の厳しさを強調し、市町村の一般会計からの法定外繰入れを解消すべき課題としている。また、2021年度国民健康保険事業費納付金等の本算定結果では、町の納付金額が増額となっており、被保険者の負担増が懸念される。そこで、以下の点について質問します。

（１）、2021年度の国民健康保険料が増額される可能性は。

（２）、2021年度の一般会計からの法定外繰入れは。

（３）、コロナ禍で経済的影響を受けた被保険者の負担軽減策は。

以上です。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（３）について、村田税務課長。

○村田　朗税務課長　質問項目３の（１）につきましてお答えさせていただきます。

令和３年度の国民健康保険税の増額の予定はございません。令和４年度以降の改正の必要性につきましては、財政所管課と協議を行ってまいります。

続きまして、（３）につきましてお答えさせていただきます。

国民健康保険税の減免制度として、令和２年５月１日に厚生労働省保険局国民健康保険課より示された基準に基づき実施しております。当町におきましては、減免申請が32件提出され、金額にして令和元年度分と令和２年度分を合わせて415万5,500円の減免を行いました。また、減免とは別に徴収猶予の特例制度が設けられ、当町では２件、11万7,700円の猶予を許可決定いたしました。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）、（３）について、高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　質問項目３の（２）についてお答えいたします。

令和３年度当初予算において、一般会計からの法定外繰入金は計上しておりません。

続いて、（３）についてお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険被保険者を救済する制度として、嵐山町国民健康保険条例に規定された基準に基づく傷病手当金の支給がございます。なお、現時点において支給申請はございません。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　今年度の値上げの予定はないということで、それはよかったなというふうに思っております。ただ、これは国保そのものの構造的な問題が実はあるわけでございます。これは国、県のところでありますので、ここで議論する内容ではないのですが、ただ基本的な問題としてこれはちょっと押さえておきたいなと思うのですけれども、国保の、この町で言えば税ですけれども、これは全国的な意味で非常にやっぱり高額なのです。国保そのものは、当然社会保険には入っていらっしゃらない方、自営業者の方とか、職を持っていない方、それから年金生活の方、経済的には決して潤沢ではない方を中心とし、その方のためのある意味ではセーフティーネット機能を果たしている非常に重要な制度であると思うのです。

ただ、現実的に見ますと、国保料が社会保険に比べて負担が非常に高いということが指摘をせざるを得ないわけです。例えばここでお聞きしますけれども、この嵐山町では所得が200万円、300万円、400万円の方は、負担、どのぐらいの金額になりますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村田税務課長。

○村田　朗税務課長　お答えさせていただきます。

所得のシミュレーションをしてみました。介護負担分なしの場合、40歳以下になりますけれども、単身世帯です。年収200万円、こちらが国保税として19万2,600円、年収300万円、国保税が28万4,000円、年収400万円、国保税が37万6,000円、こちら概算ですが。介護負担分ありの場合、40歳以上ですが、こちらにつきましても単身ということで、200万円の方、23万5,000円、300万円、こちらが34万5,000円、400万円、こちらが45万5,000円。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　それでは、今度は社会保険料等の方はどのぐらい払っているのかということをちょっとざっとですけれども、調べてみました。そうしますと、200万円の方は11万8,620円という数字が出ました。それから300万円の方、18万1,428円、それから400万円の方、23万7,252円、ざっと言いますと200万円の場合は、介護保険ない、要するに40歳以下の方は19万2,600円、それに対して社保は11万8,620円、300万円ですと28万4,000円、それが18万1,428円、10万違います。40歳以上の方ですと、これが34万に、それから400万円の方、これが23万7,252円です。町だとこれが37万6,000円、40歳以上の方は45万5,000円です。これだけの負担の差が実はあるわけなのです。

これは、町で解決できることでは当然ないわけですけれども、こういう構造的な問題があるわけです。それが同時に国保で考えますと、賦課限度額というのがありまして、所得の1,000万円以上の方は、これはちょっと細かいことはあれですけれども、方からは、40歳以下の方は82万円、40歳以上の方が98万、ちょっとこれはほかの自治体の数字なので、ごめんなさい、あれですけれども、いずれにしても、1,000万以上の方からは、それ以上は取らない仕組みに実はなっているのです。ですから、これは年収2,000万円でも3,000万円、4,000万円でも、賦課限度額以上は払う必要がないと、こういう仕組みでもあるわけです。ですから、この言葉は不適当かどうかあれなのですけれども、中間層というか、普通の所得の例えば300、400万円ぐらいの方の負担というのが非常に比率としては負担が重い、こういう中で町民の皆様が一生懸命国保料を、税ですけれども、払って、この町が国保事業を運営しているということが当然あるわけです。

そうしますと、（２）番の法定外繰入れの件に入りますけれども、これはいわゆる税を少し減額するために使われてきたという経緯はありますか、歴史的にこれまで。いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　お答えいたします。

嵐山町の法定外繰入れにつきましては、令和２年度まで保険事業等に使う繰入れを

いたしましたが、財源不十分のための繰入れ等は行っておりません。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　今回、県のほうは、国の指導でも当然あるわけですけれども、法定外繰入れをしていろんな形で保険税を下げようとしていた自治体があったと思うのですけれども、それに対してやめるように指導をずっとしてきています。県の今回の国保方針でも、それは明確に書かれています。ですから、これが要するに国保料金を、税を値上げしていく実は圧力になっていると思うのです。

社会保険のほうと比べますと、社会保険は企業が半額負担しますので、当然被保険者の負担は半分ですから。ところが、この国保税に関しては、本来果たすべきのは国のはずだったのが、年間3,400億円の補助というか、国からの支出になっています。これは、国は増やしたとは言っていますけれども、実は社保に比べたら制度を維持するための費用としては非常に低い、少ないわけです。その負担が各被保険者、町民、国民に課せられているという構造的な問題がここにあるのだということを指摘をせざるを得ないわけでございます。

そういうことを踏まえて、今国保の関係で、これも３月２日の東京新聞の記事の中ですけれども、パートの女性、実質失業が100万人超だと、隠れ失業です。今いろんな形でコロナの中で企業が生き残るためにパートの人とかどんどん実は切っているわけです。そういう意味では、女性が特に打撃を受けているということが、これは再々言われておりますし、去年の９月にも申し上げたとおり、女性の自殺が非常に増えてきていると、もう矛盾が集中しているわけです。ですから、こういう状況は、例えば今コロナの非常事態宣言はまだ続いておりますけれども、これが解除されたにしても、この状況は変わりがなく、さらに深刻化していく可能性も当然あるわけです。

ですから、そういう中で、（３）番目のコロナ禍で経済的影響を受けた被保険者の負担軽減策はというふうにお聞きしたのですが、実際にはそれが傷病手当云々かんぬんの策で、これは国保だけにその問題を、この支援策をということでもありませんけれども、やはり国保税を納めるために相当苦労されている方が多いと思うのです。それに対して、町独自の減免策等を考えていくということはありますでしょうか。これは、町長にお聞きしたほうがよろしいかもしれない。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

先ほど課長のほうからも答弁がありましたように、例えば傷病手当に関しては昨年の５月に国のほうも、こういった発熱等が見られれば、その後そのことが原因で例えば雇用ができなくなる、働けなくなる、そういった場合には支給することもできますよと、ただそういう制度があるにもかかわらず、嵐山町のほうには申請がまだないような状態でありますので、今のところはそういったことを新しく新設するという考えはございません。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　これは、実際に納めるときに減免だったり、それから猶予だったり、分割だったりというふうな形で対応するというお考えはありますか、具体的に個々の例ですけれども。その辺のところをちょっとお聞きします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

私のほうで、そういった詳細に関して承知を全てしているわけではありませんので、これは担当課としっかりと検討をさせていただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　そういう形で非常に収入が急激に悪化したりとか職を失うというのは、日々というか、年度の中で来年度どうしようとか、来年どうしようということなくて突然やってくるという、これは企業都合でありますので、そういうケースもあります。ですから、納入に対して減免や猶予、それから分割等を柔軟に、優しい町として困ったときには助けてくれる町なのだということの一環として、ぜひそのような対応をしていただきたいというふうに思います。

そして、次に入りたいと思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○４番（藤野和美議員）　それでは、４番、ボランティアセンターについて。町は、協働のまちづくりを推進しており、ボランティアセンターの役割は重要である。そこで、以下の点について質問します。

（１）、現在の状況は。

（２）、今後の取組は。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　それでは、質問項目４の（１）につきましてお答えいたします。

現在の状況ですが、ボランティアセンターに配置すべきボランティアコーディネーターが平成31年度より配置することができていません。ボランティアコーディネーターは、ボランティア活動をしたい人と受ける人を結びつける、いわゆる仲人役であり、非常に重要な役割を担っています。そのコーディネーターが不在なため、依頼があった際には担当職員がその業務を担っているところです。

次に、ボランティアの活動状況につきましては、昨年から猛威を振るっている新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、ボランティア側及び受入れ側が活動等を自粛されていることから、センターへあっせん依頼等がない状況です。

続きまして、（２）についてお答えいたします。

今後の取組としては、不在のボランティアコーディネーターの配置が最優先課題と考えております。センターの中心的役割を担い、また仲人役でありますので、人選を進め配置できるように努めます。

次に、新型コロナウイルスの感染拡大の収束にめどが立たない中、ウィズコロナの時代に求められるボランティア活動の在り方の検討をいたします。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　そのコーディネーターさんを配置できていない理由は、どういう理由でしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　これに関しては、どなたでもできるというものではなく、やはりボランティアに対する知識や経験等がある上で、また積極的に活動して動いていただける方、こういった方がいらっしゃればぜひお願いしたいところなのです

が、実際いろんな方に当たって探してもいる中で、なかなか適当な方がいらっしゃらないというのが現実でございます。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　その前はいらしたのですよね、平成30年までは。その方は、何かご事情があって辞められたということなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　31年の前までは、役場を退職された方にお願いをしていたというのがございます。それ以前にも、嵐山ではない自治体を退職された方ですとか、または嵐山町の役場を退職された方等にもお願いしたことがありました。実際２年、３年で替わってしまうような状況が続いていたのですが、こういった活動を町内で広めていくためにはある程度の長い期間、やはりボランティアの活動をしている方々の顔も分かる方、また受け入れる方々の状況も分かる方で五、六年は続けていただけるような方が適当ではないかなというふうに考えておるのですが、そういった状況で二、三年で替わっていたというのが近年までの状況です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　いずれにしましても、もう随分年月がたっておりますので、当然早急に見つけていただいてほしいと、そういうことにはなるのですが、町の先ほど言った今後の総合戦略とかの中でも、協働のまちづくりという大項目がありまして、一番最初に地域コミュニティ、ボランティア活動というのが入ってきているわけです。やはり今後町の活性化等、例えば外出支援もそうです。いろんな形で新しい形を模索していく中で、ボランティアさんの役割というのは非常に大きいわけです。このボランティアさんには、ただボランティア活動というのは自主的が基本だと思いますので、やってくれと頼んでというよりも、自主的にやっていらっしゃるということ。その人たちのそのネットワークを生かしたり、その中心となって、要の人がいないことによってボランティアセンターが機能していないと、ボランティア活動がばらばらになっているというのが今の現状なのではないかと思うのです。

これは、やはり非常に重要なことで、地域のボランティア活動というのは活発にやっていらっしゃる方は当然いらっしゃるわけですけれども、相互交流、経験交流が実

はできていないと、自分たちは頑張っているのだけれども、ほかの地域はどうなっているのだろうというのがなかなか分からない。これはやはり経験交流する中で、さらにいろんな、今度はこういうことがやっていけるのではないかとか、お互いに協力しながらこういうことをしようではないかとかということがどんどん広がっていくわけです。

ですから、ボランティアセンターの機能というのは実は管理することではなくて、情報交換だったり経験交流のある意味まとめ役で、そこでコーディネーターさんがいらしたと思うのですけれども、コーディネーターさんがいないというのは非常に重要なことだと思いますので、町長はこの辺についてはどういうふうに考えられますか。

○森　一人議長　藤野議員に申し上げます。

一般質問の残り時間５分を切りました。

答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えをさせていただきます。

ボランティアの役割というのは、大変重要な位置を占めているというふうに思っております。このボランティアセンターのほうでコーディネーターがいないというような状況が続いておるわけでありますけれども、例えば昨年の２月17日にボランティア交流報告会というのがふれあい交流センターのほうで開催をされて、私もそれに出席をさせていただきました。その中には団体の代表の方が５名ぐらいでしょうか、おられて、それで今センター長を務めている植木さんが基調講演ではないですけれども、基調の報告をしていただいて、その後にそれぞれの代表者の方が、自分たちはこんな活動をしていますよということでお互いの情報交換をするというような場がありました。

これは、とてもお互いの活動を認識する、そしてまたそういう中で新たな人間と人間との結びつきができて、それで新たな例えば方向性に発展していくというようなこともございますので、そういった面においては大変重要であると、しかし、ではコーディネーターがいたからできたのかと言えば、いなかったのです。私もその運営の仕方を見ていて、これはコーディネーターはいなくても、こういった活動であるならば十分にできるなという視点というか、そういうのもあるかなと。それからあとは、ボランティア活動をやっている人たちを見ると、ボランティアとは言いながら、半分も

う義務みたいな形でやっているような認識というか、活動のされ方をしているなと、これは本来行政側でしっかりとやらなくてはいけないのではないのかなというところまでお願いをしてあったり、またそういう組織には入っていなくても、もうある程度の役職を終えた方がいまだに一人で、私も朝、大体散歩によく行くのですけれども、毎朝ごみ拾いをやっているのです。本当に頭が下がるなと、すばらしいなと、これこそボランティアのやっぱり精神なのかなと、だから何々をしてあげるなんていう気持ちでやるということは当然いけませんし、それからあとはボランティアの中には、これも横浜のほうでボランティアの原則というのがあって、これは自発性、それから無償性、それから社会性、それから創造性、この上の自発性ですとか無償性だとか社会性というのは、皆さん満たしているかなと思うのですけれども、創造性の中に必要に応じて工夫をしていくのだと、だからこれができなければ、それではこっちでやろうかと、今日はちょっとかったるいから休むべやと、ではそのときに今度はこうしようってできる中でやる、そうすると皆さん楽しい中でやれると思うのです。楽しむということがまずないということは、やり過ぎているか、やっぱりそれがボランティアの精神というところからちょっと逸脱している可能性もありますので、そういったことも総合的に含めて、ボランティア団体といってもいろいろな形がありますので、ちょっと精査をさせていただく中で検討してまいりたいと思います。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　この問題につきましても、町長を先頭に新しい形をやっていただきたいと思います。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５５分

再　　開　午後　１時３０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　渋　谷　登美子　議　員

○森　一人議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号10番、議席番号12番、渋谷登美子議員。

初めに、質問事項１の公衆トイレ・公共施設トイレ・学校トイレについてからです。どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　それでは、公衆トイレ・公共施設トイレ・学校トイレについて質問いたしますが、この質問をするに当たって、まずお話ししておきたいことがあるのですが、２月の上旬だったと思うのですが、あるリウマチを持った高齢の女性から話がありました。それは、町立幼稚園の運動会に行って、外にあるトイレを使ったときに、立てなくて四つんばいになって、そして壁を伝ってやっと立つことができたということで、これを何とかしてほしいという話があったのです。これ結構大変なことで、いろいろほかにもエッセイとか見ていますと、例えば樋口恵子さんなんかは、やはり高齢になってデパートか何かのトイレに行くと全然立てなくなって、そして人が来るのを待って助けてもらった、そういう事例がだんだん出てきているのだなということから、トイレのことを調べ始めました。

そしたら、トイレについて、東京都なのですけれども、区ではトイレの整備計画案というのを持っているということが分かってきました。そういった形のものを嵐山もつくっていかなくてはいけないかなと思うのは、学校施設トイレのこともあるのですが、そういった点からこの質問をつくっています。行きます。

（１）番ですが、町が管理しているトイレは、嵐山町内に何か所で、その数は。

（２）、そのうち障害のある人に配慮しているトイレ、高齢者に配慮した洋式化、手すりの設置してあるトイレ、どなたでも利用できるトイレはどのようになっているか。

（３）、公衆トイレは、イベント時だけでなく、災害時、緊急時においても使用可能とする整備が必要だが、水道を利用できない場合の応急的な対応についての考え方を伺います。

（４）として、コロナ対策としての蓋つきの洋式化等の衛生面についての対策を伺います。

（５）として、町立幼稚園の外トイレ、Ｂ＆Ｇの外トイレは、行事がある場合、女性が比較的多く利用するが、衛生面、バリアフリー化などを考慮した改修が早期に必要だが、考えを伺います。

（６）として、公衆トイレの安全性、清潔さ、明るさについての管理はどのように行っているか。

（７）として、学校トイレの洋式化については、コロナ禍での衛生上の管理、子どもの健康上の問題とともに、災害時の避難場所として必要だが、どのように行っていくか、以上伺います。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（２）、（４）、（６）について、青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　それでは、まず質問項目１の（１）と（２）につきまして、併せてお答えをさせていただきます。

町が管理しているトイレは、公共施設では13施設に143基、公衆トイレは16か所に61基、学校では、５校に302基が設置をされております。それらのトイレのうち障害者用トイレは24か所で30基、手すりが設置された洋式トイレは９か所で48基ございます。また、障害者用トイレを含めた、どなたでも使用可能なトイレは26か所で34基が設置をされております。

次に、（４）につきましてお答えをさせていただきます。

町で管理している洋式トイレは189基ありますが、そのうち86.8％に当たる164基は蓋つきの洋式トイレであります。また、衛生面での対策といたしましては、まずは手洗いをしっかり行っていただくことであり、その他、学校にあってはレバーハンドルへの切替え等を行うこととしております。

次に、（６）につきましてお答えをさせていただきます。

公園等の公衆トイレは、通常管理者が常駐していないこともあり、安全性につきましては不安な面もあると思われますが、全ての公衆トイレにおいて、定期的な清掃、消耗品の点検、補充などを実施をしております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（３）について、山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　質問項目の１の（３）につきましてお答えを申し上げます。

災害時のトイレにつきましては、水を必要としない非常用トイレ袋で通常の便器等にセットして使用するものを8,200枚程度、組立式トイレ専用のものを4,400枚、合計で１万2,600枚備蓄しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　最後に、小項目（５）、（７）について、村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　それでは、質問項目１の（５）につきましてお答えいたします。

町立幼稚園の外トイレは、南部交流センター利用者からの要望等もあり、平成30年度に和式から洋式化へ応急的な改修を行いました。Ｂ＆Ｇの外トイレは、総合運動公園整備時に設置されたもので、多目的用トイレ以外は和式トイレとなっております。

トイレの洋式化、多機能トイレの設置及びバリアフリー化も含めた整備をすることで、誰もが快適に利用でき、女性のみならず、高齢者、障害者をはじめとするあらゆる人々が行動範囲を広げるための重要な要素であると考えられます。

今後、町の財政状況を踏まえた上で、優先順位等も考慮し、改修について検討してまいります。

続きまして、（７）の学校トイレの洋式化につきましてお答えいたします。

現在の学校のトイレの洋式化率は、志賀小学校の58.8％が一番高く、県内順位においても低い状況となっております。

トイレの洋式化については、学校はもとより保護者からも強い要望をいただいており、きれいで使いやすいトイレは、児童生徒の学校生活において、衛生的で快適な学習環境を確保するために優先的に取り組むべき課題と認識しております。また、災害時に避難所として利用されるものとして洋式化のニーズも高いと考えております。

トイレ改修は、今後校舎の改修に合わせて行うことが考えられますが、整備の加速化を図るためにはトイレ単独改修も考慮して、財政の確保や整備手法を工夫しながら計画的にトイレの洋式化整備を進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　すみません。高齢者の配慮した洋式化というのは、手すりがついているわけですけれども、和式のトイレは全部で幾つあって、そして和式のトイレには手すりがついていない場合が多いと思うのですが、それについての調査はなさっているのかどうか伺いたいと思います。１と２になります、答えがそうですから。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えをさせていただきます。

和式トイレの数でございますが、まず学校を含めた公共施設の合計は255か所でございます。公衆トイレにつきましては、全てで和式は32か所となってございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そのうち手すりのついているトイレというのですか、和式のトイレで立ち上がることができるようになっているトイレというのは、どのくらいあるのですか、伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えをさせていただきます。

今回、各課に照会をさせていただきまして、集計を総務課のほうでまとめさせていただきまして、まずその照会については、和式、洋式、どのくらいの数がありますかということで照会をしまして、そのうち基本的には洋式については、蓋の有無、手すりの有無ということで照会をかけたのですけれども、和式については、手すりの有無については今回照会をかけてございませんで、大変申し訳ありませんが、手すりの有無については把握をしてございません。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　それでは、３番に行きます。３番は、災害時に緊急にするための水道利用は、水道とか水を利用しないトイレだけで、水道が利用できるようなトイレではないということでよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　単独で水が利用できるというものはないかと思います。ただ、学校施設等大きなところは貯水槽があるかと思いますので、その分は利用できるのではないかというふうには考えられます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　よくマンホールの上にトイレを設置するというやり方があるらしいのですが、そういった考え方というのは、今現在では災害支援の中では考えていないかどうか伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　数ははっきり今把握しておりませんけれども、何基かは備蓄はされているというふうに思われます。ただ、基本的には先ほど申し上げましたとおり、その汚物等を入れる袋、これとても便利でして、私もちょっと使ってみたことがあるのですけれども、その対応というのが、まず一番やりやすいところかなというふうには思われます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　合計で１万2,600枚を備蓄してあるということですよね、組立式が。そうすると、大体どのくらいの人が十日間とか使えるような、延べ人数でいくとどのくらいの感じで使えるものなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　現在、町のほうで想定しておりますのが、埼玉県の地震の想定で、最大の避難者人数というのが2,600人になっております。2,600人の方が１日５回トイレに行かれたと計算しますと１万3,000回ということになります。ほぼこちらを充足しているということですが、もちろんこれで十分ではありませんので、今後もこういったことを備蓄していくとともに、あと避難されずにご自宅でいらっしゃるという方もいらっしゃると思いますので、ぜひ皆様に防災グッズの中にこういったものをご用意いただくということを、また周知図っていきたいと考えております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　４番はよくて、５番に行きます。町立幼稚園の外トイレは、一応簡易的に平成30年度に洋式化したという形とご答弁ですけれども、私はそれよりも後に１度ぐらい使っていると思うのですが、非常に言われる方も、つい最近の話ですけれども、平成30年度より後に幼稚園にお子さんが入っている方なので、本当にそれで、応急的なトイレというのはどういうものなのかなというふうに伺うのですけれども、あとこの方がとても心配されていたのは、外トイレで、幼稚園のお母さんというのは妊産婦の方もいらっしゃるので、こういうふうにして立てなくなってしまう状況があるということが実際にあるみたいなので、私もこれは話を聞いてとてもショックだったのですけれども、四つんばいになって壁を伝って立つことができたというの

はショックだったので、この質問をしているのですが。実際にそれが今ほかの方たちも利用できる形に、洋式のトイレとして利用できるような形になっているのか、平成30年度ですよね、平成30年度で多分そこのトイレに関して言うと、日赤社屋で催し物があるときには利用させていただいていると思うのですが、そうだったのかなという感じがあるのですけれども、皆さんとても長い列を並んで、それで利用されていて、すごく難しい状況だなというふうに考えているのですが、いかがなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　幼稚園の外トイレといいますか、南部交流センターに附属するトイレなのですけれども、もともとは南部交流センターが建つ前に日赤社屋の外側にあったものです。これに関しては、ずっと和式のトイレで、予算要求して何年かしてやっとということで平成30年度に洋式化にさせていただきました。ただ、数が一個一個なので、多くの方がお見えになると、やはりちょっと列をつくってしまうような形になってしまうかと思いますけれども、実際に開始を行ったのは平成30年度。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　ということは、洋式トイレが１つと和式トイレが１つあるということで、そしてその和式トイレには手すりがなくて、そちらのほうを利用された方は、四つんばいになって壁を伝わって立たなくてはいけなかったということだと思うのです。私も利用させていただいたときに、洋式化ではなかったと思って、私そのときに、ごめんなさい、町立幼稚園とか全てのトイレを見て歩けばよかったのですけれども、そこのところまでは見ていないので、外トイレに関しては全部洋式化をすぐするか、取りあえず立てるように手すりをつけるとか、そういった配慮が必要だと思うのですが、その点について、１つだけということなのですよね、伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

南部交流センターの外トイレは、和式トイレはなく、今男女で分かれていて、１つずつの洋式となっております。以上です。

また、手すり等、そういったバリアフリーも含めた改修というのは、先ほども答弁させていただきましたが、当然必要なことだというふうに考えております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　非常に狭いところです。だから、平成30年度だったら、それはちょっと何か話を聞いているのと時期がずれているのですが、非常に狭いトイレだから、妊娠された方は使いにくいかなと思うのです、お腹の大きい方は。それで、体の大きい方もかなり厳しい状況になってくると思うのですが、これは先ほどのあれですと、応急的な処置でやっているということで、外トイレに関してはかなり重要な問題、内部のトイレと違って、外のトイレというのは使われる方もたまにはいらっしゃると思うのです。女性の方は、公衆トイレの利用率というのは６％ぐらいなのだそうです。男性に比べて。男性が全体の６％から10％となると、本当に少ないのですけれども、それでなぜかというと、やはり公衆トイレ自体が非常に使いにくいということがあると思うのですが、そこの点についての調査というのは具体的にどうなのかなと、私もこれは聞いて質疑をして、そのまま行っていないので、分からないのですが、私の経験では、かなり厳しかったなというのがあるので、水洗化されているのは分かっていたのですけれども、そこが洋式化になっていて、皆さんにとってバリアフリーで使いやすいトイレであるかどうかというチェックはなさっていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

全体の細かいチェックはないのですが、例えば今の幼稚園の外トイレに関して応急的な処置というのは、取りあえず洋式化にはしたのですが、スロープ等で車椅子の方が使えるような形にまではなっていないのです。本来はそういった形にまでしたかったのですけれども、いろいろ財政的な事情もある中で、まず洋式化をさせていただいたということです。

さらに言えば、渋谷議員おっしゃるとおり、例えば総合運動公園のトイレというのは、つくった当時のままのトイレですので、多目的の１つ以外は全部和式という状況になっています。この辺もやはり町民体育祭などで多くの方が使われますので、そういったものも早くいろんな方が安心して使えるようなトイレにしていきたいというふうには担当としては考えております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　それは結構です。

そうすると、今度は公衆トイレの安全性、清潔さ、明るさについての管理というのは定期的に行っているという形ですけれども、ご答弁でしたが、大体どのくらいの間隔で、トイレットペーパーなどを替えるということなのかなと思うのですが、行われていて、どなたがなさっているのか、これは障害者団体、障害のある方たちにお願いしているのかなと思うのですけれども、どの程度行っているか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えをさせていただきます。

公共施設の種別によって、あるいは公衆トイレの場所等々によって、その使用頻度によって、その清掃のスパンというのは変わってくるのかなというふうには思っています。例えばこの庁舎であれば、当然休日以外毎日清掃していただいてございます。これは業者委託になってございます。例えばそれ以外にＢ＆Ｇであれば、海洋センターであれば、週２回清掃をお願いしていると、こういった状況があります。

また、公衆トイレにつきましては、週１回の場所、あるいは毎日行う、これは嵐なびでございますが、こうした使用頻度の大変高いようなところは毎日行うと、それ以外に観光地に設置がされている公衆トイレについては、そのシーズンに応じた、必要に応じた清掃をお願いをしているというような状況かというふうに把握してございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そのような形で清潔さは保たれているというふうな認識でいいのだと思うのですけれども、明るさについてはどうでしょうか。女性が特に公衆トイレを使わないというのは、非常に危ないとか怖いとかいう意識があると思うのです。嵐山町の町民の方、大体外に出る方ってあまりというか、おうちの近くにいろいろ公衆トイレがあるわけだから、ほとんど利用されなくても済むような形なのだと思うのですけれども、明るさというのは、夜に関してはどのような形で取っているのか。嵐なびに関してはいいのだと思うのですけれども、ほかのトイレ、例えば菅谷公園のトイレとかＢ＆Ｇのトイレとか、それから大平山ではなくて、観光地のトイレなんかはどういうふうな形になっているか、危険性もあるので、トイレは鍵をかけてしまうというか、使わないようにしてしまうという形もあると思うのですが、その点につい

てはどのような形になっているのか伺いたいと思います。明るさ。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えをさせていただきます。

明るさの確保ということでございますが、基本的にはそれぞれのトイレには照明もあるのかなというふうに思います。

ただ、例えば観光地に設置がされている施設につきましては、基本的には観光のために訪れていただいた方がご利用される施設ですので、日中のご利用が、まずは主たるものではないかというふうに思います。

また、公園に関しても、こちらも同様に日中のご利用が主であるかというふうに思います。週１回ないし必要な時期に清掃に入っていただいているときに、例えば電球の球が切れているようであれば、それはご報告をいただいて修繕を行うと、このような体制になっているというふうに思います。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　公衆トイレの安全性というのはかなり重要なものだと思うのです。それで、光触媒や明るくするとか、そういうふうな形のものが今トイレのメーカーを見ていると出るのですけれども、そういった形の考え方というのはないでしょうか、伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えさせていただきます。

議員さんおっしゃるように、例えば公衆トイレの安全性をいかに確保していくか、大変重要だというふうに思います。ただ、冒頭ご答弁申し上げたとおり、通常そのところに人がおらない施設でございますので、常時管理をするということは、これはもう不可能だというふうに思います。そうしたときにどういった体制でというふうに考えれば、一つにはご利用者以外に、その付近、例えばほかの利用者であるとか近所にお住まいの方であるとか、そういった方の目がまず必要なのかなというふうに思います。

それとともに、近所の方、そうした方の地域でのというのでしょうか、地域のその

施設に対する注意、そういった地域での協力体制をいかに確保していくのか、そういった多くの方がその施設に注視をすることによって、その安全性の確保というのは、ある程度は高められていくのではないかなというふうに感じております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　学校トイレはまた別になってくるので、公衆トイレ全体でいきますと、笛吹峠なんかもあります。そうすると、そことか観光施設、笛吹峠のトイレは観光施設のトイレにならなくて、やっぱりそういった形の安全性を確保するのは、すごく難しいのかなと思うのですけれども、それについては明るさがあればある程度のことはできると思うのですが、そこについてはやっぱり地域の方でそこのところを見ていくという形になりますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えをさせていただきます。

先ほど地域でというふうに申し上げましたが、笛吹峠の例を出されましたけれども、笛吹峠のトイレを地域でというのは、これはなかなか難しいというふうに思います。やはりその設置をされた場所に合った確保の仕方というものがあろうかというふうに思います。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　７番に行ってしまうとあれなので、１から６番の中で全体的なことなのですが、公衆トイレ、そういったことに関しての公共施設のトイレということに関して、整備計画というのが必要なのかなと思って、７番も併せて、どっち、外したほうがいいのかちょっと分からないのですが。そういった計画をつくっていくことが必要かなと思うのです。東京都なんかだったら、オリンピックがあるので、それで観光庁の補助金を使って、インバウンドに対してという形でトイレの整備を全体的な計画をつくっているわけですけれども、嵐山の場合は、オリンピックには特に関係ないから、そういった補助金がないわけなのですけれども、でも災害時のことを考えますと、やっぱりトイレの整備というのは重要なことの一つだなと思うのですが、整備計画的なものは必要だと思うのですが、その点について伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えをさせていただきます。

今議員さんがおっしゃるような視点というのは大変重要なことだというふうに思います。しかしながら、当町におきましては、これまでトイレの改修等々については、基本的には施設の改修時に合わせたトイレの改修ということで進めてまいっているというふうに思っております。公衆トイレについてもしかりでして、理想とすれば、全体計画を策定をし、それにのっとった形で進めていく、これが望ましいと思いますが、なかなか現状を見ますと、そこまでの体制というのは難しいのではないかなというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　これは、防災計画と併せて年次計画的なものをつくって順次やっていく、特に公衆トイレというのかな、公共施設のトイレはある程度できていると思うのです。でも、外にある公衆トイレというのですか、トイレだけ別になっているもの、それについてはやっぱりやっていかないといけないような部分があると思うのですが、その点についてはいかがでしょうか。防災計画と併せてやっていく。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　今、総務課長のほうからも答弁ありましたが、全体的な整備計画というのはなかなか難しいということですので、防災計画と併せても、やはり考え方は同じになるかと思います。

ただ、渋谷議員おっしゃるとおり、災害があったときには、研修なんかでもよくお話を聞きますけれども、水は３時間我慢できるけれども、トイレは３時間我慢できないと、まず一番初めに大事になるのがやはりトイレだというお話をお聞きします。そういったお話を聞いていたものですから、昨年度から毎年防災用品として予算をいただいておりますけれども、その予算を最大限活用して、先ほど申し上げた水なしで使えるトイレのトイレ用の非常袋、その枚数を最低でも先ほど申し上げた2,600人の１日分をまずは確保しようということで、そちらに充ててきました。

先ほど渋谷議員から、マンホールの直接というのがお話がありましたが、マンホー

ルですと、ちょっと野外になってしまったりとか、いろいろそういったことがありますので、それこそ女性では使いづらいとか、そういったことが出てくるかと思います。

今回、調べましたところ、トイレレンタカーというのがあります。大きいものですと、これは何トンぐらいあるのですか、８トンぐらいあるのでしょうか、随分大きなトラックにトイレが幾つかついているものとか、小さいものであれば、軽自動車クラスのもので幾つかトイレがついているというようなものもあります。こういったことも活用を考えていったほうがいいのではないかなというふうには考えました。ほかにも恐らく調べればいろいろあると思いますので、いろいろな方法を考えて、こういったものを整備していくという方向性であろうというふうには思われます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうしますと、災害用のトイレに関して言うと、そういったレンタカーやいろいろなものを使うと、それで一般的な普通に今常設されている公衆トイレに関しては、整備計画をつくるのは難しいということですよね、今のお話。それで、施設を新しくするときにはそういった形になると思うのですけれども、そういった施設を新築するということはなかなか例がない、難しいと思うので、やっぱり改修計画みたいなのをどこかで持ってくる必要があると思うのですが、その点についてはいかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えをさせていただきます。

近年の施設の改修、少し振り返ってみますと、近くですと北部交流センター、あるいはふれあい交流センター、こうしたものをリニューアルをするときに、誰でも使えるようなトイレを設置をしたりだとか、こうしたことを町のほうでは行ってきております。

今後につきましても、こうした基本的な考え方に基づきまして整備ができたらよろしいのではないかなというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　では、７番に行きます。学校施設のトイレなのですが、学

校施設のトイレに関しては、３分の１の補助が出てきます。全部の水回りから何から全部で３分の１の補助が出てくる。その後については、ちょっと見ていっても公債費の対象になるのかどうかは分からないのですが、そういった形でトイレの洋式化というのは非常に必要なもので、いろいろなところで今、特に公立学校の災害時のためにトイレを洋式化するという形があるのですが、それについての計画というものはあるでしょうか。これは学校統合とか、そういった問題と関係なく、公共施設としてトイレが必要である。多分例えば学校を１校にしたとしても、公共施設はしばらくの間、残っていくわけです。そのときに施設が必要になってくる、トイレというのは確実に利用するものですので、その学校施設のトイレを洋式化し、そしてバリアフリー化していくという考え方が必要だと思うのですが、その点については、どのようなお考えがあるか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

現段階では、計画等はございませんでした。ただ、今後、今国のほうでも新たな令和時代の学校施設スタンダードをつくるということで、洋式化トイレ、さらにトイレの乾式化、そういったものも取り組んでいくということでございます。渋谷議員おっしゃるとおり、かつては避難所というと体育館という感じで、さらに体育館でいいますと、七小と菅中は新しいので、洋式トイレとか多目的があるのですが、それ以外の例えば志賀小などでは体育館のトイレは和式しかないとか、そういうことでいろいろ課題がありました。それがコロナの影響で、体育館だけでなく校舎等も避難所として活用するということになっていますが、それでも先ほど最初に答弁させていただいたとおり、一番高くて志賀小で58.8％という程度の洋式化率ですので、これに関しては早急に、いつからできるか、国の補助金も手を挙げてすぐ受託されるかどうか分かりませんが、これに関してはできるだけ教育委員会としては早く手を挙げて、洋式化率を高めていきたいというふうに考えております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　すみません、総合的な質疑になるのですが、どうでしょうか、新たな公共施設の新しいトイレの在り方として、嵐山町全体で考えていく必要があると思うのですが、町長に伺います。それについてはいかがでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

このトイレの問題は、基本的には本当に大切な課題かなというふうに思います。それから、あと公衆トイレの在り方、今お話を聞いている中で、渋谷議員からも例えば和式のトイレで、それで手すりだけでもつけられないかと、かなり現実的な話もいただきましたので、やはりそういったことはある程度可能かもしれませんので、そういったできることからやっていく、そしてまた洋式化を想定して少しずつ整備をしていくということは私も必要だと思っておりますので。特に妊婦の方だとか、あるいは外国の方なんかもだんだん、だんだん増えてきていますので、そういった意味においては、この重要性はしっかりと認識をしておりますので、できるところからしっかりとやっていきたいと思います。

◎発言の訂正

○森　一人議長　答弁の訂正を求められておりますので、この際、これを許可いたします。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　大変申し訳ありません。先ほどトイレのレンタカーなのですが、８トンぐらいということでご答弁申し上げましたけれども、こちらに載っているのが３トンでございました。３トンのトラックで洗浄便座のある男女各２つの個室と男性用小便器、オストメイト対応の多機能トイレを搭載しているということです。

○12番（渋谷登美子議員）　次の質問いいですか。

○森　一人議長　はい、どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　２番目として、子育て支援についてです。嵐山町の若い女性の人口のことなども藤野さんの一般質問の中でありましたけれども、嵐山町の若い女性というのは、一つは嵐山町で育った女性、それから結婚などで転居してきて、若い20代から30代の方の女性とは全く人脈というか、ネットワークが違うのです。そこを頭に入れていただいて、そして子育て支援について質問していきます。

（１）として、産前産後の女性のサポートは里帰り出産で、母系家族によるサポー

トも多いのですが、そのような環境にない女性も多くいます。コロナ禍では、電話サポートが行われているということでしたが、実際的なサポートも必要なことがあります。どのような対応が行われているか伺います。

（２）として、コロナ禍でワンオペ子育てを防ぐ方法として、同じような悩みを抱える女性たちのズーム交換会は効果があると考えます。ズームで行う場合、おむつ交換をしてもいいわけですし、そばで。そして、お茶を飲みながらでもできるため、気楽に友達づくりができます。また、プレママ・プレパパ教室においても可能であると考えますが、試験的に始めてみてはいかがでしょうか。

（３）として、３歳児の特徴として身の回りのことが自立できるようになる。ここの部分ですけれども、これは保育所保育指針の中から持ってきました。３歳児の保育所保育指針です。言葉の語彙数が増え、日常生活での言葉のやり取りが不自由なくできる。友達とは場を共有しながら独立して遊ぶ。他の子どもの遊びを模倣したり、遊具を仲立ちとして子ども同士で関わったり、遊具の取り合いもあるが、友達と分け合ったり、順番に使うなど、ルールを覚え始める。ほかの子どもとの関係が子どもの生活や遊びにとって重要なものとなる。幼保無償化においては、３歳児から５歳児の幼児教育が無償化とされているが、嵐山町では保育園以外では３歳児には幼児教育の機会がない。地域で子どもを育てる、子どもは地域の宝とする考えでは、町立幼稚園３歳児保育は不可欠なものとなります。次年度、３歳児保育を準備できないとしても、さくら教室の週１、２回の開催は必要ですが、考えを伺います。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（２）について、前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、私のほうから質問項目２の（１）、（２）につきましてお答えさせていただきます。

まず、質問項目２の（１）につきましてですが、産前産後の女性のサポートにつきましては、保健師による訪問、電話相談、ファミリーサポートセンター事業や緊急サポートセンター事業によるサポート活動を実施しております。

産前産後の体調不良や家族等の援助が受けられない方を対象とした育児ヘルパー事業を実施している自治体もございますが、嵐山町においては過去に実施しておりましたが、当時は利用者が少なく、ファミリーサポートセンター事業で対応可能ではないかということで、平成25年に他のヘルパー派遣事業の廃止に合わせて制度を廃止して

おります。

しかしながら、核家族化により育児ストレスを抱える方も増えており、育児ヘルパー事業のニーズが高まる可能性もあります。今後の状況を踏まえ、導入について検討の必要があるものと考えております。

次に、質問項目２の（２）につきましてお答えいたします。

子育て中のママ同士が交流できる場としては、赤ちゃん教室、おやこ教室、カンガルー教室、子育て広場等を実施しておりますが、コロナ禍の現在、縮小や休止している事業もございます。そのような中で、ズームを活用したオンラインでの講座等を実施している自治体も少なくありません。有効なツールであると認識はしております。今後の利用について、現在の町のネットワーク環境での利用方法も含め、研究検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（３）について、村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　それでは、質問項目２の（３）のさくら教室の開催回数についてお答えいたします。

今年度は計22回の開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、上半期の開催を中止とし、計12回の開催となる予定です。感染症対策を十分に実施することはもとより、保護者の方々の協力により出席率もよい状況です。

来年度は、まだまだ感染症対策が必要であり、今年度の状況を踏まえ、月２回の開催を考えております。さくら教室は、通常の幼稚園運営に加えて実施しているため、さくら教室を担当する職員は、会計年度職員を含め２名です。開催回数の増加は、現在の職員体制では難しいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　現状で、（１）ですけれども、ファミリーサポート事業を使って産前産後を過ごす方というのは、どの程度いらっしゃるのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　答弁の前に、ファミリーサポートセンター事業のどの部分

かというところをちょっとご説明させていただきたいと思います。

この育児ヘルパーの派遣の制度を廃止したときに、ファミリーサポートセンター事業のほうで同席傾聴事業という事業を始めたのです。それがゼロから３歳のお子さんをお持ちのお母さん、保護者の方で、お母さんとそのサポーターさん一緒に育児をすると、ですからファミリーサポートセンターのサポーターさんが赤ちゃんを見ている間に、お母さんに洗濯だとか家事とかやってもらうような、そういうような形で同席傾聴事業というのをそのときに始めました。この料金については、ひとり親家庭とか独り親世帯については１時間100円で使えるように、また一般世帯については300円で使えるように、ファミリーサポートセンター事業については１時間700円なのですが、その差額は町が負担するということでその事業を始めさせていただいて、その育児ヘルパーの事業は廃止をしたという経緯がございます。

また、その育児ヘルパーの事業あったときに、実際活用されたのが、私の記憶ですと２年間で１回、その育児ヘルパーの制度の内容が１日２時間まで、上限で２週間というのがございました。実際２年間のうちに１回しか使われなかったという実績がございましたので、それも含めて平成25年度に廃止をして、このファミリーサポートセンター事業の同席傾聴事業というのを始めました。ただ、その同席傾聴事業を始めましたが、この事業を使って利用したという親御さんはいらっしゃいません、今のところ。一応ご相談があって、どうですかというご案内はしていますけれども、実際利用まで至ったという経緯はございません。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　よく産後ドゥーラというふうにいって、それは非常に金額が高いのですけれども、それを利用される方はかなりいらっしゃるのですが、それはやはり訓練された方なのです。資格を持っていらっしゃる方、ファミリーサポートだと、そこのところの信頼感が取れないのかなとかいうふうな感じはあるのですが、例えばお風呂に入れて赤ちゃんを入浴させるとか、そういったものはないわけです。それで、そういったことがあると随分楽になるかなと思うのですけれども、産前産後の必要なことというのは、少しはお母さんから子どもが離れるという形ですけれども、お母さんは自分で家事をしていて、赤ちゃんをそこでファミサポのスタッフが見るというのだったら、ちょっと違います。そういった必要性はもちろんあると思うのです

けれども、時間的なヘルプの必要としては、家事のヘルプとして、家事をお母さんがやって、お子さんを見るというのと、そうするとマタニティブルーではないですけれども、そういった形の産後鬱に対しての関わり方としては、ちょっと違ってくるのかなと思うのですが、ファミサポはそういった形のものは、どのような定義で捉えているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　同席傾聴事業ということで、そのファミリーサポートセンターの中でこの事業をやるに当たって、傾聴ということの研修をしています。ですから、お母さんの話を聞いたりとか、そういった部分も含めて同席傾聴のファミリーサポートセンター事業を使って、先ほど渋谷議員さんからありましたけれども、マタニティブルー、話し相手がいないというのもあるので、その部分も含めて、この同席傾聴を使っていただければという思いで使わさせていただきました。

ただ、実際的に家事をやるとか、そういう話になってしまうと、またちょっとこの事業とは別な問題がございますので、それについては育児ヘルパーさんですか、育児ヘルパー事業のほうになるのかなと思っています。

ただ、先ほどもお話をしましたけれども、ニーズがそこまでないので、この同席傾聴事業でカバーできるところでやっていただいて、本来家事ができなくてということになってしまうと、別問題になってきたりする場合もございますので、その辺は私の経験の中で言うと、実際家事ができなくて子どもさんを預けたいという相談があったときに、その方については母子家庭だったのですけれども、児童相談所に相談をして、もう３か月なら３か月間施設で預かってもらうような形でというふうになりました。

ですから、その度合いによりますけれども、どの度合いで育児ヘルパーを入れるかというところは難しいものもありますので、今後はそのニーズによりますので、研究させていただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうしますと、育児ヘルパーさんとかファミサポではなくて、パートナーが実際に母系の家族ではない形で、育休を取ってやっていくという形も結構あるかと思うのですけれども、そこら辺の体制というか、状況というのは調べ

ていらっしゃるかどうか伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　基本的にファミサポセンターを使うとか育児ヘルパーさんを使うというお宅になりますと、ご相談受けまして、配偶者の方がいらっしゃれば、当然配偶者の方にご協力もしていただきたいというようなお話もさせてもらいます。ただ、なかなか配偶者の方の協力を得られない場合というのもありますので、そういった場合には、やっぱりそういったサービスを使うしかないのかなということもありまして、いろんなケースがございますので、その辺はケース・バイ・ケースで当然相談を受けながらやっていっているというのが現状でございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　育休を推進するほうがファミサポを推進するよりはいいわけなのですけれども、育休というのは嵐山町全体で推進する動きというのはあるでしょうか、男性の育休です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　育児休業の話になってしまいますと、子育て支援課のほうとセクションが違ってきてしまうのですけれども、基本的には子育て支援課のほうにご相談に見えれば、当然ご両親いらっしゃれば、お父さんにもお母さんにもご相談させていただいて、育休が取れないかとか支援がほかに受けられないとか、そういうご相談もさせてもらいながら対応させてもらっています。あとは、配偶者の方がお勤めなさっていれば、今度企業とのお話しになってしまいますので、そうなってしまいますと、また子育て支援課のほうの育児支援のほうの話とは変わってきてしまいますので、そういう難しい面もありますけれども、なるべく相談を受けながら、どういった支援ができるかというのをご相談しながらやっているというのが現状でございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　２番です。ズーム交換に関しては、どういう条件があれば嵐山町でできるというふうな形になりますか、それを伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　私も何度かズームは使わせてもらっています。嵐山町の場合ですと、嵐山町のネットワーク環境を使うとなると、セキュリティがありますから、嵐山町のネットワークは多分使えないだろうと思っています。そうなると、別に単独のネットワークの仕組みをつくって、そこで入っていって使うような形になるかなというふうには思っています。

ちょっと余談になりますけれども、第三の居場所のＢ＆Ｇの嵐山で、Ｂ＆Ｇさんが主催でズームのミーティングをやったのですけれども、そういったことが、あそこは別回線で単独の回線を使っていますので、使わせてもらったりとかいうことがございましたので、嵐山町としておやこ教室とか、公共のそういったもので使うとなると、回線をどこのものを使うかというところもちょっと問題になってくるのかなと、それがクリアできて、またズームはちょっと特別ですから、使い方も慣れないとなかなか難しかったりしますので、その辺も含めて研究をさせていただかないと、すぐにできるということはちょっと難しいかなと私は思っています。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　ごめんなさい。健康増進センターの子育てセンターですか、そこに１か所Ｗｉ―Ｆｉみたいな形のものをもう一本ラインを入れれば、それで済むわけですよね。そうすると、そこで話が進んでいくわけですから、あとズームに関して言えば非常に簡単なものなので、そんなに研修など、やり方とか、どういうふうな形で進めていくかという研修はあると思うのですが、これは地域で育った人は、嵐山町で育った方はいいのですけれども、そうではない方は人的な関係がなかなかできていかないので、子どもができて初めて嵐山町で地域でお友達をつくるというきっかけになりますので、そこのところはかなり重要視したほうがいいと思うのです。

その点については、例えば嵐山町で、母子保健センターではない、地域子育て支援センターに１本入れるということは、それほど高額な金額はかからないと思うのですが、いかがなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　渋谷議員さんおっしゃるとおり、子どもさんができてネットワークができるというのはおっしゃるとおりで、プレパパ・プレママですか、そんなところで初めて会ってお友達になったりとか、もしくはおやこ教室ですとか子育て広場がございますので、そちらでお子さんが一緒に来ますから、そこでコミュニティができたりとかいうことがございます。

そういったところで、オフラインというか、実際に会ってミーティングするという場も大事なのですけれども、また手軽にズームで使えば自宅でできるということもよく分かってございますので、費用的には多分Ｗｉ―Ｆｉの環境を整えて、あとそれとパソコンです。使えるパソコンをそろえるということでございますから、機器的なものがそろえれば可能ではないかなということも思っていますので、ですが、今後予算の関係もございますけれども、できないというわけではなくて、ちょっと研究をさせていただきたいということでございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　３番目に行きます。先ほどの話ですと、コロナでさくら教室を前半やめたのですよね。そして、12回だけだったという、そこのところはとても２歳児から３歳児のお子さんを持ったお母さんにとっては厳しかったのではないかなと思うのです。これは、３歳児の特徴というのを書いていますように、お友達とまず会うということがとても大切なことなので、それを嵐山町は機会がないのです。２歳児ぐらいまででしたら、お母さんと２人でワンオペでもやっていけるかもしれないけれども、３歳児になってくると、これはなかなか厳しいものがあって、例えば幼稚園ですとプレ幼稚園というのがあります。２歳児になったら幼稚園に入園してもいいし、３歳児は４月からでなくても、３歳になったら幼稚園に入園してもいいという形があって、それが進んでいるわけですけれども、行政というのは、どうも３歳児保育に関しては否定的なところが非常に大きいです。ですけれども、３歳児というのはとても大切な段階であるという認識が行政の中にない。それが一般的に、なぜ３歳児保育は公立幼稚園でできないかというふうな形の一つの論文がある、そこのところに焦点を当てた論文があるのですけれども、そういった点があって、それは私は行政マンが男性が多いために、３歳児は母親が育てるべきであるという感覚がいまだに根強くあるのではないかと思うのですが、その点について、ですから幼稚園に対しての、さくら教室に関しても予算が取れない、そういった状況ではないかと思うのですが、いかが

でしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

さくら教室の開催に関して、予算というのはそれほどかかるものではございません、必要な費用については実費でいただいておりますので。渋谷議員もいつもおっしゃるとおりで、３歳児の教育というのは教育委員会としても大変重要だと考えております。ですので、さくら教室の回数についても、４年ぐらい前までは10回程度だったのを20回に増やしということで、令和３年度についても、教室としては20回、それに入園説明会ですとか、バスの説明会等を入れると24回になるのですけれども、これも園として今の体制でできる限りという形で考えております。

また一方で、園のほうにも聞いてみたのですが、今少し心配しているのは、さくら教室に親子で皆さん来られると70名ぐらいになってしまうと、ちょっと今の嵐山幼稚園の遊戯室等ではかなり密になってしまうような状態にもなってしまうので、現在の職員体制では、この回数が精いっぱいかなというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開時間を２時45分といたします。

休　　憩　午後　２時３０分

再　　開　午後　２時４５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

渋谷登美子議員の（３）の再質問からです。どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　本年度、会計任用職員では不足で、現在の人数では不足であることと、それからたくさんの方が集まるので、密になるので、開催が難しいということですが、同じ時間を２回に分ければいいわけです。お母さんと子どもさんが70人になったとしても、それを例えば週に１回火曜日にする、１回、半分やる、それから木曜日に半分やるとなると、それで十分密の問題は防げるわけです。それで、会計年度任用職員の給与の問題があるけれども、人件費の問題はそれほど大した金額ではないということでした。これは、私はコロナ禍でも大切なことだと思うのです。感染症

による問題というのはあると思うのですが、３歳児をどうやって教育の場に持ってくるか、今の場合、ゼロ歳から２歳までの子どもに関しては家庭で、それからいろいろな嵐丸ひろばとかいうところでもできますけれども、３歳児に関しては、お友達がまず必要であるということ、それを保障していないのが嵐山町の子育ての教育の考え方です。それについて、だから週に半分ずつにして、週に１回でもやっていくというふうになると、それで人件費が不足するということでしょうか。それに関しては、私は手当ての方法があると思うのですが、その点について伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

さくら教室専用の職員、正規の職員も会計年度職員も、そのためにお願いしている職員というのはございません。通常の園と延長保育、こちらに係る職員の中から正規の職員１名と会計年度職員１名、これが一応さくら教室の担当ということで、当然２人だけではカバーし切れませんので、それ以外の先生方もできるだけ応援するような形でさくら教室は開催しております。そうした通常の園の運営プラスアルファーでできる範囲でやっているのが、現在の約20回というのを来年度も予定しておりますが、これが実際できる範囲というふうに考えております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　要するに会計年度任用職員を１人増やせばよいということですよね。１人か２人増やせば、それでやっていけるということですよね。その点についての人件費の保障がないということですよね、幼稚園教育に関して。私は、これは幼稚園教育に対してとても重要なことで、特に３歳児を公立の幼稚園がやっていくということが重要なことであって、ほとんど私立にお任せしていますけれども、私立にお任せしているのが日本の幼児教育の現状なのですけれども、70％ぐらいは私立の幼稚園になっていますが、公立の幼稚園がなぜ大切かというと、そこのところにいろいろな視点で物が言えるからで、そしてそれを教育に反映することができるから大切なのであって、どのような教育をするかということではなくて、そこに子どもたちが、３歳の子どもたちを集める場がある、教育の場があるということが公的に必要であるということなので、それについては考え方を改めていただいて、週に１回でも子どもたちに友達関係の場をつくっていく、それは各家庭の考え方によるというふうな、こ

の前、前回のお話でしたけれども、各家庭でも子どもを遊ばせる場に困っている、それが実情だと思うのです。特に３歳の子どもというのは絶対的にお友達が必要なわけで、その場がないわけですから、その点についての考え方を伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

そうした意味でこのさくら教室というのは、嵐山幼稚園では３歳児の集まる場として、また子ども以外にも保護者の方の子育てに関しても必要なものだという認識で開催しております。ただ、与えられた予算と人員の中でできる範囲、最大限の形でやっていきたいというふうに考えております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　財務のほうを町長のほうに伺います。

この３歳児保育を非常に嵐山町は予算の中でも軽視している、そういうふうな思いがとても強いです。ですけれども、一応親御さんたちの中には町立幼稚園に期待するものがあるから４歳児まで待つ、そういうふうな形ですよね、今。ほかにも民間の私立幼稚園があるけれども、あるいは保育園に行くという選択肢もあるけれども、取りあえず町立幼稚園に期待するから、待ってみよう、そういうふうな考え方があるわけですけれども、財政として、それから町長として、これは私は公立幼稚園の３年保育をするかしないかというのはとても大きな課題だと思うのです。子育てに対しての教育の考え方としての一つの意思を表す場であると思うのです。その点について伺います。町長、あるいは財務。

○森　一人議長　町長でよろしいですか。

○12番（渋谷登美子議員）　はい。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えをさせていただきます。

この質問のあれを見ると、さくら教室ということが、考えを聞くということになっていましたので、まずさくら教室に関しては、今局長のほうから話がありましたけれども、このさくら教室の中で３歳児教育を実施するということよりも、その後、幼稚園に来たときに戸惑いがないように少しでも慣れる、集団生活に慣れたり、そういっ

たことがやはり一番大きな目的となっている事業であると思います。ですから、今のやり方、回数に関しては、さくら教室に関しては、非常に適正に運営をしていただいているかなというふうに思っております。

それとあと、３歳児の幼児教育、これに関しては前回のときもご質問をいただきました。そういうことができれば、さらにいいかなというふうに思いますけれども、これは昨年、坂戸市のほうでも、坂戸市のほうはかつては３園あったわけです。３園あったけれども、とうとう最後の１園も60人募集したけれども、27人にとどまって、それで断念せざるを得なかったと、最後の幼稚園まで廃止になってしまった。この市のほうの説明を見ますと、国の幼保無償化政策で公立と私立の違いがなくなり、存続理由がなくなったとして廃止の方針を打ち出したということでありますけれども、嵐山町に関しましては、今５歳児、４歳児、大変すばらしい幼児教育を行っていただいております。こういう国のほうの幼保の無償化の政策が施行したにもかかわらず、ほとんど同じような数の方たちが希望して、嵐山幼稚園でぜひ学びたいのだというような方向性で今やってくれているわけです。ですから、私はやはりこの幼稚園を一年でも長く存続できるように守っていくというのが、まず第一の使命であると考えております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　今現在、私、どんなお子さんたちが４歳児として入ってきているのか分からないのですけれども、兄弟のいるお子さんの下の方のほうが多いのかなと思うのです。実際に一人っ子だったりすると、もう別の形のものを求めていくし、それから町立幼稚園ではなくて別の、例えばときがわ町にある幼稚園とか保育園に、もっとと言うと失礼な言い方になりますが、教育方針が自然的なものに合っているからという形で、そこを求められる方もいます。嵐山町立幼稚園のよいところというのは、鎌形のあの場所にあるからいいのです。教育の方針がいいとか、そういうのではなくて、あそこの場所にあるということがとてもいいと思っています。３歳児の保育を、教育をやっていくというのは、文科省ではそれを推進しているし、幼稚園の教育要領を読んでもそれは分かります。３歳児の保育指針を出したわけですけれども、教育に関しては幼稚園も保育所も認定こども園も同じものを使います。ですけれども、嵐山町の場合は３歳児がない、だから子どもたちを４歳児に慣れさせるためにそれを

やっているということではなくて、私はあそこで何回か見ていますけれども、やはりある程度子どもたちが交わる、子どもとお母さんが友達関係をつくっていく、その場になっています。それを今さくら教室を月に２回ですけれども、月に４回、その程度の親に対して、子育て支援に対してのある程度の嵐山町の教育指針があってもいいと思うのです。これはずっと昔からやっています。ここに関してまでも、ああ、そうなのだ、岩澤町政のものをそのまま受け継いでいるのかというふうな感覚が私はあります。そして、それはなぜかというと、町立幼稚園の２年保育を、１年保育だったそれを３年保育をする請願があったのは32年前です。私がいないときですけれども、32年前。そのときからもうそれは、町立幼稚園はなくしていく方向だった。それを何とか頑張って皆さんがやってきた。その町立幼稚園でさえも、３年保育にすれば、今度は３年保育にしない状況でずっと続けていて、坂戸市の市立保育園はなくなりました。だけれども、それに関して言えば坂戸市の状況と嵐山町の状況は違います。坂戸市もやってほしいという親たちは多かった。だけれども、それをやめたのは坂戸市長の考え方です。嵐山町の場合は、町立幼稚園を一年でも長く存続させたいというのであれば、少なくとも３歳児の教育の場をもう少し広げていく、そういった考え方が必要であり、それに対しての予算はそれほど大きくはないはずです、必要な予算というのは、会計年度任用職員でやっていくならば。そういった考え方を持って子育て支援に進んでいくのがいいのではないかと考えるのです。私は、何か佐久間町長の考え方を聞いていると、取りあえず現金プレゼントみたいなことはやるけれども、育児に対して、実際に教育の方針に関しては、教育のことに関して必要なものは、本当に必要な友達との機会とか教育の場を与えていくという形のものはないのかなというふうに考えています。これに対しては、さくら教室を月に２回を週に１回にするということが、どれだけの財源不足につながるのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えをさせていただきます。

先ほど渋谷議員のほうから、嵐山幼稚園がみんなに支持されているのは鎌形にあるからだと、場所がいいのだというような発言がありました。また、教育は別に大したことないのだ、場所がいいのだ、そしてまた、そういう３歳児をしないのは、男性議員が多い、男性の考え方が強いのだと、そこまでの極端な論理というか、そういった

発言がありましたけれども、基本的にそういうことは全く関係がないと思います。やはり鎌形のところで嵐山幼稚園が支持されるのは、その教育内容がすばらしい、やっぱりここのところに多くの保護者の方たちが感銘を受けて、ぜひこういうところで自分たちのお子さんを学ばせたいということであります。もちろん３歳児がさらに利用しやすい状況になるということを私も認識をしております。だから、ある意味ではしづらい点もあるわけです。しづらい点もあるけれども、そういうことを乗り越えて嵐山町立幼稚園を選択していただいていること、私は大変ありがたいことだし、これを守っていくことこそ、今現在の私の使命であると考えています。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　時間がないので、言いますけれども、この町立幼稚園の３歳児保育というのは、これからの子育ての一つの課題になっていきます。それは、ずっとこれからも質問し続けていきますから、これについて言えば、どうやって解決していくかということが一番必要で、それをどうやって私の質問をさせないようにしていくか、そういうことを考えるのではなく、どうやって実現していくかということを考えてください。

次、行きます。

○森　一人議長　どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　広域消防の消防指令業務運用についてです。

（１）、埼玉西武消防局、坂戸・鶴ヶ島消防組合消防本部、比企広域消防本部、西入間広域消防組合消防本部が共同運用協議会を設置し、令和３年度から令和６年度まで進めるということである。考えを伺います。

（２）、メリット、デメリットを伺います。

（３）、令和６年度までの負担金、嵐山町負担金の状況、職員派遣の計画を伺います。

（４）、10年後、20年後、人口減少するが、負担金、職員派遣はどのようになるか伺います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（４）の答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　質問項目３の（１）につきましてお答えを申し上げます。

消防指令業務の共同運用につきましては、複雑多様化する消防需要に広域的に対応するため、複数の消防本部が共同で整備する消防指令センターにおいて、業務を共同で管理、執行することにより、事務の高度化による消防力の強化並びに財政の合理化を図るものであり、令和６年度までに進めることに関しましては、こうしたことを踏まえ、構成市町村の合意の上、進められているものと考えております。

質問項目３の（２）につきましてお答えを申し上げます。

メリットにつきましては、財政面の負担軽減と消防力の強化が挙げられます。安定した消防指令業務を維持するためには、指令機器の整備及び維持等に多額の費用を要するため、４消防本部で共同運用することで財政面での負担が軽くなることが見込まれ、また迅速応援体制による災害対応能力が強化されることなどが期待できるということでございます。

デメリットにつきましては、各消防本部で異なる勤務体制を統一する必要があることや、職員の通勤距離が増すことなどが考えられますが、119番通報から管轄の消防が出動することには変わりがございませんので、住民の方への影響はないということでございます。

質問項目３の（３）につきましてお答えいたします。

令和６年度までの全体の概算費用及び嵐山町の負担金は、令和３年度5,281万3,000円、そのうち嵐山町分が98万3,000円、同様に令和４年度10億5,402万2,000円のうち、町分1,961万2,000円、令和５年度13億8,973万5,000円のうち、町分2,585万9,000円、令和６年度１億7,236万7,000円のうち、町分320万7,000円となっております。職員につきましては、比企広域市町村圏組合比企広域消防本部から当直司令員として６人の派遣が計画されております。そのほか事務等を行う職員として、１人の職員の派遣を計画しているということでございます。

質問項目３の（４）につきましてお答えを申し上げます。

指令装置は、およそ10年毎に更新時期を迎えることになりますので、管轄人口規模に応じて指令台数や回線数が設定されます。負担金及び職員派遣につきましても、この更新時期の状況に合わせて検討されるということでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　これ、どのあれになるか分からないのですけれども、１は

よいとして、２なのですけれども、メリット、デメリットのことなのですが、このメリットのところでは、４組合ですか、４消防組合、それぞれ沖電気が無線の、ごめんなさい、何と言ったらいいのだろう、ちょっと持ってきていないので、すぐ出てこないのですけれども、沖電気のものを使っているのです、無線システムを。今回、入札するわけですよね。それについては、５社が入札するのか、５社があるわけなのですけれども、どうも入札を２社しか取っていないという話を聞いているのですが、それについては、全部が沖電気が取っているから沖電気になるのかなというふうに思っているのですが、そこの公正性というのをどういうふうに図られるのか伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　実際のこの入札業務につきましては、比企広域市町村圏組合のほうで行っておりまして、それがどのように具体的に進められるかということを今把握してございませんので、お答えできませんが、ただ入札に関しては、それぞれ嵐山町であれば嵐山町の入札方法がございますし、当然自治法等にもあります。その自治法の施行令などにもありますので、そういったところに基づいて適正に行われているというふうに考えております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　今初めて伺ったのですけれども、この入札に関しては、比企広域のほうが行っているということでよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　町では行っておりませんので、失礼しました。比企広域ではなくて、４消防本部があるということですので、訂正をさせていただきます。その中で１つの消防本部が行っているという、その協議会の中で入札が行われていくということになろうかと思います。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　ちょっと時間がないので、次へ行きます。

負担金のことなのですが、嵐山町全体でいくとそんなに大きい金額ではないけれども、10年後、20年後になってくると、この負担金の考え方が、人口と財政需要額、広域消防の広域組合の財政需要額50％、50％で行われていくということなのですが、広

域消防における財政需要額というものは、どういうふうな形で計算されているのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　地方交付税の基準財政需要額のお話だと思います。財政の担当課ではございませんので、細かくはお話しできませんけれども、国の基準に基づいてその需要額というのは決定されてきますので、その中で計算されているというふうに考えております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうすると、10年後に関していくと、財政需要額は10年後、20年後に返していきますと、財政需要額は比企広域に関しては人口が少なくなるので、財政需要額が少なくなるのか、あるいは消防に関していきますと、高齢化率が多くなるので、救急発動が多くなるから、総じて財政需要額が多くなるのか、そこら辺の計算はされているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　未来の地方交付税についてどのようになるかということだと思いますが、そのことに関しては、計算するのはなかなか難しいと思います。というのは、今一般的には人口が少なければそれだけ交付税も、単位費用に人口を掛けて需要額を出すというのが基本になっていますから、人口が減れば当然今の制度でいきますと、交付税の需要額というのは減っていくかと思います。あとは、市町村の面積なんかもその基準財政需要額とも関わってきます。消防の関係がその面積まで含まれているかどうかちょっと私把握していないので、申し訳ないのですが、一般的に人口が減れば交付税が減るというのは今の制度上のものでございますので、今時点ではそのような考え方はできるかと思います。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私、広域化になってすごく皆さん救急の対応で、今と同じような形になってくるというふうに言われて、この広域化になるわけですけれども、消防に関して言うと、多分救急搬送はすごく多くなるのではないかなと思うのです。すごくというのは高齢化率が上がる分多くなると思うのです。そうすると、その部分、

この体制でやっていって大丈夫なのかな、広域化で大丈夫なのかなという不安はあるのですが、それについて言うと、それは広域化で同じような形で消防の救急車等が搬送される、来るから大丈夫ということでしたが、それについて言えば本当に消防団の人たちが全部で７人向こうに行くわけです。それを賄えるだけの比企広域消防にあるのかどうか、それのところの計算ができているのかどうかが不安なのですが、伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　現在、当直の司令員の方が合計で39人いらっしゃるということです。３部制に分かれておりまして、１当直13人体制で行っている、失礼しました、これは全体です。申し訳ないです。現在は２部制です。現在の比企広域消防本部の勤務体制、当直司令員の勤務体制ですけれども、２部制で、12人の方が指令業務に携わっているということです。これを広域化することによって、３部体制で６人の派遣で済むということでございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　半分いなくなるような気がしますけれども、どうなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　現在、指令業務に携わっている方が12人で、広域化によりますと６人の派遣で済むということですので、６人の職員がほかの業務に回れるという形になろうかと思います。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　４番に行きます。

○森　一人議長　どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　まちづくりについてです。

（１）です。都市計画マスタープラン、第６次基本構想に関わるが、アフターコロナでは、働き方、経済の在り方が今までとは異なってくると予測されている。地域分散型の働き方になり、東京一極集中が緩和されてくるという予測もある。地域にある公共施設の位置づけも変わってくる。まちづくりや学校区（小学校区あるいは中学校

区）において、まちづくり協議会を設置し、男性、女性、若い人、中学生を含む人が同じ割合で参加し、地域の在り方について意見交換するところからスタートしていくべきと考えるが、いかがですか。

（２）、高齢者の見守り、高齢者の移動、高齢者の孤食などの解決は、地域で考え、それに対応できるような行政サポートが必要になります。男性を区長に選びやすい土壌を女性も区長に参加しやすい制度への体質の変更が必要です。そのために、町行事、まちづくりの在り方について、トップダウン方式からボトムアップ方式へ区長会の在り方の変更も必要です。考えを伺います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　質問項目４の（１）につきましてお答えを申し上げます。

今後のまちづくりにつきましては、渋谷議員ご指摘のとおり、若者や女性をはじめ、多くの皆様にご意見をいただき、また参加いただくことが重要であると考えております。現在、町の広聴につきましては、各種アンケート調査、パブリックコメント、説明会及び町政モニター、町民の声ボックス、ホームページからのご意見箱等、性別、年齢を問わずにいただいております。また、昨年の９月議会、長島議員の一般質問に対しまして、さらに開かれた町政の実現と町民の参画によるまちづくりを推進するため、各区など地域でのご要望をいただいた場合、懇談会を実施し、対応してまいりたいと考えておりますとご答弁させていただきました。

また、現在のコロナ禍の状況がどのように変化していくか見通せない状況です。こうしたことを踏まえ、今後はより情報共有、交換のツールであるＳＮＳを活用していくことが重要であると考えております。

質問項目４の（２）につきましてお答えを申し上げます。

昨年から引き続くコロナ禍のため、区長会の行事も自粛を余儀なくされております。先日開催されました今年度最後の区長会議におきまして、会長をはじめとした役員の皆様の発案により、全ての区長から区長を経験しての感想や地区の課題、悩んでいることなど、ご発言をいただく機会を設けました。そこでは、区で抱えている様々な問題、課題が出されました。こうした取組を続けることにより、地域の意見をボトムアップできるのではないかと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　１なのですけれども、せっかくお答えいただいたのですけれども、私の求めているものは、地方創生まちづくりエリアマネジメントというのが内閣のほうから出ています。そのエリアマネジメントの一つの方向として、学校を、例えば小学校区であろうが中学校区であろうが、それは構わないのですけれども、それでそこの中で話合いをする場をつくってみたらいかがですかという質問だったのですけれども、ちょっと何か答弁が違うなと思うのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　９月議会でこちら町のほうでお答えしましたとおり、地区とのその関係性については、必要性に応じて、またご要望に応じて、懇談会等を開いていくということでご答弁をさせていただきました。エリアをそのように設定していくかどうかというところも、再三一般質問等でもお答えをさせていただいておりますけれども、町がこうやりましょうということではなくて、やはり地域の方がこういうふうに、こういうことで行いたいと、自主的な活動というのがこういったことには非常に重要なのではないかというふうに考えております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　トップダウン方式でいろんなことをやっていますよね、嵐山町は。そうではなくてトップダウン方式でやるにしても、学校区単位ぐらいでないとまちづくりの方向性というのができないかなと思っています。それはなぜかというと、昔からそうなのですけれども、嵐山町は特に古いタイプの町ですから、土壌が古いですから、学校を中心とした文化が今もあります。なので、学校区を中心にして１つの区の方たちが、区長さんなり民生委員の方が集まって、ではこの問題をどう解決していこうかという方向性が必要で、そのために女性や男性が同じ、そして若い人が同じような感覚で集まって、それを話し合っていくという方向が必要で、町に意見を出してくださいとか自分が出すのと違って、そういった協議の場をつくっていかれたらいかがですかという考え方なのですが、町長はいかがなのでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

まず、ちょっとお聞きしたいのですけれども、今嵐山町はトップダウンで決めていますよね、やっていますよねという、その意味がよく分からないのですけれども、ちょっと説明していただけますか。

○12番（渋谷登美子議員）　説明します。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　学校に関してもそうですけれども、区長制度にしても、区から区長を集めて、そして連絡事項を話していく、民生委員に関しても民生委員さんからではなくて、民生委員さんにこういうふうなことをしてくださいという連絡の話合いをしていく、そういう形で、自分たちで何かをしようということはなかなか難しくて、それに関していえば、やっていたとしても、その補助金を取ってしまったりとか、そういうふうな形です。なくしてしまったり、そういう形がずっと続いています。そのことを言っています。だから、トップダウンというのは、例えば学校統合に関しては一番トップダウンでした。そういった問題のことを言って、学校単位の協議会というのは歩いていける範囲、それから自転車で通学できるような範囲の人たちの一つの地域の中で、いろいろなことを話し合っていくという必要性があるのではないかということです。

○森　一人議長　渋谷議員に申し上げます。

一般質問の残り時間５分を切りました。

続けて答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今、渋谷議員のほうから、トップダウンというのはどういうことですかということで説明をいただきました。ただ、それをもってトップダウンというふうなまちづくりというか、そういう位置づけはどうなのかなというふうに私の中でちょっとしっくりはきません。そういう形で町民の方々に区長さんを通して、あるいは民生委員の方を通して、そしていろんな面でご協力をいただいている、ご理解をいただいているということは実態としてあるかもしれませんけれども、それをもってトップダウンのまちづくりというような位置づけはいかがなものかなというふうに思います。

一般論として、例えば性別に関係なく、それから幅広い年齢の中からいろんなご意見をいただくということは、とても大切だと思っております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私は、学校区単位で、それは小学校区なり中学校区なりで構わないのですけれども、それはそういうふうな形の話合いの場をつくっていくことが必要ではないかというふうな形で話しておりまして、エリアマネジメントは、これは地方創生でいきますと、株式会社なんかをつくったりして、それを始めていくのが内閣府の形ですけれども、嵐山の場合は、そういった形はちょっとまだ難しいかなと思いますので、そういうふうな地域のまちづくりの協議会的なものを始めて、それで皆さんで地域の中で話し合っていくことが必要かと思いますので、その点について伺っているのであって、トップダウンがどうのこうのということではなく、若い人がというのは当たり前のことなので、それを地域で学校区単位でやってみたらどうですか。

例えば、成人式実行委員会にいきましても、中学校の子どもたちは、中学校を卒業した18歳ではない、今二十歳ですか、成人の方はそこで集まります。そういうふうな形で嵐山町では、地域ごとに子どもたちの人間関係もある程度決まっています。そういった中での地域のつくり方があると思うので、その点について伺います。

○森　一人議長　町長でよろしいですか。

○12番（渋谷登美子議員）　はい。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

そういった考え方もあるかなというふうに思っております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そういう考え方もあるかなということで、それに関しては町政に反映していくということは全然考えないということでしょうか。そして、それは相変わらず区長さんからは、やっとこさこの段階でボトムアップが出てきて、区の悩み事などが分かってきたけれども、それは区全体でやるということでしたら、町民、町全体でやっていくことになるので、細かい地域ごとの、地域の特性に合ったそういった地域づくりにはつながっていかないと思うのですが、それをどういうふうにしていくかということを伺っているのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　学校区ということでお話をいただいております。例えば菅谷小学校区でいいますと、菅谷の１区から９区まで、それから川島、平澤、遠山、千手堂、鎌形、大蔵、根岸、将軍澤と非常に広範囲になります。それと、あと七小、志賀小と、それぞれ学校区あるわけですけれども、この学校区の接点のところで調整する区域もあります。そういった、これは技術的なことになってしまいますけれども、果たしてそういう分け方がエリアとしていいのかという問題もあるかと思います。

一つの例を申し上げますと、例えば防災会などは、恐らく最初がここととここは一緒にやってくださいということではなくて、七郷は七郷のほうで北部防災会、南部は南部の防災会ということ、あと菅谷は東と西に分かれてやるということが恐らく皆さんの話合いの中で始まったことなのだと思います。こういうことというのは、例えば北部の防災会ですと、毎年防災の訓練等をやっておりますし……

○森　一人議長　渋谷議員に申し上げます。

一般質問の持ち時間を過ぎましたので、これにて打ち切りさせていただきます。ご苦労さまでした。

◇　小　林　　智　議　員

○森　一人議長　続いて、本定例会最後の一般質問は、受付番号11番、議席番号１番、小林智議員。

初めに、質問事項１の学校適正規模等推進事業見直し及び教育大綱等の見直しについてからです。どうぞ。

○１番（小林　智議員）　議席番号１番、小林智です。議長よりご指名いただきましたので、通告書に従って質問をさせていただきます。

最初に、私の質問につきましては、もう何度も同じような質問が繰り返されておりますので、多くについてはもう既にお答えをいただいている部分もあります。しかしながら、質問の流れもありますので、この順序どおり質問をさせていただきたいと思います。重複する内容につきましては、なるべく簡潔に進めたいというふうに考えていますので、よろしくお願いいたします。

それでは、１番、学校適正規模等推進事業見直し及び教育大綱等の見直しについて。

町長は、１月13日の議員全員協議会にて、学校適正規模等推進事業の見直しを表明されました。その質疑において、「白紙に戻した状態で始めるということか」との質問に、「基本的にはそういうことになる」と答えている。また、先般配布された「町民の皆様へ」において、「５年後、10年後「あの時、立ち止まってよかった。再考してよかった」と思っていただけるよう真摯に取り組む」と表明されております。そこで、次の２点について伺います。

（１）、「町民の皆様へ」の中で、「条例により設置された委員会において検討」とあるが、ア、昨年決定された学校適正規模等基本計画は取消し、または撤回がされたのか。

イ、条例で設置する委員会での検討事項のスタートはどこからを予定するのか。

ウ、先般の準備委員会構成は、各学校長のほかＰＴＡ代表２校、地域を代表した区長会長、ほかであったが、今後の条例で設置する委員会では、当事者となるＰＴＡは全校、地域にも影響の大きい学区の区長等、広範囲の意見を反映できるような構成とする予定はあるか。

関連がありますので、（２）まで行きます。よろしいですか。

○森　一人議長　（２）まで通して質問を。

○１番（小林　智議員）　はい。よろしいですか。

○森　一人議長　どうぞ。

○１番（小林　智議員）　（２）、今後の見直しに併せて、令和２年から５年間の教育の指針となる教育大綱、教育振興基本計画についても見直しを図る考えはあるか。

以上、お願いします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　質問項目１の（１）、アにつきましてお答えをさせていただきます。

撤回されたものと認識をいたしております。

質問項目１の（１）、イにつきましてお答えをさせていただきます。

そもそも教育委員会から諮問を受けた検討委員会の答申に従って議論が進んでしまったことに不十分な点があったものと理解しております。であるならば、その時点に立ち返って議論を始めていくことが必要であると考えます。私自身、当時は議員の一人であったことを考えると、なぜあの時点でしっかりと正すことをしなかったのかと

自分の見識のなさを反省せざるを得ません。ただ、青柳議員にもお答えをさせていただきましたが、客観的な事実、議論を進める上での課題等は、かなり明らかになっていることもありますので、今までの議論が生かされることは、生かしていくということは可能だと思います。また、逆に示された事項の根拠等が不十分な場合には、同じ事項であったとしても、前回の判断とは異なるケースも出てくることはあるかもしれません。

質問事項１の（１）、ウにつきましてお答えさせていただきます。

川口議員にもお答えをさせていただきましたが、大切な視点であると思います。

質問項目１の（２）につきましてお答えさせていただきます。

目指す将来像、基本理念が変わるわけではありませんので、見直すことは考えておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

それでは、再質問をさせていただきます。

アから順番に質問させていただきますけれども、まずアの基本計画については、これは撤回されたものと認識されているというご回答でございました。既に動いている事業を白紙に戻すという大事な決断でしたので、その巻き戻しのプロセスもきちんと納得いく形で行うことが、やっぱり次のステップにつながるのかなと思いますので、ここはあえて町長が立ち止まることを決意されてからの経緯、手続等について若干伺いたいと思います。重複する部分は質問をいたしません。

私ども議会がお聞きしたのが、最初は全員協議会でした。今までの答弁の中で、その同じ日の１月13日に総合教育会議でご説明なさったというふうにお聞きしました。その総合教育会議では、どのように説明して協議されたのか、この点についてまず質問いたします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

１月13日でしたか、その前に１月の７日に政策会議が催されております。その中で、関連の教育長なんかも含めてご参加をいただいて、その中でご理解をいただくという

ことが一番最初の手続でございました。その時点で教育長からも、教育委員会に関わる事項に関しては、しっかりと協力をさせていただきますよというようなご発言もいただきました。そして、これはちょうど議会がお集まりになるというようなこともございましたので、そのときになるべく早い時期に議会のほうにも報告をすべきだということで、その日の午前中に報告をさせていただき、そしてその午後に総合教育会議の中でまた同じことを報告、またご了解をいただいたということでございます。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　総合教育会議で同じ説明をされたということですけれども、総合教育会議の出席メンバーということは、その教育委員の皆さん、教育長と町長ということになろうかと思いますけれども、この総合教育会議の教育委員の皆さんと、それと教育委員会の委員の皆さん、同じプロセスでこの学校適正規模基本計画を承認してきたわけですよね。その方たちに、これについては今まで説明があった内容で、これは撤回しますというお話を、その会議をされたのだと思います。この教育委員の皆さんからは、これについて何かご意見とかはありましたでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

私の記憶の中ですので、ちょっと不正確なところもあるかもしれませんけれども、質問は２回出たと思います。ご意見はありませんでした。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

自分たちで大きな会議の責任ある立場の人たちですから、自分たちで決めたことが後から覆されるというのは、それは何らかの考えるところが皆さんあると思いますので、皆さんにはご納得いただけたのかなとは思いますけれども、町民のみんなも今回の件につきましては、賛否もいろいろありますけれども、いずれにしても、私としては、ここのやはり町長も言っている手続面がきちんと整備されていないといけないかなと、ですから、巻き戻しの手続もちゃんと行われたのかなということで、あえて確認させていただいております。

もう一点、既に進んでしまっていた新校開校準備委員会ですけれども、こちらのメンバーさんもかなり熱心にいろんなことが密度の高い会議をされていたというふうに伺っています。この委員会の方たちには、どのように説明、そしてあるいはその委員会が開かれたのかどうか、これについてお答えできる方はお答えいただきたいと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

最後の会議が、日付は２月の、ちょっとすみません、２月の25日だったですか、４日です。議会が始まる前日でした。そこのところに予定をされておりましたので、会議という形ではなくて、皆さんにそのままお集まりをいただきました。もちろんその内容に関しては、もう委員の方々もある程度、詳しいことは分からなくても、そういうことになったのだなということは認識はしていただいていたと思います。私のほうも、もう今まで中心になって本当にすばらしいご議論をいただいた方々ですので、例えば町民の方々にお出ししたような、そういうわけにはいきませんので、大体１時間半以上だったでしょうか、いろんな質問が来ました。それに対して私のほうから、こういう経緯でこういうところはこうなのですよという話をさせていただいて、またいろんな、もうあのときには多分ほぼ全員の方から、１回だけではなくて２回も３回もされる方もおりましたし、かなり熱心にいろんなことを聞かれました。私も私の承知する範囲内でしっかりと丁寧に、また誠意を持ってお答えをさせていただいたと認識をいたしております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　新校開校準備委員会の皆さんは、任命されて一生懸命前向きにずっと検討してきたわけですから、突然、これは町長の決定ですから、判断ですから、これはやむを得なかったかとは思うのですけれども、やはり一生懸命検討された方については、じくじたる思いというものが相当あったのではないかなと思います。いろんなご意見も出たということですけれども、最終的には皆さんご納得いただけたのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

最終的に、会長さんですとか、そういった方だったと思うのですけれども、今の町長のほうの話を聞くと、議論した内容に関して云々ではないのだと、手続上やっぱりこれは不十分であるという話なので、それを聞いて安心をいたしましたというようなお言葉をいただいたかと思います。

また、最後には会長のほうから、佐久間町長、今後に向けてもしっかりと子どもたちの安全で安心できる学びの場所をつくっていただく決意を述べてくださいということで、私からも再度皆さんに御礼の言葉と、それから自分自身でしっかりと取り組んでいくという決意の表明もさせていただきました。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

いずれにしても、先ほど申し上げたとおり、手続上の問題というふうに町長おっしゃいましたけれども、これを巻き戻すに当たってもきちんとした手順を踏んで納得いく形で進めていかなければ、後に禍根が残ることになりますので、この辺はきちんとやっていただきたいと思います。

続いて、イのところを行きますけれども、スタートの時点、これは質問書を書いた時点、町長の気持ちがどこまで巻き戻すのかなというところに不安がちょっとあったものですから質問させていただきました。お答えいただいたところは、委員会での検討事項のスタートについては最初に戻すと、検討委員会の答申に従って進んだのだから、そこの検討委員会の段階まで戻すということだろうと思います。

そうすると、次回に条例でつくる委員会も、恐らく今後について検討する委員会ということになるのだろうかと思います。これについては、後でもう少し質問させていただきます。

新しくできる検討委員会も、やはり簡単なわけにはなかなかいかない、もう一回初めからですか、ゼロからのところから手順を毎回踏んで、中身も検討されていくのでしょうから、そうすると既に畠山議員、青柳議員の質問でもありましたけれども、３年数か月から４年の検討過程を最初に戻るということになりますので、いかに過去の検討の出た、町長、活用されるとおっしゃっても、今まで町長がおっしゃった、20年、

30年先の大事なことを改めてここで決定するわけですから、そう簡単に結論が出るとは私には思えません。しっかりした検討が必要だと思いますので、軽々にするわけにいかないですから、それなりの時間も必要になるのではないかと思います。この辺の感触というところは、町長、何かお考えありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今後、どういう形の経緯を踏んで最終的に結論を出していくのか、そういったことは、今具体的なことは考えておりません。今議員さんがご指摘のように、最初に検討委員会を立ち上げて、また準備委員会を立ち上げるのか、そういったことも同じ方向性でやる場合もあるかもしれないし、そうでない形で進むかもしれない。それが審議会とかそういうことで、またいろんな形が考えられますので、具体的にどんな形で進めていく、あるいはまたどのくらい時間がかかるというようなことは、私のほうは今のところ具体的には持ち合わせていません。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　それでは、ウのところにもう入るのですけれども、今までの町長のご答弁を伺うと、委員会で決定することなので、なかなか答えにくいと、答えられないという回答が多かったように思います。

それでは、その委員会つくって、そこで検討していただきたいということになるのでしょうけれども、今まで町長がおっしゃっている教育に対する思いとか、理想だとか、あるべき姿だとか、そういうところはどこで実現させるということなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

先ほどお答えをさせていただきましたけれども、目指す将来像、あるいは基本的な理念、そういったことが変わるわけではございませんので、今制定していただいている例えば教育大綱ですとか、あるいは教育振興基本計画、その中に自分自身の思いは詰まっているというふうに認識いたしております。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　それでは、この点についてもう一点だけすみません。やっぱり委員会を立ち上げるのですから、それにはそれなりの前提があるわけです。何か課題があるから委員会を立ち上げるわけです。となれば、その課題となっている、何が課題になって立ち上げるのか、それでその委員の委員会の皆さんに何を目標に検討していただきたいのか、そういうところについても、そこは委員会で考えてくれと、そういうお話なのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

そういった件は、例えば今回の議会を通して様々な議員の方からもご意見をいただきました。そういった一つ一つをしっかりと受け止めながら、今後どういう形で諮問をしていったらいいのか、どういう形の委員さんたちにお願いをしていったらいいのか、そういったことはしっかりと踏まえる中で検討してまいりたいと思っています。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

委員会の性質とかその辺について、ちょっとこの先どうなるのかなって、これから条例をおつくりになられるわけですから、その条例をどういう考えで守るかというのは非常に大事なことになろうかと思いますので、この点についてもちょっと確認させていただきました。

それでは、（２）に入りたいと思います。（２）、これにつきましても、町長のご答弁にあるとおり、これは川口議員の質問への答えでもう既に入っていました。答弁されていましたので、先ほどもお話ししたとおり、理念、それはもう前町長の時代につくられたものだけれども、佐久間町長も考えは変わらない。これ私、同じことを昨年の９月に質問させていただきましたけれども、昨年の９月もそのようなご回答をいただいたかと思います。

ただ、今回ここで質問させていただいたのは、こういう形で一旦巻き戻しをするのだと、であれば一番根本である教育大綱、それからその実行計画であるもの、そこの点まで少し手を入れたらどうかという思いもあったものですから、そういう点につい

てどういうお考えなのかなという形で聞かせていただきました。

ご承知のとおり、教育大綱というのは、今回向こう５年間で決まったわけですから、それに対するやっぱりグランドデザインだと思うのです。嵐山町憲章のようなものかというと、あれは普遍的に未来永劫変わらない、未来永劫というか、普遍的に変わらない嵐山町の目指すところだと思うのです。

ところが、やっぱり教育大綱というのは、５年ごとに見直しを図っていく、それから５年間の基本的なグランドデザインといいますか、何を計画するかということで、いわば中長期の目標だと思うのです。そういうところには、これは一応やっぱり10年、20年先を見据えて考えるべき課題なのですから、そういうところにきちんと位置づけていただけたらありがたいのではないかなと、そうあるべきなのではないかなということで、特に教育大綱につきましては、なかなかやっぱり抽象的な表現が多くて、具体的な目標設定だというのも見えない部分もありますので、その辺についてもいかがなものかなと。特に今度は適正規模の件につきましては、実際の、これはその下の振興基本計画ですか、そちらのほうでも、前回も質問させていただきましたけれども、適正規模に関する項目は１行だけです。１行だけあるだけなので、これについて例えば検討する形が既に決まっているわけではないのだけれども、こういうことは大事なことなので、これからこういうことが課題だから今後考えていくとか、そういう部分は、本来ならここのところに基本計画にきちんと位置づけて、目標を定めて進めていくというのがあるべき姿なのではないかなと思います。

ただ、基本的に町長のお考えはそういうことで、教育大綱と基本計画に既に思いは入っているのだという前提ですから、これ以上私も深く追及する、お尋ねするつもりはありません。ただ、５年後にもし大綱見直しとか、基本計画をつくるときには、具体的な向こう５年間の計画を形のあるものに落として誰でも分かるような形、町民全体が教育について、向こう５年間、今こう進んでいるのだねということがステップとして分かるような計画を出していただきたい。決してそんなことはないのでしょうけれども、教育大綱はやはり神棚に上げておけばいいのだということにならないようにお願いしたいなと思います。

以上、１番の質問といたします。

２番に、よろしいでしょうか。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開時間を４時といたします。

休　　憩　午後　３時４５分

再　　開　午後　４時００分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

質問事項２の移住・定住促進についてからです。どうぞ。

○１番（小林　智議員）　それでは、２番、移住・定住促進について。移住・定住促進については、町でも従来から取り組んでいますけれども、現在の社会情勢では、コロナ禍においてテレワークの推進、在宅勤務等、東京一極集中が是正される動きがある。従来からのワーク・ライフ・バランスの見直しを図り、豊かな暮らし方を考える世帯が増加しており、多くの市町村・地域でその受皿としての移住・定住施策を充実している。

町として、現在行っている移住・定住促進策と、今後の方向について伺う。

（１）、移住・定住施策の位置づけと今までの取組の経緯。

（２）、今後の取組方針と具体的な施策についてお伺いします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　質問項目２の（１）につきましてお答えを申し上げます。

町では、第５次嵐山町総合振興計画の重点施策の一つとして、また第１期の嵐山町人口ビジョン及び嵐山町総合戦略でも、基本方針の目標の中に嵐山町への定住人口の増加を図ると位置づけられております。さらに、現在策定中である第６次嵐山町総合振興計画、第２期嵐山町まち・ひと・しごと創生総合戦略におきましても、重点施策としての位置づけを予定しております。

これまでの取組につきましては、狄守議員、松本議員、藤野議員のご質問にご答弁申し上げましたとおり、土地区画整理事業や子育て世帯等転入奨励事業、企業誘致事業などを行ってまいりました。

質問項目２の（２）につきましてお答えを申し上げます。

今後、ご審議いただきます第６次嵐山町総合振興計画などにより、安心して結婚・出産・子育てができる子育て事業、住みよい環境、安全・安心な地域づくりを行ってまいりたいと考えております。

具体的な取組といたしましては、こども医療費の給付対象、学校給食費の補助拡充、国民健康保険税の減免など、今後ご審議いただく来年度当初予算に計上させていただいております。

また、企業誘致や新規就農者への支援などにより、雇用の確保や就業機会の創出に継続して努めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

１番、２番、まとめていろいろ質問させていただきたいと思います。

まず、ご回答いただいた中で、（１）の位置づけと今までの経緯という中で、ご回答いただいた最後のほうで、これは狄守議員、松本議員、藤野議員のところでも話は出たのですが、土地区画整理事業やということでいきなり土地区画整理事業、知らない方には唐突なのですけれども、何で土地区画整理事業が定住促進策なのか、そこをちょっと教えてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　狄守議員のご質問のときにもお答えさせていただきましたが、住居を変える、転居するときの一つの理由が、一番多い理由が仕事の関係、そういったことがあると転居をするという理由の一つとなっておりました。

また、長島議員のご質問に町民課長がお答え申し上げたかと思いますけれども、嵐山町を選んだ理由として、住宅価格が手頃といいますか、そういった面があるというご回答、アンケート調査の結果があったと、たしか平成30年度の調査の中の回答を申し上げていたかと思いますけれども、回答者が124人で、たしか30％程度の方がそういったこと、住宅地ということで嵐山町を選んでくれたというご答弁だったと思います。

そういったことを踏まえると、良好な住環境、そういったものを整えることによって定住が図られるということにつながるかと考えております。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。土地区画整理事業による住環境の整備が定住者を呼び込むことになると、こういう理屈なわけです。ありがとうござい

ました。

それでは、他町村の事例などもちょっと調べてみましたので、なぜこの質問をしたかの状況を少しお話ししたいと思います。これは、新聞記事なのですけれども、最近この１月に入ってからいろんな新聞等で、東京郊外へ移住じわり、これはある新聞の電子版から取ったのですけれども、東京郊外へ移住じわり、都心100キロ圏内に関心があると、具体的に言うと日経新聞の記事なのですけれども、その中で東京の人口流出が始まっていて、人口がやはり近郊地域に行くと、50キロ圏が大体鳩山辺りまで、この辺だと60キロ圏、100キロ圏というと本庄辺りまで行くのです。こういう絵までつけて、東京からどうやって矢印でこっちに行っているというのをグラフにしているのですけれども、2020年の１月、３月のときの、これ実は総務省の統計ではなくて民間会社が、何を使ったというとスマートフォンが夜中どこにあるかという情報を１、３月のときに東京にいた人のスマートフォンが、実は本庄市のほうに９月、11月には移っていると、夜中のスマートフォンが。そこを想定して、これは大型のコンピューターでしょう、ＡＩ等で分析すると、それは恐らく住まいが移っているという想定の下にいろんな数字をはじくと、例えば本庄市が1.7倍に増えていると、異動した者が。去年の初めのときよりも後半、コロナ禍の第２、第３波に近いほうの頃です。までにそうなっている。そんなことで分析すると、やはり東京から50キロ圏、100キロ圏、この辺に大分人口移動があると、大分といますか、移住として目立った動きがある。全体のニーズとしては、そんなに大きく動くわけではないのですけれども、そういうものがある。例えば別の記事では、東京からの転出40万人、コロナで一極集中に変化ということで、これは狄守さんも言っていましたけれども、これは総務省の発表の数字で、埼玉県が３番目ぐらいに転入超過が多い地域というふうになっております。

何でこんなことを言い出したかというと、実は同じ新聞に小川町がＴＪライナーの補助をしている。これはご存じの方も多いかと思うのですけれども、「小川町に引っ越しませんか。仕事帰りもらくらく、ＴＪライナー通勤を支援します」、これは本当は皆さんにコピー配る、新聞記事なので、コピーしていいかどうかちょっと不安だったものですから、しなかったのですけれども、ちょっとこんな感じで、池袋駅のＴＪライナーの乗り口のところにこんなでっかい看板で「小川町に引っ越しませんか」という看板が立っているのです。これは、小川町がどういうことをしているかというと、これはＴＪライナーの下り、東京に出勤して帰りのＴＪライナーの、ＴＪライナーっ

てどこまで行っても360円の特急券が要るのです、ＴＪライナー券という。その金額を補助しましょうという制度を始めたのです。私も条例を読んでみたら、一月7,500円が限度で補助しますというのです。7,500円で、１回360円要るのです、ＴＪライナーの券って。それを割り算すると約20日なのです。ということは、ほとんどの通勤の帰りだけ、行きはＴＪライナーに乗らないでしょうから、帰りだけを町が補助しましょうと、こういう制度をやっています。これは、定住、移住した人に限ってです。その方に３年間この補助をいたしましょうということを始めたのです。これは、実際の利便性も多いでしょうけれども、恐らくこういう宣伝効果、これは相当高いものがあるのではないかなと、これもやっぱり大手の新聞がこういう記事でまとめた記事を書いている。この写真を全面に出して、移住呼び込みの知恵比べが始まっている。町の魅力は、悩む自治体も多いというような記事が出ています。

同じような記事ばかりで申し訳ないのですが、もう一個だけすみません、ご紹介しますと、同じ新聞の「首都圏近場の田舎、移住人気高まる、コロナ禍を機に」という表題で出ているのです。こういう家族の写真で、田舎に住んでいるという写真で出ている。これも同じ新聞で、実はこれも小川町へ移住しましたという人の記事なのです。小川町の紹介ばかりであれなのですけれども、具体的にこういう対策を取っているところもあるというところです。

では、近隣のほかの市町村どうなのかなと思ったら、近隣といってもときがわ町が、これは町として若者の引き止めといいますか、若者の移住を促進するためにシェアハウスをつくっている。これは、古民家を改造して１棟のシェアハウスをつくった。そこに、これは６人しか入れないらしいのですけれども、６人のシェアハウスをつくって募集をしている。今、１名空いたので、１名募集しますというネットの記事ですけれども、そういう記事が載っていました。そんな形で、いろんな市町村がいろんな工夫をされていると、目立ったところではその２点ちょっとありましたので。

この定住促進策、お答えいただいた部分につきましては、いろんな方からの質問にもお答えいただいて、要は子ども・子育てのいろんな健康保険料の補助であるとか、いろんな形をやっていきますよと、これはやはり基本のところだと思うのです。そこ大事だと思うのです。そこに予算を組み込む。ただ、今まさに田舎への移住というのが恐らく市町村で競争状態に入っている。いかに自分の魅力をアピールしていくかというところになっているのではないかなと、町長のほかの方への一般質問のお答えと

して、魅力あるまちづくりをアピールしなければいけないというお話もされていましたので、定住促進策というのは、直接のこういう宣伝効果があるようなものでも、いろんな工夫があるのだろうと思うのです。

これは、一小川町の例ですけれども、そんな形で嵐山町の魅力を発信していくということは非常に大事なのかなと思います。嵐山町は嵐山町なりのいろんな魅力が発信できるわけですから、藤野議員も質問されていましたけれども、田舎なら田舎のよさがある。今は、都会、東京暮らしではなくて、東京に通えるこの地区、ちょうど60キロ圏ですから、その地区の田舎に住みながら、テレワークをしながら週に一遍は東京まで通勤したりと、そんなニーズも少なからずあると、そういう方たちへの嵐山町どうですかという魅力の喚起とか、そういうことが大事なのかなと思います。

長くなりましたけれども、そういう具体的な取り込み策といいますか、そういうことはお考えがあるでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　今のところ、具体的にそういった施策を予定しているものはございません。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　明快なお答えありがとうございます。

やっぱり他町村で一生懸命力を入れているところ、そのほかに日高とかいろんなところで、飯能とか力を入れているのですけれども、そういうところは定住促進室とか、いろんな形で先端の部署を置いたりしている、そういった形がやっぱり功を奏しているのかなと思います。

それでは、そういうことは先端で扱う。まず１つは、定住促進を担当している部署はどこで、担当職員はどのぐらいいるのかということをお尋ねしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　定住促進を担当しております課は地域支援課でございます。専属に担当している職員はございません。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

その辺で、この後の質問にも同じようなことが出てくるのですけれども、やはりいろんな課でいろんな役割分担を担っているのですけれども、定住促進だという一つのテーマについて集中的にどなたかが担当するとか、そういった担当というのは今後必要になってくるのではないかなと思うのです。ぜひそういう取組を主体としていただきたいなと思うのですが、町長、その辺のお考えはどうでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

そういう人員体制が取れれば、これはもうそれにこしたことはないというふうに考えております。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

そういう人員があればとてもありがたいのですけれども、どこの市町村も恐らくかなり少ない人数ながら、どこに力を入れるかというところで配置しているのではないかなと思いますので、ぜひそういう工夫もお願いしたいなと思います。

もう一つ、定住促進につきましては、空き家バンク、これの状況についてお答えいただきたいのですけれども、ご担当の方はいらっしゃいませんか。

○森　一人議長　暫時休憩いたします。

休　　憩　午後　４時１５分

再　　開　午後　４時１６分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

もう一度、第１番、小林智議員の質問からお願いいたします。

○１番（小林　智議員）　移住定住促進策の件で、現在空き家バンクの状況をお聞かせ願いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　それでは、お答えさせていただきます。

現在、空き家バンクの状況でございますけれども、小林議員もご指摘のとおり、移住定住促進対策を推進する上で、空き家対策として考えられるのは、空き家バンクの

活用と考えております。

現在、町では空き家バンクにおいて、空き家等の情報を空き家所有者に、また空き家購入希望者等に必要な情報を登録していただき、その情報を基に、町とその情報を提供するサービスを行う宅地建物取引業者の関係事業団体との連携に関する協定を締結し、そこに所属する事業者が空き家所有者と空き家購入等の希望者をマッチングし、流通を促しているという状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　それは、件数的には分からないのですか。空き家バンクが今登録されている状況が何件ぐらいあるとか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　現在、登録されている件数は７件でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　その中で、いわゆる農村地帯といいますか、農家世帯、農家の空き家だとか、そういったものというのは何件かありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　すみません。農家かどうかは分からないのですけれども、大字で越畑のが１件ございます。あとは、市街地になっておりますので、今のところ１件ということでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

私の質問の趣旨は、空き家バンクを活用していって、これはありがたいことなのですけれども、先ほど定住策の中で60キロ圏のこんな田舎に好んで住む人というのがいた場合、これは環境がいいから、空気がいいから、水がきれいだからというのは当然あるのですけれども、それ以外にも古い農家でもいいから、それを自分でリフォームして、そういうところに住みたい。最近は、半農半Ｘという言葉がありまして、半分

農業、半分Ｘなのです。これはどういうことかというと、私は半分は庭いじりの延長の農家をやって、あとの半分は自分の得意の分野の仕事をして暮らしたい、こんな暮らし方がもう数年前から結構はやっていまして、そういった人たちがやはり農村地区、日本全国のいろんな田舎の地区に、例えば空き家だとゼロ円で貸してくれるとか、そういうところもありますから、そういうところの活用が進んでいるというところです。

最近のニュースですと、鹿児島県が空き家登録をするとすぐに埋まってしまうというのがニュースになっていましたので、そういうニーズは少なからずあるのだと思いますので、先ほども言いました、ここは60キロ圏で東京でも行き帰りできる、そういうニーズも少なからずありますから、そういうことを逆に、これは藤野議員なんかもおっしゃっていましたけれども、田舎であることをアピールすることも大事なのかなと、そういうニーズも決して少なくはないと思いますので、そういったものを積極的に活用することをぜひ今後考えていただきたいと思うのですけれども、その辺ちょっとお考えだけ聞かせていただきたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　それでは、お答えいたします。

１月に発表になりました、その総務省の統計を私も拝見しましたけれども、東京の転出者数が年間40万2,000弱、前年比４．何％増えておる。ここ数年38万前後で続いていた転出者数が増える一方、東京都への転入者は43万3,000弱と、7.3％減少したということが確かに報道されております。

しかし、2020年の転入超過数の前年が８万3,000弱でございますけれども、それが減ったとはいえ、３万1,125人と転出者を上回り、多くの人がまだ東京都に移り住んでいると、一方、埼玉県は転入超過が２万4,271人と、前年が２万6,654人、前年よりも減少しているのです。こういったことからいたしまして、東京都は依然人口が増え続けている。埼玉県は転入超過が減少している。こういう一端もございます。それですので、埼玉県の人口増加が顕著に進んでいる要因とはなっていない模様もうかがうことができるかと思います。

また、これは私が就職支援会社の担当者が配信しているコラムを拝見したのですけれども、その方が言うには、この方は最前線で仕事をあっせんしているということで、まさに移住定住を考えるときに、地域支援課長も言いましたけれども、仕事というの

が要因ということにも関連するのですけれども、そのコラムでは確かに新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけに地方移住に興味を持った、Ｕ・Ｉターンを考え始めたという方は増えていると、しかし、今すぐにではないのですがという方が多いと、どちらかというと、情報収集を始めたという方が多いという印象であると、実際の事例でも、コロナ禍の間でＵターンや移住できた方は限られている。地方移住が増えているというよりも、地方移住を考え始めた方が増えているというのが実際のところであると、そのうちのどの程度の方が実際に地方移住するかというと、まだまだ未知数だと感じていると、このようにおっしゃっていますので、この辺の情報も加味しますと、まずは町として情報発信をしっかりやる。空き家バンクの情報を充実させて、しっかり情報発信をすることから行っていくと、そのように考えております。

以上でございます。

◎発言の訂正

○森　一人議長　ここで、発言の訂正を求められておりますので、この際これを許可いたします。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　大変申し訳ございません。先ほどの（１）のご質問をいただいた中で、嵐山町を選んでいただいた理由ということで、「住宅価格や家賃が手頃である」というのが30％程度いらっしゃるということでお答えさせていただきましたが、申し訳ございません、23.6％です。

ちなみに、そのほかに「職場や学校が近くにある」が同じ23.6％、「親、子ども、知人が近くにいる」が18.9％、それから「自然環境や景色がよい」が11％、これらが回答の中で多くなっております。

それから、平成26年に同様の調査を行っておりまして、このときは一番多かったのが「職場や学校が近くにある」21.9％、「親、子ども、知人が近くにいる」16.7％、「住宅価格、家賃が手頃である」15％、「交通の便がよい」12.2％となっております。

こういったことを踏まえると、こういったところに焦点を当てた施策というのが必要になるかというふうに考えております。

大変申し訳ございません。以上でございます。

○森　一人議長　それでは、第１番、小林智議員、再質問をどうぞ。

○１番（小林　智議員）　すみません。環境課長からお答えありがとうございました。

ただ１点、数字の扱い方、ちょっと違っているのではないかなというのがあります。先ほど総務省の発表の転入超過が多い順が東京が３万で一番多いのです。おっしゃるとおりです。３万1,125人、数字を出しました。ここで問題にしなければいけないのは、19年の数字が東京が８万2,982人になるのです。例年その数字で動いていて、今年が３万人しかいなかったということなのです、この数字の読み方は。だから、３万人転入超過だから、東京からは減っていませんよというのは、ある意味読み違いなのです。多いのです。当然転入超過というのはこれからも増えていく、東京一極集中といいますか、東京圏に集中しているのですけれども、ただその数がスローダウンしてきている、東京は特にスローダウンしている、こういうふうに私は読むべきだと思います。

埼玉の２万4,000人も転入超過だと、これを言うのはおかしくて、確かにその前の年が２万6,000人ですから、確かにおっしゃるとおり減っているのです。こういうことは、ただ埼玉の場合には県南と県北で全然違いますから、そういう状況もやっぱり読まなければいけない。

もう一つ言うと、千葉県です。千葉県は、19年が9,538人なのです。ところが、20年、これは総務省ので１万4,273人なのです。やっぱりここは増えているのです。だから、ここから見ると、東京から出ていって近郊に行っているというのが千葉が一番顕著で、１万人が１万4,000人になっているわけですから、３分の１増えているわけです。1.5倍になっているわけです。だから、数字の見方として私はここを見るべきで、東京が増えているのだから減っていませんよというのは、数字の扱い方が間違っていると思いますので、その辺についてはご注意いただけたらなと思います。

そうしたら、空き家バンクについては以上でございます。ありがとうございました。

続いて、３番、よろしいでしょうか。

○森　一人議長　２は終えて、質問項目３に入るということ。

○１番（小林　智議員）　といいますか、先ほど１と今後の取組についてもお聞きしましたので、結構でございます。（２）です。取組については、もうお答えいただいた内容で結構でございます。

○森　一人議長　１と２を一緒にしたので、どうぞ。

質問事項３に移るということです。どうぞ。

○１番（小林　智議員）　２はお答えいただいていますよね。

〔「３番」と言う人あり〕

○１番（小林　智議員）　３に行きます。

３、ＩＣＴ活用の促進について。政府は昨秋、デジタル庁を設置して行政のデジタル化、オンライン化を促進するため、省庁を横断的に一元管理して推進する方針とした。今後、町行政においてもデジタル化、オンライン化が加速され、町民の利便性向上が期待される。これらの状況を踏まえて、町の情報システムの現状と対応について伺います。

（１）、情報システム全般の企画・立案・管理・運営の所管は一元化されているか。

（２）、デジタル化・オンライン化に関する総合的な分析と６次総合振興計画に沿った将来構想と投資計画はされているか。

（３）、マイナンバーカードの取得状況とマイナンバーカードの活用予定。

（４）、町民への情報提供、情報共有、オンライン会議（オンライン参加）等の検討はどのように行っているか。また、具体的計画はあるか。

以上、お願いいたします。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（２）、（４）について、山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　質問項目３の（１）につきましてお答えを申し上げます。

町の情報システムは、大きく分けまして住民・税情報等を取り扱う基幹系、その他業務を扱うＬＧＷＡＮ系に分かれております。どちらも地域支援課が担当しております。

また、これ以外に町民課や教育委員会事務局など、各課局が所管しているシステムがございます。調達、改修に際して、仕様や構成の検討段階から協議に参加しております。

質問項目３の（２）につきましてお答えを申し上げます。

社会全体のデジタル化の推進に当たり、町民に身近な行政サービスを提供する地方公共団体のデジタル化が急務と言われており、町におきましてもデジタル化を推進していく必要がございます。

ウィズコロナ、アフターコロナにおける行政サービスにおきましては、新しい生活

様式に沿った行政手続の導入が求められております。

町といたしましては、生活様式の変化や情報技術の向上に対応したオンライン申請の拡充、ＡＩ―ＯＣＲ、ＲＰＡ、音声テキスト化等を用いた業務の効率化を目指してまいります。

システムの導入、更新に当たっては、複数自治体の共同調達を積極的に活用することにより、急速に変化する情報技術の知見を補うとともに、価格面でのスケールメリットを生かすなど、効果的な調達を行ってまいります。

また、国が策定した自治体ＤＸ推進計画におきましては、重点取組事項として自治体の情報システムの共同化、共通化を挙げております。具体的には令和５年度から国が構築する（仮称）ガバメント・クラウドを活用しての基幹系事務の標準準拠システムへの移行が求められております。

県内町村において共同調達を行っております基幹系システムの更改が令和５年度となりますので、国の動向を踏まえ、検討してまいります。

質問項目３の（４）につきましてお答えを申し上げます。

ＳＮＳ等情報発信ツールを有効に活用し、より情報提供等に努めてまいりたいと考えております。

町民のオンライン会議の参加につきましては、昨年12月に開催いたしました第６次嵐山町総合振興計画審議会において試験的に導入し、お一人の委員がオンラインにて参加をいたしました。

町のデジタル化、オンライン化を推進するに当たり、議場等における議員専用Ｗｉ―Ｆｉ環境の整備を進めております。

職員のテレワークへの対応につきましては、地方公共団体情報システム機構（Ｊ―ＬＩＳ）による自治体ネットワーク推進実証実験事業がございまして、これに申し込み、利用希望端末ＩＤ数50ライセンスを調達いたしました。また、増加するウェブ会議用の端末を２台調達いたします。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（３）について、高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　質問項目３の（３）につきましてお答えいたします。

嵐山町でのマイナンバーカードの取得状況については、２月14日現在で、マイナンバーカード交付枚数は5,162枚、人口に対する交付率は28.9％で県内４位であります。

マイナンバーカードの活用については、住民票等の証明書コンビニ交付サービスが３月23日から開始されるほか、３月から健康保険証としての利用が始まります。

また、ｅ―Ｔａｘを利用すれば、混雑する申告会場へ行かなくても便利に確定申告をすることができます。

さらに、まだマイナンバーカードをお持ちでない方も、３月までに申請をすれば買物にお得なマイナポイントが利用できます。

このほかにも、今後様々な場面でマイナンバーカードの活用が見込まれております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

それでは、（１）番の企画立案のところなのですけれども、町ではシステム部門、情報システム課とか持っているわけではありませんから、ただ担当がいらっしゃるのではないかと、この方である程度情報が一元化されていて、町の全体整合が取れているかをチェックされているのではないかと思うのですが、その辺はいかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　現状、直接の担当は職員２名おります。ただ、やはりこの２人についても専属ということではなくて、ほかの業務を兼務しているという状況でございます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

これにつきましては、私も広報広聴委員会の広聴部会で、委員長の指名でその辺を研究しろということで、今いろいろ研究しているわけなのですけれども、その中でその地域支援課の職員の方にお越しいただいて、いろいろな町の仕組みだとか、そういうこともいろいろ教えていただきました。その節は大変ありがとうございました。

聞くところ、大変お忙しく活躍されているのですけれども、やはり嵐山町全体でシステムがどういう環境にあって、どう動かしているかということは、誰かがどこかで見ていなければいけないのではないかなと思います。ちょっと例外になるのが、例えば教育委員会というのが制度が別ですから、教育委員会さんはやっぱりどうしても別のネットワークを持っている、これは国自体がそうなっていますから、そういう形に

なっている。なのですけれども、それも踏まえて全体像をちゃんと把握しているという俯瞰した見方ができる方がどなたかいらっしゃる、これが大事なのではないかなと思いまして、（１）の質問はさせていただきました。ぜひそういう目線で全体を見ていて、各課が別々に別のシステムをつくるようなことのないようにしていただきたいと思います。

ただ、町のシステムを勉強させていただきますと、課長のおっしゃるようにＬＧＷＡＮとかいろんな、要はこれは国と県の施策で、それこそトップダウン的につくられたシステムを活用しているというところなので、ここについて裁量の余地はあまりないのではないかなとは思います。これは、安全に確実に実施していけばいいシステムなのかなと思います。やっぱり特徴あるものをつくるためには、それ以外の部分です。インターネット系であるとかモバイルだとかＳＮＳだとか、そういったところの活用が町の独自性を出しているのではないかなと思います。この辺について推進していくことが大事なのではないかなと思いますけれども、その辺いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　小林議員がおっしゃるとおりでございまして、今後、これまでの答弁の中でもＳＮＳの活用であるですとか、こういった環境、通信手段の活用というのが本当に重要になってくるということを実感しております。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

その辺、これは（４）のところあたりでまたお聞きしますけれども、いずれにしても、全体を一元的にぜひ見ていく方が、課長でも結構でございますし、担当の方でも結構ですから、兼務しながら大変ではございますけれども、全体を俯瞰して見ていく。あとまた、コンサルも受けているということでございますから、そういう方を活用して全体把握を常にしていくということが大事なのではないかなと、それは当然安全面にも言えるわけですから、情報リテラシーですとか、例えばスマホを買ったのだけれども、ウイルスとか大丈夫なのですかという質問もよくあったりします。そういうことも含めて、安全対策を町全体で一元的にやっているかどうかも含めて、そういうことをまた教育していく係、仕事も必要でしょうから、そういうことも含めて一元管理というのが大事なのではないかなと思いますので、ぜひお願いしたいと思います。

それでは、（２）、この後の計画につきましては、当然国がやっていることの、これからこうなりますよというお話をご答弁いただきました。私の申し上げたいのは、これからデジタル化がいろいろ進んでくるわけですから、そういうことに各課がどう対応していくか、例えば基本的には国のシステムだったり県のシステムを共同で使ったりなんかしていますから、独自性ってあまりないのです。そこを堅確にやるしかないのです、堅実に。できるのは事務系です。事務系でいえば、例えばペーパーレスと言いながら、なかなか実現できないよね、どうやったら何がどうなるのだろうねということを一緒に考えていく。例えば先端部署ができないのだったら、例えばこういう庁舎内の推進会議だとか連絡会議だとか、そういったもののことは行われているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　月に１回、議員がおっしゃいましたようにＩＴアドバイザーがいらっしゃいますので、ＩＴアドバイザーに来ていただきまして、そのときの関係各課を交えて協議は行っております。

◎発言の訂正

○森　一人議長　ここで、答弁の訂正を求められておりますので、この際、これを許可いたします。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　大変申し訳ございません。先ほど小林議員さんから、空き家バンクの登録件数のお尋ねがございまして、「７件」と私お答えいたしましたけれども、そのうち２件が登録有効期限がちょっと切れているということで、正確には「５件」ということでございます。先ほどの越畑もちょっと切れていたということで、大変申し訳ございませんでした。

○森　一人議長　それでは、第１番、小林智議員、再質問をどうぞ。

○１番（小林　智議員）　（２）のところなのですけれども、これからデジタル化、オンライン化は確実に来るわけですから、それは国とか県が言っていることをそのままやっていけば結構なのですけれども、やはり町独自でどう考えていくかということで

す。そういうこともきちんと位置づけていっていただきたいなと思います。こういうことが合理化されますよ、町民サービスがこう強化されますよ、この辺が独自性が発揮できる部分だと思いますので、町自ら発信していくことができる部分ですので、そういうことをぜひこういう機会を利用して進めていっていただきたいなと思います。

続いて、（３）番、よろしいですか。

○森　一人議長　どうぞ。

○１番（小林　智議員）　（３）番に移ります。マイナンバーカードの状況なのですけれども、お聞きしたところ、今現在で5,162枚、28.9％、県内４位だということで、大変ご努力いただいているのだなと思います。マイナンバーカード、これは国の発表とか新聞情報だと、25％だというふうに聞いていますので、それを超えているということで、町民課の方には大変ご苦労をいただいているのです。

これもちょっと新聞記事で申し訳ないのですけれども、３月２日付の新聞で、マイナカード狂騒曲という新聞記事がありまして、一生懸命今全国でマイナンバーカードの普及に努めているのですけれども、25％で増えたかというと増えていないのです。全体の４分の１しか持っていないのですから。決して、全国民に例えば一律20万円の給付をしますというときに、マイナンバーカードを使おうよといったときに、４分の１しか持っていないのですという話です。これはやっぱり100％近くにいかなければ、あまり利便性の高いシステムにはならないかなと、これ何で増えないかというのはやっぱり理由があって、利便性がないのです。持っていても活用の指向が少ないのです。今回、住民票を取ったり、印鑑証明を取ったり、これのコンビニサービスができました。これは結構なことです。こういった形で、町民がこれは便利だというふうにならなければいけないのです。私は、この国の施策のマイナポイントというのはあまり評価していないのです。ニンジンをぶら下げて早くつくれみたいな言い方をされているような気がして、やっぱり利便性の向上なのです。これを使ってどうするかということなのです。これが的確に進まなければ駄目だと思うのです。

この後、予定されているのが健康保険の使えるのですよね。この状況、３月には始まったように聞いているのですけれども、これはどうでしょうか、状況は。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　お答えいたします。

マイナンバーカードを利用したオンライン資格確認でございますが、本日から全国的にプレ運用が始まりました。ただし、このプレ運用の中に埼玉県内の医療機関はまだ入っておりません。３月22日から本格運用が始まるということで国のほうが進めておりますが、令和３年、今年１月19日現在では、全国的にはまだ医療機関での導入率が6.3％にとどまっております。

そして、２月７日現在の埼玉県内の顔認証付カードリーダーの申込み率でございますが、病院が30.3％、診療所が20.2％、歯科医院が15.3％、薬局が43.4％ということでございます。これは、申し込んでいるということですので、順次国のほうからこの機器が該当の医療機関等に設置され、運用が開始される予定でございます。

ちなみに、町内と近隣の医療機関のほうに状況をお聞きしましたところ、早いところでは４月に機材が搬入され次第、運用を開始したいとおっしゃっている医院もあれば、大きい病院のほうがシステムが大きいために、その改修にちょっと手間取っているというふうにお聞きしております。そうしたことで、４月以降、順次準備が整い次第、運用がなされていくと思っております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

それで、この健康保険証として使うための手続がありましたら教えてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　お答えいたします。

こちらのオンライン資格確認につきましては、マイナンバーカードを持っているだけではカードリーダーのほうに読み込めませんので、まず最初にマイナポータルという専用のサイトで事前登録というのが１回だけ必要です。この１回登録をすれば使えるのですけれども、そちらにつきましては、やり方としては大変簡単ですので、ご自身の持っているスマートフォンに読み取り装置があれば、そちらのほうをお使いになって、スマートフォンにマイナンバーカードをかざしてマイナポータルから入っていただいて、保険証利用をするというのにチェックをしていただいて登録していただければ済みますし、読み取り装置のついているスマートフォンをお持ちでいない方は、町民課の窓口にマイナポータルへつながるタブレットが２台設置されておりますの

で、そちらの機材を使いまして事前登録が行えます。現在、マイナンバーカードを交付する方、また更新でお見えになる方には、そちらのご案内を全てさせていただいておりますので、多くの皆さんがこの機会に登録をして帰っていただいている状況でございます。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

さっきも利便性がなければ使いませんから、わざわざ使いませんので、この利便性の向上がやっぱり一番必要かなと思うのですけれども、これから先、どのようなものがマイナンバーカードで使えるのか、今後の見込みといいますか、国が考えていることなり、あるいは町独自に考えていることがあればですけれども、私もこの新聞記事で承知しているのでは、何か運転免許が2026年の予定が2024年度にも運転免許証と一体化するというようなことが進んでいると、このぐらいのことをやらなければ全然便利になりません。幾らか進んでいるのかと思います。

それ以外に何かありますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　お答えさせていただきます。

マイナンバーカードに入っている空き領域等を使いまして、昨年は特別定額給付金の支給にマイナンバーカードを利用して給付の申請をされた方は、嵐山町でもいち早く、紙の申請でされた方よりも早く給付が始まりました。国のほうでもこうしたことから、マイナンバーカードに１口座をひもづけるようなことを始めるという情報もありますので、こういったことも今後は始まってくるのではないかと思います。

また、先ほどの議員さんおっしゃっていました、運転免許証等の一元化も始まるのではないかと思います。

また、嵐山町ではまだ行っておりませんが、空き領域を使いまして、図書館のカードやそういったものに使っている自治体もございますし、あとはその地方自治体での独自の電子マネー的なものに利用しているようなところもあるようでございますので、そちらにつきましては、町民課の所管ではございませんが、担当する課のほうでまたいろいろな使い道につきまして検討なされるのではないかと思います。

以上でございます。

◎会議時間の延長

○森　一人議長　議事の途中ですが、本日の会議時間は、議事の都合により、あらかじめ延長いたします。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

ただ、マイナンバーカード、だんだん便利になっていく。これは国の資料を見ても、いろんなことが入ります。今、おっしゃっていただいた図書館の利用カードにも使えますよと、それから免許証にも使えますよと、いろんなこと、それから何か町独自で使えるメモリーのエリアがあって、例えば嵐山町でこんなこと、嵐山町独自のものも入れようと思えばアプリを入れて、それで使えるというような部分もあるというふうに、先ほどの図書館カードなんていうのはそういうことですよね。それらについて、今後、これを使えばこんなことが合理化できると、一々書類を書いてどうこうしなくても済むと、窓口業務がどんどん簡素化できるとか、町民にとっても便利になるとか、そういうこともぜひ考えていってもらいたいなと思います。

最後に、一方で、マイナンバーカードの危険性についてちょっとお話ししたいと思うのですけれども、マイナンバーカードというのは、今度印鑑証明が取れるのです。住民票も取れるのです。暗証番号１個で取れてしまうのです、コンビニに行って。それと同時に、図書館カードもできてしまう、マイナポータルのあれもできてしまうということです。ということは、皆さんの財布の中に今クレジットカードがいっぱい入っています。免許証も入っています。ポイントカードもいっぱい入っています。それがだんだんＩＣカードで、その中にマイナンバーカードも入っている。今までマイナンバーカードというのは、通知カードでしたっけ、今は廃止された。あれと併用になっていて、例えば嵐山町なんかでもいろいろあれをもらうときに指導があったかと思うのです。これなくさないでください、他人に貸さないでください、大事な番号なんか人に勝手に教えないでくださいとか、いろいろリスクでやったのです。だけれども、今度マイナンバーカードが図書館カードと同じように便利にポケットから出し入れしなければいけないということは、常時持ち歩かなければいけないということになるの

です、財布の中に。これで例えば紛失して、暗証番号、あれは大した数の暗証番号ではないですから、あれが分かったら、どこかのコンビニに行って私の印鑑証明が取れてしまうというリスクも一方であるのです。しかも、あのマイナンバーカードって裏にマイナンバーが刻印されています。番号入っています。だから、普通のポイントカードと一緒にマイナンバーカードが入っていて、そのマイナンバーカードには私のマイナンバーが目に見えるのです、ＩＣカードにかざさなくたって。そういう大事なものが同じ財布の中にあるという状態が今度来る。だから、この危険性というのは非常に大きいのではないかなと、ですからこういうのは、これは使っていくことは確実なのですから、こういうものをリスクを承知してきちんと大事に扱いなさいという、いわゆる横文字で情報リテラシーとかとよく言いますけれども、そういうリスクもちゃんと教育というか、お知らせいただかないと、今25％ですけれども、目標はほぼ全員なのでしょう。ということは、やっぱりコンピューターだとかカードだとかＩＣだとかクレジットカード、そういうものに疎い方でも持たなければいけない。そういうところなので、この辺のところが非常に大事になってくるのではないかと思います。

ですから、その取扱いについては非常に慎重にならなければいけない部分もあるなと、一方で推進もしなければいけないなということなのでしょうから、その辺について十分注意していただけたらなと思います。

それでは、（３）番終わりにします。

最後に、（４）番、これは町民への情報提供ということで、先ほど来いろんな方の質問の中でも、テレビ会議だとかウェブ会議とか、いろんな名前で言われていることなのですけれども、これについていろいろ既にもうテレビ会議のオンライン参加、それも実証されているということなので、その仕組みはあるのだと思います。そんなに難しい仕組みではない、渋谷議員なんかもやってくれというふうな質問をされていましたけれども、仕掛けはそんなに難しくないはずです。例えばモバイルルーターというのを恐らく役場のほうが持っていて、それが通信のネットワークになってパソコン１台で、あるいはウェブカメラを持てば、もう大体ウェブのライブ中継ができてしまいますので、そういう仕掛け、そんなに難しくない仕掛けなのです。お金のかからない仕掛けなのです。こういうものを例えば地域支援課さんで数台用意していて、今既に用意しているのではないかと思うのですけれども、それが場合によったら、例えば町民ホールであるいろんな講演会だとか、あるいは町民の集いだとか、いろんなもの

が行われる。それをネットワーク参加したいので、ライブ中継をしたいのだけれどもとか、これを会議システムで使いたいのだけれどもというときに貸し出していたりができたり、ネットワークが使われたりということが非常にこれから大事になると思いますので、そういう意味では固定的には例えば町民ホールと北部交流センターとふれあいセンター、そういったところは町民が使うインターネットに接続できる環境、いわゆるＷｉ―Ｆｉです。そういったものをこれからきちんと会議室に準備して、いつでも使えるような状態にする。

それと、そういうところでなくても、例えば外に行ったときでも、例えばバーベキュー場の風景をライブ中継できてしまうとか、そういったこともこれからできるようになるでしょう。例えばラベンダー園のこれを24時間流しっ放しにするとか、そんなこともやっぱり考えていかなければいけないのではないですか。桜堤が満開、何分咲きですよとか、そういうのが町なり観光協会のポータルから入っていけるとか、そういった仕組みをぜひ考えていって、そんなに高いお金かかるはずないのです。その研究を地域支援課の皆さん、担当の皆さんも大変忙しい中だけれども、先に進む一歩なので、その辺の研究をしていって、その辺に実現していっていただけたらなと思うのですが、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　小林議員、おっしゃるとおりでございまして、まずは12月の補正予算のときにご議決いただきましたモバイルルーター、それからウェブ会議用の端末、これを２台調達して、そういったことの第一歩にしたいというふうに考えております。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

２台では多いか少ないか、もうちょっと増やして、例えば町民ホールで何かの会議で使う。町民といいますか、いろんな団体が使う。それをライブでセッションしたいとか、そういった場合に設備そのごと貸し出す体制というのは取れるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　規制等はまだ整備しているわけではございません。物自体も

これから調達ということでございまして、恐らく役場の中で使用する限りでは貸し出すことというのは可能であると思います。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

最後に、町長、その辺でＩＴ化、あまり堅い考えではなくて、身近なことからできるはずですので、今のような使い方というのはどのようにお考えでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

小林議員さんほうから、こういったデジタル関係のいろいろなご意見をいただきました。この流れというのは、もう止めることは多分できないと思いますので、しっかりとその時代の流れに遅れないように、担当課も含めて研究をしてまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

以上で、質問を終わりにします。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時５９分）

令和３年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第５号）

３月５日（金）午前１０時開議

日程第　１　承認第　１号　専決処分の承認を求めることについて（令和２年度嵐山町一般会計補正予算（第７号））

日程第　２　承認第　２号　専決処分の承認を求めることについて（令和２年度嵐山町水道事業会計補正予算（第４号））

日程第　３　議案第　１号　嵐山町議会議員及び嵐山町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例を制定することについて

日程第　４　議案第　２号　嵐山町難病患者見舞金支給条例を制定することについて

日程第　５　議案第　３号　嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正することについて

日程第　６　議案第　４号　嵐山町こども医療費支給に関する条例の一部を改正することについて

日程第　７　議案第　５号　嵐山町重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正することについて

日程第　８　議案第　６号　嵐山町介護保険条例の一部を改正することについて

日程第　９　議案第　７号　嵐山町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて

日程第１０　議案第　８号　嵐山町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正することについて

日程第１１　議案第　９号　嵐山町国民健康保険高額療養費貸付基金条例を廃止することについて

日程第１２　議案第１０号　嵐山町国民健康保険出産費資金貸付基金条例を廃止することについて

日程第１３　議案第１１号　嵐山町在宅高齢者生活指導員派遣事業に関する条例を廃止することについて

日程第１４　議案第１２号　嵐山町在宅高齢者デイサービス事業に関する条例を廃止することについて

日程第１５　議案第１３号　令和２年度嵐山町一般会計補正予算（第８号）議定につい

て

日程第１６　議案第１４号　令和２年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）議定について

日程第１７　議案第１５号　令和２年度嵐山町水道事業会計補正予算（第５号）議定について

日程第１８　議案第１６号　令和２年度嵐山町下水道事業会計補正予算（第４号）議定について

日程第１９　議案第２３号　公の施設の指定管理者の指定について（嵐山町子育てステーション嵐丸ひろば）

日程第２０　議案第２４号　公の施設の指定管理者の指定について（嵐山町千年の苑手芸施設）

日程第２１　議案第２５号　公の施設の指定管理者の指定について（嵐山町地域活力創出拠点施設）

○出席議員（１２名）

１番	小　林　　智　議員	２番	山　田　良　秋　議員
３番	狄　守　勝　義　議員	４番	藤　野　和　美　議員
６番	大　野　敏　行　議員	７番	畠　山　美　幸　議員
８番	長　島　邦　夫　議員	９番	青　柳　賢　治　議員
１０番	川　口　浩　史　議員	１１番	松　本　美　子　議員
１２番	渋　谷　登美子　議員	１３番	森　　一　人　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	菅　原　浩　行
書　記	安　在　洋　子

○説明のための出席者

佐久間　孝　光	町　長
髙　橋　兼　次	副町長
柳　下　和　之	技　監
青　木　　務	参事兼総務課長
山　岸　堅　護	地域支援課長
村　田　　朗	税務課長
高　橋　喜代美	町民課長
前　田　宗　利	子育て支援課長
近　藤　久　代	健康いきいき課長
萩　原　政　則	長寿生きがい課長
藤　原　　実	環境課長
杉　田　哲　男	農政課長
藤　永　政　昭	企業支援課長
伊　藤　恵一郎	まちづくり整備課長
山　下　隆　志	上下水道課長

田畑　　修		会計管理者兼会計課長
永島宣幸		教育長
村上伸二		教育委員会事務局長
杉田哲男		農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第１回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和３年第１回嵐山町議会定例会第９日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前　９時５９分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、町長より議案第18号について訂正の申出がありました。正誤表をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で、諸般の報告を終わります。

◎発言の訂正

○森　一人議長　ここで、高橋町民課長より２月25日に上程された議案第18号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計予算の細部説明について訂正の申出がありましたので、これを許可いたします。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　２月25日に行いました議案第18号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計の細部説明の中で誤った説明をしてしまいましたので、訂正させていただきます。

当初予算書256、257ページで、「６款保健事業費、２項１目特定健康診査等事業費に新規事業で特定健康診査連続受診者への景品を50万円計上しております」とご説明させていただきましたが、この事業は令和２年度からの実施であり、令和３年度の新規事業ではございませんでした。おわびして訂正させていただきます。よろしくお願いいたします。

◎承認第１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第１、承認第１号　専決処分の承認を求めることについて（令和２年度嵐山町一般会計補正予算（第７号））の件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　承認第１号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

承認第１号は、専決処分の承認を求めることについて（令和２年度嵐山町一般会計補正予算（第７号））の件でございます。

新型コロナウイルスワクチン接種事業について、地方自治法第179条第１項の規定に基づき、令和２年度嵐山町一般会計補正予算（第７号）を専決処分したので、同条第３項の規定により議会の承認を求めるものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　それでは、承認第１号の細部につきまして説明をさせていただきます。

国において令和２年度第三次補正予算が１月の28日に成立したことに伴いまして、新型コロナウイルスワクチン接種事業を行うため、一般会計補正予算（第７号）を専決処分をしたものでございます。

それでは、議案書裏面をお開きいただきたいと存じます。裏面は、専決第１号の専決処分書でございまして、令和３年２月１日付で専決処分を行ったというものでございます。

それでは、１ページをお開きいただきたいと存じます。補正予算（第７号）でございますが、歳入歳出予算の総額にそれぞれ995万7,000円を追加をさせていただき、総額を85億2,345万2,000円とするものでございます。

また、繰越明許費を設定をさせていただいたものでございます。

３ページをお開きをいただきたいと存じます。第２表、繰越明許費でございますが、年度内にその支出を終えることができない見込みのあるものにつきまして、翌年度に

繰り越して使用するため、設定をさせていただくものでございます。

続きまして、10ページ、11ページをお願いいたします。２、歳入でございます。今回の補正でございますが、歳入につきましては２件ございまして、国庫補助金のうち１項２目衛生費国庫負担金及び２項３目衛生費国庫補助金でございます。それぞれ10分の10の補助率でございまして、負担金につきましては接種対策費といたしまして221万1,000円を、補助金につきましては接種体制確保事業補助金といたしまして774万6,000円を計上させていただいてございます。

12ページ、13ページをお願いいたします。３、歳出でございます。４款１項２目予防費中、新たな事業といたしまして６、新型コロナウイルスワクチン接種事業、こうした事業を設定をさせていただきました。接種に要する経費、予防接種医師委託料、会計年度任用職員報酬等々、必要な経費を組ませていただいてございます。

13款１項１目の予備費でございますが、既に予備費を活用してこの事業を行ったものにつきまして、こちらを予備費に戻す、こうした内容の補正でございます。

14ページ以降の給与費明細書等々につきましては、ご高覧いただきたいと存じます。

以上をもちまして承認第１号の細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　13ページになるのですが、これの予防接種委託料と、それから消耗品費になるのですか、分からないのです。印刷製本費は、それぞれの方への接種券という形だと思うのですが、薬価と医師委託料は１人分幾らになっているか伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

薬価につきましては国が負担をしますので、町のほうからの支出はございません。

その他の委託料としまして、１回2,070円となっております。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　２月１日の専決ですから、新年度の予算に間に合うのではないかと思っているのですけれども、ちょっと間に合わなかったわけなのですか。この後の次の専決もそうなのですけれども、ちょっとそこを伺いたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　今年度の予算につきましては、接種に向けての接種券の印刷等がございますので、新年度の予算ではちょっと間に合わないということで上げさせていただきました。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより承認第１号　専決処分の承認を求めることについて（令和２年度嵐山町一般会計補正予算（第７号））の件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎承認第２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第２、承認第２号　専決処分の承認を求めることについて（令和２年度嵐山町水道事業会計補正予算（第４号））の件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　承認第２号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

承認第２号は、専決処分の承認を求めることについて（令和２年度嵐山町水道事業会計補正予算（第４号））の件でございます。

水道料金の基本料金減免に伴い、地方自治法第179条第１項の規定に基づき、令和

２年度嵐山町水道事業会計補正予算（第４号）を専決処分したので、同条第３項の規定により議会の承認を求めるものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終わらせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

山下上下水道課長。

○山下隆志上下水道課長　それでは、承認第２号の細部につきましてご説明を申し上げます。

当議案につきましては、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴いまして、影響を受けました地域経済や住民生活の維持を図るため、今年度２度目となる水道料金の基本料金につきまして、12月、１月使用分に該当します２月の検針分の減免を行うものでございます。

専決処分書の裏面になりますけれども、嵐山町水道事業会計補正予算書（第４号）、最終ページにございます予算執行計画（補正第４号）によりましてご説明を申し上げます。

最初に、資本的収入及び支出の収入でございます。減額分の１節水道料金1,108万8,000円の減額によりまして、補正後の額を１款事業収益を５億3,502万4,000円、１項の営業収益を４億7,338万7,000円、そして１目の給水収益を４億5,080万8,000円と、それぞれ減額の補正をさせていただくものでございます。

なお、予定の件数につきましては8,277件でございまして、金額につきましては税抜き額での減免となります。

次に、支出のほうに入らせていただきます。減額分の１節消費税及び地方消費税100万8,000円の減額につきましては、水道料金の減額によりまして納付する消費税及び地方消費税額が減少することから、補正後の額を１款の事業費用４億8,450万2,000円、そして２項の営業外費用837万1,000円、３目の消費税及び地方消費税385万1,000円と、それぞれ減額の補正をさせていただくものでございます。

このほか、令和２年度嵐山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書、そして令和２年度嵐山町水道事業予定貸借対照表等につきましては、恐れ入りますが、後ほどご高覧をお願いいたします。

以上で細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いをいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　これも、なぜ専決にしたのかを伺いたいのですが、補正予算にも関わっていますよね、補正予算で対応できたのではないかというふうに思うのですけれども、ちょっと専決にした理由を伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山下上下水道課長。

○山下隆志上下水道課長　お答えをさせていただきます。

本承認議案につきましては、２月４日付で専決の処分をさせていただいておりますけれども、この減免対象となる検針月が２月の17日から既に始まってございます。検針が終わりますと、その場で料金が反映されて、それぞれの家庭に、あるいは事業所に投函がされます。そういうこともありまして、２月の４日付で準備を整えまして専決の処分とさせていただいております。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　この承認第２号の水道料金の減免については、基本料金、嵐山町２度目ということでございます。

それで、これについては特にコロナだからという形の補助金が国からあるようなことはないわけですよね。その辺のところの確認と、それから全町民に広く還元するという判断を町が下したわけですけれども、そこの判断をする一番の、水道料金の基本料金を減免しようというところに至ったことについて、お聞かせいただきたいと思います。

それと、他町村の、比企管内ぐらいで結構ですけれども、こういう減免制度のような形のものはどのようになっているのですか。分かりましたら答弁いただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山下上下水道課長。

○山下隆志上下水道課長　お答えをさせていただきます。

今回、減免の措置につきましては、第１回目の緊急事態宣言のときにも同じような

減免の措置をさせていただきましたけれども、今回２度目というふうなことで、２回目の緊急事態宣言に合わせまして、同じような考えで、水道分野として皆さんの生活等に貢献していこうというようなことで内部の協議をさせていただいて、減免の措置をさせていただいたものでございます。

補助金に関しましては、最初、当初の減免のときには若干申請のほうはしておったのですけれども、一次分には間に合わず二次補正というふうなことで補てんをいただいております。今回の案件に関しては、この後の議案がございますけれども、補正予算議案で減免分については補てんをいただけるということから、後の議案で説明をさせていただく予定になっております。

そして、他の町村の関係ですけれども、当初の緊急事態宣言が始まりまして、各自治体で徐々にやはり動き始めまして、最終的には二次補正分が出たあたりには、県内で申し上げますと全ての自治体ではないのですけれども、ほとんどの自治体がこの減免に踏み切っているという状況になっております。

今回の２度目の緊急事態宣言が出た直後には、やはり同じように１度目に減免をした自治体に関しては減免をしていくという姿勢で、県のほうでこの辺も集約をされておりますけれども、大多数の自治体では減免というようなことで行っております。全てではなかったというように記憶をしてございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　先ほど8,277件が今回の対象だというご説明がございました。この中には企業さんも入っているのでしょうか。全町ということですから入っていると思うのですけれども、確認です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山下上下水道課長。

○山下隆志上下水道課長　お答えをさせていただきます。

今回の減免の案件につきましても、１度目、２度目と同じでございまして、一般家庭も含めまして、全ての事業所等も含めて、全ての利用者に関して減免の措置を行うという内容でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより承認第２号　専決処分の承認を求めることについて（令和２年度嵐山町水道事業会計補正予算（第４号））の件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第３、議案第１号　嵐山町議会議員及び嵐山町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例を制定することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第１号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第１号は、嵐山町議会議員及び嵐山町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例を制定することについての件でございます。

公職選挙法の一部改正に伴い、嵐山町議会議員及び嵐山町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例を整備するため、本条例を制定するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終わらせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　それでは、議案第１号の細部につきまして説明をさせていただきます。

今回の公職選挙法の一部改正は、町村の選挙における立候補に係る環境の改善のた

め、選挙公営の対象を市と同様のものに拡大することと併せ、町村議会議員選挙においてもビラ頒布を解禁するとともに、公営対象拡大に伴う措置として供託金制度を導入することを目的とし、行われたものでございます。これに伴いまして、嵐山町議会議員及び嵐山町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例を制定をするものでございます。

それでは、裏面の制定条例を御覧をいただきたいと存じます。本条例は、12条により構成をされております。第１条では本条例の趣旨を規定し、第２条から第５条までは選挙運動用自動車の使用の公営に関して規定をしております。第６条から第８条までは選挙用運動ビラの作成の公営について規定し、第９条から第11条までは選挙運動用ポスターの作成の公営について規定をするものでございます。第12条は、この条例の施行に関する委任について規定をするものでございます。

附則につきましては、この条例を公布の日から施行するとするものでございます。

参考資料でございますが、表面につきましては公職選挙法一部改正の概要でございまして、１では選挙公営の拡大について、２では町村議会議員選挙におけるビラの解禁、上限枚数は1,600枚でございます。３では、町村議会議員選挙における供託金の導入、15万円について記載をしてございます。

裏面を御覧いただきたいと存じます。裏面につきましては、公費負担の限度額につきまして記載をさせていただいてございます。選挙運動用自動車の使用に関しては、一般乗用旅客自動車運送事業者との契約と、それ以外の契約とで限度額が異なり、それぞれ１日当たり６万4,500円、３万5,860円と、実際に要した額との少ない額とするものでございます。

選挙運動用ビラの作成につきましては、１枚当たりの単価の上限を７円51銭とし、町議会議員選挙1,600枚として１万2,016円、これが限度額となります。

また、選挙運動用ポスターの作成につきましては、１枚当たりの単価の上限を5,788円とし、枚数の上限65枚として37万6,220円が限度額となります。

なお、今回の公費負担の対象でございますが、供託物没収点以上の得票を得た候補者のみとなるものでございます。

以上、議案第１号の細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　ビラの規格が、市議会議員と同様ということなのですけれども、市議会議員が変わればこちらも変わるという認識でよろしいのでしょうか。現在どのぐらいのサイズになっているのか伺いたいと思います。

それから、公布の日からということで附則を設けているわけですけれども、これなぜ、例えば４月１日からとか、５月１日からでも十分間に合うのではないかなと思うのですけれども、公布の日からにしたのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　それでは、お答えをさせていただきます。

まず、１点目のご質問でございますが、今回のこの規定につきましては、町村の規定を市に合わせるということの改正でございますので、当然、その何というのでしょうか、市と同様という形になりますので、大元が変われば同じと、市が変わればという、今度市という区分がなくなりますので、当然基準が変われば、それに合わせた基準に変わっていくというふうに考えてございます。

また、ビラの規格というご質問でございますが、現行はＡ４判以内と、こうした規格になってございます。

それと、３点目の附則の関係でございます。今回の法の改正につきましては、既に令和２年12月12日に上位法、公職選挙法の一部改正が施行されておるということでございますので、今回の町の条例については公布の日と設定をさせていただいたというものでございます。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第１号　嵐山町議会議員及び嵐山町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例を制定することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○森　一人議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第４、議案第２号　嵐山町難病患者見舞金支給条例を制定することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第２号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第２号は、嵐山町難病患者見舞金支給条例を制定することについての件でございます。

難病患者の経済的、精神的負担の軽減を図るため、本条例を制定するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　それでは、議案第２号の細部説明をさせていただきます。

平成14年４月に難病患者見舞金支給条例を制定し、町単独事業として難病患者に見舞金を支給してまいりましたが、町の難病患者に関する新制度の見直しに伴い、平成31年４月に廃止となりました。しかしながら、令和２年度は新型コロナウイルス感染症が蔓延したことにより、地方創生臨時交付金を活用した支援対策の一環として、難病患者見舞金を支給いたしました。

難病は、原因が不明で治療方法が確立しておらず、治療が長期にわたることなどから、ご本人やご家族は身体的、精神的、経済的に大きな負担を抱えています。今後も新型コロナウイルス終息の見通しがつかないことに加え、このような難病患者が置かれている状況を鑑み、町として見舞金を支給することを目的とし、本条例を制定するものでございます。

条例案を御覧ください。第１条につきましては、難病見舞金を支給することによって、経済的、精神的負担の軽減を図ることを目的とするものでございます。

第２条につきましては、この条例における難病患者を各法律及び要綱が定めるところにより、医療受給者証の交付を受けている者と定義するものでございます。

第３条の支給要件につきましては、町内に引き続き１年以上住所を有する者とし、施設入所者及び障害児福祉手当、特別障害者手当、福祉手当、在宅重度心身障害者手当のいずれかを受給している者は除外するものでございます。

第４条の見舞金の額につきましては、年額5,000円とするものでございます。

第５条は受給資格の認定、第６条は支給、第７条は喪失、第８条は異動の届出、第９条は現況の届出、第10条は支給制限及び停止、第11条は不正利得の返還、第12条は調査、第13条は委任について定めるものでございます。

附則につきましては、この条例は令和３年４月１日から施行となるものでございます。

なお、参考資料で嵐山町難病患者見舞金支給条例施行規則がございますが、こちらにつきましてはご高覧いただければと思います。

以上で細部説明とさせていただきます。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　条例規則、前のと同じというふうに見てよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

内容は同じもので、ただ、支給金額につきましては8,000円が5,000円ということで変更になっております。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　支給要件の第３条の３項を見ると、ほぼ該当する方は嵐山町にはいないのではないのかなというような形で推測できるところがあるのですけれど

も、これが再び条例化をされてきたということは、その辺の何といいますか、対象になるような人数の移動というか、その辺については、その31年以降どのような、町の状況はどのような状況にあったものなのでしょうか。現在何人いるのか、お尋ねします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

まず、対象となります医療受給者証を受給されている方ですけれども、今年度は指定難病の受給者につきましては104人、小児慢性特定疾病につきましては17人となっております。また、令和元年度につきましては、指定難病が118人、それから小児慢性特定疾病が22人となっております。

また、このうち該当する方につきましては、まず対象者がどなたかというのが町のほうでは把握ができませんので、申請をしていただくような形になりますが、今年度の申請につきましては、ちょっとデータが直近のがないのですけれども、２月の末現在で31名ほどということで、もう少しいらっしゃると思われます。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今の人数を聞くと、大分の方がいらっしゃったということになるのですけれども、一応その申請制度になっているわけですよね、この手続というのは。それで、104人とか17人という人がこれに、条例にのっとれば申請できるということになってくるというような理解でよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　お答えいたします。

議員さんおっしゃるとおりでございます。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第２号　嵐山町難病患者見舞金支給条例を制定することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第５、議案第３号　嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第３号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第３号は、嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正することについての件でございます。

子育て世帯に対し支援を行うことに伴い、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終わらせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

村田税務課長。

○村田　朗税務課長　議案第３号につきまして、細部説明を申し上げます。

今回の嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例は、少子化社会への対応及び子育て世帯への支援策の一環として、町独自の制度として18歳以下の子どもが３人以上いる世帯に対し、第３子以降の子どもの均等割について全額免除する減免規定を創設するため、議会の議決を求めるものです。

それでは、新旧対照表を御覧ください。初めに、第24条、税の減免といたしまして、

第１項において、町長は必要があると認める者に対し、国民健康保険税を減免することができると規定されております。この第１項に第５号として、賦課期日の属する年の翌年の３月31日に18歳以下の被保険者が３人以上いる世帯の納税義務者の規定を追加するものでございます。

なお、議案第３号参考資料の裏面にございます本条例施行規則第４条、税の減免の基準、第１項第２号に減免要件を規定しております。

次に、議案第３号参考資料を御覧ください。嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の概要でございます。項目１、（１）、開始年度といたしまして令和３年度、（２）、対象を18歳以下の子どもが３人以上いる世帯で第３子以降の子どもとするもので、18歳以下とは、18歳に到達した年度の３月31日までの間にある子どもであり、年度途中19歳になる子どもは対象外とするものでございます。

次に、（３）では実施内容といたしまして均等割の全額減免を、（４）、所得制限につきましては規定してございません。

（５）、その他要件といたしましては、地方税を滞納していない者または納税相談を経て分割の方法により納付を履行している者としたものでございます。

また、米印では均等割額及び各軽減後の均等割額を掲載しておりますので、ご高覧ください。

最後に、項目２、附則につきましては、第１項で施行期日、第２項で適用区分を定めたものでございます。

以上で細部説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　令和２年度でいきますと、18歳以下のお子さんが３人いる世帯というのはどのぐらいあるのか伺います。

それが19歳になったら、18歳以下ですから、一番上のお子さんが19歳になったら、令和３年度はその方たちは対象にならないということになると思うのですが、どの程度そういうふうな方がいらっしゃるのか、それも併せて伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村田税務課長。

○村田　朗税務課長　お答えさせていただきます。

２月１日現在の数字なのですけれども、第３子がいる世帯、こちら17世帯です。それで24人、減免の金額といたしまして64万3,500円となります。

また、ご家族で３人の子どもがおりまして、もう18歳、次の年に19歳になってしまう場合は、第２子を１番目、第３子を２番目としますので、そこの世帯では減免該当がいなくなります。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　18歳というのは、非常に何か中途半端な年齢だなと思うのですが、そうすると、それで令和２年度は17世帯で24人が、令和３年度になるとどのくらいの数になってくるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村田税務課長。

○村田　朗税務課長　お答えさせていただきます。

そこの計算は現在しておりませんけれども、新たに出生される子どもがいたり、また転出等で減になるというご家庭も、世帯もあるかと思うのですけれども、予測が立ちませんが、おおよそ令和４年度につきましてもこの世帯かと思われます。

なお、全体の世帯数に比較しまして、この第３子の減免対象世帯、約11.82％の世帯の方が該当してきております。

以上です。

○森　一人議長　よろしいですか。

ほかに。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　国民健康保険制度ですから、国保に加入している人だけが該当するわけですよね、この制度は。それで、今、当初課長が子育て支援、その前に少子化というような言葉をこの条例改正の目的の中に使われております。そこの、いわゆる第３子が対象になってくるわけなのですけれども、国保の制度だと賦課決定方式になってくると思うのです。その辺のところの、その制度的に賦課をしていく形の中でどうなるものか、その減免は自分で申請をして減免するのかとか、その辺についてはどうなるのか。

それと、やはりその第３子という、要するに多数の子どもがいるところに支援をし

ていこうという考え方が背景にあるとすれば、例えばほかの、いろいろな国民制度はありますよね、社会保険や健康保険が一般的ですけれども、ほかにはあと組合形式の埼健労であったりとか、いろいろな制度があります。そういった人の部分はここに入ってこないわけです。そういう観点というのは、この条例を改正するに当たって検討されたのかどうか、その点もお尋ねしたい。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村田税務課長。

○村田　朗税務課長　お答えさせていただきます。

最初のご質問で、減免の関係、この申請減免かあるいはこちらで決定するという関係ですけれども、条例に基づきまして、こちらは申請のほうで、申請していただいた方に減免をいたします。

なお、当初賦課する際に、該当するような世帯には、あらかじめその納付書と一緒にその減免のご案内を入れて送付いたします。

また、この18歳、多子減免の関係ですけれども、こちらにつきましては全国で見てみますと、全国で約29の自治体で、この均等割減免を実施しているところですけれども、それらの自治体につきましても、その少子化対策、あるいは子育て支援対策ということで実施しているようです。県内でも、県内は９の自治体が実施です。全国では29です。

また、この社保、社会保険につきましては、こういった子ども、あるいは世帯人数に均等割で賦課する、賦課というか、保険料を徴収するということはなく、社会保険料はその企業の被保険者のみに対してですので、人数割とかはございません。そういった関係で、今回の支援策の一環として、こちらの条例のほうを上程させていただいているところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　佐久間町長がなられて、一般質問を通してもそのようなことがずっと言われているわけなのですけれども、やっぱりそこらの辺の多子世帯に対して応援していくのか、その子育て支援として、何といいますか、やっていくのかということがやっぱりあると、明確になっていく必要があるのかなと私は思うのです。

それで、今のその県内で９市町村が行われているということだったので、参考まで

にどこの市町村が実施されているか、今のこの第３子制度のような形のものです。お答えいただきたいです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村田税務課長。

○村田　朗税務課長　お答えさせていただきます。

県内の実施市町村、市町は、鴻巣市、上尾市、桶川市、富士見市、ふじみ野市、皆野町、小鹿野町、神川町、杉戸町、以上の９の自治体でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　ちょっと確認なのですけれども、18歳以下の３人世帯は17世帯しかないということなのですか、そして人数としては24人ということだけなのですか。もっといるのではないかと思うのですが、私の聞き方が悪かったのか、ちょっとそこを伺いたいと思うのですが、何世帯あって何人いるかということ。

それから、申請方式だということで今お答えあったわけですけれども、これは自動的に減免、国保は減免制度自動的にやってますよね、７、５、２を。それと同列に扱ってやれるのではないかと思うのですけれども、いかがなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村田税務課長。

○村田　朗税務課長　お答えさせていただきます。

第３子の関係では、先ほどの17世帯24人でございます。また、18歳以下の子どもの数というのを見ますと、122世帯で203人おります。

続きまして、その減免の申請の方法なのですけれども、先ほどおっしゃられておりました７、５、２割の軽減につきましてはシステムのほうで行って、当初より賦課をしているところでございますけれども、この減免につきましては、他の減免も同じなのですけれども、これがなかなかシステム化するのに、ほかの市町村を見てみますと多額の費用がかかるということもありますので、嵐山町といたしましてはシステム化ではなくて、申請を受けて、まず手入力というのですか、入力をして減免を決定するという方法で行っていきたいと思っております。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第３号　嵐山町国民健康保険税条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開時間を11時10分といたします。

休　　憩　午前１０時５３分

再　　開　午前１１時０８分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第６、議案第４号　嵐山町こども医療費支給に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第４号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第４号は、嵐山町こども医療費支給に関する条例の一部を改正することについての件でございます。

こども医療費の支給対象年齢の拡大等に伴い、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、私のほうから議案第４号の細部説明をさせていただきます。

今回の改正は、こども医療費の支給対象年齢の拡大に伴い、所要の改正を行うものです。

改正条例、新旧対照表を御覧ください。第２条第１項第１号につきましては、対象年齢を満15歳から満18歳に拡大することを規定したものでございます。

第３条第２項第５号につきましては、こども医療費の対象児童を満18歳に拡大することにより、ひとり親家庭の医療費の対象であった児童については、こども医療費の対象とするものです。削除するものでございます。

第６条第５項につきましては、条文規定の見直しにより削除するものでございます。

附則の第１項につきましては、年齢拡大の施行期日につき、令和３年10月１日から施行する旨、規定するものでございます。

第２項につきましては、経過措置について規定したものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　今回は、高校卒業までの対象者が増えたということですけれども、350万円が予算化されているのは存じ上げておりますが、16、17、18歳の対象人数と、他自治体で実施しているところを教えていただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　対象の人数と他自治体で実施しているということでございます。

まず、対象の人数でございますけれども、これ令和２年、今年度の状況でちょっとお話をさせてもらいますと、15歳のお子さんが145人、16歳のお子さんが152人、17歳のお子さんが138人、18歳のお子さんが154人、全部で444人というのが今年度の18歳までのお子さんの数でございます。

それと、こども医療費を18歳まで拡大しているということで、近隣ですと滑川町、

吉見町、あと東松山市についても18歳まで拡大しているとお伺いしております。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第４号　嵐山町こども医療費支給に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第７、議案第５号　嵐山町重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第５号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第５号は、嵐山町重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正することについての件でございます。

医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　それでは、議案第５号の細部説明をさせていただきます。

医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律の規定が令和２年10月１日に施行され、健康保険法等においてオンライン資格確認の仕組みが法定化されました。

従来、重度心身障害者医療費の給付を受ける際には、受給者証とともに被保険者証を提示することとなっておりますが、本年３月下旬よりマイナンバーカードの健康保険証としての利用が開始されることに伴い、本条例の一部を改正するものでございます。

改正条例を御覧ください。第７条の受給者証の提示につきましては、改正前は「被保険者証、組合員証又は加入者証の提出とともに」とあるものを、改正後は「電子資格確認等により各種医療保険の被保険者等であることの確認を受け」と改正するものでございます。

附則につきましては、この条例は公布の日から施行となるものでございます。

以上で、細部説明とさせていただきます。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　確認なのですが、マイナンバーカードを持っていなくても大丈夫と、問題はないということでよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤健康いきいき課長。

○近藤久代健康いきいき課長　従来の健康保険証の確認も継続してできるということですので、マイナンバーカードがなくても大丈夫ということでございます。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第５号　嵐山町重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第８、議案第６号　嵐山町介護保険条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第６号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第６号は、嵐山町介護保険条例の一部を改正することについての件でございます。

介護保険法の規定に基づき、介護保険料率を改定するため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

萩原長寿生きがい課長。

○萩原政則長寿生きがい課長　それでは、議案第６号　嵐山町介護保険条例の一部を改正することについての細部説明をさせていただきます。

初めに、議案第６号の参考資料を御覧ください。１ページでは、介護保険の財源について記載しています。第８期の介護保険事業計画では、令和３年度から５年度までの３か年の第１号被保険者数や給付の見込み等を基に、保険料率を算定するものであります。その財源としては、保険給付に係る費用の半分を公費で賄い、残りを65歳以上の第１号被保険者と40歳から64歳までの第２号被保険者で負担するものでございます。

被保険者の負担割合については、第７期計画と同様で、第１号被保険者の負担率は23％でございます。

２ページをお願いします。この表は、保険料率を算定するための表で、それぞれの

項目に金額を入れ計算しております。３年間の総事業費の見込額、（ｃ）欄の10億867万8,508円が第１号被保険者の負担分となります。この金額に調整交付金の不足分を加え、保険者機能強化推進交付金等（ｈ）1,500万円を引き、さらに介護給付費支払準備基金の取崩し額（ｊ）欄6,600万円を引き、予定保険料収納率（ｍ）及び３年間の１号被保険者数（ｎ）で除したものが（ｏ）欄の６万円となります。この金額が年度の基準額となります。これを月額に換算しますと5,000円となり、７期計画の4,500円と比較すると500円の増額となるものでございます。

３ページをお願いいたします。介護保険料の新旧対照表となります。右側が改正後の新保険料で、５段階が先ほど計算式で算出した基準の保険料、年額６万円となるものです。また、第１段階から第３段階の括弧書きは軽減後の金額となります。

それから、今回の改正では、第７段階から９段階の対象者となる方の合計所得金額の改正もされております。第７段階は、120万円以上200万円未満を120万円以上210万円未満に、第８段階では、200万円以上300万円未満を210万円以上320万円未満に、そして９段階では、300万円以上を320万円以上と改正するものです。

４ページをお願いします。このグラフは、平成23年度から令和２年度までの介護給付費の実績額、２年度は見込額を表したものでございます。介護給付費の総額は、26年度以外は年々増加し、特に29年度、30年度の増加幅は多くなっていました。

第７期計画の年度では、全て給付費が12億円を超える状況となっております。

それでは、議案の新旧対照表を御覧ください。第２条第１項の改正は、令和３年度から令和５年度までの保険料率を改正するものでございます。第７期と同様に、国で定める基準段階に合わせた保険料率を設定するものであります。

また、第２項から第４項の改正は、所得の少ない被保険者の保険料軽減強化を図るため、前項第１号に規定するものに対しては保険料を１万8,000円と、前項第２号に規定するものに対しては保険料３万円と、前項第３号に規定するものに対して保険料を４万2,000円と改正するものです。

最後に附則ですが、第１項については施行期日を令和３年４月１日とするもの、２項については保険料に係る経過措置を規定するものであります。

以上、議案第６号の説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　参考資料なのですけれども、２ページになります。この基準額とするところなのですけれども、ちょっと疑問がありますので、この国からの調整交付金というのは円グラフで５％を構成しています。そして、この算式でいきますと（ｆ）、調整交付金相当額が２億1,707万3,087円、これが嵐山町の負担する介護保険の基本となるところにプラスされているのです。そして、（ｇ）としては交付金見込額が3,660何がしとあるのですけれども、ここの計算も普通から考えると、交付金相当額というのは国から来るべきものだというふうに、この円グラフからは見れるのですけれども、ここの（ｆ）と（ｇ）の、何というのかな、計算の根拠というのでしょうか、これがちょっとよく分からないのですけれども、ご説明いただければありがたいです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　萩原長寿生きがい課長。

○萩原政則長寿生きがい課長　お答えします。

　それでは、参考資料の１ページを御覧ください。青柳議員さん質問の円グラフの（国）調整交付金５％ですが、国は調整交付金５％を予算化しています。調整交付金というのは、市町村により保険の料金が差があります。嵐山町と、例えば東秩父村とか、嵐山町と鳩山町だと差があるのですけれども、それをできるだけ差を縮めるということで、調整交付金、国は５％払うべきなのですが、そこの市町村の状況によって、５％より少なくなったり、５％より多くなったりということで調整しています。

　どういうふうに調整するかと申しますと、所得段階別の加入率、今９段階、嵐山町がありますと言いましたけれども、全員が真ん中の５段階にいるのではなくて、市町村によっては所得の高い人が多いところは５段階より多いところに人数が多かったり、所得の少ない市町村の方は１段階、２段階の方が多かったりすると、市町村によって差が出てきますので、そういうところを国は調整交付金ということで５％を調整しております。そのほかに、介護の認定率とか、１人当たりの給付の額等も計算して、国はこの５％を調整している形になります。

　２ページを御覧ください。本来ならば（ｆ）欄、この５％に相当する分が２億1,707万3,087円というのが、嵐山町に調整交付金として本来ならば５％で入ってくる金額が、この２億1,000万という金額になります。嵐山町は、他の市町村から比べると介護保険の運営が多分楽というか、うまく会計が処理、今いっているということで、２億

1,700万でなく3,600万しか実際は入ってきていないという形になります。そういうことで、ここの（ｆ）欄と（ｇ）欄はそういうふうに見ていただきたいと思います。

したがって、ではその差額はどうするのかというお話ですけれども、もう一度１ページに戻ってもらって、上の国の調整交付金５％が、嵐山町は５ではなくてもっと少ない１％とこうなっているわけで、その分は１号保険者で、この計算をすると１号保険者の負担というふうになることになります。

以上であります。

○森　一人議長　ほかに。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　今の説明聞いていてなのですが、ちょっとその前に私の、今の介護保険のシステムでは値上げになってしまうのだろうなと、仕方ないのだろうなと思うのですけれども、町の努力として今９段階、先ほども出ましたけれども、320万円以上でしょう、これ所得、収入かな、どっちでもいいですけれども。320万というと、私の金額だってもう320万以上で、この最高額に、９段階に入るわけです。これ40歳以上が対象ですから、もうばりばりに働いている人の子育て世代でもあるのですけれども、もう少し高所得者に対しては高負担という考えを取っていかないと、私は低額の人に負担を増やしたというのは、やっぱり問題だなというふうに思うのですけれども、その考え方は取れなかったのか、取らなかったのか、伺いたいと思います。

それから、先ほどの説明で、２ページの（ｆ）、本来は２億1,700何万と、ところが嵐山町がうまくいっているので3,600万しか、3,600万しかこれ来ないということなのですか。これだと3,600万円引かれるというふうに見るべきだと思うのですけれども、ちょっとその説明どうなのだろうなと思ったので、伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原長寿生きがい課長。

○萩原政則長寿生きがい課長　この料金表につきましては、もう一度１ページを御覧ください。１号保険者と２号保険者があるわけですけれども、１号保険者、65歳以上の人の介護保険料を規定したものであって、40歳以上、40から64歳の人はこちらは該当してません。

こちらのこの320万円以上の人が９段階というふうに今回見直しをするわけですが、これは国の令和３年２月７日付で、介護保険法の施行規則の一部が改正されました。

こちらのほうで、この７段階、８段階、９段階の所得の階層が変わりましたので、自動的に町のほうも変わるということで、条例等の改正はありませんけれども、参考資料としてのものは訂正、分かりやすく訂正させてもらいました。

そして、先ほど２ページの（ｆ）欄、（ｇ）欄の足すのと引くのということですけれども、まずこの計算は、初めに３年間の１号保険者、65歳以上の人の総介護給付費を計算をしています。本来ならば（ｆ）欄の２億1,700万円が５％として入ってくるのだけれども、見込額が3,600万ということで、その差額分だけが分子に当たる介護給付分、かかるお金に充てなくては計算上ならないということで、上の（ｆ）欄がプラスで（ｇ）欄がマイナスという計算式になっております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　１号保険の関係で、ただ、東松山でしたか、11段階、どこだったかな、ちょっと段階増えています。やはりそうした対応をしていって、低額の収入の方にはあまり負担をかけない、高額者にその分、申し訳ないのだけれども、負担を求めていくという考えをやっぱり取っていくべきだと思うのです、段階を少し増やして。そうしたことはお考えにならなかったのかどうか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原長寿生きがい課長。

○萩原政則長寿生きがい課長　嵐山町は、介護保険制度できてから国の基準による９段階の段階で徴収をしております。東松山さんは、それにプラス所得の多い人からは、ちょっと負担が多いように11段階になっていますけれども、基準は９段階です。

嵐山町、ちょっと待ってください。嵐山町の保険料ですけれども、今回まだ他の市町村、今３月議会で上げていますけれども、他の９市町村の中でも、９あるうちの下から３番目ということで、比較的安い部分に嵐山町属しています。これが高いほうになったときは、川口議員さんがおっしゃるように高額の人からもっと徴収するべきかなと思うのですけれども、県平均より、まだ県平均出ていませんけれども、第７期のときも県平均よりもちろん安いわけですから、今の９段階で問題がないというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第６号　嵐山町介護保険条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○森　一人議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第９、議案第７号　嵐山町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第７号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第７号は、嵐山町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについての件でございます。

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準及び指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の一部改正に伴い、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

萩原長寿生きがい課長。

○萩原政則長寿生きがい課長　それでは、議案第７号　嵐山町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についての細部に

ついて説明を申し上げます。

この改正前の条例は、介護保険法の一部改正により指定居宅介護支援事業者の指定権限等が県から町に移譲されたことに伴い、指定等に係る事項や指定居宅介護支援の事業に係る人員運営基準について、平成30年12月に条例を制定したものです。

改正前の条例では、指定居宅介護支援事業所の管理者については、第６条第２項において「主任介護支援専門員でなければならない」と規定し、附則の管理者に係る経過措置として、平成33年３月31日までの間は介護支援専門員を管理者とすることができるという経過措置がありました。

令和２年６月５日に交付された指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準及び指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の一部を改正する省令では、指定居宅介護支援事業所の管理者に係る経過措置の有効期限を延長する改正が行われました。町の条例においても、省令の改正と同様に管理者に係る経過措置を平成33年３月31日までの間を、令和９年３月31日までの間と６年間延長するものです。

最後に附則ですが、この条例は令和３年４月１日から施行し、附則第２項については公布の日から施行するものであります。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第７号　嵐山町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第10、議案第８号　嵐山町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第８号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第８号は、嵐山町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正することについての件でございます。

一般廃棄物の処理方法の変更等に伴い、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明をさせていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　それでは、議案第８号の細部につきましてご説明申し上げます。

裏面の新旧対照表を御覧ください。本議案につきましては、小川地区衛生組合の粗大ごみ等の搬入の方法の変更によりまして、本条例第８条の一部を変更後の搬入方法の内容に合わせること、また廃掃法の一部改正によりまして、本条例第15条の一部を同法の同条に合わせた改正をお願いするものです。

本条例第８条第１項につきましては、現在は衛生組合の構成町村の住民の皆様が各構成町村の窓口にて、粗大ごみ等の持込証明書の発行を受けて、粗大ごみ等とその証明書を衛生組合へ持参の上、処理をしておりましたけれども、改正後は粗大ごみ等と搬入申込書を持参の上、直接に衛生組合へ搬入することとなります。

そのような変更内容のため、第８条中に規定しております「町長に届け出て運搬すべき場所及び方法について指示を受けなければならない」を、改正後では「町が指定する場所に運搬しなければならない」と改めるものでございます。

本条例第８条第２項につきましては、当該第１項の廃棄物の減量を求めるものでございますけれども、当該第２項に規定しております「焼却」という文言を、改正後では「分別」と改めるものでございます。

本条例第15条、産業廃棄物の処理に規定しております第10条を、引用条項の条ずれ

が生じたため、改正後では第11条と改めるものでございます。

附則の規定につきましては施行の期日を定めるもので、令和３年４月１日とするものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　これ具体的にどういう手続で、ごみが出たと、それを持っていきたいといったときに、どういう手続というか、段階踏むようになるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　それでは、お答えいたします。

搬入方法につきましては、大きく６つぐらいに分かれるのですけれども、まず１つ目が、あらかじめ分解、分別した状態で家庭系のごみを車に積んで、申込書に必要事項を記入して来場していただきます。

次に、こちらは今までなかった進入路でございますけれども、今までは２通りの進入の仕方がございましたけれども、今回は小川の東中学校のほうから進入していただいて、それで並んでいただいて、それで受付まで進んでいただくという形になります。

次に、事前に必要事項を記入した申込書を受付の係員に提出をしていただきます。

次に、スケールで車の重量を測定いたします。

次に、係員の指示により、所定のところに本人がごみを下ろしてもらう。こちらのほうは従前と同じです。

最後に、荷を下ろした後、スケールに戻って重量の測定及び料金が生じた場合は支払いを行っていただいてお帰りいただくと、このような手順になっております。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　簡単になったのかな。でも、ちょっとよく分からないのですけれども、ごみが出て、そのまま組合に持っていって、何か証明、書き込むものがあるわけですよね、ちょっとそこのところが分からなかったのですけれども。

それと進入路が、団地から中爪のほうに行く道路から入ってはいけないということなのですか。必ず向こう、東中のほうを回らないと駄目だということなのでしょうか。

そういったことの周知はこれからされるのでしょうけれども、ちょっと周知不足になるのではないかなと思うのですけれども、その辺どのように周知を考えているのか。４月１日ですから、あと半月余です。ちょっとその点も伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　それでは、お答えいたします。

まずこちらの進入路の、すみません、先に言わせていただきますけれども、まず広報のほうは、ホームページにはもう載せさせていただいているのと、あと広報の２月号、３月号には、その辺の周知はもう既にさせていただいています。それに加えまして、４月号にも掲載をする予定でなっております。

それと……失礼しました、申込書の記入の件でございます。大変失礼しました。申込書のほうは、今までは一旦その各町村、嵐山町で言えば嵐山町の環境課かふれあいコールセンターの窓口に一旦ごみを持ってきていただいて、それでそのごみをチェックして持込証明書というのを書いて、それから衛生組合のほうに持っていっていただいたのですけれども、これからはホームページとか役場の窓口に置いてあります申込書をあらかじめ取得していただいて、これは４月広報にその申込書のひな形を差し込みさせてもらいますので、それをコピーしてお使いいただく方法もあるのですけれども、事前にその申込書を書いて、あとごみを持って、そのまま衛生組合のほうに持っていっていただけるというふうに変更になるということでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　３月号にも変更が載っていると言った。３月号に載せてしまって、ちょっと今そこまで私確認していないのであれですけれども、条例は今日、まだあれですよ、通っていないわけです。議決前に、もうそういったことをやるというのはいかがなものかなと感じるのですけれども、これ臨時でやるということ、臨時議会でやって議決を通してからやらないと、事前に知らせるというのは、通るのが当たり前だということでもう見ているわけですので、これは議会軽視だということになってしまうと思うのです。その点いかがですか。ちょっと課長では答えられないでしょうから、町長いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今の川口議員のご指摘は、もう本当そのとおりだなというふうに、私も今お聞きして痛切に感じております。今後このようなことがないように、しっかりとその辺のところは慎重に取り扱っていきたいと思います。ただ、担当課としても、４月以降はこういった形になるので、最初に周知はどうですかということでご質問をいただきました。そういう気持ちから、少し先走ってしまったようなところがあるのかもしれません。私のほうでもチェック不足というか、そういうところはちょっとおわびしたいと思います。

○森　一人議長　ほかに。

第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　ちょっとお聞きしますけれども、私も何回か搬入していますので様子は分かるのですけれども、この圧縮の項目がなくなって分別になったのですよね。向こうへ行って注意されるのは、やはり分別というか、はっきりしていないとうまくないというふうなことはよく指摘されます。ですから、当然のことかなというふうに思うのですが、改めてこの分別等が入ったということは、さらに何かあるのかなと。

それと、今も指摘がありましたですけれども、収集カレンダーはもう下に用意されてますよね。それで、私なんかはやっぱり一般の人が出す場合には、粗大ごみの場合は何が粗大ごみになるのか、ここの一般の収集のところに出せないのかどうか、よくこの判断をして、見比べて出すのですけれども、新しいカレンダーのほうには、もう新しい状況というか、その部分についてはあんまり変更はないと思いますけれども、不備はないですか、確認のためお聞きしますけれども。２点だけ。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　それでは、お答えいたします。

まず、１点目の第２項の焼却のところを分別に変えたということでございますけれども、こちらのほうは、今現在その焼却、野外焼却は禁止されておりますので、持ち込む前に焼却されては困るということで、これはもう今の時代は分別であろうと。そういうことで、まず持ち込む前に分別をしていただいて、それからお持込みをいただ

きたいという思いで変えさせていただきました。

それと２点目は、それぞれその粗大ごみの種類、持ち込めるか持ち込めないか、そういうお問合せは窓口、それと電話等でも多数、毎日のように寄せられていまして、その都度職員のほうで丁寧に対応させていただいています。今回、搬入方法が変更になることによって、その持込み不適物の変更等はございません。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　変更はないということでございますけれども、分別ということで、今までも当然分別はあったわけです、実際とすると。新たにここに言葉が加わったということで、新たに何かが変わったということではないのです。その部分については、同じだということでよろしいのですね。

〔「はい」と言う人あり〕

○森　一人議長　確認は取られましたか、大丈夫ですか。

○８番（長島邦夫議員）　大丈夫みたいです。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第８号　嵐山町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第11、議案第９号　嵐山町国民健康保険高額療養費貸付基金条例を廃止することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第９号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第９号は、嵐山町国民健康保険高額療養費貸付基金条例を廃止することについての件でございます。

高額療養費貸付基金による貸付けの必要性及び基金設置の意義がなくなったことに伴い、本条例を廃止するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　議案第９号　嵐山町国民健康保険高額療養費貸付基金条例を廃止することについての細部につきましてご説明申し上げます。

高額療養費貸付基金は、被保険者が高額療養費の支給対象となる療養を受け、その高額な支払いのため一時的に生活が困難となっている場合に、当該費用の一部に充てるための資金を貸し付けることにより被保険者の療養を確保し、生活の安定を図ることを目的として、昭和62年３月に設置され、運用しておりました。しかし、国民健康保険法の改正により、被保険者が病院等に支払う医療費の自己負担が所得に応じた限度額までとなる限度額認定証の交付が始まり、被保険者の一時的な費用負担が軽減されました。これにより、高額療養費貸付基金による貸付けの必要性及び基金設置の意義がなくなったため、本条例を廃止するものでございます。

裏面を御覧ください。嵐山町国民健康保険高額療養費貸付基金条例を廃止する条例でございますが、附則において、この条例の施行日を令和３年３月22日とさせていただくものでございます。

以上、議案第９号の細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　確認ですが、利用者は現在いないということでよろしいのでしょうか。

それと、この附則の３月22日にしたのは、何か意味があるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　お答えいたします。

現在、高額療養費の貸付基金利用者はございません。

また、今回の条例の施行日でございますが、基金廃止後にその資金を年度内に一般会計へお返しする等の事務に１週間程度の日数を要すると考えまして、３月22日といたしました。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第９号　嵐山町国民健康保険高額療養費貸……

〔何事か言う人あり〕

◎発言の訂正

○森　一人議長　ここで答弁の訂正を求められておりますので、この際これを許可いたします。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　大変申し訳ございませんでした。

先ほど川口議員さんのご質問で、貸付の今借りている人はいないのかというご質問でございましたが、答弁誤りがございましたので、訂正をさせていただきます。

こちらにつきましては、現在600万円の資金のうち、貸付けが未返還のものが216万4,000円ございます。こちらにつきましては、平成12年度以降に貸付けを行ったもののうち、10名の方から貸付けの返還がなされておらない状況でございます。その10名の方は、死亡や転出、社会保険の加入などにより、その当時に高額療養費の支給がうまくできずに、高額療養費の中から返還していただくべき資金の返還がなされておら

ないものでございました。このことにつきまして調査いたしましたが、既にこちらの高額療養費の支給期限、また貸し付けてから10年以上の年数が経過してしまいまして、時効となっているということを確認いたしまして、今回総額の600万円のうち、基金残高は現在383万6,000円となっている状況でございます。

答弁を訂正させていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　これについて、川口議員、質疑はございますか。

○10番（川口浩史議員）　10年の時効、請求していれば、それ以上延びても大丈夫なわけですよね、請求をできなかったということなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　お答えいたします。

本来でしたら、こちらが貸し付けている金額は高額療養費支給相当額の９割を貸し付けているわけなので、医療機関に自己資金を含めまして支払いが終わった後、高額療養費を請求していただければ１割分をご本人に、９割分は基金のほうに自動的に返還していただくようなシステムとなっておりましたが、その当時の理由といたしまして詳しいことが分かりかねる部分もあるのですけれども、ご本人様の請求が、こちらから高額療養費の申請をしてほしい旨連絡をしても、高額療養費の申請がなかなかなされなかった。そのために高額療養費の支給ができずに、よって高額療養費貸付基金のほうに返還がうまくできなかったということでございます。事務処理上、不足があったかもしれないと反省しております。

以上です。

○森　一人議長　それでは、これより議案第９号　嵐山町国民健康保険高額療養費貸付基金条例を廃止することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午後　零時０１分

再　　開　午後　１時２７分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第１０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第12、議案第10号　嵐山町国民健康保険出産費資金貸付基金条例を廃止することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第10号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第10号は、嵐山町国民健康保険出産費資金貸付基金条例を廃止することについての件でございます。

出産費資金貸付基金による貸付けの必要性及び基金設置の意義がなくなったことに伴い、本条例を廃止するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　議案第10号　嵐山町国民健康保険出産費資金貸付基金条例を廃止することについての細部につきましてご説明申し上げます。

出産費資金貸付基金は、出産育児一時金の支給が見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、その出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与するため、平成13年９月に設置され、運用しておりました。しかし、国民健康保険法の改正により、国保団体連合会を通して医療機関に直接支払う直接支払制度が導入されたため、被保険者の一時的な費用負担が軽減されました。これにより、出産費資金貸付基金による貸付けの必要性及び基金設置の意義がなくなったため、本条例を廃止するものでございます。

裏面を御覧ください。嵐山町国民健康保険出産費資金貸付基金条例を廃止する条例でございますが、附則において、この条例の施行日を令和３年３月22日とさせていた

だくものでございます。

以上、議案第10号についての細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　利用者はおるのかどうか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　お答えいたします。

この貸付基金の実績でございますが、基金設置以降、平成20年10月までに８件の利用があり、全て償還が済んでおります。平成21年度以降の貸付け実績はございません。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第10号　嵐山町国民健康保険出産費資金貸付基金条例を廃止することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第13、議案第11号　嵐山町在宅高齢者生活指導員派遣事業に関する条例を廃止することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第11号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第11号は、嵐山町在宅高齢者生活指導員派遣事業に関する条例を廃止することについての件でございます。

介護保険介護予防・生活支援総合事業の実施に伴い、本条例を廃止するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

萩原長寿生きがい課長。

○萩原政則長寿生きがい課長　それでは、議案第11号　嵐山町在宅高齢者生活指導員派遣事業に関する条例の廃止についての細部についてご説明申し上げます。

この廃止前の条例は、在宅で生活する高齢者の要介護状態の進行を防止するため高齢者生活指導員を派遣し、自立した生活の継続を可能にすることを目的としています。対象者は65歳以上の高齢者で、介護保険法に基づく判定の結果、非該当となった者等となっております。

派遣事業の内容は、外出時の援助、調理、洗濯、清掃等の生活に関わる援助と健康管理等に関する相談、助言となっています。利用状況は、平成27年度が最後となっており、28年度以降の利用はございません。

町では、平成28年度より介護保険介護予防・日常生活支援総合事業を開始しました。この総合事業の対象者は、要支援１、２の方及び事業対象者の方となっており、ケアマネジャーや保健師等がケアプランを作成し、サービスを利用しています。総合事業の介護予防・生活支援サービスの内容ですが、ホームヘルパーによる専門的な身体介護や生活支援サポーターによる清掃、洗濯、調理等やボランティアスタッフによるごみ出し、買物代行、布団干し、電球の交換などがあります。

以上のことより、総合事業の開始により在宅高齢者生活指導員派遣事業を行う必要がなくなったため、大変遅くなりましたが、本議会で条例の廃止をするものです。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第11号　嵐山町在宅高齢者生活指導員派遣事業に関する条例を廃止することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第14、議案第12号　嵐山町在宅高齢者デイサービス事業に関する条例を廃止することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第12号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第12号は、嵐山町在宅高齢者デイサービス事業に関する条例を廃止することについての件でございます。

介護保険介護予防・生活支援総合事業の実施に伴い、本条例を廃止するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

萩原長寿生きがい課長。

○萩原政則長寿生きがい課長　それでは、議案第12号　嵐山町在宅高齢者デイサービス事業に関する条例の廃止についての細部について説明申し上げます。

この廃止前の条例は、在宅で生活する高齢者で家に閉じ籠もりがちな者に対し、介護老人福祉施設等において日常生活訓練、生きがい活動等の各種サービスを提供することにより、要介護状態の進行を予防することを目的としています。

対象者は65歳以上の高齢者で、介護保険法に基づく判定の結果、非該当となった者

等となっております。

事業の内容は、生活指導、日常生活動作訓練や通所の事業の給食サービス、入浴サービス等となっております。利用状況は、平成23年度が最後となっており、24年度以降の利用はございません。

町では、平成28年度より介護保険介護予防・日常生活支援総合事業を開始しました。この総合事業の対象者は要支援１、２の方及び事業対象者の方となっており、ケアマネジャーや保健師等がケアプランを作成し、サービスを利用しております。総合事業の介護予防・生活支援サービスでの施設のサービス内容ですが、運動やレクリエーション、入浴、排せつ、食事等の日常生活上の支援を通所介護事業所で行うサービスや地域包括支援センターで行っている運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上を目指した教室などがあります。

以上のことより、総合事業の開始により在宅高齢者デイサービス事業を行う必要がなくなったため、大変遅くなりましたが、本議会で条例の廃止をするものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第12号　嵐山町在宅高齢者デイサービス事業に関する条例を廃止することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第15、議案第13号　令和２年度嵐山町一般会計補正予算（第８号）

議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第13号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第13号は、令和２年度嵐山町一般会計補正予算（第８号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,070万円を減額し、歳入歳出予算の総額を84億8,275万2,000円とするものであります。

このほか、繰越明許費の追加が14件、債務負担行為の追加が３件、地方債の追加が１件、変更が６件であります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　それでは、議案第13号の細部につきまして説明をさせていただきます。

補正予算書の６ページ、７ページをまずお開きいただきたいというふうに存じます。まず、６ページにつきましては、第２表、繰越明許費補正でございます。年度内にその支出を終えることができない見込みのあるものにつきまして、翌年度に繰り越して使用するため、総合振興計画策定事業ほか13事業に繰越明許費を設定させていただくものでございます。

７ページにつきましては、債務負担行為補正でございまして、今回新たに３件の債務負担行為を設定させていただくものでございます。いずれも公の施設の指定管理委託料でございまして、期間につきましては、それぞれ令和３年度から７年度までの５年間でございます。限度額につきましては、協定に基づき決定した指定期間中における管理に要する額ということで設定をさせていただくものでございます。

次に、８ページをお開きいただきたいと存じます。第４表、地方債補正でございまして、まず追加を１件させていただきたいと存じます。減収補てん債でございまして、令和２年度限りの措置といたしまして、地方財政法の一部改正に伴って、従前の対象となる税目に加えて、新たな対象税目が追加されたことによりまして、減収補てん債

を発行させていただくというものでございます。減収となる税目でございますが、消費税交付金、たばこ税、揮発油税交付金、こうしたものを対象として1,767万9,000円を発行させていただくというものでございます。

変更につきましては表記の６件でございまして、補助額の変更、事業費の変更等々による変更でございます。

14ページ、15ページをお願いいたします。２の歳入でございます。主立ったものにつきましてご説明をさせていただきます。中ほどの14款の使用料及び手数料の１項使用料でございますが、町内の各施設等々の使用実績に伴いまして減額をするというものでございます。今回のコロナの影響が、多分こういったところに現れているというふうに考えてございます。

15款の国庫支出金、１項国庫負担金でございますが、実績の見込み、あるいは負担金の確定により補正をさせていただいているものでございます。

16ページ、17ページをお願いいたします。２項２目民生費国庫補助金及び３目衛生費国庫補助金でございますが、いずれも地方創生臨時交付金補正をさせていただいております。地方創生臨時交付金につきましては、従前補正の中で計上させていただいており、事業のほうを実施してまいりました。年度末になりまして、事業の実績等々、こうしたものがはっきりしてきましたので、ここで組替えを幾つかさせていただいてございます。民生費の国庫補助金の中で、新規として計上させていただいておりますのが子育て世帯応援給付金事業1,061万7,000円でございます。

また、３目２節衛生費国庫補助金では、水道基本料金免除事業、拡大ということで設定させていただいてございます。こちらにつきましては、午前中のご審議をいただいた専決の関係でございまして、水道事業会計のほうで減免をしたものの補てんを臨時交付金を使ってさせていただくというものでございます。

18ページ、19ページをお願いいたします。５項教育費国庫補助金中、地方創生臨時交付金でございまして、臨時交付金の第三次分といたしまして、今回新たに補助裏分という形で国庫補助の単独事業分、それに臨時交付金を充てるという形で、幾つかの事業を計上させていただいてございます。

続きまして、20ページ、21ページをお願いいたします。下段でございます。17款２項１目不動産売払収入でございますが、764万円を減額させていただいてございます。こちらにつきましては、武蔵嵐山駅の西口地区整備事業の移転用地の関係でございま

して、用地の場所が変わったということに伴いまして、減額をさせていただいているものでございます。

18款の寄附金でございますが、今回ふるさと納税等々の寄附金につきまして、補正のほうをさせていただいてございます。中でも、22ページ、23ページでございますが、上段でございます。２目２節児童福祉費寄附金でございます。児童福祉事業に対する指定寄附金1,000万円を計上させていただいてございますが、匿名のご寄附を頂戴させていただきまして、ひとり親の支援に使っていただきたいと、このような趣旨でございます。

中ほどの19款１項１目国民健康保険特別会計繰入金でございますが、繰入金483万6,000円を計上させていただいてございます。こちらにつきましては、先ほど議決をいただきました基金の廃止に伴う国民健康保険特別会計からの繰入金と、基金の残余財産を一般会計のほうで受けると、このような形でございます。

続きまして、26ページ、27ページをお願いいたします。３の歳出でございます。歳出につきましては、全般にわたりまして事業の実績見込み等によりまして、減額を多くのものをさせていただいているところでございます。

主立ったものにつきまして、ご説明を申し上げます。中ほどの２款１項１目一般管理費、20、電子自治体推進事業でございますが、電算委託料2,010万円を減額させていただいてございます。当初予算におきまして、統合型校務支援システムの共同導入に係る経費を計上させていただいておりましたが、共同導入に至らなかったため、減額をさせていただくというものでございます。

28ページ、29ページをお願いいたします。一番上段です。４目のふるさとづくり基金管理事業でございまして、655万円をふるさとづくり基金積立金として計上させていただいてございます。その財源でございますが、ふるさと納税分が155万円、その他分500万円でございますが、このうちの大半が先ほどの国民健康保険特別会計からの基金の残余財産の繰入れ分という形でございます。

５目財政調整基金費、１、財政調整基金等管理事業でございまして、今回7,200万円を財政調整基金に積み立てるという形で計上させていただいてございます。この積立てを行うことによりまして、令和２年度末の基金残高見込みは３億5,000万円ほどになる予定でございます。

30ページ、31ページをお願いいたします。３款１項１目社会福祉総務費の一番下段

です。11、介護給付・訓練等給付事業でございますが、給付事業といたしまして583万6,000円を増額させていただいてございます。訪問系、内容的には短期入所、同行援護、生活介護、こうした訪問系の増による増という形でございます。

32ページ、33ページをお願いいたします。６目国民健康保険事業費、３、国民健康保険特別会計繰り出し事業でございます。648万円を増額させていただいておりますが、事業実績の見込みに伴いまして、国、県、こうした補助金の確定、そういったものがありまして増額をさせていただくというものでございます。

34ページ、35ページをお願いいたします。３款２項１目児童福祉総務費、中ほどです。11、ひとり親家庭臨時特別給付金事業でございまして、ひとり親家庭臨時特別給付金といたしまして1,000万円を計上させていただいてございます。こちらにつきましては、先ほど寄附金のところで申し上げました寄附で頂戴いたしました1,000万円を財源に、ひとり親家庭を支援していくというものでございます。対象世帯につきましては124世帯でございます。

36ページ、37ページをお願いいたします。２目児童措置費の一番上段でございます。４、子育て世帯応援給付金事業でございます。18節子育て世帯応援給付金事業補助金1,768万円を計上させていただいてございます。地方創生臨時交付金を活用いたしまして、児童手当の支給対象者、こうした方々に対象者お一人当たり１万円を支給させていただくというものでございます。

38ページ、39ページをお願いいたします。４款３項１目上水道施設費、１、水道基本料金免除事業でございまして、水道事業補助金1,008万円を計上させていただいてございます。臨時交付金を活用した事業でございます。

42ページ、43ページをお願いいたします。上段でございます。８款１項３目道路新設改良費の４、生活道路整備事業でございまして、当初、川島70号線でございますが、委託料、工事請負費、用地補償費、こうしたものを計上させていただいてございましたが、工事請負費、用地補償費につきまして全額減額をさせていただくものでございます。なお、こちらにつきましては路線を一部延長させていただき、令和３年度に改めて実施をしていくというふうに考えているものでございます。

続きまして、中ほどでございます。３項１目都市計画総務費、７、武蔵嵐山駅西口地区整備事業でございます。今回、工事請負費及び公有財産購入費を計上させていただいておりまして、工事請負費400万円につきましては、移転先の用地の造成工事費

に要する経費ということで計上させていただいてございます。土地購入費の減額につきましては、移転用地の変更に伴いまして全額減額をさせていただくというものでございます。

44ページ、45ページをお願いいたします。一番上段でございます。９款１項４目防災費の１、防災対策事業、地震ハザードマップ作成業務委託料でございます。こちらにつきましては当初予算に計上させていただいておりましたが、国の補助金をいただき、改めて令和３年度に実施をするという形で、全額を減額させていただくというものでございます。

50ページ、51ページをお願いいたします。10款５項２目図書館費の６、図書館改修事業でございます。臨時交付金を活用いたしまして、感染症防止に要する事業といたしまして事業を計上させていただいておりますが、実施設計によりまして概算の事業費が出てまいりましたので、工事請負費を減額させていただくというものでございます。

52ページ、53ページをお願いいたします。13款１項１目予備費でございますが、財源調整のために155万9,000円予備費を増額させていただくというものでございます。

54ページ以降の給付費明細書等につきましては、ご高覧をいただきたいというふうに存じます。

以上をもちまして議案第13号の細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　35ページのこども医療費給付金、これ減額になっているのですけれども、かなり大きい金額ですので、ちょっと驚いているのですけれども、あまり今年はインフルエンザなどもはやっていなかった。コロナの関係でしょうか、マスクをみんなするようになった関係でしょうか、そういうこともあって病気になる方が少なかったと、そういうことでこういう大きな減額になったという理由でよろしいのでしょうか。

それから、その下の、ご説明がありましたひとり親家庭への特別給付金、寄附をいただいたということで、誠にありがたいと、ありがとうございますと申し上げたいと思います。それで、年内あと20日余ですから、それに支給し切れるのかどうか、ちょ

っと伺いたいと思います。

それから、次の37ページの保育士宿舎借り上げですけれども、これは誰かいたのでしょうか。今年もいなかったということでこれだけの減額になっているのか、ちょっと伺いたいと思います。

それから、43ページの上の道路工事の件なのですが、工事ができなかったというだけの理由でしたけれども、どうしてこれができなかったのか、伺いたいと思います。

それから、駅西の関係で、造成の土地購入費の減額が、まず工事費は400万円、これ年内に当然終わる予定なのでしょうけれども、20日余で終わるのかどうかを確認したいのと、購入費の分は、ちょっとよく説明今聞こえなかったので、改めて伺いたいのですけれども、どういう理由で減額になったのかを伺いたいと思います。

それから、45ページのＧＩＧＡスクールの減額なのですけれども、大体人数分を数えてそろえたというか、要求したのではないかなと思うのですけれども、数を。どうしてこんなに余ったのかを伺いたいと思います。

それから、(19) の学校適正規模、これは新校開校準備委員会の関係ということでよろしいのでしょうか。であれば、何人分支払ったのか伺いたいと思います。

それから、51ページの図書館の関係なのですが、今年この工事は窓を設置ということで書いてあるわけです。これは、まだ終わらないので、繰越明許費にしたということなのですか。だけれども、減額が出ているというのは、何か私にはよく分からないのです。工事が全部終わった段階で、これだけ余りましたというのであれば分かるのですけれども、なぜこの段階で減額が出たのか、伺いたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　９問ですかね。

○10番（川口浩史議員）　ちょっと数えていない。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、私のほうから35ページのこども医療費の減とひとり親家庭の臨時特別給付金、それと37ページの保育士の宿舎借り上げの件、３点についてお答えをさせていただきます。

まず、こども医療費の減なのですけれども、原因は川口議員さんがおっしゃったように、コロナの関係とインフルエンザが少なくなったのが原因かと思いますけれども、

実際数字にしますと1,500件くらいの件数が減っています、給付した件数。内容的には、直接の原因がどこかというのは分かりませんが、実質減っていると。多分コロナで受診控え、もしくはインフルエンザが大分流行がなかったのが原因かということが推測されます。

次に、ひとり親家庭の臨時特別給付金でございますけれども、こちらは児童扶養手当の受給者の方に給付をさせていただくということで考えておりまして、基準日が１月１日の児童扶養手当の受給者。忙しいのですけれども、３月25日に間に合うように事務を進めさせていただきたいというふうに思っております。

次に、37ページでございます。37ページの保育士の宿舎借り上げ支援事業の補助金でございます。こちらは、当初予算のときにもお話をさせていただいてありますけれども、嵐山町の場合は保育園が４園とも全て私立の保育園でございまして、募集をするときに、嵐山町外から募集をかけるときに、保育士の方にそういった宿舎を借り上げて補助を出しますというＰＲができるようにということで、この予算を設けてございまして、今年度につきましても利用がなかったということで、今回落とさせていただいております。

以上です。

○森　一人議長　続いて、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず、43ページの生活道路整備事業に関してお答えさせていただきます。こちらにつきましては、狭隘道路整備促進事業という契約を、これは県の契約がございまして、これに基づきまして内示を受けて計上させていただきました。ただ、町としては基礎設計と工事まで終わる予定でございまして、万が一の場合は繰越明許等をお願いしようかなというふうに考えておりましたところ、この県の契約が今年度をもって終わりになる関係で、繰越しができないというふうになりましたので、そこはできたら測量設計のみで、また来年度から新しく５年間の県の契約に登録しまして、来年度もう一度当初予算に計上させていただいて進めさせていただくという、そういうものでございますので、当初はそのような考えでのせさせていただきました。

続きまして、駅西整備事業に関してでございます。造成工事につきましては、先ほどの購入費と関わるのですけれども、土地交渉をしている中で、移転交渉の中で移転地をその補償者の方が希望されておりました。その場所が、最初の補正をいただいた

ときはとある駅に近いところがいいというふうに言ったのですけれども、その後土地の関係を協議した結果、今持っている土地の、その移転先の所有者の方の条件と移転希望者の条件が合わなかった関係で、別の場所を提示させていただきましたので、移転先のところを買って、その方にお売りさせていただくというふうになっておりましたけれども、それが移転希望者の希望と合いませんでしたので、それをなくして別の場所を提示させていただいたところ、町有地が近くにあるところ、そちらで構わないということで契約させていただきましたので、そちらの町有地のところの造成をさせていただくということで計上させていただいたところでございます。

６ページのところに繰越明許費を設置させていただきましたけれども、繰越明許費の中に入れて、今年度中にできれば発注して来年繰越明許をいただいて、年度を超えて造成をして、その希望者に払い下げたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　続いて、村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

まず、ＧＩＧＡスクールの備品購入費の減額ですが、こちらにつきましては契約の差額でございます。当初、予算上６月補正で8,453万5,000円という形で臨交対象のでＧＩＧＡスクール構想のほう予算要求させていただきました。その契約した結果が8,305万円ということで、この契約差額による減額でございます。

次に、学校適正規模等推進事業の委員報償ですけれども、こちらは８名分でございます。

次に、51ページの図書館の工事請負費の減額でございますが、こちらも今年度は設計委託のみ、この３月で完了するものでございまして、当初、申請する際には空調と窓と、あとＬＥＤ、こちらも想定して申請をしたのですが、その後この臨交のにＬＥＤ化は該当しないということで、それの工事も除く形で今回設計で金額が積み上がってきた関係で、それを除いた繰り越した来年度の工事に関して、これだけの減額をするものでございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　学校適正規模の関係なのですが、これは一般質問でもやって、これが適正な委員会だったということで支給しているわけですけれども、これは条例

に基づく委員会ではないわけです。第三者が入った委員会というのは、全て条例に基づくものでなければいけないということが基本なのです。最後に、もっともというのが書いてあって、簡単に言いますと、軽易なものはその限りではないというふうなことが書いてありますけれども、軽易なものが、３回も４回も５回も会議をやって、やるのですかということなのです。そんなことはないわけなので、法律を曲げて支出というのは認められないわけなのです。そうでしょう。したがって、この支出というのは取り下げなければならないと。大体これは佐久間町政の失態ではないのだから、佐久間町長は、最初からこの失態は、もう前の町政のことだからということできちんと認めて、自分の町政では法にのっとってやりますということをやっていかないと、これは駄目です。そういうことだと思うのですけれども、前の町政の尻拭いと、それを引きずってやるというのは、これは絶対まずいというふうに思うのですけれども、お考えを伺いたいと思います。

○森　一人議長　それだけでよろしいですか。

○10番（川口浩史議員）　もういいです。

〔何事か言う人あり〕

○10番（川口浩史議員）　質問です。こんなの認められないということなので。質疑です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　では、私のほうからお答えさせていただきたいというふうに思います。

今議員さんのほうでは、この支出が適当ではないと、このようなお話をされたわけでございますが、要綱設置の委員会があり、その会議を行いました。その委員さんが出席をしてくださいました。その行為に対して委員報償費、謝礼、こうしたものを支払うと、これは何ら問題があるところではないというふうに考えています。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　その委員会が、要綱では駄目だということなのです。それが138条の４項の３号、ここに規定されているのは、あの委員会では第三者が何人も入っているわけですから、それは条例で制定しなければいけない委員会なのです。要綱

では駄目だということなのです。それを支出しているということは間違いだということで、これは取り下げなくてはいけないということを、もう一度お答えいただきたいのです。これちょっともう課長はそれ以上駄目でしょうから、これ町長いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　私のほうからお答えさせていただきたいというふうに思います。

今回の準備委員会に関しましては、きちんと手続を踏んで要綱設置をしたものというふうに考えてございますので、この支出については全くもって問題ないというふうに考えております。

以上です。

〔「町長の責任じゃないんだから、これは。だから、ちょっと町長にお答えしてもらいたいんですよ」と言う人あり〕

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

この件は、私も再三再四お話をさせていただいたかなと思いますけれども、今までの経緯が間違っているというようなことの認識はありません。ですから、ただ不十分な点があったろうということでお話をさせていただいていると思いますので、この支出に関しては問題ないという認識を持っております。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　23ページの寄附金なのですが、1,000万円の匿名の方からの寄附金という形なのですが、７月でしたっけ、５月か、そのときにも特定の方から1,000万円の寄附金をいただいて、ひとり親家庭の援助という形でしていただいているのですけれども、同じ方なのかどうなのか伺いたいと思います。それが１件です。

それから、37ページの保育施設の保育士宿舎借り上げ支援金事業費補助金239万

9,000円なのですが、これは減になっていて、普通の保育士の方が不足しているという状況はいつもあるわけなのですが、不足はしていないのかどうか伺いたいと思います。町外の方ではなくて、町内の方だけで何とか間に合ったという形なのかどうか、伺いたいと思います。

それから、41ページの委託料なのですが、観光地域づくり法人推進事業の委託料が130万4,000円の減になっていますが、この130万4,000円の減の理由というのはどういうことか、伺いたいと思います。

それと、先ほどの45ページ、学校適正規模推進事業のうちの報償費は19万8,000円だったのです。これの支出の決定権者はどなたか。そして、恐らく報償費だから旅費も入っていると思うのですが、旅費と、どのような形の内容だったか、具体的なものを伺いたいと思います。旅費も含めていますよね、旅費がないわけないので。

以上です。

○森　一人議長　４点でよろしいですか。

○12番（渋谷登美子議員）　はい。

○森　一人議長　では、順次答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　それでは、私からは23ページの児童福祉事業に対する指定寄附金につきましてお答えをさせていただきたいというふうに存じます。

今回の寄附金につきましては、ご本人さんのご意向があくまでも匿名でと、名は出しませんという形で頂戴してございますので、先ほどのご質問についてはご容赦いただきたいというふうに思います。大変申し訳ございません。

○森　一人議長　次に、前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、私のほうから37ページの保育士の宿舎借り上げの補助金についてお答えさせていただきます。

毎年保育士の退職とか、定年退職もありますけれども、そういったことで年度の最後のほうに、来年足りなくなりますよというような相談を受けます。そういった場合に、当然募集をかけるのですけれども、募集をかけるときに、なるべく広範囲で募集がかかるようにということで、県外から来る方については、こういった宿舎の借り上げの助成を出しますよということで募集をかけていただいているというのが現状でございます。

今年度につきましては、この借り上げの補助金を使わなくても済むような形で、町内の方、宿舎を借り上げなくても済むというような保育士さんで賄えたということでございますので、この金額におきまして減額をさせていただくということでございます。

以上です。

○森　一人議長　次に、杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　私のほうから、41ページの観光地域づくり法人の減額130万4,000円につきましてお答えさせていただきます。

これにつきましては、観光づくり法人の施設の事務所の指定管理を当初予定しておったわけでございますけれども、今議会のほうで来年の４月から指定管理を行うということでございますので、１月から３月分の予定金額につきましてを減額させていただくというものでございます。

以上です。

○森　一人議長　最後に、村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　新校開校準備委員会の委員報償ですが、こちらについては回数に関係なく年額9,000円ということでございまして、８名分の9,000円で７万2,000円の支出で、当初予算が27万円でしたので、それ以外の19万8,000円を減額したものでございます。委員報償のみですので、旅費は発生しておりません。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　新校開校準備委員会なのですが、私２回ほど傍聴させていただいたのですけれども、何か人材としてちょっと、こういう方を人材として準備委員会の委員として入れてくるものだろうかというふうな感じて見ていて、そして２人の方とお話ししたのですけれども、こういうふうになってしまったら自分の意見はなかなか出せないような状況だというふうな、ちょっとこれに自分の意見を出すことが難しいというふうな感じの形で、すごく何か校長先生とか幼稚園の園長先生とか、頑張るぞという感じの方たちが多くて私もあっけに取られていて、そしてこれは私の感想で申し訳ないのですけれども、例えば教育委員会が用意したものを承認するという形で進んでいたわけなのですけれども、そういうことも含めて、教育委員会主導のものが多かったのではないかなと思うのですけれども、この在り方自体について、それからこの減額で、旅費がなくて全部で9,000円というふうな要綱はどこに掲げてあっ

たのか。私これを探したのですけれども、少なくともホームページには出ていなかったです。それは、どこでこういうふうな形でその要綱が出されて決定していったのか、伺いたいと思います。9,000円という根拠は何だったのか、旅費もなくやっていた根拠は何だったのか伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

この委員会のみということでなく、町で設置しております要綱の委員会の委員さんの報償につきましては、回数に関係なく年額9,000円というふうに次年度予算の積算の上で、そういうふうな形に財政当局のほうからの指示がございましたので、それに従って予算要求をさせていただきました。

以上です。

○森　一人議長　ホームページに要綱等は見受けられなかったがというところを聞かれていますが、その事実についてはいかがでしょうか。

答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　私のほうからお答えさせていただきたいというふうに思います。

委員さんの要綱につきましては、その金額につきましては予算編成に関して、各課に対して財政のほうから通知をしてございます。この中で１回幾ら、２回以上開催の場合には上限を9,000円と、こうした金額を財政のほうで定めさせていただきまして、各課にお願いをしているというような状況でございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　要綱であっても何であっても一応支出するわけですから、そういったものがどこかに公表されていなくてはいけないと思うのですが、情報公開請求をしたら出てくるというふうなものだと思うのですけれども、公開されていなかったと思うのです。その点については全然、何というのかな、私はホームページ上で調べてみたのだけれども、ウェブ上で検索してみて１回ぐらいは調べているのですが、それと前回のものに関しても、適正規模の検討委員会に関してもどんな感じなのかな

というふうな形で要綱を調べてみたのですけれども、それは掲載されていないのです。そういった事実があるのですけれども、ほかの例えば要綱設置というか、上限が9,000円とか5,000円とかあります。報償費は多分5,000円でやっていたのだと思うのですけれども、それに1,000円の旅費がプラスされているというのが、私は自分の頭の中にはある程度整理がついているので、そうでなかったら申し訳ないのですが、そういったものの要綱というのは、今公表されているものと、公表されていないものとあるということなのでしょうか、伺います。

○森　一人議長　渋谷議員、少し質疑から質問的なものに変えてもらって……

○12番（渋谷登美子議員）　でも、それはこれで申し訳ないのだけれども、この要綱に従ってお金を出しているわけです。それが公表されているか、公表されていないかということは、私はここのところで法的な問題として、一つの大きな問題であると考えていますので、伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えをさせていただきます。

まず、条例設置の委員会と、こちらにつきましては報酬の額と、それと費用弁償の額、こうしたものをきちんと条例の中で定めております。一方、委員報償、要綱設置のものについては、あくまでも謝礼的な意味合いでお支払いをするということでございますので、そういったどこかに明文化ということではなくて、その予算が根拠になるということだというふうに私は理解をしてございますので、予算をもってその根拠としていると、こうしたことでございます。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　１問だけです。35ページ、ひとり親家庭の臨時特別給付金ですが、前回の1,000万のときはひとり親家庭のところは７万円ということで支給したのは存じ上げております。今回につきましては、何世帯の方がどのように支給されるのかお伺いしておきます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、私のほうから支給の内容についてちょっとお話をさせていただきます。

先ほどお話をしましたけれども、基準日が１月１日を基準ということで、児童扶養手当の受給者124世帯、世帯の基本としては１世帯５万円、それと２人目、第２子目については59人おりまして、この方に５万円、また第３人目の方につきましては16人いらっしゃいまして、６万円ということで１万円増額をして給付をさせていただくということで、今回につきましては２人目、３人目に対して加算で給付をするというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　２点聞きたいのですけれども、初めに、県の支出金が減ったから、平地林事業のところですけれども、21ページ。700万円減ったから町の事業が700万円減になってできなかったと、そういうふうに取ったらいいのかどうか。

また、あと１点、これは宝くじの関係のあれなのですけれども、コミュニティの実績見込みということではないということで250万円減ったから、この宝くじの助成、地域の人は楽しみにしていたというふうに思うのですが、こういうものについては当然宝くじですから、また次の年度があれがあるわけでしょうから、繰越しということはないですよね。そうすると、もうなくなってしまったということになってしまうのですか。その２つだけお聞きします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　私のほうから、21ページの里山平地林事業、こちらにつきましてお答えさせていただきたいと思います。

こちらにつきましては、歳入のほうで国からの補助金といたしましていただいているものでございます。当初予定をしていたものを発注させていただきまして、その発注の請負残等々が発生いたしましたので、その金額について70万円のほうを減額させていただいているというものでございます。

41ページのほうの６款の伐採委託料、こちらが56万円を減額させていただいてございます。この事業が、本来であれば70万円の歳入減額でございますので、支出につき

ましても70万円の減額というところがございますけれども、県の補助事業に該当しない部分がございますので、町単独の事業、地主等々からの要望等も踏まえましてやっていくものもございますので、その残りの金額56万円につきましてを減額させていただいているというものでございます。これにつきましては、請負差金というふうに考えていただいていいかと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　歳入で申し上げますと25ページのコミュニティ事業助成金、歳出で申し上げますと29ページのコミュニティ推進事業の中の負担金、補助及び交付金、吉田２区宝くじ助成補助金250万減という内容です。

こちらが今回減額補正させていただきます理由は、今回、今年度急遽宝くじ助成の枠が空いたということで、申請をさせていただきました。本来ですと、来年度分として申請予定だったのですが、今年度コロナウイルス感染症の関係で、いろいろなところで事業ができなかったということで、コミュニティ事業について枠ができたということなので、今年度、急遽申請をさせていただきました。ただ、残念ながら今年度は該当しなかったということです。

こちらは、そういった都合がありましたので、12月の補正で計上させていただいたものです。今回残念ながら該当しませんでしたが、既に来年度分として申請をさせていただいております。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　宝くじのほうの関係ですと、では可能性は来年度、予算が通れば可能性はあるということなのです。

あと１点、農政課のほうの再質問です。こちらで査定をある程度、該当すべきところが該当されなかったということで、間違ってしまったということなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　当初予定をしておった面積、約3.94ヘクタールございますけれども、こちらのほうを設計いたしまして、国のほうの補助金のほうは当初予算という形で803万円のほうお願いをさせていただいていたかと思います。この面積に関しまし

て、指名競争入札を実施させていただきまして、業者が当然入札を行うわけでございます。このエリアについてが、要は約730万円で実施ができたということでありますので、この差額につきましては今回補正減をさせていただいているということで、当初予定している面積につきましては完了してございます。

以上です。

○森　一人議長　次に、山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　現在もう申請済みでございますので、来年度、該当する可能性があるということでございます。

○森　一人議長　おおむね１時間たちましたので、ここで暫時休憩をさせていただきたいのですけれども、一応コロナ禍ということでございまして、１時間ごとに15分お休みを取らせていただきたいと思います。

それでは、再開時間を２時45分といたします。

休　　憩　午後　２時３３分

再　　開　午後　２時４５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　取り消します。

○森　一人議長　ほかに。

第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　１問だけ質問させていただきます。

26、27ページ、総務費、総務管理費の電子自治体推進事業、こちら説明ですと導入せずということで減額とされております。費目の中で見ますと、明細としては統合型校務支援システムの共同導入に係る経費を補正するものと。このシステムのことだと思うのですけれども、導入せずというか、できずということの経緯と今後の予定と、これが業務にというか、皆さんの執務に与える影響、この点についてお聞かせ願いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　３点ご質問いただきました。

私のほうからは経緯、それから今後の予定、こちらについてご説明、ご答弁させていただきます。まず、経緯でございます。こちらの統合支援システムにつきましては、平成30年11月、町村会が主導となりまして埼玉県町村情報システム共同化推進協議会、こちらにおきまして導入に向けた検討を開始いたしました。構成町村20町村によりまして、統合型校務支援システム検討部会が設置されました。平成30年12月になりまして、３社からＲＦＩデモンストレーションを経まして、各町村の予算要求に至るということでございます。しかし、令和元年11月、導入について１年延長の方針が示されました。令和２年１月には、希望する調達内容にセキュリティー、費用感について町村間で容易に埋め難い隔たりがあるということで、これ以降この事業を進めることが中止という決定がされました。

具体的に申し上げますと、こちらに加入されていた越生町、鳩山町、２町が反対ということになっております。それを受けまして、令和２年の５月、美里町長、現町村会システム部会長でございますが、美里町長が発起人となりまして、再度参加意思表明のある町村で共同調達に向けて検討が開始されました。こちらには16町村が参加いたしました。

続いて、令和２年６月、ＲＦＩ提出３社の仕様を基に、埼玉県クラウド活用の検討も開始されました。統合型校務支援システムについて、エレコムで決定をこの時点でしております。しかし、令和２年10月になりますと、これまでの検討とは別提案という形で、極端に価格が安価な提案が１社からございました。令和３年１月、美里町さんとしましては、この１社の提案を美里町案として共同調達を実施するための最終意向確認調査がされました。こちらには、美里町、吉見町、川島町、ときがわ町、東秩父村、神川町が参加するということでございます。

嵐山町といたしますと、これまで検討していたとおり、基幹系と同等の機微情報を取り扱うシステムとしては検討が不十分ということが第一の原因になりまして、参加をしないという決定をいたしました。

今後の予定でございますが、県のクラウド利用などを含めて、できる限り早い時期に導入がされるよう検討してまいりたいと考えております。

○森　一人議長　次に、村上教育委員会事務局長。

○村上伸二教育委員会事務局長　では、私のほうから今回見送りになったことによる影響と、また今後のことについてお話をさせていただきたいと思います。

この統合型校務支援システム、教員の働き方改革、これに結びつくものとして国としても進めてまいりました。その国の働きかけがさらに強くなっておりまして、2022年度までに全学校での整備を目指すという方向性が示されております。そのためには、全国の学校児童生徒の共通化の観点から、教育データの標準化というものを図るという形でされておりますので、いろんなものがデータ化で一括管理できる、しかも安全にできるということですので、嵐山町としてもできるだけ早く、なおかつ今山岸課長のほうでのご報告もありましたけれども、セキュリティー上の安全も十分確保した上で、県クラウド等の活用も含めて、何とか早く導入を進めたいというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。これ今ご回答のあったとおり校務支援システムですから、学校の教員の先生方だとか事務の方とか、そういう方の本当に合理化だとか、働き方改革とおっしゃいましたけれども、効率化がされるのではないかと思います。これについては大きく期待されていたのに、これが遅延であるとか、そういうことが起きたというのは非常に残念だなと思います。

先ほどの地域支援課長のご答弁だと、今後検討していくというお話だったのですけれども、その辺の具体的なイメージ、例えばこれ共同化ですから、いろいろ参加するところが増えたり減ったりしているようなのですけれども、その辺のところのどういう方向で嵐山町は行くという見込みはあるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山岸地域支援課長。

○山岸堅護地域支援課長　理想といたしますと、やはり多くの町村が集まって同じシステムを使うということが、当然スケールメリットということになりますので、できる限りそういう方向で進められればというふうには考えております。

○森　一人議長　ほかに。

第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、質問させていただきますけれども、まず33ページなのですけれども、やすらぎの管理の関係で委託料の件ですけれども、150万円ほどの減額ということになっていますけれども、あそこはコロナの関係もあって、閉館と

いう形にもなっていたのかなというふうに思いますが、どのような理由だったのか。コロナであればコロナで閉館だったということで、委託料も減額したという形になるのかなと思いますけれども、ご答弁いただければというふうに思います。

それから、39ページでございますが、水道料金の関係でありますけれども、これは基本料金の減免ということでございますから、一般家庭あるいは大口契約の企業さんというふうな形にもなってくるのだろうというふうに、全町に広げてということのようなお話等も今までも出てまいりました。そういう中で、一般家庭あるいは企業と分けていただいたら、どの程度ぐらいが大口契約、あるいは13ミリ口径、20ミリ口径といろいろあると思うのですけれども、その辺のところ答弁いただければというふうに思います。

もう一点、すみません。43ページで、ほかの方も質問をいたしておりましたけれども、移転先の造成工事ということで400万円ほど計上されております。これは、どのくらいの平米数なのか、教えていただければと思います。

以上です。

○森　一人議長　松本議員、移転用地は全協でご説明、ご報告いただきましたけれども、用地、大きさと。改めて確認をさせていただきますか。

○11番（松本美子議員）　はい、申し訳ありません。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

萩原長寿生きがい課長。

○萩原政則長寿生きがい課長　お答えします。

まず、33ページのやすらぎ等施設管理委託料の150万円の減額ですが、松本議員さんおっしゃるとおり、こちらはシルバー人材センターへの委託料となっております。コロナの関係で、令和２年４月１日から６月30日までの間は、まず休館となりました。そして、令和２年12月28日から今現在、休館となっております。やすらぎのほうにシルバーさんが入ることがありませんので、その分を減額させてもらったという形になっています。

以上です。

○森　一人議長　次に、山下上下水道課長。

○山下隆志上下水道課長　それでは、私のほうから、39ページの水道の料金の関係につきましてお答えをいたします。

先ほどの議案の説明の中でもお答えをさせていただきましたけれども、件数にしますと8,277件で、1,008万円の基本料金を総額で減免をさせていただくと。この内訳でございますけれども、まず一般家庭としますと、口径でいうと13ミリ、そして20ミリ、この辺りが一般家庭での使用になってまいります。13ミリの件数につきましては7,408件、そして20ミリの件数が699件ございまして、一般家庭にしますと8,107件、全体の79.6％に当たります。

そして、そのほかなのですけれども、25ミリから100ミリの口径がありまして、この辺りになりますと事業所、あるいは企業さんのご使用になろうかと思います。件数にしますと、合計で170件ございます。割合にしますと、20.4％が事業所での使用ということになります。

以上でございます。

○森　一人議長　最後に、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

移転希望者の代替地としましては396平米を予定しておりまして、そちらの整備工事を行う、整備というか、代替地の整地工事を行うという予定でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　２点だけお尋ねします。

35ページの、先ほどから出ているひとり親家庭の特別給付金なのですけれども、本当に1,000万円の、篤志家の方がこういう形で町のほうに寄せていただくということは大変町としても、我々議会としてもありがたいことだなと思っております。

それで、先ほど約124世帯の方にこれが向けられていくということですけれども、１回目もあったとき聞けばよかったのですけれども、どんな形で、今回２回目なわけなのです。やはりこういったご厚情の方の思いが、どういう形でこの124世帯の方に伝わっていくのかなというようなことをお尋ねしておきたいのが１つと、これ世帯数でいくと、先ほど人数もちょっとあったような気もしますけれども、ちょっと私が聞き漏らしてしまって、この恩恵を被る子どもさんたちが何名いらっしゃるのかで結構ですので、お答えいただければと思います。

それともう一点、次のページなのですけれども、新規の子育て世帯の応援給付金事

業でございます。これは、１人に対して１万円ということですので、どのような子どもたちが該当して、人数はどのくらいになるのかということをお尋ねします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、まず35ページのひとり親家庭の臨時特別給付金の関係でお答えさせていただきます。

前回も、この寄附による寄附金を給付させていただきまして、前回と同じなのですけれども、今回におきましても各対象の家庭に給付の通知書を入れさせていただきます。給付内容と給付の方法等を書いたものでございまして、その中に、この給付金については、この原資は篤志家による寄附で行われますというような文面も入れて、給付の通知をさせていただくようになっております。

再度、もう一回その内容を詳しくちょっと、分かりづらかったと思うので、説明させていただきます。まず、支給の内容ですけれども、先ほどもお話ししましたが、１月１日を基準に児童扶養手当を受給している世帯に対して給付をさせていただきます。まず、世帯について５万円、またその第２子、第３子以降の加算というのをつけました。第２子の加算が５万円、第３子以降の加算が６万円というような加算をつけさせてもらって給付をします。対象世帯が124世帯、それで第２子の加算の対象者が59人、第３子以降の加算の対象者が16人ということでございます。実際1,000万円ちょっと超えるのですけれども、前回の給付金の残がございますので、そちらで対応させていただくということで、給付を賄えるというふうに思っております。

次に、37ページの児童手当の関係でございますけれども、子育て世帯の応援給付金事業でございます。こちらにつきましては、12月31日までに生まれたお子さん、児童手当の当然対象のお子さんですけれども、そのお子さんに対して１万円を加算して支給させていただくということでございます。これでいきますと、１万円を割っていただくと実際の数的には、大体1,700名弱のお子さんが対象になっていくということでございます。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　反対討論をいたします。

補正予算（第８号）は、令和２年度の予算、コロナ禍でも本当に苦渋の結果が出ている。それで、事業がなかなかできなかったことが出ていると思います。

そのほか、住民への安全性を考えることなども出ていると思いますが、１点反対の、どうしてもこれは認めることはできないと思っています。新校開設準備委員会報償費の減額が、全額ではなく７万2,000円支出され、19万8,000円減額されているということです。町長の答弁では、手続に問題があったので、学校統合をちょっと立ち止まったということで、その法的な違法性はないと考えるという判断です。ですが、私的諮問機関、自治法で138条４項の３号の法的解釈は確かにいろいろあるのです。だから、相談した顧問弁護士等によってはよいほうに、割と支出するほうに解釈する方もいるかと思いますけれども、これは問われています。でも、平成29年度に設置された学校規模適正化委員会は、地方自治法138条４項３号に反するものです。それはなぜかというと、答申を出しているからです。それも、私は最初、教育長の答申というのはどういうふうなことがあるのだろうかと思って、教育長の私的諮問機関だったら、こういうことができるのかとさんざん調べてみたのですが、教育長も、これは町長と同類であるということがわかりました。

その答申、これは29年から30年です。支出されたものは、お金は明らかに違法です。報償費として支出されたものは。ですけれども、残念なことに地方自治法の242条では、１年以上のものしか問えないのです。支出しか問えないから、そこのところは問うことができない。ですが、この違法な状況の中で出された答申に対して、それを実現するための新校開設準備委員会ですから、これは違法性を承継しているのです。これ違法性の承継としてよく問題になってくるものなのですが、ですから、この報償費というのは、この違法性を承継した委員会の委員の報償費ですから、それは謝金は違法な支出になります。

そして、この新校準備建設委員会は、５校を１校にする答申に基づいてやっているので、これは実際に私も２回傍聴させていただいたのですけれども、もうすごいスピードで進んでいて、これは議会がついていけない、間に合わないなという感じで見ていたのですが、実際に新校建設準備委員会だよりというのを全戸に配布しています。

これは、小さな私的諮問機関が、町長や教育長の私的諮問機関ができることではないです。それも広報に、全部全戸配布ですから。そして、小学校、中学校にも出している。子どもたちにも渡しているという状況でしています。

要綱設置ではなく、議会の条例設置が必要だったものなのですが、これに関して言えば、私は全額支出を削減するならば、これはもう十分検討に、今回の補正予算は賛成するに当たるのですけれども、今回に関しては７万2,000円支出している。それは、地方自治法の242条の監査請求の対象になります。それがどういうことかということは、分かっていらっしゃると思います。私は、これほど議会が学校統合に関して全く関与できずに、そしてどんどん進めていく準備委員会を設置して、それに対して最後にまで、12月までは支出されていなかったのです、12月の下旬。そして１月13日の発表ですから、今回に関しては支出されていないと安心していたのですが、残念なことに支出されました。

それは、どうも法的な感覚でいうと、要綱設置であるから構わないというふうな感じですけれども、本来はこれだけの大きな事業をするものでしたら、議会の議決を求めてやるべきものなのです。それをやっていないでどんどん進めていく。これは、私は嵐山町議会が執行部から全く当てにされていないとか、軽視された、そういった状況であると考えますので、この予算に関しては認めることができず、議会を軽視しないでほしい、しっかりと二元代表制の町長部局と議会の議決機関というものを考えていただきたいと思いますので、反対討論といたします。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第13号　令和２年度嵐山町一般会計補正予算（第８号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○森　一人議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。入替えのみとなります。

休　　憩　午後　３時１０分

再　　開　午後　3時１２分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第１４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第16、議案第14号　令和２年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第14号につきまして、議案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第14号は、令和２年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ6,345万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を21億3,834万8,000円とするものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　議案第14号　令和２年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）についての細部についてご説明申し上げます。

補正予算書の72、73ページをお開きください。歳入ですが、４款県支出金、１項１目保険給付費等交付金は6,777万7,000円を増額し、補正後の額を15億9,884万4,000円とするものです。

内訳につきましては、１節普通交付金を保険給付費の増額により6,750万円増額、２節特別交付金を特定健診等分について、今年度の申請に対する交付額が確定したため27万7,000円増額するものです。

次に、６款繰入金、１項１目一般会計繰入金は、繰入額の確定により648万円を増額し、補正後の額を１億152万7,000円とするものです。

繰入金の内訳につきましては、１節保険基盤安定（税軽減分）繰入金を309万6,000円増額、２節保険基盤安定（保険者支援分）繰入金を156万8,000円増額、４節国保財政

安定化支援事業繰入金を181万6,000円増額するものです。

次に、２項１目国民健康保険財政調整基金繰入金は、一般会計繰入金等の増額分の歳入見込みに応じて1,729万8,000円を減額し、補正後の額を2,066万円とするものです。

２項２目高額療養費貸付基金繰入金は、高額療養費貸付基金の廃止により383万6,000円を増額するものでありますが、ここで基金の廃止に伴う精算額につきまして説明をさせていただきます。この基金の額は600万円でありますが、平成12年から平成23年の期間における10人の方への貸付金合計216万4,000円が、仮受人の死亡等の理由で既に時効となり未返還となってしまったため、基金残高383万6,000円を精算し、繰り入れるものです。

２項３目出産費資金貸付基金繰入金は、出産費資金貸付基金の廃止に伴う精算により、100万円を増額するものです。

次に、８款諸収入、３項６目特定健診等負担金は、特別交付金の特定健診分について令和元年度の事業実績による精算交付額が確定したため、過年度分として165万8,000円を増額するものです。

74、75ページをお開きください。歳出ですが、２款保険給付費、１項１目一般被保険者療養給付費につきましては、療養給付費支給額が当初年間見込額よりも大きくなる見込みとなったことにより6,100万円増額し、補正後の額を13億2,142万7,000円とするものです。

次に、２款保険給付費、２項１目一般被保険者高額療養費につきましても、高額療養費支給額が当初年間見込額よりも大きくなる見込みとなったことにより、650万円増額し、補正後の額を２億1,192万8,000円とするものです。

次に、３款国保事業費納付金、１項１目一般被保険者医療費給付費分、２項１目一般被保険者後期高齢者支援金等分、３項１目介護納付金分は、繰入金によりその他特定財源を増額し、一般財源を減額する財源内訳の更正をするものであります。

76、77ページをお開きください。６款保健事業費、１項１目疾病予防費は、新型コロナウイルス感染症予防により集団がん検診を中止したことにより、委託料を578万9,000円減額し、補正後の額を1,571万6,000円とするものです。

次に、２項１目特定健康診査等事業費は、新型コロナウイルス感染症予防により委託事業を実施しなかったことにより、委託料を309万4,000円減額し、補正後の額を

1,693万7,000円とするものです。

最後に、９款諸支出金、２項１目一般会計繰出金は、基金の廃止に伴い483万6,000円を増額し、補正後の額を532万5,000円とするものです。内訳につきましては、高額療養費貸付基金の廃止に伴う精算金383万6,000円、出産費資金貸付基金の廃止に伴う精算金100万円、合計483万6,000円を一般会計へ繰り出すものです。

以上、細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　75ページの療養給付費、あと高額療養費ですけれども、あと20日余です。増額分が非常に大きいのですけれども、もう足りなくなっているということはないのか、どうしてこんなに大きな金額が必要なのか、ちょっと伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　お答えさせていただきます。

令和２年度の当初医療費の見込みにつきましては、前年度の支出によって県で設定された医療費を当初予算として見込みまして、予算を計上させていただきました。年度途中までは、それなりにいい感じで推移しておったのでございますが、７月、８月頃から大きな点数の医療が何件か出てしまいました。

大きな金額のものでいいますと、血液疾患、心疾患、脳血管疾患、こういったものが、１件の点数が大きなものが何件か発生してしまいまして、それが大きく影響し、療養給付費、また高額療養費に大きく影響してしまったものと思われます。こちらの医療費の支払いに対応するため、今回補正増をさせていただきたく存じます。よろしくお願いいたします。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　私は現在足らないから、こういう6,000万円なんていう、高額も桁は違いますけれども、でも大きな金額を増額しなければいけないのではないかなと思ったのですけれども、そういうことはないのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　お答えいたします。

議員さんのおっしゃるとおり、当然年度末まで、医療費は３月診療分から２月診療分までを４月から３月で払うことになっておりますが、最後の２月診療分まで現在の予算でいきますと、支払いに不足が生じる見込みとなりましたので、今回不足が生じるものに対応するべく増額をさせていただくものでございます。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　今回、特定健診の事業費が大分削減されておりまして、特定健診の受診率はどのくらいだったのか、前年度と比べてどのくらい下がってしまったのか、お伺いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋町民課長。

○高橋喜代美町民課長　お答えいたします。

大変申し訳ありませんが、手元に現在までの受診率の結果が、資料がございませんので、正確にはお答えできませんが、年度当初は、やはり受診控えがあったように思いましたが、後半になりまして、医療機関等もぜひ受けてほしいというような体制になりましたので、最終的には上がってきているのではと思いますが、昨年ほどまでにはいかないのかなと思っております。正確な資料がございませんで、お答えできずに申し訳ございません。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第14号　令和２年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第１５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第17、議案第15号　令和２年度嵐山町水道事業会計補正予算（第５号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第15号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第15号は、令和２年度嵐山町水道事業会計補正予算（第５号）議定についての件でございます。

収益的収入及び支出の予定額について、事業収益から1,237万2,000円を減額し、総額を５億2,265万2,000円とし、事業費用から302万円を減額し、総額を４億8,148万2,000円とするものであります。

また、資本的収入及び支出の予定額については、資本的支出から5,662万8,000円を減額し、総額を１億8,866万3,000円とするものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

山下上下水道課長。

○山下隆志上下水道課長　それでは、議案第15号につきましてご説明を申し上げます。

今回の補正につきましては、専決処分によりまして減額となりました事業収益への補てん財源の繰入れ及び配水管布設工事費の減額に伴います建設改良費の減額など、最終的な調整が主な補正の内容でございます。

補正予算書の89ページをお願いいたします。令和２年度嵐山町水道事業会計予算執行計画（補正第５号）によりましてご説明をさせていただきます。

最初に、収益的収入及び支出の収入でございます。１款事業収益、１項営業収益、１目給水収益の減額は、水道料金及び新規加入金の算定見込額の減によりまして、

2,100万円及び346万5,000円の合計、2,446万5,000円を減額し、補正後の額を営業収益を４億4,892万2,000円とするものでございます。

次に、２項営業外収益1,209万3,000円の増額につきましては、長期前受金戻入142万5,000円、雑収益58万8,000円、他会計補助金1,008万円をそれぞれ増額し、補正後の額を5,781万7,000円とするものでございます。

なお、他会計補助金につきましては、４号補正分の減免措置に伴う補てん財源として、一般会計から繰入れをいただくものでございます。

以上、合計いたしますと、営業収益と営業外収益を合わせました事業収益につきましては、差引き補正後の額を５億2,265万2,000円とするものでございます。

次に、支出でございます。89ページから90ページを併せてお願いいたします。１款の事業費用3,002万円の減額につきましては、メーター交換取付費用、貸倒引当金繰入額、そして固定資産除却費の減額及び有形固定資産の減価償却費、量水器支出、消費税及び地方消費税納付額、そして過年度貸倒引当金繰入額の増額によりまして、差引き補正後の額を４億8,148万2,000円とするものでございます。

次に、資本的収入及び支出の支出でございます。１款の資本的支出、１項建設改良費、１目事務費300万円の減につきましては、設計業務委託費の確定に伴います差金を減額させていただくものでございます。

次に、３目配水本管施設費5,350万円の減額につきましては、主に菅谷地内東原団地内の予定工事の発注年度の見直しに伴いまして、減額をさせていただくものでございます。

次に、４目の量水器費12万8,000円の減額につきましては、新規取付け分の実績数の減少によりまして減額をさせていただくものでございます。

以上によりまして、資本的支出の補正後の額を１億8,866万3,000円とさせていただくものでございます。

そのほか、85ページ以降にございます令和２年度嵐山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書、令和２年度嵐山町水道事業予定貸借対照表等につきましては、恐れ入りますが、後ほどご高覧をお願いいたします。

以上で細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いをいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　水道料金なのですが、無料化、免除の分が1,000万円ほど入るということですが、それでもマイナス分が非常に大きいなと思うのですけれども、これ何か要因があったのでしょうか。当初の見込みがちょっと数字間違えていたのか、併せてというか、新設加入金と併せてちょっと伺いたいと思います。こちらの数字も減っていますので。

それから、一般会計からの繰入れなのですけれども、この予定していた量より多く使用された場合には、創生交付金からその分はまた来るということで理解してよろしいのか、伺いたいと思います。

それと、90ページの支出の道路設計業務委託なのですけれども、ぴったり300万円なのです。何かちょっとぴったりというのがどうも私は気になって、少し端数が出るのが普通ではないかと思ったのですけれども、たまたまこれはぴったり合ってしまったということなのでしょうか。300万円くらいの差金は、このぐらいの金額ですと出ても不思議ではないかなと思うのですけれども、ちょっとその300万円のぴったりの価格だけ伺いたいと思います。

それと、その下の配水管布設工事なのですが、東原団地の発注減、これなぜ発注減になったのか、ご説明をいただきたいと思います。

○森　一人議長　以上、４点になります。

答弁を求めます。

山下上下水道課長。

○山下隆志上下水道課長　お答えをさせていただきます。

まず最初に、１点目の料金収入の関係でございますけれども、当初予算では数量にいたしますと、年間の有収水量で233万5,900立方ほどを見込んでおりましたけれども、恐らくこれコロナの影響で、一般家庭に関しましては若干、0.2％ほど伸びております。しかしながら、事業所、特に企業さんの関係が20％ほど、今回コロナの影響で減になるのではないかという見方をしてございます。１年間の使用料の経緯、流れを見させていただいて、当初計上の約91％ほどで今年度に関しては落ち着くのではないかという見方をしてございまして、その分、収入分を減額を今回させていただくものでございます。

それと、２点目の繰入れの関係でございますけれども、1,008万円、４号補正で計上をご承認いただきましたけれども、これより多くの使用というふうなことが発生し

た場合には、件数に関しましても一応実績値を基に出しておりますけれども、ほぼこれの前後ではないかという見方をしておりますけれども、仮に件数が伸びた場合には予算の内部資金等を投入して、やりくりをしていこうというふうに考えてございます。

それと、ちょうど300万円の委託費の減でございますけれども、こちらに関しましては、業務に関して５業務ほどやっておりますけれども、そちらの請負差金を合わせまして若干端数が出ておりまして、繰り上げますとちょうど300万円ということで、今回300万円の減をさせていただくという内容でございます。

そして、東原の配水管の布設工事の関係でございますけれども、こちらの関係につきましては、ご存じのように現地のほうが団地でございまして、かなりの戸数が密集している場所でございます。昨年度の工事、配水管布設工事の繰越しを行っておりまして、外周部分の工事を繰越し工事によって、令和２年度に入って実施をしてまいりました。タイミングが悪く、４月以降コロナの影響で工事の着手時期、既に準備はできておったのですけれども、若干着手時期を遅らせる等の現地対策をして、現場のほうに入ってまいりました。そうしたところが、工事が結局それぞれお宅の前を掘り割って管を入れ替えるという工事を行いますので、連なって４軒から５軒の出入りができなくなってまいります。そうすると、やはりそれぞれのご家庭でそれぞれのご都合がありまして、こちらのほうは工事をやらせていただくほうでございますので、なるべくご都合に合わせてやっていくという作業を現地ではやっておりました。コロナ影響で在宅勤務をされている方もいらっしゃいましたし、中には工事の音がなかなかご理解いただけないというところ等もございまして、なるべく地元の方のお話を聞きながら工事を進めていくという作業をしておりましたけれども、結局おおむね７月いっぱいをめどに予定していた工事が、調整をしながらやった結果11月いっぱいまでかかってしまいました。

そんなこともございまして、新年度分の工事も引き続いて、他の工事と同じように外周以外の部分も追加で発注をしてやる予定にして、４月末には設計書も出来上がっていたわけなのですけれども、発注を若干コロナ影響で遅らせようという協議をさせていただいて、調整をしてまいりましたけれども、一向に情勢の改善ができなかったという部分がありまして、工事が終わった時点で発注に関して内部協議をさせていただいて、予定どおり工事を発注しても、なかなかこれご理解がいただけないのではないかというふうな結論に至りまして、予定していた工事の発注を見合わせると。なる

べくなら面的に工事を単年度で実施をするのではなくて、線的に年度を割って発注をしていこうという方針に、協議によって変えさせていただきました。そんなこともございまして、まだ引き続きこんな情勢でございますので、密集した場所に関しての工事は、かなり厳密な調整等が必要になってくるのかなというふうに考えております。

そんなこともありまして、今回若干多めの減額をさせていただいて、既に当初予算はできておりますので、順次１路線ずつこの地区に関しては補正等をさせていただきながら、更新ができるようにというふうなことで今考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　新設加入金が減額になっているのですけれども、これも新築が予定より少なかったということの数字だと思うのです。東原、今もどんどん家が建って、町長もお話、昨日だったかな、ありましたけれども、そういう中でも新築予定していたより少なかったというのは、何か見誤ったところがあったのか伺いたいのと、それから配水管の工事ですけれども、地元の方に理解されないということでちょっと説明あったから、１件ずつこれからはやっていくということなのでしょうか。担当課としてのほうの体制はきちんとできているのか。よくできていないことがあったように思えるので、ちょっとそこは確認で伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山下上下水道課長。

○山下隆志上下水道課長　お答えをさせていただきます。

最初に、加入金の関係でございます。大変失礼をいたしました。加入金に関しまして、当初予算では、前年度を参考にしながら計上させていただきましたけれども、やはりこれも実態はコロナなのかなというふうに推測はしておりますけれども、新規の件数が伸びなかった。議員さんおっしゃいますように、東原の区画整理地内に関してはかなりの件数が出ましたけれども、それ以外の新規の加入が増えなかったということが実際にございまして、１年間の伸び率というのですか、新規の加入率を勘案しますと、やはり減額をせざるを得ないという状況でございます。

それと、東原の関係でございますけれども、議員さん１件ずつというお話をされておりましたけれども、担当としましては本管の工事でございますので、配水をする本管は１路線ずつで考えてございます。結局１軒１軒の取出し部分がそれぞれ関わって

まいりますので、その取出しに関しましては１軒ずつご都合を聞きながら、併せて施工をさせていただく。ですので、通常の工事よりかなり多めの施工期間が必要になってくるというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

〔何事か言う人あり〕

○山下隆志上下水道課長　失礼しました。

他の体制に関しましては、ここ２年、３年ですか、体制に関しては、発注体制に関しては変わっておりませんけれども、今現在、県の水道部局さんとの技術連携というようなことでも進めておりまして、町だけではなくて県のほうのご指導もいただきながら、今後は発注のほうを進めていくというふうに考えております。

あとは、以前から出ておりますけれども、実際に設計ができて現場が見れるという人員確保のほうは、執行部のほうにお願いをしているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第15号　令和２年度嵐山町水道事業会計補正予算（第５号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩とさせていただきます。

再開時間を４時ちょうどとさせていただきます。

休　　憩　午後　３時４８分

再　　開　午後　４時０１分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第１６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第18、議案第16号　令和２年度嵐山町下水道事業会計補正予算（第４号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第16号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第16号は、令和２年度嵐山町下水道事業会計補正予算（第４号）議定についての件でございます。

収益的収入及び支出の予定額について、事業収益に722万8,000円を追加し、総額を６億3,200万9,000円とし、事業費用に435万3,000円を追加し、総額６億1,803万2,000円とするものであります。

また、資本的収入及び支出の予定額については、資本的収入から1,966万9,000円を減額し、総額を１億6,500万6,000円とし、資本的支出から1,942万5,000円を減額し、総額を２億5,978万3,000円とするものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

山下上下水道課長。

○山下隆志上下水道課長　それでは、議案第16号の細部につきましてご説明を申し上げます。

今回の補正につきましては、水道使用料と連動します下水道使用料の算定見込みの減及び浄化槽設置基数の確定に伴います事業収益の減及び補助金をはじめ、負担金の減額が主な補正の内容でございます。

補正予算書の102ページ、103ページをお願いいたします。令和２年度嵐山町下水道事業会計予算執行計画（補正第４号）により説明をさせていただきます。

最初に、収益的収入及び支出の収入でございます。１款事業収益、１項営業収益、１目下水道使用料の減額は、水道使用料と連動する下水道使用料金の算定見込みの減によりまして、990万6,000円を減額するものでございます。

また、２項営業外収益、２目補助金335万4,000円の減額につきましては、浄化槽設置基数の確定に伴いまして、国、県補助金の額を減額させていただくもので、補正後の営業収益額を４億4,892万2,000円とするものでございます。

また、４目の長期前受金戻入2,048万8,000円の増額は、再計算をしました結果、固定資産額に計上漏れがございましたので、今回増額のお願いをするものでございます。

以上によりまして、営業収益と営業外収益の補正を合わせました事業収益の額を722万8,000円増の６億3,200万9,000円とするものでございます。

次に、支出でございます。１款の事業費用、１項の営業費用、３目浄化槽費327万5,000円の減額につきましては、浄化槽設置基数等の確定に伴いまして、補助金の減額を行うものでございます。

また、４目の総係費233万円の減額につきましては、業務委託費等の額の確定によりまして、請負差金を減額するものでございます。貸倒引当金繰入額、固定資産除却費の減額及び有形固定資産減価償却費、量水器支出、消費税及び地方消費税納付額、そして過年度貸倒引当金繰入額の増額によりまして、差引き補正後の額を４億8,148万2,000円とするものでございます。

これ以降の５目減価償却費、６目の資産減耗費、３項１目の過年度損益修正損につきましては、令和２年度の事業が確定したことによりまして、資産計上額及び過年度損益修正損をそれぞれ増額補正させていただくものでございます。

以上によりまして、営業費用と特別損失の補正を合わせまして、事業費用の補正後の額を435万3,000円増の６億1,803万2,000円とするものでございます。

次に、資本的収入及び支出の収入でございます。１款の資本的収入、１項の企業債及び３項の補助金、そして４項の負担金の減額につきましては、浄化槽設置基数の確定によりましてそれぞれ減額とし、補正後の資本的収入額を1,966万9,000円減の１億6,500万6,000円とするものでございます。

次に、支出でございます。１款の資本的支出、２項１目固定資産購入費1,942万5,000円の減につきましても、浄化槽設置基数の確定に伴いまして、施設の購入費を減額させていただくものでございます。

以上によりまして、資本的支出の補正後の額を1,942万5,000円減の２億5,978万3,000円とするものでございます。

そのほか、97ページ以降にございます令和２年度嵐山町下水道事業予定キャッシュ

・フロー計算書及び予定貸借対照表等につきましては、恐れ入りますが、後ほどご高覧をお願いいたします。

以上で細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いをいたします。

○森　一人議長　提案説明、細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　103ページの浄化槽設置数でありますが、当初の予算から半分以上が減額ということで大幅な減額になっているわけです。この要因もコロナに起因することが大きいのでしょうか。また、そのほか理由があれば、ちょっと伺いたいと思います。

それと、設置数は幾つだったのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

山下上下水道課長。

○山下隆志上下水道課長　お答えをいたします。

今年度の浄化槽の設置の基数でございますけれども、当初15基を予定しておりまして、最終的に施工ができたのが６基でございました。補助金に関しましては、転換に該当する６基分の以外の基数に関して、今回補正減をさせていただくものでございます。

要因に関しましては、コロナの影響も多少受けていたのかなとは思いますけれども、かねてから大分、年度ごとに基数も落ち込んでまいりまして、現地のほうでは、現場のほうではＰＲ等のパンフレットを持って出向いていただいておりますけれども、なかなか今現在伸び悩んでいるという状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第16号　令和２年度嵐山町下水道事業会計補正予算（第４号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第２３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第19、議案第23号　公の施設の指定管理者の指定について（嵐山町子育てステーション嵐丸ひろば）の件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第23号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第23号は、公の施設の指定管理者の指定について（嵐山町子育てステーション嵐丸ひろば）の件でございます。

嵐山町子育て支援センターの指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、私のほうから議案第23号の細部説明をさせていただきます。

嵐山町子育て支援センター、子育てステーション嵐丸ひろばの指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の２第６項の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

議案書を御覧ください。まず１、公の施設の名称でございます。これは、指定管理者により管理を行う公の施設でございます。武蔵嵐山駅東西連絡通路内にございます子育てステーション嵐丸ひろばについて、管理を行うものでございます。

２、指定管理者の名称及び所在地でございます。名称は、社会福祉法人嵐山町社会福祉協議会、会長荒井忠正氏でございます。所在地は、嵐山町大字菅谷487番地１でございます。

３、指定の期間でございます。期間は令和３年４月１日から令和８年３月31日までの５年間とするものでございます。

議案第23号の参考資料に、指定管理者の概要及び評点結果につきまして記載させていただきましたので、ご高覧ください。

以上で細部説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　あそこを今何人でやっているのか、３人いるのかな。これが減るということは、ちょっと人数確認していないのですけれども、それが減るということはないのか伺いたいのと、あと各委員５人がそれぞれ評点を行ったと。この委員の、専門性のある人が評価したのか、ちょっとどういう人がやったのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　今、嵐丸ひろばにつきましては、業務委託ということで社会福祉協議会にお願いしておりまして、常時２名体制でやっております。指定管理者になりましても、その体制は変わりません。

以上です。

○森　一人議長　次に、青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　では、私から２点目のご質問につきましてお答えをさせていただきたいと存じます。

従前、指定管理を行う場合には、担当課のほうで選定等々事務局を務めておったのですが、今回は３つの施設を同時期に指定管理者を選定するという事情がございましたので、総務課のほうがこの審査、選定委員会の事務局という形で定めさせていただきました。

今回、改めて委員会の設置要綱を定めさせていただいたわけでございますが、その要綱の中で委員会は委員５人以内をもって組織をすると、こうした規定を定めさせていただいたところでございます。その構成のメンバーでございますが、所管部署の職員及び副町長と、こうした規定でございますので、内部の職員５名が委員となって審査のほうを行ったということでございます。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　この管理者の指定ということなので、ここの記というところに１、２、３とありますけれども、この管理をしていただくということのための、いわゆる経費といいますか、そういったようなものというのは、この段階でまだ報告がされる必要はないものなのでしょうか。その辺をちょっと確認させてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　指定管理者の手続といたしまして、これで議会の議決をいただきました後に、５年間の指定管理の期間がございますので、その５年間の基本協定というのをまず結ばせていただきます。それと次に、その各年、１年ごとの年度協定というのを結ばせていただきます。年度協定の中で、嵐山町のほうで仕様書をお出ししていますので、その仕様書に照らし合わせて費用を協議させてもらって、年度協定の中で毎年度決めていくというような形で費用については決めさせていただいて、予算化させていただくということになってございます。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　それは、私今新年度の予算をまだちょっと見ていないところがあったものだから、それはその新年度予算に金額が出てくるというような捉え方でいいのですか。４月１日からの、これもう指定の期間がなってくると、４月１日から動き出すわけではないのですか、その辺どうなのでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　費用的には、今回補正予算で支出負担行為を組ませていただきました。その中で、文言の表記になりますけれども、なっていくと。新年度予算につきましては、まだ委託業務の関係で予算がのっておりますので、基本協定、年度協定を結んだ後に正式に予算化されるというふうに思っております。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第23号　公の施設の指定管理者の指定について（嵐山町子育てステーション嵐丸ひろば）の件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第２４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第20、議案第24号　公の施設の指定管理者の指定について（嵐山町千年の苑手芸施設）の件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第24号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第24号は、公の施設の指定管理者の指定について（嵐山町千年の苑手芸施設）の件でございます。

嵐山町千年の苑手芸施設の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　それでは、議案第24号の細部説明をさせていただきます。

嵐山町千年の苑手芸施設の指定管理を指定するため、地方自治法第244条の２第６項の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

議案書を御覧ください。１、公の施設の名称でございます。これは、指定管理によ

り管理を行う公の施設でございます。嵐山町大字鎌形地内にあります嵐山町千年の苑手芸施設についての管理を行うものでございます。

２といたしまして、指定管理の名称及び所在地でございます。一般社団法人嵐山町観光協会、代表理事髙橋兼次氏。所在、埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷100番地４でございます。

続きまして、指定管理の期間でございます。令和３年４月１日から令和８年３月31日でございます。

議案第24号の参考資料につきましては、指定管理者の概要及び評点結果につきまして記載させていただいてございますので、ご高覧をいただければと存じます。

以上、細部説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　少し聞かせていただきます。

通称千年の苑の中の手芸施設というのは分かるのですけれども、手芸施設というのは、あの建物だけをいうのですか、それとも駐車場の部分もありますけれども、あそこの一画だけなのですか。道路の反対側等の駐車場等は入っていないということでよろしいのですか。そこのところをちょっとまず１点聞かせてください。

それと、観光協会のほうにお任せするということでございますけれども、この千年の苑の中の手芸施設、事業内容は今までと、やっぱりどういうものをお願いをするというのは、こちらで決めていくのではないかなというふうに思うのですけれども、大方どんなことを予想しているのか、聞かせていただきたいと思います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　２点ほどご質問をいただきました。

１番目の駐車場の関係でございます。大型バス駐車場につきましては、普通財産管理を町のほうでしてございますので、今回の指定管理につきましては手芸施設、行政財産を指定管理をお願いするというものでございますので、駐車場のほうにつきましては含まれてございません。

２点目の業務内容でございます。こちらから指定管理をするに当たりまして、その事業者のほうに求めている内容といたしましては、手芸施設で講師を養成をしていた

だくための講座の開催、こちらのほうを年に２回程度、またそういったものに関する原材料費、また手芸施設の清掃、トイレも含めます施設の管理、こちらのほうも併せましてお願いをしているというふうな状況でございます。

細かな部分で申し上げさせていただきますと、５月から10月の開館をしている時期につきましては１日１回程度、また閉館をして、この施設を農場のほうの管理としても活用がされるであろうという中で、あとは１週間に１回程度、そういったものでトイレ等の清掃業務を行っていただくというものが主な内容でございます。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　そうなると、手芸施設の周りに、あの一画だけということで、もちろん駐車場等もあります。そういうことも含めて、あの一画だけということでよろしいのですね。

それと、先ほどもどういう契約というか、嵐丸ひろばの子育てステーションのほうの話が出ましたですけれども、基本協定を結んで、その後年度協定と、同じようなことになるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　手続的には、この３施設が同様の形での５年間の年度協定、また個々の１年の協定というふうなものを締結していくという形になると思います。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　このヒアリング、各委員今度は４人になってますけれども、どういう方が評価したのか伺いたいと思います。

それと、これを髙橋副町長が受けるわけですけれども、主に事業内容がここにあるわけですけれども、これを成功させる自信というのがあるのかどうか、副町長に伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　それでは、１点目のご質問につきましてお答えさせていた

だきたいというふうに存じます。

議案第23号のところで申し上げましたが、選定委員会の設置要綱のほう定めさせていただきました、その委員の構成につきましては、副町長及び所管職員ということでございます。５名以内と。今回５名を選任をしたわけでございますが、５名のうち副町長につきましては、本案件につきましては同一人ということでございましたので、その審査からは除外させていただきまして、残りの４名で審査を行ったと、こうしたことでございます。

以上です。

○森　一人議長　先に川口議員にお伝えしますが、これはあくまでも公の施設の指定管理者の指定についてでございまして、ＤＭＯに対して成功する自信があるかという質疑で確認させていただきますが、この事業内容、主な業務内容を成功させる自信がありますかということではございませんよね。

○10番（川口浩史議員）　答えづらいということ。どういうこと、ちょっと意味が分からなくて。

○森　一人議長　今、代表を今度副町長が務めるということでありまして、一応質疑というものは、今ここにある千年の苑の手芸施設の指定管理についてでございますから、これから始めようといたしますＤＭＯの成功というものに自信があるかということをお聞きになられているということで。

○10番（川口浩史議員）　まあ、そうです。

○森　一人議長　業務内容ではなくてね。

○10番（川口浩史議員）　業務内容、全体です。

○森　一人議長　分かりました。

では、それも含めて髙橋副町長、ご答弁いただけますか。

○髙橋兼次副町長　それでは、お答えしたいと思います。

自信があるかということでございます。当然のことでございまして、引き受ける以上、それなりの覚悟を持ってやっていきたいというふうに基本的に考えております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　まず評価の、これ副町長がやるのに職員が評価していたら、それは高得点あげてしまうでしょう。それでも高得点になっていないのです、62％で

すから。ほかも60％がいたけれども、何でこんなに低いのか。さっきのもそうなのですけれども、何でこんなに低いのか。やっぱり心配している方が多いのではないかと思うのです。だから、この評価点しか得られていないということなのです。副町長が自信たっぷりおっしゃったのはいいのですけれども、実際いろいろ課題というのはあるのではないかなと思うのです。自信があるということなので、それはもう分かりました。いいですけれども、評価の人は部外者にしないといけないのではないのですか。ちょっとそのことだけ確認したいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えをさせていただきます。

今回の審査につきましては、この指定管理を行う施設の業務内容等々、関係職員が一番理解をしているというふうに認識をしております。そうしたものをいかに継続し発展をさせていくか、こうした観点から、今回につきましては職員を委員として選任をしたという経緯でございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　副町長が、大体こういう職に当たっていいのかという私は疑問があるのです。副町長がこういう職に当たって、それちょっと次で聞きますよ、自治法142条の関係は。

副町長の部下に当たる人がそれを評価するのですから、甘い点が入るのは当然なのです。当然と見るべきなのです。ですから、こういうのは厳しく評価できる人が評価していくということに、委員になっていくということが必要だと思うのです。その点どうですか。課長はもうそれ以上答えられないから、町長いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　私のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

当然審査は人を評価するわけではないのです。その代表者を評価するわけでは当然ございません。当日は、観光協会の職員の方が本当に熱心にプレゼンを行っていただきました。こちらの質疑にも真摯に答えていただいたと。そういった一連のプレゼンの内容、あるいはご提案をいただいた内容、こうしたものを我々職員として、公正な

目を持って評価をさせていただいた、その結果がこの点数だということでございます。

以上です。

○森　一人議長　町長、ご答弁なさいますか。

答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今の総務課長のほうからもお話があったとおりだと思います。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　１点だけ、この指定管理者の参考資料の概要の中で、我々も今総務経済で調査研究していることでございますけれども、この従業員数、常勤の従業員数が５人だと、そしてここに今日は概要の中にはっきりと従業員数ということで、上記以外６名という記入があるのですけれども、この６人の方というのは臨時、どういうような内容に当たるような人たちが、この６人の従業員数の構成となっているのでしょうか。その点だけちょっと確認させてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田農政課長。

○杉田哲男農政課長　お答えをさせていただきます。

従業員数、常勤につきましては、基本的に事務局長、また観光協会にいる２名の事務職員、また農場長、施設長という方が５名でございます。それ以外の臨時的に雇用されている方が６名いらっしゃるということで、こちら把握させていただいてございます。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第24号　公の施設の指定管理者の指定について（嵐山町千年の苑手芸施設）の件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○森　一人議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第２５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第21、議案第25号　公の施設の指定管理者の指定について（嵐山町地域活力創出拠点施設）の件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第25号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第25号は、公の施設の指定管理者の指定について（嵐山町地域活力創出拠点施設）の件でございます。

嵐山町地域活力創出拠点施設の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、議案第25号の細部につきましてご説明をさせていただきます。

嵐山町地域活力創出拠点施設の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の２第６項の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

議案書を御覧ください。１、公の施設の名称でございますが、指定管理者により管理を行う公の施設で、武蔵嵐山駅西口にございます嵐山町地域活力創出拠点施設、通称嵐なびについて管理を行うものでございます。

２、指定管理者の名称及び所在地でございますが、名称は一般社団法人嵐山町観光協会、代表理事髙橋兼次氏、所在地は嵐山町大字菅谷100番地４でございます。

３、指定の期間でございますが、令和３年４月１日から令和８年３月31日までの５年間とするものでございます。

なお、指定管理者の概要等につきましては、参考資料をご高覧いただきたいと思います。

以上で細部説明を終わらせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○森　一人議長　提案説明、細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　先ほど聞けばよかったのですけれども、私は髙橋副町長の人格がどうのこうのということで申し上げているのではなくて、本当にこれが成功するかどうかということで、やっぱり幾ら人格がよくても、実力があっても、この分野について本当に力があるのかどうかということでは、私はまだどうなのだろうなというふうに思ってますので、これ以上言うと意見になってしまうので、この程度で終わりにしますけれども。

地方自治法142条は、町長の兼業を禁止している条文なのです。議会も、議員の92条で禁止しておりますけれども、それに当たるのではないかというふうに思うのですけれども、その点はしっかり調査をされているのかどうか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　では、私のほうからお答えをさせていただきたいというふうに思います。

議員さん、ご心配なさるのも当然かなというふうに思っております。私どもも、この点についてはしっかりと調べさせていただきまして、142条は長の兼業禁止の規定でございますが、166条の第２項で、副市長、村長が142条を準用すると、こうした形になってございます。この兼業に当たるか否かというのも調べさせていただきまして、その請負の度合い、こうしたものによってそういったものが判断するというのが一般的だというふうな、こういった規定になってございます。

具体的に申し上げれば、請負がその事業者の半分以上というのでしょうか、その事業の割合の半分以上を占めるような場合には、それは兼業に当たるのだと、こうしたことが言われています。

今回のこの指定管理については、その業務量からして割合的にはかなり低い割合で

ございますので、この自治法上、全く問題はないというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　ここは町の予算でできて、あと売上げです。その売上げより町の支出のほうが低いということでおっしゃるわけなのですか、そうでないと違反になるわけですよね。ちょっとそこのところ伺いたいのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えさせていただきます。

観光協会の予算のというのでしょうか、事業の総額に比して、今回のこの指定管理を受ける、請負するわけですから、その事業量が割合的にはかなり低いと、こうしたことを申し上げているわけでございます。

以上です。

○森　一人議長　よろしいですか。

ほかに。

第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　先ほども聞きましたですけれども、駅前のこの嵐なびの施設というのは、これから幾らか流動的かなと、広がる面積というのも流動的かなというふうに思うのですけれども、まず何をあそこでお願いをするのか、幾つか事業をしているかなというふうに思いますけれども、内容をお聞かせください。

それと、当然上の部分は含まれない、嵐なびというのは当然下の部分だけですよね、そこら辺のちょっと確認をさせてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　何をするのかというところの最初のご質問でございますけれども、今やっていただいている内容プラス、今後ＤＭＯの申請をして、ＤＭＯ認可されれば、また新たな動きというのが来年度には始まる予定をしております。そのＤＭＯ化に向けて、その嵐なびの活性化、これは観光協会のほうで例えば販売だとか、そういったものを含めてにぎわいをつくっていただきたいというところでの指定管理の概要、要綱、そういったものの事業をやっていただきたいということで募集をかけて

おりますので、当然ヒアリングのときには、いろいろお話のほうは質問等をして伺っておりますけれども、新しく来た事務局長さんも、かなりいろいろやろうという気力を持ってご回答いただいておりますので、今まで以上に活性化になるような施設にしていただけるのではないかなというふうに思っております。

また、指定管理をするスペース、場所になりますけれども、２階に就労相談室ございます。この就労相談室以外の全ての部分について、指定管理をしていただくという予定になっておりますので、今の休憩スペース、奥のトイレ、そういったものを含めて指定管理をしていただくという予定になっております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　分かりました。上のトイレも……

○森　一人議長　ごめんなさい、マイクが入っていなかったです。すみません。

○８番（長島邦夫議員）　上の２階の部分についても、トイレの部分は入るのだと。トイレ以外にも、相談室というのは一画、部屋の中ですよね。外側の休憩、いわゆる駅に来た人が利用する部分は、その部分の指定管理の中に入るということですね。はい、分かりました。それが一応確認だけ。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　そのとおりでございます。就労相談室の１つの部屋があると思うのですが、それ以外は全て指定管理の範囲でございます。

○森　一人議長　よろしいですか。

ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第25号　公の施設の指定管理者の指定について（嵐山町地域活力創出拠点施設）の件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○森　一人議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

◎休会の議決

○森　一人議長　お諮りいたします。

議事の都合により、３月８日は休会にいたしたいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

◎散会の宣告

○森　一人議長　それでは、本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時４５分）

令和３年第１回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第６号）

３月１６日（火）午前１０時開議

日程第　１　議案第１７号　令和３年度嵐山町一般会計予算議定について
日程第　２　議案第１８号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定について
日程第　３　議案第１９号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について
日程第　４　議案第２０号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計予算議定について
日程第　５　議案第２１号　令和３年度嵐山町水道事業会計予算議定について
日程第　６　議案第２２号　令和３年度嵐山町下水道事業会計予算議定について
日程第　７　同意第　１号　嵐山町教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて
日程第　８　閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について
追加
日程第　９　発議第　１号　アニマルウェルフェアの推進を求める意見書の提出について
日程第１０　発議第　２号　今夏開催予定のオリンピックの延期ないしは中止を求める意見書の提出について
日程第１１　発議第　３号　新型コロナウィルスワクチン接種に関する意見書の提出について
日程第１２　発議第　４号　さらなる少人数学級の早期実現を求める意見書の提出について

○出席議員（１２名）

１番	小　林　　智　議員	２番	山　田　良　秋　議員
３番	狄　守　勝　義　議員	４番	藤　野　和　美　議員
６番	大　野　敏　行　議員	７番	畠　山　美　幸　議員
８番	長　島　邦　夫　議員	９番	青　柳　賢　治　議員
１０番	川　口　浩　史　議員	１１番	松　本　美　子　議員
１２番	渋　谷　登美子　議員	１３番	森　　一　人　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	菅　原　浩　行
書　記	安　在　洋　子

○説明のための出席者

佐久間　孝　光	町　長
髙　橋　兼　次	副町長
柳　下　和　之	技　監
青　木　　務	参事兼総務課長
山　岸　堅　護	地域支援課長
村　田　　朗	税務課長
高　橋　喜代美	町民課長
前　田　宗　利	子育て支援課長
近　藤　久　代	健康いきいき課長
萩　原　政　則	長寿生きがい課長
藤　原　　実	環境課長
杉　田　哲　男	農政課長
藤　永　政　昭	企業支援課長
伊　藤　恵一郎	まちづくり整備課長
山　下　隆　志	上下水道課長

田畑　　修		会計管理者兼会計課長
村上伸二		教育委員会事務局長
杉田哲男		農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第１回定例会にご参集いただきまして大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和３年第１回嵐山町議会定例会第20日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、今定例会第１日に予算特別委員会に付託し審査願っておりました議案第17号令和３年度嵐山町一般会計予算議定についての件、議案第18号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件、議案第19号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件、議案第20号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件、議案第21号　令和３年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件及び議案第22号　令和３年度嵐山町下水道事業会計予算議定についての件、以上予算議案６件の審査報告書が提出されました。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、議員提出議案が提出されましたので、ご報告いたします。発議第１号　アニマルウェルフェアの推進を求める意見書の提出について、発議第２号　今夏開催予定のオリンピックの延期ないしは中止を求める意見書の提出について、発議第３号　新型コロナウィルスワクチン接種に関する意見書の提出について、発議第４号　さらなる少人数学級の早期実現を求める意見書の提出について、以上の４件であります。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

なお、議員提出議案４件につきましては、後刻日程の追加の件をお諮りいたしまして、審議する予定でありますので、ご了承願います。

最後に、永島教育長から体調不良により本日の会議を欠席する届出がされましたの

で、ご了承願います。

以上で報告を終わります。

◎議案第１７号の委員長報告、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第１、議案第17号　令和３年度嵐山町一般会計予算議定についての件を議題といたします。

本件につきましては、さきに予算特別委員会に付託してありましたので、委員長より審査経過及び結果の報告を求めます。

松本予算特別委員長。

○松本美子予算特別委員長　皆様、おはようございます。議長のご指名がございましたので、予算特別委員会の報告を朗読をもちましてさせていただきます。

令和３年３月16日

嵐山町議会議長　森　　一　人　様

予算特別委員長　松　本　美　子

委員会審査報告

本委員会に付託の事件を審査の結果、下記のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

事件の番号、件名、審査の結果という形で報告します。

議案第17号　令和３年度嵐山町一般会計予算について、可決すべきもの。

予算特別委員会報告書

令和３年３月16日

予算特別委員長　松　本　美　子

１　付託議案名

議案第17号　令和３年度嵐山町一般会計予算議定について

２　審査経過及び結果について

２月25日開会の本町議会第１回定例会において本予算委員会に付託されました議案第17号　令和３年度嵐山町一般会計予算議定についての件を３月９日、３月10日及び３月11日の３日間にわたり審査いたしました。

（１）、３月９日の委員会について

11名の委員及び委員外として議長、関係する執行部説明員の出席の下に課局ごとに歳出を基本に歳入も含め審査することとし、議会事務局、税務課、総務課、会計課、地域支援課、町民課、子育て支援課、健康いきいき課及び長寿生きがい課の順で審査を行いました。

主な質疑とその答弁は、次のとおりでした。

税務課では、復興税について、人数と金額、非課税者は何人かという質疑に対しまして、人数は9,196人、金額459万8,000円、非課税者については資料がないという答弁でした。

個人町民税について、均等割、所得割はどういう計算でこの数字が出てきたのか、また法人税の法人割はコロナの影響で大幅に落ち込んでいるが、均等割は増えているが、その理由を伺いたいとの質疑に対し、令和２年度の当初課税9,341人という人数だったが、昨年と今年の15歳から64歳までの人口数の伸長率を計算して、令和３年度は均等割9,196人になった。内容については、コロナの影響を受けやすい所得者、課税状況調査を基に試算している。給与所得者と営業所得者が一番影響があると考えて、総務省が出している地方財政収支仮試算の地方税マイナス6.8は試算の中に組み込んで算出した。また、農業所得、その他所得に関しては例年どおりの算出によって、若干前年より少ない。

次に、法人税については、前年比26.3％の減、金額にして5,128万円のマイナス。その要因としては、均等割については現状法人数406社で、昨年の412社から若干減った。法人税割については、平成28年度の条例改正により令和３年度から新税率に移行し、税率が下がったために税収が大きく下がった。引き続きコロナ禍の影響が大きいと考えて、法人税も総務省の地方財政収支仮試算を考慮して試算した結果でこうなった。均等割が増えたのは、法人税は減っているが、資本金が小さい法人が減って、資本金が大きい法人が増えたことが理由と考えるという答弁でした。

総務課、会計課では、町債の臨時財政対策債が予算に組まれているが、１億8,400万円という相当な額の増額になっている。町債の収入の確実性は大丈夫かという質疑に対しまして、一番の要因は臨時財政対策債の増によるものが大きく、令和２年度は２億8,400万円の発行だった。令和３年度の発行予定として４億3,100万円、約51％の増を見込んでいる。国の予算に連携するものが多く、国の予算では令和３年度の財源不足が約10兆1,200億円である。国の一般会計からの加算額、交付税特会からの補てん

額などによって財源の穴埋めをする。令和２年度から４年度まで国と地方の折半ルールによって不足分の半分、約５兆5,000億円は地方臨時財政対策債を発行することとする。その５兆5,000億円は、令和２年度の国の総発行数と比較して約74.5％の増額予算となる。嵐山町で74.5％の増額は、約５億円の発行が令和３年度に見込まれるが、嵐山町における令和３年度の当初予算では、歳入と歳出の総額のバランスを図り、後ほど交付税で財政措置されるとしても５億円だと多いと考えて、51％の４億3,100万円で臨時財政対策債を調整したところだ。それによって令和３年度末の地方債現在高の予定は約67億円になる。そのうち臨時財政対策債の残高は39億円になり、令和３年度末における地方債の臨時財政対策債の割合は53.5％の見込みだ。ちなみに、令和２年度末は56％だったので、約2.5ポイント臨時財政対策債の現在高が減少する見込みだという答弁でした。

地域支援課では、ハザードマップ作成業務委託と国土強靭化計画作成業務委託について、このようなものを作る意義とか意味だが、かぶるものも出てきて、その中で無駄もあるのではないか。嵐山町にとってどうなのかという質疑に対しまして、ハザードマップ作成業務委託については、令和２年度も計上していたが、いろいろな要因があって作ることができなかった。本来ならば繰越明許で対応すべきだが、年度の途中に消防費国庫補助金の社会資本整備総合交付金ということで、ハザードマップに水害の情報を掲載する場合は補助金をいただけるという情報があったので、令和３年度に新規で計上することにした。国土強靭化計画策定業務委託については、国土強靭化基本計画という国の計画と埼玉県国土強靭化地域計画が既に策定済みなので、これに準じて嵐山町の地域計画を策定する。それに基づいた事業には、経済的な支援が受けられる。地域防災計画と関連するところがあるが、内容的には別のものになっているという答弁でした。

町民課では、社会保障・税番号制度個人番号カードカード交付事業補助金について昨年より400万円ほど下がっている。前回は、マイナポイントがもらえるという政策があって、嵐山町も普及率が県内４位ということで頑張ったが、マイナポイントは本来３月末で終わるということだったが、延長するという話もある。今回は何件を目標にしているのかという質疑に対して、国の事業費を人口割したものが金額になっていて、町で下げたものではない。マイナポイントの延長の件は、３月末まで申請した人については９月までマイナポイントを使えるということで、今でも申請に来る人が多

く、また交付計画は令和２年度５割、令和３年度７割、令和４年度末ではほとんどの人が持っているという計画だという答弁でした。

子育て支援課では、学童保育室事業費が増えた理由と各学童保育の人数は何人になるのかという質疑に対して、予算の増は修繕費が主なものになる。ひまわり第２クラブの床が経年劣化でささくれ立ってきていて、けがのおそれがあるので、こちらの修繕費を主に考えている。令和３年度の入園状況は、ひまわりクラブ65名、ひまわり第２クラブ49名、てんとう虫クラブ57名、こどもの森クラブ40名、そのうちひまわりクラブは定員オーバーで、５年生は８名が保留という形になっている。保留の件については、相談を受けて対応していきたいという答弁でした。

また、こども医療費給付金とひとり親家庭医療費給付金の関係について、対象がかぶるところもあると思うが、その関係はどうなっているのかという質疑に対して、ひとり親家庭の18歳までの対象者がかぶることになり、こども医療費のほうで対象とすることになるという答弁でした。

健康いきいき課では、学生実習委託金について内容を伺うという質疑に対しては、看護学校が１校、保健師の大学１校、栄養士の大学１校となっている。人数は、保健師の方が２グループで各３名、看護師の方が１グループ２名、栄養士の方が１グループ２名である。また、委託金は謝金という形で学校から町に入ってくるという答弁でした。

長寿生きがい課では、高齢者就業促進事業について、シルバー人材センターの補助金で浄化槽の入替えをするということだが、50人槽を５人槽に入れ替えるのは、経年劣化のために入れ替えるのか、それとも事務局の職員の数がそんなにいないので、大きな槽から小さい槽に替えるのかという質疑に対して、理由は、浄化槽を設置しているところに町道があり、ネットフェンスもかかっている。浄化槽の場所を変えて入れ替えるのに併せて、ネットフェンスも道路にかからないように設置し直すものだという答弁でした。

（２）、３月10日の委員会について

委員11名及び委員外として議長、関係する執行部説明員の出席の下、環境課、上下水道課、農政課、企業支援課、まちづくり整備課、教育委員会事務局の順で審査を行いました。

主な質疑と答弁は、次のとおりであります。

環境課、上下水道課では、空き家等管理事業について、空き家の問題は発生してから住民の方から通報があって動くというのが現状だと思うが、一定程度巡回して様子を町のほうからも積極的に把握していくという姿勢がないと、相当ひどい状態になってから対処するのではいろいろな問題やコストもかかってくる。少ない人員の中で大変だと思うが、こういったことがこの予算で出ているのかという質疑に対して、おっしゃるとおり、積極的にこちらから働きかけて問題点を抽出し、アプローチをかけなければならないと思う。昨年度は、地産団地が多いということで、現地調査をして、近隣に影響があるものについては善処するようにアプローチを行った。令和３年度も行いたいという答弁でした。

また、都市下水路管理事業について、予算が増えていないが、川島川の大腸菌調査はこの金額でできるのかという質疑に対して、川島川の関係については計上されている清掃業務委託料180万円の予算の範囲内で実施する予定だ。実際の水質検査は、環境課サイドで行っている。水質の関係は環境課に任せて、上下水道課では川島川を含む上流部分の都市下水路も含めて清掃し、消毒をして、水質をなるべくよくしていくという作業をしている状況だという答弁でした。

農政課では、担い手育成嵐丸塾運営事業について、前年に対して38万9,000円減額になっているが、その理由はという質疑に対して、実際は増額になっている。嵐丸塾に創設したときに、５年間のリースでトラクター、保冷庫、コンテナなどを借りた。リース料は年間72万円で、毎年これを予算に計上していたが、昨年のコロナウイルス感染症対策臨時交付金を活用し、残額を買い取らせてもらった。そのことでリース料年額72万円がなくなったが、塾生見込みが多く、他の経費を見込み、差引きでは増額ということになる。ちなみに現在研究生は女性の方１名、４月１日付で２名決まっている。１名は独身の女性で、空き家を購入して家族みんなで移住してくるということだ。そして、もう一名は農家出身の男性で、４月からは３名体制になるという答弁でした。

企業支援課では、企業誘致事業について、測量設計委託料、交通協議資料等作成委託料が計上されたが、その内容はという質疑に対して、区域は川島地区の鬼神神社の北側で、市街地調整区域のエリア。町の総合振興計画、都市計画のマスタープランにおいて工業系の土地利用を目指す場所という位置づけがされている。面積は約15.2ヘクタール、地権者は約70名で、予定されている区域に移住されている方はいない。具

体的に事業を始めるに当たっての手法は、業務代行方式による組合施行の土地区画整理事業で進めていきたい。県内でもこの方式を利用して事業を進めているところがある。令和８年度に事業完了ということで進めていければと考えているという答弁でした。

まちづくり整備課では、河川改良事業について、志賀沢川しゅんせつ工事が計画されている。700万7,000円でどこからどこまで計画されていて、時期はいつなのか、しゅんせつはどういう方法かという質疑に対して、しゅんせつについては延長は1.38キロメートルを考えている。時期については、河川で用水、排水などで使われている時期もあるので、協議しながら、時期を見極めながら発注していきたい。作業内容は、土砂の撤去と木の伐採を含めて行いたいと思っている。また、道路から入れるところは入り、小さい重機を使って作業したい。入れないところは、周りの地権者と協議をして、用地を貸していただいて作業ができればと考えているという答弁でした。

教育委員会事務局では、教育相談員運営事業について予算が増額しているが、その理由を伺いたいという質疑に対して、教育相談を毎週１回定期的に持っている。このほかに月１回学校巡回をしたいと思っている。これはコロナ禍で子どもたちの安定、それから相談を重視して学校巡回をさせていただくものだという答弁でした。

また、指定文化財保護管理事業について、日赤旧社屋保存工事の内容を伺いたいという質疑に対して、日赤社屋の修繕で平成21年に塗装工事をして10年以上経過し、外壁にひび割れ等、かなり腐食が見られるようになった。今年県から補助金を２分の１いただいて、外壁の塗装工事、屋根のしっくいの補修、木部腐食部分の補修の予定をしている。内部状況も確認したが、シロアリの発生もないので、内部の補修はない。また、あの色で指定文化財になっているので、塗装の色合いも当時の外観を損なわないように同じようにするという答弁でありました。

（３）、３月11日の委員会について

委員11名及び委員外として議長、関係する執行部説明員の出席の下に、既に全課局に関する質疑が終了したので、総括的な質疑を行いました。

総括質疑には、川口浩史委員、渋谷登美子委員、青柳賢治委員、長島邦夫委員、畠山美幸委員の５人から届出があり、その順に総括質疑を行いました。

質疑、答弁の概要は、次のとおりであります。

法律、条例、私的のそれぞれの諮問機関を分けて整理することについて、全国町村

会の資料に附属機関の在り方について各町村は整理をしなさいという趣旨の内容が書かれている。嵐山町でも附属機関というものが例規集に出ているわけだから、整理して載せればいいと思うが、考えを伺うという質疑に対して、町において設置している委員会については、法令や条例などにより設置の規定がある。条例等によって設置された委員会と要綱等において設置された委員会があり、それぞれの例規の規定により設置及び運営がなされている。全国町村会の法務支援室の資料は、技術的な助言の形と思っている。整理の区分については、それぞれの自治体のありようがあり、それぞれの自治体の考え方に基づいて条例あるいはそれ以外のもので設置されているものと考える。本町にあっても、一定の基準に基づいて条例、要綱等によって設置している。全国町村会の資料については、今後のこともあり、いい機会であるので、全体的に今後どうしていったらよいのかということも含めて整理していきたいとの答弁でした。

アフターコロナとかポストコロナとか言われているが、国の政策もつくられ配分されているわけだが、私はウィズコロナと思っている。嵐山町の業務におけるテレワークをどのように位置づけるかという質疑に対して、町の業務においてテレワークを導入することについては、現状では難しいのではないかと考える。その要因は、まず個人情報を扱うということで、セキュリティーをいかにしていくのかという問題があると思う。また、我々の公務というのはサービス業であって、窓口業務が多い業種である。町民の皆様方等、不特定多数の方とのやり取りが業務の大勢を占めている。こうした業務の性質上、テレワークはなじみにくいのではないかと考える。テレワークということではなく、どういうことができるのか、今後どのような世の中になっていくのかを見据えながら、長い目を持って考えていきたいという答弁でした。

予算編成に当たっての基本方針と特に重点を置いたところについて伺いたい。さらに、予算編成に当たって町長が思っていることが担当課に浸透していたのかという質疑に対して、施政方針の中でも述べたとおり、財政規律をしっかりと堅持する中で、町民の方々が健康で安心安全な生活を送ることができる、若い人たちが使命感を持ち生き生きと活躍できる、子育て世代が妊娠期から安心して意欲的に子育てに取り組むことができる、子どもたちが将来に夢と希望を持ち、伸び伸びと成長できるまちづくりを念頭に予算編成をさせていただいた。その中でも子育て支援には特に重点を置いて予算編成をさせていただいた。

また、予算編成に関して、担当課は自分たちの職責の中でしっかりと事業を進めて

いきたいという考えを持っていて、きめ細かいところまで議論させていただいた。職員一人一人がどれだけ自分の仕事に対して責任を持っているのか、そして使命感を持って進めているのか、とてもよく分かった。感謝をしながら理解をいただいて、そして最終的にはこういった結論になったという答弁でした。

今年度予算において財政収入が多くなっている。何かを起こし利益を上げる、そのような稼ぐ力だけでなく、もともとあるものを有効的に使う、アンテナを高くし、少しでも見逃さない。そういった姿勢がこれから重要になってくると考える。嵐山町も町有地、公共施設等を所有し、活用されていない部分もある。有効的に使い、多少なりとも使用料等がさらに計上されれば、町の財源にプラスになると思うが、財産収入の取り組み方について伺うという質疑に対しまして、自主財源をいかに増やすことができるかということは町の財政運営に大きな影響を及ぼすものと考える。町では、税収の確保はもとより、ふるさと納税であるとか、行政財産の目的外使用、普通財産の貸付け、こうしたものを積極的に行うことで財政の確保に努めているところである。来年度の予算についても、新たな土地、建物の賃貸料の計上をさせていただいている。今後においても、活用できる資産の活用を積極的に行っていきたいと思っている。ただし、普通財産あるいは行政財産の貸付けに関して、当町の場合は公共施設で空いている施設がほとんどないような状況なので、積極的に貸すということは現下においては厳しいと思う。普通財産に関しては、使用予定のないものは積極的に貸して、少しでも財源を確保するというのが基本的な考え方であるという答弁でした。

子宮頸がんワクチンの周知について、子宮頸がんワクチンは、2013年に副反応があったとのマスコミ報道により、2020年までの７年間、積極的に勧奨しない時代が続いた。2000年度までの女性の接種率は14.3％で、2001年度以降生まれた女性の接種率はほぼゼロ％になっている。2001年度から2003年度に生まれた女性は、接種率が維持された場合と比較して4,500人以上の防げるはずの子宮頸がん患者が増加することが予測される。2003年度生まれた女性は、公費接種期間が終わっている。そのような状況の周知を昨年から始めたということだが、今後の周知に伺うという質疑に対して、子宮頸がんワクチンについては平成25年４月１日から法定の定期接種になった。また、平成25年６月、厚生労働省の専門家の会議において、子宮頸がんワクチンの副反応症例等について十分に情報提供ができていない状況にあり、接種対象者の積極的な勧奨を一時差し控えるべきとされた。それを受けて、その後リーフレットを用いたワクチ

ンの有効性、安全性、リスク等々、関係する情報提供に取り組んできたが、いまだに情報が十分に行き届いていない。このことから、令和２年10月の専門家会議において接種対象者及びその保護者に個別に情報提供資料を送る方針が決められた。それを受けて、嵐山町でも令和２年11月、令和３年４月に対象者へ個別に情報提供の資料を送ることになっているとの答弁がありました。

次に、渋谷委員から令和３年度嵐山町一般会計予算議定についての議案に対して修正案が提出されたため、総括質疑終了後にその提案説明を求め、審査に入りました。

修正案の内容は、次のとおりであります。

歳入15款国庫支出金、２項４目１節商工費補助金の観光地域づくり法人推進事業における地方創生交付金3,425万6,000円を全額減額する。歳出２款総務費、１項11目人権対策費、（２）、人権対策推進事業、18節負担金補助及び交付金のうち部落解放同盟埼玉県連合会嵐山支部補助金40万円を全額減額する。歳出７款商工費、１項４目観光費、（４）、地域観光づくり法人推進事業、18節負担金補助及び交付金、観光地域づくり法人推進事業費補助金6,851万2,000円を全額減額する。歳出10款教育費、６項１目保健体育総務費、（６）、オリンピック聖火リレー事業、７節報償費２万円、10節需用費48万8,000円、11節役務費5,000円、12節委託料144万7,000円、13節使用料及び賃借料４万円を全額減額する。歳出13款予備費を3,665万6,000円増額する。歳入歳出総額は59億8,974万4,000円とする。

説明終了後、６件の質疑があり、討論はなく、採決に入りました。初めに、修正案について採決を行い、挙手少数により否決となりました。次に、原案について採決を行い、挙手多数により可決すべきものとすることに決定いたしました。

これをもちまして、議案第17号　令和３年度嵐山町一般会計予算議定についての審査経過及び結果についての報告とさせていただきます。

○森　一人議長　委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

討論につきましては、４名の議員から届出をいただいております。

まず、反対討論から行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　日本共産党の川口浩史です。2021年度一般会計予算の反対討論を行います。

2021年度予算には、こども医療費を15歳から18歳に拡大したこと、学校給食費を第２子は半額、第３子以降は無料、さらには国民健康保険税の第３子以降を免除するなど、子育て支援策を一気に進めたことは、過去の町政ではなかったことではないかと思い、感嘆に値するところであります。子育て支援策を強力に進めたことを高く評価するものであります。しかし、次の点は評価できません。

まず初めに、観光地域づくり法人推進事業です。事業費は6,851万2,000円です。嵐山町版ＤＭＯを創設し、バーベキュー場とラベンダー園を管理運営することで継続的な収益が得られ、学校橋河原は周辺整備を行い、安定的管理運営を行うものという触れ込みであります。しかし、本当にそのとおりになるのかという疑問があります。バーベキュー場は実績もあり、今後も期待できるでしょう。学校橋河原は、周辺整備によってどのような影響を与えるのかという未知数な面もありますが、来訪者は多くあったので、そこそこの結果は期待できます。

問題は千年の苑です。私は、千年の苑が提起されたとき反対はしませんでした。あそこがラベンダーの花で一面が咲き誇れば、それはすばらしいだろうなと思ったからです。そのラベンダーはもくろみどおりにはならず、一部の範囲でしか根がつきませんでした。現時点で千年の苑を観光資源として見ることはできません。ここの土壌に合う花が人を呼べる花か、ましてやお金を払ってでも行こうと思う花かは全く分かりません。

民間のノウハウを活用といいますが、かつて第三セクターという手法がもてはやされました。地方自治体が民間企業と共同出資して事業を経営するということです。自治体の経費負担が軽減されるほか、民間の効率性を行政の公共性に取り入れることができるという触れ込みです。第三セクターは、1980年代のバブル景気時、リゾート法という法律の施行を機に僻地を活性化するということで、観光業などを中心に新設事業が相次いだわけです。かつての北海道夕張市もそうです。財政破綻は、採算の取れない観光事業系第三セクターへの出資が原因とされています。民間企業が入っても決してうまくいくものではありません。補助金が今年を入れて３年とのことです。あと２年間というのも短過ぎます。観光資源として見ることができない現時点では、新たな事業展開はすべきでないことを申し上げます。

次に、駅西の開発です。既に何度も申し上げておりますので、詳しくは申しませんが、必要性も要望もない不要不急の事業ということです。大型バスは、東口で十分です。東口が飽和的になったというのなら分かりますが、そんなことはありません。中止の判断をすることを申し上げます。駐輪場については、かつても申したとおり、駅西で事業を営んでいる方の了解を条件に賛成するものです。

次に、聖火リレーについてです。本町の聖火リレー事業に200万円もの予算がついています。今オリンピック開催のアンケートでは中止が一番多く、これは毎日新聞のアンケートですが、ありました。また、外国人の観客は見送る模様です。そして何より、コロナ禍であり、オリンピックの開催がリスクになります。このような状況を鑑み、本町の聖火リレーを中止すべきと考えます。

最後に、同和予算です。既に本町における差別の実相は皆無であります。よって、解放同盟への補助金は全額削除することを申し上げます。

ところで、本町では責任を取るという考えのないことが大変気になります。埼玉中部資源循環組合は、裁判所の和解をほごにして建設しようとし、3,000万円近い損失を出しましたが、しかしながら誰一人責任を取っていません。不可抗力により中止を余儀なくされた話ではありません。間違った政策により中止に追い込まれ、町民の貴重な血税が失われたわけです。それにもかかわらず、責任を誰一人取っていません。また、新校開校準備委員会でも、町民の不満を買ってしまった以上、責任を取るべきです。しかし、ここでも誰一人取っていないわけです。このようなことが許されるなら、何をしてもよいということになりはしないかと危惧するものです。

思い出すのは関根昭二元町長です。立場の違いから、意見の対立はよくありましたが、それでも責任の取り方を心得ていた立派な方だと記憶しています。皆さんには、責任のない仕事はないという自覚を持って仕事に臨んでもらいたいと思います。これは、私たち議員も同じでありますが。

さらに、新校開校準備委員会の委員に報償費を支払うため法の一部を拡大解釈するという手段を取ったことも看過できません。この手法は、恐らく安倍政権による森、加計疑惑を見て教訓を得たものと思いますが、傍流の教訓からは何も得るものはないでしょう。間違った対応をしていたら、陳謝し、真摯に向き合うことこそが大事ではないでしょうか。

以上指摘した点が改善されることを願い、反対討論を終わります。

○森　一人議長　次に、賛成討論を行います。

第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　議席番号１番、小林智です。議案第17号　令和３年度嵐山町一般会計予算に賛成の討論をいたします。

令和２年は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言に始まり、東京オリンピック・パラリンピックの開催が延期され、また年後半から再び感染が拡大し、本年１月に再度緊急事態宣言が発出され、現在も当町は緊急事態宣言下であります。相次ぐ自粛要請等により経済活動が低迷し、飲食店等を含め多くの産業がかつてない困難に見舞われている中で、昨年９月には岩澤町政に代わり佐久間町政がスタートされました。新型コロナウイルス感染対策で、相次ぐ国、県の緊急対策への対応、関連補正予算の策定及びその執行など、過去に経験のない作業が繰り返される中で令和３年度予算案策定作業が行われたことは、町長をはじめ執行に携わる職員のご苦労と並々ならぬ努力に改めて感謝するものであります。

さて、本議案の新年度予算案は、歳入の面では、自主財源が29億円、率で全体の48.3％、対して依存財源が概算31億円、率で全体の51.7％、過去のことはつまびらかではありませんが、町税をはじめとした自主財源が50％を割って依存財源を下回ったのはここ数年ではありません。４月より開始される新型コロナワクチン接種関連でおよそ7,000万円の国庫支出金及び町債の臨時財政対策債の増加１億8,400万円が依存財源に含まれるとの説明がありましたが、特に個人、法人町民税は税申告翌年以降に税額の増減が反映される、つまり税収が景気の落ち込みを後追いすると考えると、50％を割った自主財源の先行きは、それ自体では必ずしも不健全とは言えませんが、行政活動の自立性、安定性を見る上では引き続き注視することが必要であると考えます。

一方、事業計画では、観光地域づくり法人らんざんＤＭＯプロジェクトが嵐山町観光協会を母体としていよいよスタートされます。ラベンダー園「千年の苑」事業の立て直し、バーベキュー場の商業施設化、学校橋河原のキャンプ場整備などを中心に嵐山町全体を俯瞰した観光事業を組み立てて、ぜひとも町民全体が参加し、協力し、大いに潤い、喜びとする自立した事業を構築できるよう期待いたします。

また、懸案であった駅西口駅前広場の整備は、土地取得のめどを立てて工事等の予算が組まれ、また排水管等の懸案もめどが立ち、いよいよ先の見える形で進行されるとのことであり、東口と併せて利用者の利便性が改善し、嵐山町の玄関口となる事業

の進捗に大いに期待するところであります。

次に、佐久間町政は就任時より、少子化対策の一丁目一番地は出生率の向上だとの考えから、出生率向上を重点的に取り組むとして、誰もが安心して子どもを産むことのできる魅力的な子育て環境整備を進めると新年度の施政方針でうたっております。その施策として、こども医療費の給付対象を15歳から18歳に引き上げるほか、国保特別給付金を活用して、多子世帯の第３子以降の子どもの国民健康保険税均等割額の減免、学校給食費の第２子に２分の１を、第３子以降の全額を助成するとして予算を組まれています。限られた予算の中で、大きな金額ではないながらも、子育て世帯に寄り添った施策として中長期的なこれからの方向性も見えて、これを高く評価いたします。

一方、転入移住対策も町の活性化には必要であり、施政方針にいう住みよい豊かな環境を創出する施策の一環として、豊かに住むための嵐山町の認知を高め、農村部のよみがえり、空き家対策や世帯数向上を図り、近隣市町村に負けない中長期的な転入移住対策の検討を願うものであります。

このほか、町の農業者育成のための嵐丸塾、農業担い手への支援、花見台工業団地拡張、懸案であった川島地区の産業用土地区画整理事業への着手、町の活性化のための産業の誘致や育成など、全体に目配りされた予算案と評価いたします。

最後に、学校適正規模等推進事業の見直しについては、本定例会でも一般質問等で多くの議員が時間を割き、議論が行われました。執行側では、１月の町長の見直し表明を受けて、新年度予算の調整、第６次総合振興計画案の見直しなど、町の見直し表明を受けた新年度予算の調整など、町の各課事務局の皆さんもご苦労されたと思います。この見直しは、立ち止まってもう一度考えるとした町長の大きな決断であったと思いますが、従前の計画もまた嵐山町の子どもたちの未来を見据えて、教育の目標、あるべき姿を模索し、文科省、県の方針、補助金のありよう、町の財政計画も真摯に考えた計画であったと思います。

今後、ゼロベースで委員会での協議を行っていくとのことですが、子どもたちの未来、保護者の考え、新しい時代の教育の在り方、町財政への影響等を十分に考慮され、何よりも教育大綱にいう学びを通して夢を実現する人づくりを達成する学校環境づくりを推進していただくことを願い、令和３年度嵐山町一般会計予算の賛成討論といたします。

○森　一人議長　続いて、反対討論を行います。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　令和３年度一般会計当初予算に反対します。

2019年、消費税10％導入に伴って、３歳から５歳の子どもの幼児教育は無償になっています。日本の就学前教育は、文部科学省の学校教育における幼稚園と厚生労働省の保育を必要とする子どもの保育園の２つの制度、そして今また認定こども園の制度もできました。幼稚園も保育園も幼児教育を行うことになっており、それは教育基本法第11条、「幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることに鑑み、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他の適当な方法によってその振興に努めなければならない」となっています。

この条文に基づいて、学校教育法第３章、幼児教育、第26条、「幼稚園に入園することのできる者は、満３歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児とする」となっています。学校教育法、教育基本法は、憲法第26条、教育を受ける権利、「全て国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じてひとしく教育を受ける権利を有する。２、全て国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う。義務教育は、これは無償とする」となっています。

学校教育だけでなく、３歳から５歳までの就学前の子どもたちの幼児教育は無償化されたのですから、嵐山町は３歳の子どもたちに対して幼児教育の場を提供する必要がありますが、現在の嵐山町町立幼稚園は４歳から５歳児の教育環境で、３歳児の教育環境を整えていないのです。昨年の９月段階では、家庭にいる３歳児は25名ということです。令和３年４月以降においても、幼児教育が保障されていない３歳の子どもが20名程度はいるということです。

保育園は、保育を必要とする子どもの居場所です。幼稚園は、幼児を健やかな成長のために適当な環境を与えて心身の発達を助長するという憲法の保障する教育の場です。嵐山町は、３歳児の教育を受ける権利を実現する場を意図的に設けていないのです。消費税を10％に引き上げるに当たって、３歳から５歳の幼保無償化が実施され、公立幼稚園については、地方交付税の基準財政需要額に算出され、不足分は地方消費税交付金引上げ分を充当しなければならないのに、３歳の子どもに対しては教育を受ける権利が保障されていなく、幼保無償化の対象になっていないのです。３歳児の幼児教育を実現するために必要な1,000万円から1,500万円程度の町の予算は、例えば一

般財源から支出される観光地域づくり法人に使われているとも言えるし、武蔵嵐山駅西口事業に一般財源分使われているとも言えるし、財政基金として積み立てられているとも言えます。

かつてから子どもは、３歳までは常に家庭において母親の手で育てなければ子どものその後の成長に悪影響を及ぼすという３歳児神話があり、町長の一存でそれが続けられ、嵐山町では憲法の保障する教育を受ける権利が３歳の子どもに損なわれています。３歳は、自己と他者の関係性を理解し、社会性が発達する時期だけに、信頼できる他者との適切な関係をつくることが不可欠です。その大切さは、嵐山町では理解されず、幼保無償化が始まった３年目においても、３歳の子どもとその家族に対して教育の場が用意できていないのです。

公立の幼児教育機関は、目先の教育の結果、見えるものだけを求めるものではなく、障害のある子どもとの統合教育や少子化のための子育て支援策を充実する、そして人の生涯の学習の基礎をつくるために必要な教育機関です。それがこの当初予算においてさえも実現されていない。ほかにも指摘すべき予算はたくさんありますが、必要なことは、持続可能な社会は誰一人取り残さないことを実現させることです。人が育つに当たって、幼児期の育つ環境の重要さが理解できていない不幸な町政を続ける予算であり、この問題が嵐山町の町政を象徴しています。

こういった問題に象徴されるように、今の嵐山町の子育て支援に関しては、目に見えるものだけで問題が大きく、そしてそこの予算が別の形に使われていることが実際に出てきているわけですから、そのことについて象徴されているものとして１点を集中的に挙げ、反対とします。

○森　一人議長　最後に、賛成討論を行います。

第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　６番議員、大野敏行です。令和３年度嵐山町一般会計予算につきまして賛成討論をいたします。

令和２年は、コロナ禍で経済活動もほぼ停滞の状況でありました。令和３年度の予算をどのように組むのだろうと心配をいたしました。町税はやはり１億1,000万円の減収となりましたが、町債をうまく利用して事業を組まれたものと思います。

町長の施政方針より、全庁的な観光資源をフル活用する新組織の発足に6,851万2,000円、魅力的な子育ての整備によるこども医療費の18歳までの無償化の拡大に

350万円、給食の無償化の拡大に1,346万3,000円、健康保険税の第３子以降の均等割額の減免、そしてタクシー券の利用を500円券に限定し、一度に何枚でも使用可能としました。年代別の配布枚数は異なりますが、使い方次第、使用者が知恵を出せば大きく利用拡大できます。また、もしものときに頼りとなる財政調整基金の積立金を確保する決意も見えております。１年ずつ職員全員で目標を定めて行動すれば、数年で達成するものと思います。

新年度の最大の課題は、コロナワクチンの接種事業であります。健康いきいき課が中心になると思いますが、全職員の協力を結集させて、町民が安心し、混乱のなきよう終了しますことをお願い申し上げます。

昨年も定額給付金をいち早く給付開始した実績が町にはあります。各課の事業につきましては、前の年に何をした、今年も継続しなくてはとの意識は捨ててください。町民が望むこと全てができるわけではありません。めり張りをはっきりと携えて、必要な事業は必ず実行する、次に回せる事業は丁寧に説明し、少し待っていただく、皆さんのやり方次第です。必ず行動を起こすことをお願い申し上げ、そして皆さんのお力にご期待申し上げ、賛成討論といたします。

○森　一人議長　以上で討論を終結いたします。

これより議案第17号　令和３年度嵐山町一般会計予算議定についての件を採決いたします。

委員長報告は、可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立多数〕

○森　一人議長　起立多数。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開時間を11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時０２分

再　　開　午前１１時１５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第１８号～議案第２２号の委員長報告、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第２、議案第18号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件、日程第３、議案第19号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件、日程第４、議案第20号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件、日程第５、議案第21号　令和３年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件及び日程第６、議案第22号　令和３年度嵐山町下水道事業会計予算議定についての件、以上、予算議案５件を一括議題といたします。

本５議案につきましては、さきに予算特別委員会に付託してありましたので、委員長より審査経過及び結果の報告を求めます。

松本予算特別委員長。

○松本美子予算特別委員長　それでは、朗読をもちまして報告とさせていただきます。

令和３年３月16日

嵐山町議会議長　森　　一　人　様

予算特別委員長　松　本　美　子

委員会の審査報告

本委員会に付託の事件を審査の結果、下記のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

事件の番号、件名、審査の結果、このとおりに報告します。

議案第18号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定について、可決すべきもの。

議案第19号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について、可決すべきもの。

議案第20号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計予算議定について、可決すべきもの。

議案第21号　令和３年度嵐山町水道事業会計予算議定について、可決すべきもの。

議案第22号　令和３年度嵐山町下水道事業会計予算議定について、可決すべきもの。

１　付託議案名

議案第18号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定について

議案第19号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定について

議案第20号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計予算議定について

議案第21号　令和３年度嵐山町水道事業会計予算議定について

議案第22号　令和３年度嵐山町下水道事業会計予算議定について

２　審査経過及び結果について

２月25日開会の本町議会第１回定例会において本予算委員会に付託されました上記予算議案５件について、３月12日に議案第18号、第19号、第20号、第21号、第22号の審査を11名の委員及び委員外として議長、関係する執行部説明員の出席の下に審査をいたしました。

（１）、３月12日の委員会について

議案第18号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件から審査しました。主な質疑とその答弁は、次のとおりでした。

一般被保険者医療給付費について、昨年を上回る減額で、新年度こんなに減らしていいのか、どういう見立てをすれば２億7,500万円も医療費が減るのかという質疑に対して、平成30年度以降、町の保険給付費の算出は、国保事業納付金算定持に参考として提示される保険給付費見込額というものを基に算出している。こちらの見込額が減ったということになる。県における診療費の算出方法、推計方法は、国が幾つか示していて、その示す方法によって算出している。今回選定された方法は、令和２年３月からの数か月の実績を基礎として、過去２年間の推計値を含む伸び率により推計するものであるとされている。

この方法は、医療費抑制を考慮する算定方法としては適当とされている。この計算方式により、直近の実績や伸び率等が反映されていることから、このような保険給付費、推計値の減につながったものと考える。ただし、医療費など現金支給については県の予測に上乗せしているので、若干県の示した額より増額した見積りになっているとの答弁がありました。

全ての質疑を終結した後、討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものとすることに決定いたしました。

次に、議案第19号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件を審査しました。主な質疑とその答弁は、次のとおりでした。

後期高齢者医療保険料について、特別徴収保険料と普通徴収保険料の人数をどのくらいと見ているのかという質疑に対し、令和３年度の被保険者の人数を2,964人と見

込んでいる。その中で特別徴収に該当する被保険者をおおよそ81.88％と見ている。それで計算すると2,426人、普通徴収の被保険者を18.12％と見込むと537人になる。この特別徴収と普通徴収の人数の割り振りについては、決算における人数の割合を利用している。令和３年度については、令和元年度の決算が出ているので、令和元年度の特別徴収と普通徴収に該当した金額、人数等で予想して、こういった割り振りをしているとの答弁がありました。

全ての質疑を終結した後、討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものとすることに決定いたしました。

次に、議案第20号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件を審査しました。主な質疑とその答弁は、次のとおりでした。

施設介護サービス給付費について、介護施設入所者の待機者が昨年４月現在で25人だということだが、その前の年と比べて増えているのか、また町はみとり介護とか自宅介護を推奨しているということかという質疑に対して、待機者の人数はその年によって変わる。今年度は前年度と同様である。入所については、介護度が高いから入れるわけではなく、点数制になっており、埼玉県の入所指針に沿って点数をつけて、優先順位の高い人から入所していくということになる。

ちなみに25人の方の介護度は、要介護３の方が11人、要介護４の方が６人、要介護５の方が４人で、要介護２の方も４人いる。また、町ではみとり介護を推進しているということはない。ご本人、ご家族の方から希望があれば、なるべく希望に沿うように支援をしていくということだとの答弁がありました。

全ての質疑を終結した後、討論はなく、採決の結果、挙手多数により可決すべきものとすることに決定いたしました。

次に、議案第21号　令和３年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件を審査しました。主な質疑とその答弁は、次のとおりでした。

技術職の補充について、技術職の方がお辞めになるようだが、その補充ができるのか、また県からの支援をいただけるのかという質疑に対して、技術職の補充については、今年度募集したが、残念ながら応募がなかった。したがって、全体的に技術職が不足している。来年度どうすればよいか改めて考えてみたい。例えば通例の９月ではなく、もっと早くどこかの時点で募集するなど考えていきたい。県からの支援については、昨年から技術職が少なくなってきていて、工事発注も以前のペースでできなく

なってきている。そこで、比企地区水道研究会の中で県の職員にお話ししたところ、１年間かけて技術支援をしていただけるということだ。来週３月17日に県に出向いて正式な調印を取り交わして実施していく予定で、大変期待しているとの答弁がありました。

全ての質疑を終結した後、討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものとすることに決定いたしました。

最後に、議案第22号　令和３年度嵐山町下水道事業会計予算議定についての件を審査しました。主な質疑とその答弁は、次のとおりでした。

建設改良費について、管渠建設改良費の工事請負費が昨年から会計が変わってしまい、昨年は科目設定だったが、今年は550万円になっている。これは何に使うものか。また、マンホール４か所のうちの１か所ポンプ交換ということだが、それはどこの部分にあるのかという質疑に対して、施設の老朽化によってマンホールポンプの制御盤の入替えを１か所予定している。花見台のナンバー３ポンプ場、竹の花橋のところに設置している設備で、そこの制御盤の更新のために550万円を計上させていただいたとの答弁がありました。

全ての質疑を終結した後、討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものとすることに決定いたしました。

以上により、議案第18号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件のほか４議案について全て審査を終了いたしました。これをもちまして本委員会の審査経過及び結果についての報告を終わります。

○森　一人議長　委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。

質疑につきましては、議案第18号から議案第22号までを一括して行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

討論、採決につきましては、予算議案ごとに議案第18号から順次行います。

まず、議案第18号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件の討論を行います。

討論の届出はありませんでした。

討論を終結いたします。

これより議案第18号　令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は可決されました。

次に、議案第19号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件の討論を行います。

討論の届出はありませんでした。

討論を終結いたします。

これより議案第19号　令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は可決されました。

次に、議案第20号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件の討論を行います。

討論の届出はありませんでした。

討論を終結いたします。

これより議案第20号　令和３年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立多数〕

○森　一人議長　起立多数。

よって、本案は可決されました。

次に、議案第21号　令和３年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件の討論を

行います。

討論の届出はありませんでした。

討論を終結いたします。

これより議案第21号　令和３年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は可決されました。

次に、議案第22号　令和３年度嵐山町下水道事業会計予算議定についての件の討論を行います。

討論の届出はありませんでした。

討論を終結いたします。

これより議案第22号　令和３年度嵐山町下水道事業会計予算議定についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は可決されました。

以上で令和３年度当初予算に関する議案の審議は全て終了いたしました。

◎同意第１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第７、同意第１号　嵐山町教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　同意第１号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

同意第１号は、嵐山町教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについての

件でございます。嵐山町教育委員会教育長、永島宜幸氏が令和３年３月31日に辞職することに伴い、新たに奥田定男氏を嵐山町教育委員会教育長に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第１項の規定に基づき、議会の同意を求めるものであります。

奥田定男氏の経歴につきましては、裏面の参考資料をご高覧願いたいと存じます。なお、細部説明は省略させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　確認なのですが、任期はいつまでになるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

青木参事兼総務課長。

○青木　務参事兼総務課長　お答えさせていただきます。

法の規定では、教育長の任期は３年ということでございますが、法第５条の規定に基づきまして、前任者の残任期間ということでございますので、令和３年４月１日から令和５年３月31日までの２年間が任期となるものでございます。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論は省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、討論は省略することに決しました。

お諮りいたします。ただいま議題となっております同意第１号　嵐山町教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについては、これに同意することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、同意第１号　嵐山町教育委員会教育長の任命につき同意を求めることにつ

いては、これに同意することに決しました。

◎閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について

○森　一人議長　日程第８、閉会中の継続調査の申し出についての件を議題といたします。

お諮りいたします。お手元に配付のとおり、特定事件として調査することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、特定事件として調査することに決しました。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

休　　憩　午前１１時３８分

再　　開　午前１１時３９分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎日程の追加

○森　一人議長　ここで、日程の追加についてお諮りいたします。

発議第１号　アニマルウェルフェアの推進を求める意見書の提出について、発議第２号　今夏開催予定のオリンピックの延期ないしは中止を求める意見書の提出について、発議第３号　新型コロナウィルスワクチン接種に関する意見書の提出について、発議第４号　さらなる少人数学級の早期実現を求める意見書の提出についてにつきましては、日程に追加し、議題といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、本件を日程に追加し、議題とすることに決しました。

◎発議第１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第９、発議第１号　アニマルウェルフェアの推進を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　提案理由ですが、今まで家畜の飼育方法はただ効率性からのみを見て飼育しておりまして、家畜に大きなストレスを与えていると言われております。アニマルウェルフェアは、そのストレスをできるだけ軽減した飼育をするものであります。このような飼育による肉や卵が健康的によいものと推奨されております。日本の今後の飼育方法を家畜に対する配慮ある飼育方法に変えることが求められるため、本意見書を提出するものであります。

ということで、朗読の前に、これ政友会の皆さんは全員否決するということでありますので、駄目ですよ、後で賛成だなんて。一部を取って反対だなんていうことは。あなた方に大同小異なんて、こんな難しい言葉は分かりはしないのだろうけれども、小異を捨てて大同に立つというのが普通なのです。小さいことにこだわっていては駄目なのです、本当は。ところが、小さいことにこだわって、この前の少人数学級でも後で賛成だなんていうのが出てきて、本当にあきれ返ります。ここは、皆さんも政治家の一人なのですから、自分の主義主張を貫いてください。

〔「分かっている」と言う人あり〕

○10番（川口浩史議員）　分かっていないから言っているのだ。

〔「冷静になって」と言う人あり〕

○10番（川口浩史議員）　冷静だよ、私は。

〔何事か言う人あり〕

○森　一人議長　静粛に。

川口議員、意見書の中身に入ってください。

○10番（川口浩史議員）　きちんと主義主張を最後まで貫いて、反対するのだったらやってください。それをお願いしたいと思います。

アニマルウェルフェアは、動物へのストレスをできるだけ軽減する飼育方法、私はすばらしいというふうに思います。オリンピックでも一部の文章の中にあり、イギリスで行われたオリンピック、この前のオリンピックからこれが採用されているということであります。

それでは、意見書を朗読いたします。

アニマルウェルフェアの推進を求める意見書

感受性を持つ生き物としての家畜に心を寄り添わせ、誕生から死を迎えるまでの間ストレスをできる限り少なく、行動要求が満たされた、健康的な生活ができる飼育方法をめざす畜産の在り方、それがアニマルウェルフェアである。

持続可能な畜産には、アニマルウェルフェアの配慮が不可欠と考える。ところが、吉川貴盛元農林水産大臣が現職大臣時、国内最大の養鶏業界、アキタフーズから多額の金銭授受があったと報道されている。その目的がアニマルウェルフェアへの導入に反対する圧力ということである。これが事実ならば世界のアニマルウェルフェアの潮流に抗することになる。

畜産の大規模化は、家畜や家禽に負担を強いるばかりでなく、品行や環境汚染、食の安全の脅威にもかかわることが示唆されている。化学肥料や農薬、除草剤、薬剤の多用を招いており、地球を蝕むと同時に薬剤耐性菌の温床として人の健康を脅かしている。大規模な工場型畜産の生産システムでは、近年たびたび見舞われる高病原性鳥インフルエンザ、豚熱（ＣＳＦ）、口蹄疫等の感染症にもろい一面を露呈している。大型、大規模化を促すのではなく、家族型農業を支え、アニマルウェルフェアを推進する制度の構築こそが急がれるべきである。採卵養鶏に限らず、家畜、家禽全般に関してよりいっそうのアニマルウェルフェアへの視点に基づいた畜産業の構築に取り組まれることを強くもとめる。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆参両院議長、内閣総理大臣、関係大臣であります。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　お尋ねいたします。

私なりに一応調べてみたところ、昨年２年の３月16日付で、農林水産省の畜産部畜産振興課長名で全国の農政局生産部長宛てに法律が変わりましたと。そこで、動物の愛護及び管理に関する法律の一部を改正する法律、これが公布され、昨年の６月１日から施行され、その改正後に動物の愛護及び管理に関する法律では獣医師がその業務を行うというような形の通達が全国に出されて、政府のほうも一応これを推奨するという方向のように私は感じたのですが、川口議員さんは今なぜこれを提出するのか、その辺のところをもっと詳しくお答えいただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　それは、この意見書の中にもありますように、吉川貴盛元農林水産大臣がアキタフーズから多額の金銭授受を得ていたと。その内容が、報道されている範囲では、アニマルウェルフェアを導入されては困ると、そう報道されているわけですよね。ですので、表向きはそういう文書を出していても、中身として進めていかないことがあり得るのではないかなと、そういうところを危惧して、ここはきっちり出しておくことが必要だと考えたわけであります。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　さらに、昨年の10月にこういうふうなものも出して、全国に一応配布しているわけです。ですから、政府の方針としては一応これを推進する方向だと、そういったようなことを私は感じております。ですから、そういった意味では今の段階で出す必要はないのではないのかなというふうに思っているわけですが、やはりこれは今出したほうがよろしいのでしょうか。それだけ最後に確認して、質疑のほうは終わりたいと思います。

○森　一人議長　川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　先ほど申しましたように、そういうお金絡みのことが出ているということで、内部でどういう状況になっているか、これはちょっと分かりません。政府が推奨しているから出す必要はないというのは、それはいかがなものかなと。政府が推奨していようがいまいが、我々がいいと思うものはどんどん意見書は出すべきであります。政府により一層推進してもらうための意見書の提出というのは、これは必要なことだというふうに思いますので。政府が推奨しているから、推進しているから出す必要がないという意見は、これはどんなものでも当たらないというふうに思います。

○森　一人議長　ほかに。

第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　お聞きします。

まず、この意見書の中に「これが事実ならば」という不確定な言葉が入っているものを意見書として提出するのはいかがなのかなということがまず１点です。

それと、今回「大型、大規模化を促すのではなく、家族型農業を支え、アニマルウェルフェアを推進する制度の構築」とあるのですけれども、今業務スーパーとか、あ

あいうところがすごく人気であります。ああいうところで販売されているものというのは、やはり大型とか大規模なところで作っているものでないと、あれだけの低価格というものが提供できません。

先日あるお取り寄せのサイトを見ていましたら、10個で１万円という卵がございました。では、それを餌から飼い方から全て本当にいい環境の中で育てようと思うと、どんどん、どんどん肥料代だとか育てている期間とか長くなると、動物たちにストレスがない、いいものはできるのですが、一般市民がそういうものを購入できるのか。今スーパーなどで特価の広告とかが入りますと、１パック94円とか99円で卵が10個買えます。それを求めるお客様が殺到しております。そういうことができなくなる可能性があるのですけれども、10個で1,000円だろうが、2,000円だろうが、こういうことを進めて安全安心な食品を売っていくべきだという川口議員のお考えでよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　大規模化を国が推奨しているのです。家族農業というのが、勝手にやってくださいという、補助金はほとんどなしということの中で、大規模化には補助金いっぱい出しているということでありますから、そういう面があるから、卵の価格もより一層この価格差というのが出てきているという面があると思うのです。それで、問題は、お金の問題というのは確かに大きいのですけれども、動物たちの健康、ストレス、そこを今後は見ていきましょうということで、大規模化から明日からすぐもうやめてくださいという、そういうものを要求しているのではなくて、これからの方向性をこういうアニマルウェルフェアの飼い方にしていってくださいと。そのための方向性でやっていくために、補助金を家族型農業にも一定程度出すようにしてくださいという、そういうものをこの意見書では出しているのです。具体的には、家族型農業に補助金云々なんて書いてはありませんけれども、その方向性を出しているわけなのです。行く行くは大規模化も豚や牛なんかも健康的な飼い方をしていく。鳥もそうです。６段も７段もあるような飼い方で、本当に後ろも向けないような中で飼われているわけですから、それではあまりにも、生きている動物ですから、そういう飼い方はないのではないかなということで、今世界的に広がっている方向を日本も進めていってくださいと、そういう中身の意見書なのです。お金の問題は大きいと思い

ます。だから、そこの過程の中では家族型農業にもう少し補助金を出すような方向で少し縮めていってもらいたいと思います。そういうことです。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　家族型農業を進めていくというのは本当に大事なことだと思うのですが、今本当に農業離れがブームといいますか、本当は食が大事なのですけれども、農業をやっていただける方が多くいていただけるとありがたいのですが、実際問題、個人農業というのが大変な思いをしていると思うのですけれども、そういう点でもこれを進めていくということでよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　農業の大変さは本当に国の在り方によるのです。国は今工業系について非常に補助金を出しているのですけれども、農業系は弱いと。そこはどうすればいいのか。今の国の方針です。海外から輸入すればいいのだと、そういう考えでありますから。だから、弱いのです。その根本から変えていかないとならないのですけれども、そこは急には変わるものではありませんので、取り急ぎというか、取りあえずというか、家族型農業を支える方向を充実していってくださいと。大規模化には、アニマルウェルフェアの飼い方、飼育方法を徐々にでいいですから進めていってくださいという、そういう意見書なのです。だから、これは本当に皆さん賛成できる案だと思うのです。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　卵というものだけではあれですけれども、卵に集中してお話ししますと、産み落とされた卵というのは、きれいに洗浄してパック詰めしないと、サルモネラ菌という一番危ない菌がついているのです。それを個人でやった場合には本当に重労働に。まず、餌をいいものを与えて、広いところで、どこに生まれているか分からないけれども、それを拾ってきれいに洗浄して、形をそろえてパック詰めして、サイズがふぞろいというものも販売しておりますけれども、そういうことを個々でやるというのはいかがだと思いますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　それは、効率だけを見たら大規模化が一番いいです。だけれ

ども、動物にとってどうなのかということを考えてみてくださいということなのですよね。そうしたら、家族型農業も大事だということが分かってくるのではないのですか。それは大変です。でも、私のうちでも子どものときには鶏は飼っていました。鶏小屋もあったけれども、そこらで遊ばせていた、あの辺だったら大丈夫ですから。どこに卵を産むか、そういうこともありました。ありましたけれども、それを昔はやっていたわけですから。昔はやっていたから今いいではないかということだけで言うわけではないのですけれども、当然洗わなければならないです。それは、見つけて取って洗わなければならない。それは同じです。ただ、飼育方法を動物たちにとってストレスのない飼い方をしていってくださいと。これは、世界的に進めている方向ですから。政府だって進めているのですから。公明党は、政府の一員というか、自民、公明で進めている。だから、公明党だって進めているわけなのです。そういう中で反対というのは、私はいかがなものかなと思うのですけれども、大規模化に対しての飼育の方法を変えて、家庭のこちらは補助を増やして普及を図ってくださいという、そういうものであるわけなのです。

○森　一人議長　ほかに。

第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　今の議論を聞いていまして、確かに川口さんの育った年代と私の育った年代もほとんど同じです。私が小学生に上がってからあのケージ飼育、鳥に関しては。今鳥に関して言いますけれども、ケージ飼育がはやってきたというか、生産をして、その卵を販売するという過程において、そういう形式が取られてきました。管理しやすいということで、非常にその頃は喜ばれておりましたが、今そういう状況においても、ここに今鳥インフルエンザのことが書かれておりますが、しばらくその時代が続いて、生産性も上がり、いいと考えてきましたが、ケージ飼いの中で密閉されたところで飼育をしている状況においても、鳥インフルエンザの病原菌を持ったものがその隙間から入って全滅させると、そういう状況のニュースが非常に今流れています。えらい時代になってしまったなと。ほんの小さな穴から入ってしまうそうです。野鳥が入って、１匹、２匹出ても何十万羽というあれを処分しなくてはならない、そういう時代だというふうに今はなっています。

現実的に考えて、野鳥が来るのを今のところ何十羽、何百羽飼っている程度だったら、それはニュースにも出ないでしょう。ですけれども、そういうふうな大規模に飼

っているところでもそのような状況になっていくのに、確かにストレスを与えない動物の卵の産み方なんていうのは理想的かもしれませんけれども、やはり現実的に見てどういうふうにやっていったら安全性のある卵を我々が食べられるのかなと。自分で飼って、何匹か飼って食べる以外には方法がなくなってしまうのではないかなと、そんな危惧はしますが、将来的に養鶏業者の姿について川口さんはどのようにお考えなのか、そういう状況であってもいいのかどうかちょっとお聞きをしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　鳥インフルエンザは、この病気になりやすい体質を今の飼い方だと持っているのではないかと、そういうことをここでは言っているのです。平飼いだと、もっと強い体質になるのではないかということで言われているというか、言っているわけなのです。ですので、現実的なということでは、家族型農業でやっているところがあるわけですから、それはそれでできるわけですよね。ただ、今日本の卵生産をしている主流は大規模化だと思います。そこの大規模化を徐々にストレスのない飼い方を鳥であれば平飼いにしていって、少しずつしていってくださいという、そういう飼い方を推奨していくのがこのアニマルウェルフェアなのです。政府だってこれを推奨しているのです。外国の一部がやっているから、私は取り入れたというのではないのです。政府だってこれ推奨しているのです。一遍にはそれは難しいです。無理です。でも、徐々にやっていくことを求めているのがこの意見書だということで、ご理解いただければと思うのですけれども。

○森　一人議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　アニマルウェルフェアの推進を求める意見書ですが、さっき養鶏のことが問題になりました。ふるさと牧場では、ほとんど平飼いですが、嵐山町の古里にあるふるさと牧場、10個で400円で売っています。そして、生活クラブ生協では、ケージ飼いですけれども、日光が当たるような形にして、そして抗生物質を与えない、そういった卵で、10個269円で私は購入しています。毎回購入しています。

そのような形になっています。そして、嵐山町で養鶏の問題が起きたとき、私は10年ぐらい前ですか、世界でどのような養鶏が行われているか調査しました。そのときにドイツ、スイスでは養鶏は日光の当たらない場所でやってはいけない、そういうふうになっています。その当時はです。今はどうなっているか分かりませんけれども、そんな形です。日本の養豚、これはほとんど１つの部屋の中に閉じ込められて、肉ができるまで動けない形にしています。それから、牛もそうです。そういうふうな形で行っています。そうではなくて、普通に日光を浴びて、そして運動ができる、それが普通の食べ物とする動物の飼い方であります。そうでなければ、人間がどんどん抗生物質漬けにされて、そして動けなくなってくる、そういうふうな状況でありますので、私はこのアニマルウェルフェアの推進というのは、消費者の立場として、子どもを守る母親の立場として当たり前のことであって、１個100円なんかの卵なんかを買うのではなくて、ちゃんとしたしっかり健康なものを買う、そしてそのためのいろいろな社会保障をしていく、そういったことを充実していくことがまず大切であると思いますので、ここで私は畠山議員に対しての反論、それから狄守議員に対しての反論、長島議員に対しての反論を賛成討論という立場でやりますけれども、これくらい大切なことはない。人間の食べ物を健康な状況につくっていく、そのためのアニマルウェルフェア推進の大本になる意見書に賛成します。

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第１号　アニマルウェルフェアの推進を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○森　一人議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開時間を１時30分といたします。

休　　憩　午後　零時０６分

再　　開　午後　１時３０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎発議第２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第10、発議第２号　今夏開催予定のオリンピックの延期ないしは中止を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　では、今夏開催予定のオリンピックの延期ないしは中止を求める意見書について、提案理由を説明します。

新型コロナウイルス感染症は、変異種も出てきて現在進行中です。状況が変化していますが、コロナ感染症が収束したわけではなく、医療界の危機が叫ばれています。この夏、日本でオリンピックを開催するリスクは大きく、世界中の安全が脅かされています。そのため、１つの開催国の議会よりオリンピック中止ないしは延期を求める公式意見を提出していくことは今後の世界中の安全を確保していくきっかけになります。小さな意見を広く公的なものとして伝えていくために本意見書を提出します。

では、意見書を読み上げます。

今夏開催予定のオリンピックの延期ないしは中止を求める意見書

令和２年３月24日、新型コロナ感染症のパンデミックにより東京オリンピック開催の延期が決定し、１年近くが経過し、本年７月23日に開催とされている。しかし、コロナ感染症のパンデミックは収まらず、コロナ禍は日本及び海外で犠牲者は増え続けており、コロナに勝った証としてのオリンピック開催とは到底いえない。

医療状況は逼迫し、病院のベッド不足で家で亡くなる感染者もいる。現状でのオリンピック開催は、人が集まる機会を広げ、コロナウイルス感染の危険が増える。

日本の都道府県を通過する聖火リレーは、沿線などに観客が集まるため感染リスクは高まる。聖火リレーが通過する自治体は、通常のコロナ対策の上に聖火リレーのための警備、感染リスクの対応も必要で、さらなる人的負担・経済的負担がある。

新型コロナ感染症対策としてのワクチンが開発されているが、安全性の検証は十分とはいえないまま、我が国においても接種がはじまろうとしている。どのような副反応が現れ、副反応への治療についても不明である。コロナ感染症のパンデミックは終息していない。現時点では、オリンピック開催よりもパンデミックを克服することが課題である。

オリンピック開催都市契約第66条は、戦争状態、内乱、ボイコットのほか、「ＩＯＣがその単独の裁量で、大会参加者の安全が理由の如何を問わず深刻に脅かされると信じるに足る合理的な根拠がある場合」に、大会を中止することができると定めている。

いまだ、コロナウイルス感染症は拡大し続けているため大会参加者の安全が脅かされている状態である。政府においては、日本国民、大会参加者の安全確保のため、本年７月23日開催予定のオリンピックの延期ないしは中止をＩＯＣと協議することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先ですが、衆議院議長、参議院議長、東京2020オリンピック組織委員長様、オリンピック・パラリンピック担当大臣です。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　１点だけお尋ねします。

再度の延期をした場合に、東京オリンピックというものがその後開かれる、開催できるというお考えをお持ちでしょうか。その１点だけお尋ねします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　中止をしたことはあったのですけれども、オリンピックを延期したのは今回が初めてなのです。そのことについて、それはＩＯＣの協議によると思います。私はちょっとそこのところまでは分かりません。

○森　一人議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　今夏開催予定のオリンピックの延期ないしは中止を求める意見書の提出に反対の討論をいたします。

オリンピックは、４年に一度の開催です。勝者に対しての国旗掲揚で国の威信をかけて戦いますが、何としてもアスリートファーストが最重要と思います。国内の予選

を勝ち抜いてチャンピオンになり初めて国の代表に選出されます。そして、選手はコンディションを開催時期に一番能力を発揮できるように合わせてきます。数回オリンピックに参加するアスリートもいますが、大方の人は一生に一度であります。そのためにやりたいことも我慢し、出場にかけるのです。

先日テレビでパラリンピックに出場の決まった車椅子ラグビーのポイントゲッターの放送を行っていました。彼は17歳です。おじさんたちに囲まれて、タメロを利きながらも大きな期待をされています。彼の活躍次第ではメダルも夢ではないとのことです。彼は、小学校のときに交通事故に遭い、下半身が麻痺してしまいました。少しくさった時期もありましたが、恩師にラグビーを教えてもらい、夢を見ることにつながりました。ぜひ出場し、活躍していただきたいと思います。

ＩＯＣと東京オリンピック委員会及び政府は、どのようにしたらオリンピックが開催可能か協議しています。無観客になるかもしれません。それでもアスリートファーストの精神でチャレンジしていただきたい。世界各国がＩＯＣに対し、オリンピックを中止すべきとの声が上がってきたときはやむを得ない判断になりましょう。開催国取得合戦で射止めた開催国が世界に先駆けて中止との発信は、私は無責任と感じます。

○森　一人議長　ほかにございませんね。

第２番、山田良秋議員、反対ですか、賛成ですか。

○２番（山田良秋議員）　反対します。

○森　一人議長　はい、どうぞ。

○２番（山田良秋議員）　７月23日の開会式に向けて、国、県、それから市、嵐山町でも聖火リレー等の予算をつけて対応します。コロナ禍でも可能な限り方途を見つけてやる必要があると思っています。日本オリンピック委員会、ＪＯＣも、今大野議員が話されたように、観客を入れないで、900億円の広告料まで無視して方途を見つけたいと言っております。これも大野議員と同じですけれども、今年しか活躍できない競技あるいは種目の選手もいるわけです。その選手だけではなくて、選手を取り巻く多くの方たちが望んでいることだと思います。嵐山町でも多くの町民がそれを期待しているのではないかと思います。今の段階では、開催は厳しい状況だと思いますが、こういった意見書を出すことについては現状では反対しています。最後の最後まで諦めない姿勢というのが必要ではないのかと思っています。

以上です。

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第２号　今夏開催予定のオリンピックの延期ないしは中止を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○森　一人議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第11、発議第３号　新型コロナウィルスワクチン接種に関する意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　新型コロナウィルスワクチン接種に関する意見書の提案理由ですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、私たちは深刻な事態になっており、ワクチン接種に寄せられる社会的な期待は大きいのです。しかし、ワクチン開発は極めて短期間に行われ、副反応の懸念もあります。ワクチン接種に関しては、個人の感染症への有効性を判断することができ、副反応被害に迅速、適切に対応することが必要なため、本意見書を提出します。

では、裏面に行きます。

新型コロナウィルスワクチン接種に関する意見書

新型コロナ感染症は、パンデミックが収束する様子が見えず、ワクチン接種がはじまろうとしている。

2020年12月25日の厚生労働省のワクチン副反応分科会資料では、新型コロナワクチン副反応は、ワクチン接種後の１か月以内の症状でワクチン接種と関係が深いと証明されるものが副反応疑いとして報告され、副反応の審査が行われる手続である。

ワクチンはギランバレー症候群や急性散在性脳脊髄炎（ＡＤＥＭ）などの自己免疫性疾患を発症させうることが知られている。ＨＰＶワクチンの副反応のように症状が遅れて発現する自己免疫性疾患は、症状が複雑で治療が困難なものが多く、副反応として認知されず、精神的なものとされている。

コロナ感染症パンデミックを終息するためにはワクチン接種が必要とされ、医療従事者、高齢者から接種をすることとなっている。ＨＰＶワクチンのように自己免疫性の副反応のあることも念頭にいれ、安全性の確認が必要である。

新型コロナ感染症のワクチンを接種した人が重篤な副反応被害で苦しむことがないように、以下の３点を求める。

１　ワクチン接種にあたっては、十分な情報に基づいて自己決定ができるように新型コロナ感染症及びワクチンについての情報開示と提供を行うこと。

２　ワクチン接種に関して高い優先順位にある医療従事者や福祉現場の人が、接種をしなければ業務に従事できないという圧力がかけられないように、個人の自己決定権が優先・尊重されるように配慮すること。

３　ワクチンを接種した人に遅発の副反応が疑われる場合においても、速やかに報告を求め、副反応被害者への対応を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定より意見書を提出する。

提出先は、内閣総理大臣と厚生労働大臣です。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　こちらのところにＨＰＶワクチンの副反応はということで、副反応として認知されず、精神的なものとされているということで断言されているのですけれども、それで間違いないのでしょうか。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　間違いありません。

○森　一人議長　ほかに。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　この意見書ですけれども、渋谷議員さんはこの前のオリンピックのことでもパンデミックを収束させることが大事だと。ここのところにもまたパンデミックが収束する様子が見えないと。とすれば、渋谷議員はパンデミックを収束させる方法というのは何だというふうにお考えなのですか。それが１点。

それから、国においてはこれ努力義務ということになっていますよね。私なんかもどうしようかなと考えているところです、実際に。ですから、その選択は本人にあるわけです。そういうことの中で、こういう意見書を出していくのはいかがなものかな

と思います。それと、町においても全課にいわゆる関係期間を取って、そして7,000万円からの予算を取って、これから４月下旬ぐらいからになるのですか、ワクチンを打っていこうという町の進め具合というか、予算の中で出てきたわけですけれども、その点についての見解をお聞かせください。

○森　一人議長　渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　すみません。今のは、１つはパンデミックの収束をどう考えるかということですよね。

〔「どうしたら収束できるか」と言う人あり〕

○12番（渋谷登美子議員）　どうしたら収束できるか。それから、２点目はワクチン接種についてどう考えるかということですか。３点目は、町の状況についてどういうふうな見解を持っているかということですか。その３点でいいのですか。それでよろしいですよね。パンデミックの収束というのは、私はワクチンもあるかもしれないけれども、治療法の確立が最初だと思っています。今治療法は、長崎大学で、ワクチンではなくて、たんぱく質に関わる普通の状況のものからウイルスを増殖させないような研究をして、多分それはいけるのではないかというのが長崎大学、あと北里研究所か何かでも出ていますけれども、ワクチンのことが主になってメディアで言われているものですから、そこの点については話がされていません。私は、ワクチンよりは治療法の確立が先かなと思います。

それから、次は何だっけ。ワクチンについてどう考えるかですか。

○森　一人議長　ワクチン接種について、個人の努力義務であるからということ。

○12番（渋谷登美子議員）　はい、分かりました。ワクチン接種については、努力義務ですけれども、実際に福祉労働に関わる人や医療労働に関わる人は努力義務と言われながらもすごく圧力がかかっていることがよく分かりましたので、それをやめるようにということで、自分でできるようにするということです。圧力がすごいですよね。同調圧力というのですけれども、日本はその同調圧力がとても強いところですから、それをやめてほしいということです。

３点目は、嵐山町の現状についてですよね。私は、国がやっているので、ワクチンの現状というのは国の接種で行っていくものですから、非常に苦労しながら大変な思いをしてやっていらっしゃるけれども、これについては少なくとも副反応が出ないようにしていくという大切なことですから、別にこの意見書を出すことに何ら問題はな

いと思いますが。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　その治療は、どのぐらいかかればできるものでしょうか。私はちょっと疑問です。

それで、先ほどお答えの中で同調圧力という言葉を使われましたけれども、実際に医療従事者が優先されているわけです、今現在。そして、その医療従事者の方が打たないことによって、そこにクラスターでも発生したら、それは誰が責任を取るのですか、そのことについては。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　既に医療従事者の方でワクチン接種後、３日後に亡くなっている方がいます。それは、脳出血であるというふうに言われていて、副反応ではないと言われていますが、そういうふうな形で医療従事者、世界中でもかなりの方が亡くなっています。そのことに関して言うと、医療従事者の方が副反応で亡くなっていくということは、医療従事者がいなくなるということですから、非常に逼迫した状況にますます医療界はなっていきます。ですから、個人として免疫の問題とかすごくいろんな問題があるので、それに関しては同調圧力でこれをやらなくてはいけないというふうな形にされると、その人の生命が危なくなってくるし、その後の生活も医療に関われないような状況になっていくことも考えられるので、それはやめてくださいということです。それ以上のことではないですよね。

○森　一人議長　ほかに。

第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　質問させていただきます。

今の行政においては、国民の命を守るにはまずワクチンしかないというふうに考えてワクチン接種を進めているというふうに思います。確かにそのとおりでもあり、ただ選択制はあるわけなので、それは個人の自由ではないかなと。ですから、今もその部分については守られているというふうに思います。ですけれども、その医療従事者ですとか福祉に関係した人が選択制の中で自分のその職にもしかしたらしないことによって就けない、そのようなこともあるのではないかというふうなことで渋谷さんはおっしゃっているのかなというふうに思いますが、そこの状況をどのように調べたのか。私が知っている限りでは、医療従事者においても断ることはできるのだというふ

うに聞いていますが、どのように調べているのかお聞きをしたいと思います。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　医療従事者の方でも非常に具合の悪い方は、熱があったりするとまず断るでしょう。そうでないと大変な状況になるから、それは当たり前のことだと思います。そのことについて当然なのではないですか。それ以上のことは言えないですけれども。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　私が言っているのはそういうことではなくて、このワクチン接種について、自分は医療従事者ですから医療に従事をしたい、ですけれどもワクチンを打たなくては仕事ができないという判断があった場合に、国民の命を守ろうとしたときに、それでその人が判断をするというふうなこともあるでしょうけれども、そのようなことに至っているというふうに思いますでしょうか。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　医療従事者の方がそういうふうに思うのであれば、それは接種されればいいわけであって、それ以上のことではないと思いますが。

○森　一人議長　ほかに。

第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　お尋ねさせていただきますけれども、医療従事者の関係につきまして、業務に従事できないというような圧力がかけられるというふうに２番のところには明記してあって、これを提出という形で考えているのでしょうけれども、この圧力の関係は、自己判断で受けようが受けまいが自由だということになっているわけですから、その業務に従事できないというのはそういう事例があるのか、あるいはどこかで渋谷議員さんが調べてきたのか、どのようにしてこの文言がここに出てきたのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　これは、福祉事業者に関してはまず接種をするということが最初ですよね。優先接種であるから、そこのところでそれをやらないというふうに言うことは非常につらいことなのではないですか、本人が仕事をしている中で。そのことを言っているわけです。

○森　一人議長　今の質疑は、圧力をかけられているような、そういった状況があるのか、そういったところを調べてきたのかということを聞いているのです。

○12番（渋谷登美子議員）　はい、分かりました。まだ医療従事者も福祉従事者も接種の段階に入っていなくて試験的な段階ですから、そこのところは分かりません。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ちょっと調べていないから分かりませんということで意見書を提出するということは、意外と無防備過ぎるかなというふうなこともあります。ですから、そういう答弁でなく、きちんと調べ上げたものについて提出していただき、また質疑があればきちんと答えていただくと、そういうふうな形を取っていただければというふうに思います。

それと、圧力が例えばかけられたかかけられないかは私も知りませんけれども、もし自分の判断で接種はしませんということであれば、それは確率としては、皆さんが受けているのに自分が受けないという判断をしたときには、コロナの関係に感染する可能性は大かもしれませんけれども、それは個人個人の判断ですから、別に圧力がかけられてそこに従事できないとか、そういうことにつながるということはないというふうに思っておりますけれども、いかがな考え方でしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　今現段階で医療従事者は１回目が終わったくらいですか。４月12日か。だから、私のほうとしては、資料としてもそういったものが出てきていませんし、それをしないようにしてくださいという意見書なので、全然問題がないと思いますけれども、なぜそういうふうに言われるのか分からないです。

○森　一人議長　ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第３号　新型コロナウィルスワクチン接種に関する意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○森　一人議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第12、発議第４号　さらなる少人数学級の早期実現を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　さらなる少人数学級の早期実現を求める意見書の提出について、提案理由を説明します。

小中学生の学習環境は、密閉した空間の中で多数の子どもが長時間過ごし、好ましい環境とは言えません。特に中学生の場合、授業参観に行きますと、狭い部屋の中にたくさんの大きい子どもがいて、動くところもないというふうな感じです。子どもたちにとって集団教育は必要不可欠ですが、日本中の学校状況は40人学級を前提とされているため、密集していて安全とは言えません。小学生は35人学級となりましたが、中学生は定数変更はありません。子どもたちの学習環境を少しでも早く豊かにするため、本意見書を提出いたします。

裏面を読み上げます。

さらなる少人数学級の早期実現を求める意見書

新型コロナウイルス感染症を受け、学校の教室での人と人との距離を確保するために最低１メートルの距離を保つことが新しい生活様式で求められている。しかし、教室は平均面積は60平方メートルで40人学級であり、子どもたちの距離は到底１メートルを取ることができない現実がある。

令和３年度より小学校２年生から５年間かけて、35人学級が実現されることとなった。一歩前進ではあるが、実際には令和７年までの年月が必要である。また、中学生には少人数学級の実現はない。

コロナ感染症対策としての少人数学級の実現に加え、少人数学級の効果は、不登校の減少、親しい友達関係の構築、授業内容の理解が深まる、生徒のクラスなどで活動

の場が増えるなどの効果が検証されている。

ＯＥＣＤの統計によると、2018年の世界平均の小学校のクラス人数は21.1人、日本は27.2人であり、中学のクラス人数は、世界平均で22.9人、日本は32.1人である。世界的にみると、日本の子どもの学級人数は多い。義務教育の環境は子どもたちの学習に大きな影響がある。

よって、嵐山町議会は国に対して、中学校の35人学級の実現、および小学校の35人学級のさらなる早期実現を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部大臣、財務大臣です。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第４号　さらなる少人数学級の早期実現を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○森　一人議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

休　　憩　午後　１時５８分

再　　開　午後　１時５９分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎町長挨拶

○森　一人議長　これにて本議会に付議された案件の審議は全て終了いたしました。

ここで町長から発言を求められておりますので、これを許可いたします。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議長のお許しをいただきましたので、令和３年第１回定例会の閉会に当たりまして、一言御礼の挨拶を申し上げます。

今期定例会は、２月25日に開会され、３月16日の本日まで20日間にわたり、極めてご熱心なご審議を賜り、提案いたしました令和３年度一般会計当初予算をはじめとする諸議案を全て原案のとおり可決、ご決定を賜り、誠にありがとうございました。また、教育委員会教育長の任命につきましてもご同意を賜りまして、深く感謝申し上げる次第であります。

私ども執行部といたしましては、新年度予算を誠実に執行し、町民の負託に応える決意であります。また、議案審議並びに一般質問等を通じましてご提言のありました諸問題につきましても、十分検討いたしまして対処する所存でございます。

今年度は、新型コロナウイルス対策に明け暮れた１年となりました。引き続き来年度も新型コロナウイルス感染症のワクチン接種という大きな事業を推進していくことになりますが、町民の方々の健康と生活を守るため、職員一丸となって取り組んでまいります。

154年前、明治維新で都の地位を失った京都は、数年のうちに人口が激減いたしました。しかし、京都の人々は、子どもをしっかり育てれば未来は明るいと、日本初の学制小学校をつくり、子どもを地域の宝として育てようと行動したことが今日の発展につながっているのだといいます。

過日ある方からひとり親家庭支援のための多額の寄附をいただきました。そのことは既にご案内のとおりであります。新聞のコラムにある教師のコメントが掲載されておりました。知らない人から何かしてもらった子どもたちは、やがてきっと知らない誰かに対しても何かしてあげられる大人に育つはずです。改めまして、衷心より敬意と感謝を申し上げます。

また、３月をもちまして退任されます永島教育長におかれましては、大変難しい時期に教育行政のかじ取りをしていただき、多くの価値あるご教訓を賜りました。その功績に対し、心より感謝申し上げます。

結びに、議員各位におかれましては、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、今後ともご健勝にてさらなるご活躍をご祈念申し上げまして、閉会に当たりましての御礼の挨拶といたします。ありがとうございました。

◎議長挨拶

○森　一人議長　次に、本職からも令和３年第１回嵐山町議会定例会を閉会するに当たり一言ご挨拶を申し上げます。

去る２月25日に開会いたしました本定例会も無事に会期を終えることができました。新型コロナウイルス感染防止にご協力をいただきながら、令和３年度当初予算をはじめとする重要案件について真摯に議論を尽くしてこられました議員の皆様のご労苦に衷心より敬意を表しますとともに、厚くお礼を申し上げます。特に予算特別委員会におきましては、松本委員長、狄守副委員長におかれましては委員会の慎重なる審議にご尽力をいただきまして、誠にありがとうございました。

また、議員の皆様方におかれましては、今定例会及び予算特別委員会において、質問と質疑の違いを踏まえた質疑というところで大変ご尽力をいただきました。まだ何かと戸惑うところも多々あるとは思いますが、さらなる嵐山町の発展に資することができる議会実現のために、私も含めてでございますが、議員の資質向上を心からご期待をいたしております。

また、佐久間町長をはじめとする執行部の皆様にも、議会、委員会運営の際、特段のご理解、ご配慮を賜りましたことを厚くお礼申し上げます。

結びに嵐山町の限りない発展と佐久間町長をはじめとする執行部の皆様のご健勝、ご活躍を心よりご祈念いたしまして、閉会に当たりましての挨拶といたします。

◎閉会の宣告

○森　一人議長　これにて令和３年第１回嵐山町議会定例会を閉会いたします。

大変ご苦労さまでした。

（午後　２時０５分）

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

令和　　年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員